平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 |No| 1 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 1 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 次世代育成支援の充実 地域子育て支援体制の充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 地域子育て支援事業 地域子育て支援センター事業 1 市内5箇所の保育園(焼野・須恵・さくら・姫井・貞源寺第二)で月 対象 未就学児及び保護者 曜日から金曜日までに5時間開設。子育て世代の交流の場を提 供し、子育て相談の受付。子育て支援に関する講習会の実施。 手段 育児相談会・子育で講座の実施 概 また、近隣の児童館に出張し、育児相談及び育児講習を実施。 要 意図 育児不安の解消。育児中の母親のリフレッシュ。少子化の歯止め。 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 出 歳 国庫支出金 地域子育て支援センター事業費 37,100,000 36,965,000 1/3 12,366,000 12,366,000 財 1/3 12,366,000 12,366,000 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 般財源 12,368,000 12,233,000 37,100,000 36,965,000 合 計 37,100,000 36,965,000 合 計 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 無 会計種別 人件費概算 一般 経常 0.15 865,274 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 19,664人 22,885人 23,000人 23,100人 達成 度 23,309人 20,833人 |延べ利用者数(実績数) 22,885人 116.00% 101.90% 90.6% 2 良い 3 子ども・子育て支援交付金交付要綱により実施 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 子ども・子育て支援交付金交付要綱により実施 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 育児中の親子が対象 達成している 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 市内5箇所の保育園への業務委託で実施 実施主体の適正化 適正である 効 摔 受益者負担の適正化 適正である 性 市の負担割合が3分の1である コスト効率 適正である 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項

改善

時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 2 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 地域子育て支援体制の充実 次世代育成支援の充実 1 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 策 事務事業名 実施計画名 体 系 地域子育て支援事業 2 地域組織活動育成事業 地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他 対象 地域組織活動団体 児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して 補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制 手段 活動費の一部を補助する 概 の充実を図る。 要 意図 子育てを支援する地域活動の充実を図る 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 歳出 地域組織活動育成事業補助金 1,512,000 1,417,500 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 一般財源 1,512,000 1,417,500 1,512,000 1,417,500 1,512,000 合 計 合 計 1,417,500 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.2 53,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H26 H27 H28(目標) H25 目標 達成 度 305回 227回 230回 |活動(イベント及び講習会等)回数 2 参加延べ人数 7,451人 6,298人 6.435人 3 目的の妥当性 妥当である |児童福祉の向上のため地域活動を支援するものであり妥当。 妥 当 児童福祉の向上を目的とした事業であり、市の関与が必要。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 地域の児童福祉向上のために活動する団体に補助することにより、地域全体が受益者となる。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 地域子育て支援体制の充実に貢献している。 実施主体の適正化 適正である 補助金交付が主な事務であり、委託等にはなじまない。 効 率 受益者負担という概念にはなじまない。 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 必要最低限の事務を必要最低限の人数で行っている。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

No

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係

 
 大項目(政策)
 中項目(施策)
 小項目(基本事業)

 施 策 体 系 2
 ファミリーサポートセンター事業
 1
 次世代育成支援の充実 次世代育成支援の充実 事務事業名
 1
 地域子育て支援体制の充実 事務事業名

 ファミリーサポートセンター事業
 1
 ファミリーサポートセンター事業

子育てに関して援助を受けたい者と援助を行いたい者とによる地域の相互援助組織であるファミリーサポートセンターの運営を行う。会員の募集や登録事務、援助に関する調整、講習会、交流会の開催及び広報紙の発行。

対象 市内居住の子育て支援を受けたい者と子育て支援を行いたい者 手段 援助を受けたい人と行いたい人との間のコーディネート 意図 育児と仕事を両立できる環境の整備

2250	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	臨時雇賃金他	1,875,474	1,875,474
支	報償費	40,000	. 0
出内	需用費	150,000	140,148
訳	役務費	226,000	171,004
	合 計	2,291,474	2,186,626

$M_{\rm cons} = M_{\rm cons} = M_{$	Antu-Angsturcoop.forens	3 5 7 15 1 712,004532 200
1 (A) odda Jany Ade	人工数(人役)	人件費(円)
人件實概算	1.2	2,878,916

A PORTER	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1/3	666,000	666,000
財	県支出金	1/3	666,000	666,000
源割内合	地方債			
訳	その他		·	
	一般財源		959,474	854,626
	合 計		2,291,474	2,186,626

交付税 無 会計種別 会計種別

一般経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

1000	活動指標または成果指標	H25	H26
		300人	300人
1	登録会員数	268人	289人
		89.30%     96.30%       279件     320件	
		279件	320件
2	利用延べ件数	320件	217件
		89.30% 96.30% 279件 320件	
3	. *		

H27	目標
300人	達成
337人	度
112.3%	
320件	
410件	2. 3.20
128.10%	かなり 良い
	~`

-	28 ( 30	)人	
			•••• •••
	330	6件	
	******		
	*******	••••••	

	目的の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援交付金交付要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	子育て支援を受けたい者と子育て支援を行いたい者とを対象としており妥当。
Ł	目標達成度	達成している	当初目標を上回った会員数、利用件数があった。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	地域子育て支援体制の充実に貢献している。
*4	実施主体の適正化	適正である	子育て支援は市が積極的に実施すべき施策である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	依頼会員から要綱及び基準に基づく負担金を徴収している。
性	コスト効率	適正である	平成27年度以降必要最低限(1人)の専任職員の配置としている。

	•	·	1
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
7.17.0 J-2.04		——————————————————————————————————————	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 4

100	大項目(政策)		中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実 1 地域子育て支援体制の充実
体	実施計画名		事務事業名
系	5 子ども・子育て支援事業計画策定事業	1	子ども・子育て支援事業計画事業

対象 山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画 手段 年度終了後に協議会を開催して取組状況の検証を行う 意図 計画の着実な実現を図る

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委員報酬	80,000	56,000
支			
支出内訳		-	
訳			
7.9901950 2001/2001	合 計	80,000	56,000
necococo	Badada sinistikan yan da Birata (1. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 1	【【工数/【犯】	人

46.3	合計	80,000	56,000
	一般財源	80,000	56,000
訳	その他		
財源割内合訳	地方債		
財力	県支出金		
	国庫支出金		

歳 入 | 予算現額(円) 決算額(円)

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.15
 865,274

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上权 日代
	活動指標または成果指標	H25	H26
П		6回	6回
1	協議会開催日数	6回 5回	5回
		100.00%	83.00%
2			
3			

H27	目標
2回	達成
2回	度
100.0%	
	i I
	かなり 良い
_	
·	

	2	回		
				Ž
		 	******	
8 3		N288	5355	•

117	目的の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援法に基づいて子育て支援施策を推進することを目的としており妥当。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援は市が積極的に関与すべき施策であり妥当。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域のすべての子どもが対象者となるものであり妥当。
	目標達成度	達成している	協議会開催日数は目標を達成。今後は計画内容の着実な実現が必要。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性。	上位施策への貢献度	貢献している	次世代育成支援に貢献する事業。
쇘	実施主体の適正化	適正である	子育て支援は市が積極的に実施すべき施策である。
効率	受益者負担の適正化	,	策定した計画の着実な実行が必要な事業であり、受益者負担という概念にはなじまない。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の委員報酬のみであり適正。

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

2000400403-2007			
特記			
11) 00			
車値			
于识			
53/23/55/2004	 		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 5 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 次世代育成支援の充実 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 家庭における子育て支援 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 家庭児童相談事業 家庭児童相談事業 核家族化の進行や地域社会の連帯感が弱まるにつれ 対象 市内在住の児童とその保護者 て、家庭や地域社会における子育て機能が低下している 状況の中、子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な 手段 家庭児童相談員による児童虐待等の相談・援助 概要 問題に対応するため、家庭児童相談事業を実施。 意図 児童の健全育成及び児童福祉の向上 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 歳出 消耗品費 6,000 1,000 国庫支出金 中部里親会市町負担金 36,000 35,500 県支出金 出 源割 家庭児童相談員連絡協議会負担金 4,000 4,000 地方債 内 合 内 訳 その他 訳 一般財源 46,000 40,500 46,000 40,500 合 計 46,000 40,500 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 1.05 3,216,331 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H27 H28(目標) H25 H26 目標 達成 度 33件 55件 40件 家庭児童相談件数 2 3 目的の妥当性 妥当である 児童福祉法に基づき児童福祉の向上を目的としており妥当。 妥 当 児童福祉の向上は市が積極的に関与すべき施策である。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 地域のすべての児童及びその保護者が対象者となるものであり妥当。 目標達成度 発生した事例や相談に適切に対応することが必要であり、目標の設定にはなじまない。 効 類似事業の存在 存在する 心の支援室、児童相談所で同様の事業を行っている。 性 上位施策への貢献度 貢献している 次世代育成の支援に貢献する事業。 実施主体の適正化 適正である 児童福祉の向上は市が積極的に関与すべき施策である。 効 埊 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 必要最低限の負担金のみであり適正。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

こども福祉課

子育て支援係

No 6

	You	大項目(政策)	200	中項目(施策)	8086	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援
体	1000	実施計画名		事務署	業	
系	8	子育て支援情報発信事業	1	子育て情報ホー	-ムへ	ページ運営事業

子育て情報の一元化と情報提供の充実を目的に、平成22年度に「さんようおのだっこ」を開設した。平成28年度には、新たにスマホ対応やアプリを利用した情報のプッシュ配合の取組も始め、更なる内容の充実により利用者 の拡大を図る。

対象 子育て世代

さんようおのだっこサイトの運営 手段

意図 子育て情報を一元化して提供することによる子育て支援

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
手数料	6,000	5,400
機械器具借上料	65,000	64,800
∆ ∈L	71 000	70,200
	手数料	手数料 6,000 機械器具借上料 65,000

I / / Hab Jon Art	人工数(人役)	人件費(円)
人件實概昇	0.1	576,850

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	6 1		
財	県支出金			
源割内合	地方債			·
訳	その他	広告料	36,000	0
	一般財源		35,000	70,200
	合計		71,000	70,200

交付税 会計種別 一般 経常 無 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			二 次工权:日传	
	活動指標または成果指標	H25	H26	
	·	20,000件	29,000件	
1	ホームページアクセス数	28,563件	41,188件	
		143%	142%	
		5,000件	8,000件	
2	携帯サイトアクセス数	7,486件	2,167件	
	·	150%	27%	
3,	·			

<u> 中权 天祖 1.8</u>	又. 连/火
H27 29,000件 44,244件	目標 達成 度
153.0% 8,000件 4,054件 51.00%	良い

		(目	
5	0,0	00	<b>‡</b>
808			
	8,00	00件	=
	•••••	•••••	
100			
••••••	*****	*****	

177	目的の妥当性	妥当である	子育て情報の一元化による子育て支援を目的としており妥当。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援は市が積極的に関与すべき施策であり妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	すべての子育て世代を対象としており妥当。
	目標達成度	概ね達成している	ホームページアクセス数は目標を上回っている。携帯サイトは、平成28年度以降の改善が期待できる。
有効性	類似事業の存在	存在しない	市のホームページとは内容の重複が見られるが、民間情報も発信しており類似事業は他にない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	家庭における子育て支援に貢献する事業。
74	実施主体の適正化	適正である	子育て支援は市が積極的に関与すべき施策であり妥当。
	受益者負担の適正化		情報提供サイトであり、受益者負担という概念にはなじまない。
)±	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担のみである。

課題		
今後 の方 向性	事業の進め方等に改善が必要	改善 改善 28年度中に改善に着手

<b>4</b> ±.⊕⊐	 			
特記		1.		
事項				
91400000				

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

こども福祉課

子育て支援係

33 No

3.5		大項目(政策)	10000	中項目(施策)	3:22	小項目(基本事業)
施   策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援
徐[	400	実施計画名	100	事務署	業	名
系	8	子育て支援情報発信事業	3	子育てWEBサイト拡充	充事	業(地方創生先行型)

子育て情報の一元化を目的として平成22年度に開設した子育て情報サイト「さんようおのだっこ」について、子育て世代に普及しているスマートフォンへの対応や、アプリを利用したプッシュ型の情報発信を行うことで、更なるサイ トの充実と利用者増加を図る。

対象 子育て世代

手段 スマートフォンでも見やすいサイトの整備及びプッシュ型の情報発信

意図 総合的な子育て情報の提供による子育ての応援

歳	出。	予算現額(円)	決算額(円)
委託料		2,371,000	2,370,600
支 出 出			
内内			-
			·
合 .	計	2,371,000	2,370,600

	歳入	予算現額(円)	<b>  決算額(円)</b>
	国庫支出金	2,371,000	2,370,600
財立	県支出金		. ·
財源割内合訳	地方債		1
訳	その他		
	一般財源		
	合 計	2,371,000	2,370,600

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 1,730,549 0.3

交付税 会計種別 算入

一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	太工权.日							
	活動指標または成果指標	H25	H26					
		20,000件	29,000件					
1	ホームページアクセス数	28,563件	41,188件					
		143%	142%					
		5,000件	8,000件					
2	携帯サイトアクセス数	7,486件	2,167件					
		150%	27%					
			1.					
3								

	<b>中段: 美領 「F</b>	<del>艾:莲</del> 风4
	H27	目標
	29,000件	達成
	44,244件	度
1	153.0%	
ı	8,000件	
	4,054件	
	51.00%	普通

ી	128		
	50,0	000	件
	8,0	00′	件
			98. 3

- <del>1</del> 72	目的の妥当性	妥当である	子育て情報の一元化による子育て支援を目的としており妥当。	
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援は市が積極的に関与すべき施策であり妥当。	]
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	すべての子育て世代を対象としており妥当。	
有	目標達成度	概ね達成している	ホームページアクセス数は目標を上回っている。携帯サイトは、平成28年度以降の改善が期待できる。	]
) 列 性	類似事業の存在	存在しない	市のホームページとは内容の重複が見られるが、民間情報も発信しており類似事業は他にない。	
) <b>1</b> ±	上位施策への貢献度	貢献している	家庭における子育て支援に貢献する事業。	
林	実施主体の適正化	適正である	子育て支援は市が積極的に関与すべき施策であり妥当。	]
効 率 性	受益者負担の適正化		無料で閲覧ができるべきであり、受益者負担という概念にはなじまない。	
j±	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担のみである。	

課題			
今後 の方 向性	事業の終了	改善時期	

特記 事項

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 7 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 1 次世代育成支援の充実 子育て負担の軽減 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 保育料支援事業 多子世带保育料等軽減事業 対象児童が保育所に入所した場合に保育料を減免(半 対象 保護者が扶養する18歳未満の児童のうち第3子以降 額又は全額)する。 業 対象児童が民間保育サービス入所した場合は保育料を 手段 対象児童の保育料を減免する。 概 助成する。(5万円限度) 要 意図 安心して子育てできるように多子世帯の経済的負担の軽減。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)|決算額(円) 保育料の歳入減 26,846,000 18,653,350 国庫支出金 支 多子世帯保育料等軽減事業費補助金 50,000 50,000 財 県支出金 1/2 13,448,000 9,351,600 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 9,351,750 -般財源 13,448,000 合 計 26,896,000 18,703,350 合 計 26,896,000 18,703,350 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 576,850 0.1 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H28(目標) H27 目標 達成 131人 保育料軽減した児童数 133人 112人 度 保育料助成を行った民間保育サービス入所児童 2 1人 1人 1人 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市多子世帯保育料等軽減事業実施要綱による事業 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 目標設定にはなじまない。 有 効 類似事業の存在 存在しない 国による多子減免制度を補充するもの 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 山陽小野田市多子世帯保育料等軽減事業実施要綱による事業 適正である 効 婡 多子世帯の子育て支援事業であり、受益者負担になじまない 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No

	Cons.	大項目(政策)		中項目(施策)	18/2	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
徐		実施計画名		事務	業	名
系	9	保育料支援事業	1	子だくさん応援	保育	<b>育料等軽減事業</b>

事 常 「多子世帯保育料等軽減事業」を拡充。従来制度は、保育所に通う3歳未満の第3子以降の保育料を半額または無料とするも で、拡充では、対象者の年齢制限をなくし、幼稚園に通う児童も 概 対象。こども福祉課においては、保育所に通う児童について対 要 応。 対象 保育所等に通う第3子の児童 手段 保育料を所得により全額または1/2軽減する 意図 保育所等に通う多子世帯の経済的負担を軽減する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	保育料の歳入減	30,280,000	37,225,610
支	多子世帯保育科等軽減事業費補助金	50,000	50,000
出 内			
訳			
	,		
	合 計	30,330,000	37,275,610
	1 ル 弗 柳 ケ	人工数(人役)	人件費(円)

0.05

人件費概算

A KARA	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源 割	県支出金	1/2	15,165,000	18,637,800
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源		15,165,000	18,637,810
	合 計		30,330,000	37,275,610

交付税 会計種別 一般 臨時 無 算入

× 1.00. 日搏 | 市职, 宝纬 | 下职, 法武家

			※上段:日標	甲段: 美績 ト	复: 達 及 举	
	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
1	保育料軽減した児童数	1		268	達成度	
	保育料助成を行った民間保育サービス入所児童 数			1		
3						

288,425

T)	目的の妥当性	妥当である	多子世帯の経済的負担を軽減する事業であり妥当である。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得要件あり妥当である。
有	目標達成度		目標設定にはなじまない。
効	類似事業の存在	存在しない	国による多子減免制度を補充する県との協働事業をさらに拡充するもの
性	上位施策への貢献度	貢献している	
***	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化		多子世帯の子育て支援事業であり、受益者負担になじまない
注	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

75.100.000.000.00			
14-57			
· 가판 AC · · · ·			
特記			
争坝			
NEXT THE PARTY OF A	 		

予算現額(円) 決算額(円)

723,904,331

730,983,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

こども福祉課

子育て支援係

No

100	S.	大項目(政策)	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3 子育て負担の軽減
体		実施計画名	3.60	事務署	事業名
系	10	児童手当等支給事業	1	児童	手当事業

中学校修了までの児童を養育している者に対して手当を 事 支給する。 業 ※支給額:3歳未満 15,000円、3歳~小学校修了(第1 概 子・第2子) 10,000円、3歳~小学校修了(第3子) 要 15,000円、中学生 10,000円、所得制限超過 5,000円 15,000円、中学生 10,000円、所得制限超過 5,000円

対象 中学修了までの児童を養育している者

手段 児童手当を支給する

国庫支出金

意図 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	72,000	71,180
支	印刷製本費	180,000	149,480
支 出 内	通信運搬費	598,000	475,757
訳	児童手当	1,049,635,000	1,039,005,000
	合 計	1,050,485,000	1,039,701,417
9 5000, 20,000		I 1 #L 7   30.3	

別	県文田金	4/45,1/6	159,325,000	157,510,331
源割内合	地方債			-
訳	その他			
	一般財源		160,177,000	158,286,755
	合 計		1,050,485,000	1,039,701,417

37/45,2/3

人工数(人役)|人件費(円) 人件費概算 0.85 2,881,582 交付税 会計種別 一般 経常 算入

—— 下邸·達成率 ※上段: 月標 中段· 宝績

			水上段,日保
2000 9000 9000	活動指標または成果指標	H25	H26
1	支給延べ件数	94,929件	93,738件
2			
3			

中段:美績 下	发: 達成4
H27	目標
92,792件	達成度
	l l
,	

	H28(目標)
,	

57	目的の妥当性	妥当である	児童手当法に基づき次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的とする事業であり妥当。
妥 当	自治体関与の妥当性	妥当である	児童手当法に基づき市が実施主体となる事業。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童を養育するすべての者を対象としており妥当。
-	目標達成度		対象者に対する適切な手当の支給が求められる事務であり目標設定にはなじまない。
有效	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	次世代育成支援の充実に貢献する事業。
効	実施主体の適正化	適正である	児童手当法に基づき市が実施主体となる事業。
率	受益者負担の適正化		受益者負担という概念にはなじまないが、所得による支給制限がある。
性	コスト効率	適正である	支給する手当以外は、必要最低限の事務費のみである。

		<u> </u>	
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

法定受託事務

平成27年度 事務事業評価シート 課場 (係)

こども福祉課

国康专业会

無

子育て支援係

No 10 -

353	10/3	大項目(政策)	170 pt	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3 子育て負担の軽減
体	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	実施計画名	923	事務署	<b>事業名</b>
系	11	乳幼児医療費等支援事業	1	福祉医療(乳幼児・	ひとり親家庭)助成事業

乳幼児医療費助成 小学校就学前の乳幼児の医療費自己負担部分を助成する。ただし、所得制限あり。 ひとり親家庭医療費助成 18歳未満の児童及びその父 業概 又は母の医療費自己負担部分を助成する。ただし、所得 制限あり。

対象 乳幼児又は18歳未満の児童及びその父又は母 手段 医療費自己負担部分を助成する 意図 対象者の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図る

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
974922 la 8485 la	需用費	130,000	113,858
支	役務費	7,491,000	7,044,350
出内	乳幼児医療費助成	103,854,848	99,873,036
訳	ひとり親家庭医療費助成	51,745,152	51,747,801
	(乳幼児分医療費再掲)		(91,645,136)
	合 計	163,221,000	158,779,045
3,750	1 从 电频 每	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.3	1,730,549

	四熚又山亚			
財工	県支出金	1/2	60,021,000	58,870,170
源割内合	地方債			
訳	その他	高額医療費	7,000,000	6,462,607
	一般財源		96,200,000	93,446,268
	合 計		163,221,000	158,779,045

交付税 1,730,549 算入

一般 経常 会計種別

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上段:日4
3000	活動指標または成果指標	H25	H26
1	 乳幼児医療受給者数 	2,557人	2,498人
2	ひとり親家庭医療受給者数	1,161人	1,198人
3			

十八八根 1	X · Æ /%-
H27 (随時) 2,499人	目標 達成 度
1,169人	
	·

X - 100

777	目的の妥当性	妥当である	山口県福祉医療費助成事業補助金交付要綱に基づいて対象者の保健の向上を目的とするものであり妥当。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政機関以外が実施主体になりえない事業。
江	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児又はひとり親家庭を対象とする制度であり妥当。乳幼児医療については、対象者の拡大を予定。
有	目標達成度		対象者に対する適切な助成が求められる事業であり、目標設定にはなじまない。
効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	子育て負担の軽減に貢献している。
<b>₩</b>	実施主体の適正化	適正である	行政機関以外が実施主体になりえない事業。
	受益者負担の適正化	適正である	所得制限により対象者を適正に判断している。
11	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担である。

未就学児を持つ子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、平成28年8月以降、乳幼児医療については所得制限の撤 廃を予定している。

課題

今後 の方 向性

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

28年度中に改善に着手

特記 事項

県と共同実施している事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 11 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施策体系 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 次世代育成支援の充実 3 子育て負担の軽減 実施計画名 事務事業名 2 乳幼児医療費等支援事業 子ども医療費助成事業

事	平成26年8月開始の事業。 小学1年生から小学3年生までの児童の医療費自己負	対象	小学1年生から小学3年生の児童
業	担部分のうち、1割を助成。ただし、所得制限あり。		医療費自己負担部分のうち1割を助成
要		意図	対象者の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図る

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	子ども医療費助成		8,227,900
支	(10の再掲)		
支出内			
訳			
			V '
	合 計	0	8,227,900
Jepachono	000000000000000000000000000000000000000		人任豊(田)

財源 割	県支出金			
源 割内 合	地方債			
訳	その他	-		
	一般財源	_		8,227,900
X 3.4	合 計		0	8,227,900

無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

歳入

国庫支出金

交付税

算入

活動指標または成果指標	H25	H26	中校: 美模 「PH27	目標
1 受給者数		945人	955人	達成   - 皮
2				
3				

27	目標 達成 度	H28(目標)
人	度	

予算現額(円) 決算額(円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
<del>177</del>	目的の妥当性	妥当である	対象児童の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図ることを目的としており妥当。
妥 当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政機関以外が実施主体になりえない事業。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	平成28年8月以降、対象児童を中学3年生までに拡大の予定。ただし、所得制限あり。
<b>4</b> ,40000	目標達成度		対象者に対する適切な助成が求められる事業であり、目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	子育て負担の軽減に貢献している。
-1	実施主体の適正化	適正である	行政機関以外が実施主体になりえない事業。
効 率	受益者負担の適正化	適正である	所得制限により対象者を適正に判断している。
性。	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担である。

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、平成28年8月以降、小学3年生までとしていた対象者を中学3年生までに加大の予定。 課題	今後 の方 向性	事業の進め方等に改善が必要	改善 時期	28年度中に改善に着手
	課題		いた対象	象者を中学3年生までに拡

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こと

こども福祉課

子育て支援係

No 12

33.7	[288]	大項目(政策)		中項目(施策)	10	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体		実施計画名	353	事務Ⅰ	事業	名
系	11	乳幼児医療費等支援事業	3	養育医	療絲	計分事業

出生後、速やかな処置を講じる必要があると認められる 未熟児等が指定医療機関において入院養育を受ける場合に、その養育に要する医療費を公費負担する。ただし、 所得に応じた自己負担あり。

対象 入院養育が必要と認められる未熟児等

手段 入院養育に要する医療費を公費負担する

意図 乳児の健康の保持及び増進を図る

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	10,000	0
支	手数料	10,000	2,298
出内	未熟児養育医療費	7,000,000	4,748,308
訳			
200000000000000000000000000000000000000	合 計	7,020,000	4,750,606
	1 从 弗 柳 莺	人工数(人役)	人件費(円)

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1/2	3,000,000	1,800,000
財	県支出金	1/4	1,500,000	900,000
源割内合	地方債			
内合 訳	その他	負担金	1,000,000	741,253
	一般財源		1,520,000	1,309,353
	合 計		7,020,000	4,750,606

交付税 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	·		
100	活動指標または成果指標	H25	H26
1	支給件数	22人	29人
2			
3			

0.15

865,274

	ENV
H27 目	標
達	成
H27 達 27人	Ę
	2.5.56
<del></del>	- 1
	- 1
	ľ
	1
<u> </u>	

••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
05-9-9. 15.: 72

· 妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	入院養育を必要とする未熟児等の医療費を公費負担することにより乳児の健康の保持・増進を図るものであり妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法に基づき市が関与する必要のある事業。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	入院養育が必要な乳児が受益者となり妥当。
<b>*</b>	目標達成度		対象者に対する適切な助成が求められる事業であり、目標設定にはなじまない。
有 効 性	類似事業の存在	存在しない	
111	上位施策への貢献度	貢献している	子育て負担の軽減に貢献している。
杰	実施主体の適正化	適正である	母子保健法に基づき市が関与する必要のある事業。
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	所得に応じた事故負担金あり。
当生	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担である。

		The second second second		
課題				
		•		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期	

特記		
事項		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 34 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 次世代育成支援の充実 3 子育て負担の軽減 策 実施計画名 事務事業名 体 系 子育で世代応援事業 子育てコンシェルジュ事業(地方創生先行型) 3 子育て世代が集まる子育て支援拠点施設等に積極的に出向き、 対象 子育て世代の保護者と児童 子育て世代の実態を拾い上げ、声のかけやすい子育て相談窓 口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供 手段 子育て世代の相談、助言、情報提供等を行う 概 や相談、助言等を行い、子育て世代の応援及び自立を支援し、 要 いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。 意図 子育て世代の応援、支援 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 子育て支援員委託料 617,000 608,200 国庫支出金 962,000 907,468 財 県支出金 支 庁用器具 195,000 155,304 出 源割 印刷製本費 135,000 135,000 地方債 内合 内 消耗品 その他 15,000 8,964 訳 訳 -般財源 計 907,468 合 計 962,000 907,468 合 962,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 臨時 人件費概算 一般 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 96件 180件 達成 子育て支援施設等の訪問回数 131件 度 218.3% 2 かなり 良い 3 目的の妥当性 妥当である 子育て世代の支援施策 妥 当 子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 子育て世代であり妥当 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 子育て世代の応援 実施主体の適正化 市が率先して取り組むべき事業 適正である 効 婡 受益者負担の適正化 適正である 性 国10/10 コスト効率 適正である 課題 今後

特記 事項

の方

向性

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

|予算現額(円)| 決算額(円)

27,989,000

28,027,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 35

	81/A (A.C. 12	大項目(政策)	167	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	ী	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体	9952	実施計画名	300	事務	業	名
系	10	児童手当等支給事業	2	子育て世帯臨	诗特	例給付金事業

事 消費税引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し 事 て、臨時特例給付金を支給する。	対象 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者
	手段 児童1人につき3,000円を支給
概要	意図 消費税引き上げによる子育て世帯への影響の緩和

歳 *〕* 国庫支出金

県支出金 地方債

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	職員手当等	644,000	643,037
	社会保険料	167,000	166,676
支	臨時雇賃金	884,000	883,164
出出	需用費 、	67,000	66,327
内	役務費	492,000	491,076
訳	システム開発委託料	1,767,000	1,766,880
	機械器具借上料	174,000	173,331
	子育で世帯臨時特例給付金	23,832,000	23,802,000
	合 計	28,027,000	27,992,491

地万慎			
その他	雑入	. 0	3,000
一般財源			491
	*		
0.00			
200			
合 計		28,027,000	27,992,491
	その他一般財源	その他雑入一般財源	その他 雑入 0 一般財源

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 1.1
 4,323,706

 算

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<u> </u>	中权 大根 1.1	<u>文·足/火</u> 十	
	活動指標または成果指標 I	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
1	給付対象者数	İ	4,085人	7,933人	達成度	5
2	給付金額		72,200千円	23,802千円		
3						

妥	目的の妥当性	概ね妥当である	閣議決定に基づく事業であり目的の妥当性について検討の余地がない。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	閣議決定に基づく事業であり自治体の関与を拒否できない。
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	閣議決定に基づく事業であり対象者の妥当性について検討の余地がない。
4	目標達成度	_	対象者に対する適切な給付が求められる事業であり目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	概ね貢献している	1人につき3,000円という金額には疑問を感じるが、子育て負担の軽減にはつながるものと思われる。
*	実施主体の適正化	概ね適正である	閣議決定に基づく事業であり市の実施はやむを得ない。
効率は	受益者負担の適正化		
性	コスト効率	適正である	全額国庫支出金で賄える事業。

		•		
課題				
今後 の方 向性	事業の	終了	改善時期	
		_		

	·	•	
特記			٠
事項			

平成27年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 学校教育課 学務係 No 1

	438	大項目(政策)		中項目(施策)	488	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体		実施計画名		事務。	<b>事業</b> 名	
系	1	就園·就学助成事業	1	幼稚園家	忧園奨	励事業

| 保護者の経済的負担を軽減することを目的に、国の就園 | 対象 | 幼稚園に通う子供がいる家庭の保護者 | 奨励費補助事業が開始されたことに伴うものであり、国庫 | 補助事業である。 | 市で所得要件等の審査を行い、就園奨励費を支払う | 意図 | 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	70,106,000	67,821,900
支			
(出内訳			
訳			
	合 計	70,106,000	67,821,900
		] 人工数(人役)	人件費(円)

	成一人		才昇現観(円/	次昇領(门)
	国庫支出金	28.8%	18,932,000	19,526,000
財	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	71.2%	51,174,000	48,295,900
	合計		70,106,000	67,821,900

人件費概算 - 人工数(人役) 人件費(円) 0.15 865,274 交付税 算入 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			A-12. 11
	活動指標、または成果指標・データー	H25	H26
		589(人)	642(人)
1	申請人数/認定者数	547(人)	606(人)
		92.9%	94.3%
		11(園)	12(園)
2	保護者への周知をお願いする幼稚園数	11(園)	12(園)
		100%	100%
3	. '		

目標
達成
度
良い

				票) 不下	
			J V	Č(S	
746 439					1
	(	) (	園)		
	,,,,,				
<b>7</b>		7.0 7.5			73

	目的の妥当性	妥当である	国の事業として全国的に行われている
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	国の補助事業である
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得要件あり
4	目標達成度	達成している	要件該当者に申請漏れがないように、幼稚園経由で周知している
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#L	実施主体の適正化	適正である	市が主体として行う事業
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	概ね適正である	国補助(約25%)

子育て支援対策の一層推進を図るため、随時認定基準や支給額の見直しが必要である。平成25年度、平成26年度ともに 支給額や認定基準の見直しが行われ、制度の拡充が図られた。また、平成27年度からは子ども子育て支援新制度の施行に より、施設型給付の幼稚園に移行した幼稚園については、幼稚園就園奨励費が支給されなくなった。今後は、順次、施設型 給付の幼稚園に移行していく園が増えていくと見込まれるが、移行しない幼稚園に通う保護者が不利益にならないように、整 合性を図り、制度を拡充していくことが求められる。

今後 の方 向性 計画どおり事業を進めることが適当 時期

特記			
事項			

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 2

E etc.	(46)	· 大項目(政策)	HAR.	中項目(施策)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実 3 子育で負担の軽減
体	\$ 18 \$ 18	実施計画名	\$ 15°	事務事業名
系	1	就園·就学助成事業	2	小学校就学援助事業(生保·就学援助对象者分)

事 国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業 が開始されたことにより本事業が始まったが、平成17年度 から要保護者の就学援助費及び特別支援教育費を除 き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。

対象 小学校に通う子供のいる家庭の保護者 手段 市で所得要件等の審査を行い、就学援助費を支払う 意図 保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する

2.2%

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	16,492,000	14,646,381
支出			
出   内	*		
訳			
	- -		
	合計	16,492,000	14,646,381

財	県支出金			
源 割	地方債			
訳	その他			
	一般財源	97.8%	16,242,000	14,324,681
	合計		16,492,000	14,646,381

会計種別

人件費概算 人工数(人役) 人件費(円) 0.2 1,153,699

交付税 有 算入 有

歳 入 国庫支出金

一般 経常

321,700

|予算現額(円)| 決算額(円)

250,000

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

4352	活動指標、または成果指標	H25	H26
H-13-65/99	(日報)日本(のたら(人)日本	904(人)	980(人)
1	申請人数/認定者数	826(人)	880(人)
		91.4%	89.8%
		3(回)	3(回)
2	周知方法(広報掲載1回、校長会1回、仮入学時 に新入学児童への周知1回)	3(回)	3(回)
	(元)(八十九重、10)(月7年1日)	100%	100%
3	*		

T 12 大順 T 1	<u>又,在水</u> 勺
H27	目標
980(人)	達成
828(人)	度
84.5%	
3(回)	
3(回)	
100%	良い
	ı

目	標	設	定	票) 不	j
					687286N4
3 -	;	3 ([	回)	Tar.C.	_
差別法					下の大力を
		10 4			2

	目的の妥当性	妥当である	国の事業として全国的に行われている
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	要保護者及び特別支援教育費は補助対象。その他は交付税措置
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得要件あり
	目標達成度	達成している	受給率は約25%。広報や学校を通じて周知を図っている
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	市が主体として行う事業
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	概ね適正である	要保護者及び特別支援教育費は補助対象(補助率約50%)

保護者の経済的負担を軽減し、学校への就学を支援していくために、随時認定基準や支給額の見直しをしていく必要がある。平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われたが、国の他の制度に影響を及ぼさないように配慮するという方針を受けて、基準額は据え置いている。 課題

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No

		大項目(政策)		中項目(施策)	\$6.50°	小項目(基本事業)
施第	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体		実施計画名		事務署	業	
系	1	就園・就学助成事業	3	中学校就学援助事業(	生保	、就学援助対象者分)

国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業 が開始されたことにより本事業が始まったが、平成17年度 から要保護者の就学援助費及び特別支援教育費を除 き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。 要

対象 中学校に通う子供のいる家庭の保護者 手段 市で所得要件等の審査を行い、就学援助費を支払う 意図 保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	21,445,000	19,666,182
支			
出内			
訳			
	合 計	21,445,000	19,666,182
	1.//.弗加肯	人工数(人役)	人件費(円)

	歳、入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	3.0%	561,000	588,300
財	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	97.0%	20,884,000	19,077,882
	合計		21,445,000	-19,666,182

1,153,699

交付税

算入

会計種別 一般

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		W T 4X . D 1
-38	活動指標、または成果指標	H25	H26
	申請人数/認定者数	474(人)	458(人)
1		442(人)	428(人)
		93.2%	93.4%
	周知方法(広報掲載1回、校長会1回)	2(回)	2(回)
2		2(回)	2(回)
		100%	100%
		_	
3			

0.2

1 12 12 12 1 1	× · Æ /×-
H27 477(人)	目標 達成
87.2%	泛
2(回) 2(回)	
100%	良い

	128			
E	標	没欠	了不	可
				,
	2	(回	])	
	54	 	,,,,,, ,,,,,,	

<del></del>	目的の妥当性	妥当である	国の事業として全国的に行われている
<b>妥</b> 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	要保護者及び特別支援教育費は補助対象。その他は交付税措置
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得要件あり
有	目標達成度	達成している	受給率は約25%。広報や学校を通じて周知を図っている
効性	類似事業の存在	存在しない	
111	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	市が主体として行う事業
率性	受益者負担の適正化	適正である	
1 12	コスト効率	概ね適正である	要保護者及び特別支援教育費は補助対象(補助率約50%)

保護者の経済的負担を軽減し、学校への就学を支援していくために、随時認定基準や支給額の見直しをしていく必要があ る。平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われたが、国の他の制度に影響を及ぼさないように配慮するという方針を 受けて、基準額は据え置いている。 課題

20.00			_
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

特記		
事項		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 子育て負担の軽減 1 次世代育成支援の充実 .3 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 策 実施計画名 事務事業名 体 系 就園·就学助成事業 学校保健の充実関連事業(扶助費) 就学援助の認定を受けた児童生徒が、学校検診で一定 対象 就学援助の認定を受けた児童生徒の保護者 の疾病に罹患している場合に、その疾病を治療するため の医療費を助成する。 手段 保護者からの申請により医療券を発行 概 要 意図 保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 1,848,000 1,187,620 扶助費 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 般財源 100.0% 1,848,000 1,187,620 合計 1,848,000 1,187,620 合 計 1,187,620 1,848,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 有 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.1 576,850 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標、または成果指標 H25 H26 H27 目標 109(人) 目標設定不可 140(人) 149(人) 達成 109(人) 度 140(人) 149(人) 医療券発行者数/治療した者の人数 100% 100% 100% 2 良い 3 国の事業として全国的に行われている 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 就学援助の一部であり、交付税措置 性 妥当である 所得要件あり 対象(受益者)の妥当性 受給率は約25%。広報や学校を通じて周知を図っている 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 市が主体として行う事業 適正である 効率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 概ね適正である

8	:護者の経済的負担を軽減し、学校への就学を支援していくために、随時認え 。平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われたが、国の他の制度に けて、基準額は据え置いている。	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

3.5 (C. C. C		
4.02 P4.1 12.5 Yes		
198 <b>4年1</b> 年前後		
80年   100		
197 M D D C 1		
特記事項		
少量月6		
1 (1) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1		
1004074974		
451565 664 45		

<u>¥</u>	成	27年度 事務事業	評価シート	課・	局・室・所(	孫)	学	校耄	<b>教育課</b>		<u> </u>	经務保	Ŕ		No 5
施策体	1	大項目(政策 安心して子どもを生み育てるこ 実施計画名	とができる環境づくり	1	1200 1 1107 27 27 17 17 1	項目( 代育成				事務事	3		項目(基本 子育て負担		1 - 311 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
体系	1	就園・就学助		5		ė.	学校紀	合食		10121 511		業()	就学援助)		
事業概		学援助の認定を受けた 費を助成する。	児童生徒の保証	隻者に	こ対して給	1027 S		-					徒の保護者 北学援助費		+t/5
概要						意図									学を支援す
		歳 出 扶助費	予算現額( 61,479,	_	<b>決算額(円</b> 54,978,2				歳	入		矛	算現額(円	])	決算額(円)
	Ł	<b>E</b>	01,110,		01,010,2		財源・	割合	県支b地方の	出金		1		+	
		<b>対</b> 、 尺					内訳	台	その作	b.	100.0	0%	61,479,00	10	54,978,293
			61,479,	000	54,978,2	293			合	56. S-22-52-52	1100.		61,479,00	_	54,978,293
ĺ		人件費概算	人工数(人	<b>役)</b> 0.1	人件費(円 576,8			付和		有	会計	種別	一郎	Ţ.	経常
		活動指標でまたは	成果指標		H2	25.		ж. Н2	上段: E 26	 目標 中 	□段:実終 H2		段:達成率	 	H28(目標)
1	申詞	青人数/認定者数			1,378 1,261 91.	(人)	L		3(人) (人) .8%		1,446 ( 1,233 ( 85.3	人)	達成 度	100	目標設定不可
2	周纪	四方法(広報掲載1回、	校長会1回)		2([ 2([ 10	回)	1	2(  2(  10	回)		2(回 2(回 100	)	  良い	Sunto unos.	
3				•										y	
		目的の妥当性	妥当である	国の	事業として	全国的	に行	われ	している	 5				_	
五	<b>€</b>	自治体関与の妥当性	妥当である	 就学	援助の一部	邪であり	 、交(	寸形			***************************************		••••		
*	Ė,	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得	要件あり				••••••	•••••		•••••	•••••		
		目標達成度	達成している	受給	率は約25	%。広幸	や	学校	を通じ	て周知	1を図っ	ている	b		
7 文	j,	類似事業の存在	存在しない				••••••	•••••		•••••					
r.	E	上位施策への貢献度	貢献している					•••••				•••••			
		実施主体の適正化	適正である	市が	主体として	行う事刻	<b>美</b>								
交互	3	受益者負担の適正化	適正である				••••••	•••••			••••••••	••••••	•••••		
T T	E	コスト効率	概ね適正である			•••••		•••••	•••••			•••••		•••••	
						-									
<b></b>		保護者の経済的負担を る。平成25年8月から 受けて、基準額は据え	生活保護基準の	への就 見直	学を支援し しが行われ	ていく たが、[	ため 国の作	と、「	随時認制度的	定基準	準や支給 を及ぼさ	額のない。	見直しをし ように配慮	ていする	く必要があ という方針を

今後 の方 向性 特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

課題

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室:所(係)

学校教育課

学務係

No 7

	A 5%	大項目(政策)	Mis	中項目(施策)	19.1	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体	1. J. V.	実施計画名	25000 25000 25000	事務	事業	4
系	1	就園·就学助成事業	7	多子世帯応援·	保育	料等軽減事業

少子化対策として、3歳未満を対象とする「多子世帯保育料等軽減事業」を改善し、幼稚園児も対象とするために創設した補助制度。これは、県と市の合同の事業であり、第3子以降の幼稚園児に対して幼稚園就園奨励費に上乗せして補助するもの。具体的には世帯の所得階層区分に応じて、第3階層の者には保育料負担額の全額(県・市1/2ずつ負担)、第4階層以上の者には半額((県・市1/4ずつ負担)を補助した。

対象 幼稚園に通う第3子以降の園児

手段 就園奨励費を支給後の実質負担園料に対して、階層に応じ 全額又は半額を補助した

意図 幼稚園に通う子がいる多子世帯の経済的負担を軽減する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	5,315,650	5,315,650
支			
出			
内訳			
	   合	5,315,650	5,315,650

1 to the lang one:	人工数(人役)	人件費(円)
人1件實做昇	0.05	288,425

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
1474.4 878	国庫支出金	gagn:		
財	県支出金	50%	2,776,100	2,776,100
源割内合	地方債			
訳	その他	保育料	-236,550	-236,550
	一般財源	.50%	2,776,100	2,776,100
	合計		5,315,650	5,315,650

交付税 無 無 第

会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权.</b> 口7
<b>1929</b>	活動指標、または成果指標	H25	H26
1	認定者数		
2	保護者への周知をお願いする幼稚園数		
3		:	

٠.	1 127724126 1 1	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
	日標設定不可 80(人)	目標 達成 度
	- 12(園) 12(園) 100%	良い

目		设)	目を	<b>\</b>
3.95/7	1	2 ([	亄)	
	••••	767 ) •••••		
	gross	egge r	2743	3/1/29
<b>X</b>	1	733	4.42	41

妥	目的の妥当性	妥当である	少子化対策の一環であり、妥当である
当	自治体関与の妥当性	妥当である	幼稚園就園奨励費の上乗せ事業であり、妥当である
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	幼稚園に通う第3子以降の園児がいる世帯であり、妥当である
有	目標達成度	達成している	要件該当者に申請漏れがないように、幼稚園経由で周知している
効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の「子育て負担の軽減」とも合致する
効	実施主体の適正化	適正である	市・県が連携して行う事業である
率	受益者負担の適正化	適正である	市が多子世帯に対して補助する事業であり、適正である
農性	コスト効率	概ね適正である	財源: 県1/2 ・ 市1/2

課題 今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善。	

121 (0.5 90.7		 	 	 	 
41.44	i				
#±=7					
<b>∤∓</b> 5€	!				
1寸高口	ſ				
車佰	l				
	I				
(A)(A, 11)(G, 10)(T)					
1227-2000	l				

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 大項目(政策) 小項目(基本事業) 中項目(施策) 施 生 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 次世代育成支援の充実 子育て負担の軽減 策 実施計画名 事務事業名 体 系 就園·就学助成事業 8 小学校就学援助事業(生保·就学援助対象者分)(増額分) 就学援助費については、経常予算要求において平成26 小学校に通う子供のいる家庭の保護者(所得要件を満たす 対象 年度と同等額を要求しているところであるが、平成26年度 は就学援助の認定者数が前年度に比し55人増加したこ 手段 市で所得要件等の審査を行い、就学援助費を支払う と及び消費税が上がった関係で学用品費の単価が増額 されたことを受けて、12月議会で140万増額補正した。 保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援す 要 平成27年度についても、同様の予算を確保するため、増 意図 額分を臨時要求するものである。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 扶助費 1,953,000 1,953,000 国庫支出金 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 一般財源 100.0% 1,953,000 1,953,000 合 計 1,953,000 1,953,000 合 計 1,953,000 1,953,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 有 会計種別 一般 臨時 人件費概算 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27 H28(目標) 活動指標、または成果指標 H25 H26 目標 52(人) 達成 度 申請人数/認定者数 52(人) 100.0% 2 良い 3 目的の妥当性 国の事業として全国的に行われている 妥当である 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 所得要件あり 目標達成度 達成している 受給率は約25%。広報や学校を通じて周知を図っている 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 市が主体として行う事業 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 概ね適正である 就学援助は所得要件があるため、正確に受給人数を事前に把握することは難しい面がある。 課題

事業の終了

改善

時期

今後

の方

向性

No 9

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学務係 学校教育課

		大項目(政策)	常公	中項目(施策)	10 THE	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
体		実施計画名	863		事務事業	名。另是一个人,是一个人的人
系	1	就園·就学助成事業	9	小中学	校入学資	<b>子金貸付事業</b>

就学援助費の中には、新入学児童学用品費という項目が 就学援助が認定されると見込まれる者で入学準備のため資 対象 あり、学校へ入学する際にかかる費用を補うため、小中学校1年生に対して、学用品費に入学用の支度金を上乗せ 金の貸付が必要と認められる方 して就学援助費を支給する仕組みになっているが、実際 手段 度の就学援助で返済 に支給するのは、前年度の所得の確定後になるため、7 月初旬となる。よって、ランドセルや制服等の入学準備の ための費用が工面出来ない方を対象に支度金の貸付制 意図 度を創設する。

2月に申請してもらい、就学援助の仮審査。3月に貸付。翌年

入学準備のための費用が工面出来ない方に対する教育支援

Y	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)
	貸付金	940,000	903,540
支 出			
内			
訳	·		
	│ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	940,000	903,540

/u. #2.007.66	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.05	288,425

向性

	歳憲入		予算現額(円)	決算額(円)
1072 1072 1042 1042	国庫支出金			
財	県支出金			•
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100.0%	940,000	903,540
	合 計		940,000	903,540

交付税 無 会計種別 一般 臨時 算入

時期

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

5.37 3.37	活動指標、または成果指標	H25	H26	H27	目相
				目標設定不可	達用
1	貸付を行った人数			22(人)	度
				3(回)	
2	周知方法(広報掲載1回、校長会1回、入学通知			3(回)	
	同封1回)		<b>†</b>	100%	
┢					
3	•				1
1	·	1			

日本	画記	<b>目標</b> 定不	<u>/</u> 司
	T 112		
100			
	3(	<u></u> 回)	201
	- (9°0	Marina.	****
7.07			

	コスト効率	適正である	貸付金は翌年度支給される就学援助で返済
率性	受益者負担の適正化	適正である	平成27年度は、22名に貸付
効	実施主体の適正化	適正である	児童生徒の就学支援のため、市が主体的に行う事業である
	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度		
# <b>I</b>	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	就学援助の受給予定者で、物品の購入が経済的に困難である者が対象である
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
妥	目的の妥当性	妥当である	児童生徒が就学に必要な物品を購入するための貸付であり、妥当である

	平成27年度から始めた事業であり、22名の方に貸付を行った。貸付を受けた方からは非	
(2.50 M) (2.70 M)	業であった。一方で、制服やランドセル等の購入が経済的に困難であるかどうかの判断が	自己申告のため、制度の趣旨を
課題	しっかり周知していく必要がある。	
今後		改善
今後の方	計画どおり事業を進めることが適当	以實

255 35 55 55 55 C					
特記					
13.66					
特記 事項	·				
N 1 1 1 3					

## 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

学校教育課

学務係

No 10

3.1	ži ja	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
徐	150	実施計画名		事務長	業	<b>4</b>
体 系	2	交通遺児助成事業	1	交通遺児助	成金	金支給事業

事 一市民からの特定目的寄付に基づき交通遺児基金を設置 事 し、その基金を原資として交通遺児の就学及び就職を支 援する。 概 要

対象 交通遺児の保護者

**手段** 申請書の提出を受けて、助成金を支給する

意図 交通遺児の就学・就職を支援する

	歳二出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	140,000	50,000
支山			
支出内訳			
訳			
	-		
	合 計畫	140,000	50,000

	歳。入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100.0%	140,000	50,000
\$15.	合計		140,000	50,000

交付税 無 第

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			/N — <del>//</del> / / / / / /
	活動指標、または成果指標	H25	H26
	,	3(回)	3(回)
1	校長会における周知回数	3(回)	3(回)
i		100.0%	100.0%
		目標設定不可	目標設定不可
2	支給件数	2(件)	2(件)
		-	-
		1(回)	1(回)
3	広報への掲載回数	1(回)	1(回)
		100%	100%

中权 天根 下	文.连队
H27	目標
3(回)	達成
3(回)	度
100.0%	
目標設定不可	
2(件)	
_	良い
1(回)	
1(回)	
100%	

H28(目標)
3(回)
H-2007
9
目標設定不可
1(回)
10.00/97.00% 10.00%

<b>57</b>	目的の妥当性	妥当である	交通遺児の就学・就職を支援する
妥 当	自治体関与の妥当性	妥当である	寄付金を原資し、交通遺児を支援する役割を担う
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は交通遺児
	目標達成度	達成している	
勃	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
44	実施主体の適正化	適正である	市が基金を設置し事業を行っている
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	概ね適正である	

	申請漏れが無いように、 にも掲載している。	しっかりと周知し	ていくことが必要。	現在は、	校長会の会議を通じ	て年数回の学校	交への周知と市広報
今後 の方 向性		計画どおり事	*************************************	<b>酱</b> 当		改善時期	

2045531 TV	 		 	
特記				
李东喜己				
S IN HO				
東佰				
予切				

予算現額(円) 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 13

1000	78875	大項目(政策)	1450 1580	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成
体		実施計画名		事務	業	名
系	12	子育て支援ネットワーク事業	1	子育て支援	ネッ	トワーク事業

要保護児童の早期発見や適切な保護のため、子育て 支援ネットワーク協議会を開催し、児童虐待の防止、発達 障害児の療育及び家族への支援等、児童の健全育成の ために必要な取組を行い、関係機関相互の連携を図る。 対象 虐待を受けている児童や発達障害等の問題を抱えている児童 手段 協議会開催により関係機関の連携を深める 意図 子どもたちの人権を守り、安心して子どもを生み育てられる地域づくりを推進する

X ( 600 k)	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	2,000	. 0
支	報奨金	10,000	7,000
支出内訳	普通旅費	6,000	2,000
訳			
	合計	18,000	9,000
	····		1 1d +h /

	合 計	18,000	9,000
	一般財源	18,000	9,000
加	その他		
内合	地方債		·

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

国庫支出金 県支出金

	· ·		水上段 日1
XXXXX XXXX	活動指標または成果指標	H25	H26
		1回	1回
1	代表者会議開催回数	1回	1回
		100.00%	100.00%
	実務担当者会議開催回数	6回	6回
2		6回	6回
		100.00%	100.00%
3			

_	个校·大阪 I f	义 . 注 /%
	H27	目標
	1回	達成
ı	1回	度
	100.0%	
	6回	:
	6回	
	100.00%	
ı		
•		

目標)
쁘
回

	目的の妥当性	妥当である	児童福祉法に基づき子どもたちの人権を守ることを目的としており妥当。
y 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	児童の健全育成は市が積極的に関与すべき事業である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である。	児童福祉法に規定する要保護児童が受益者となり妥当。
	目標達成度	達成している	目標どおりの協議会を開催している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	児童の健全育成に貢献している。
30 (S)	実施主体の適正化	適正である	児童の健全育成は市が積極的に関与すべき事業である。
効率	受益者負担の適正化	••••••••••	受益者は要保護児童であり、受益者負担という概念にはなじまない。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担である。

	•	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

|予算現額(円)| 決算額(円)

No 14

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係

· 6%	3,653	大項目(政策)		中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4 児童の健全育成
体	3400	実施計画名		事務	<b>事業名</b>
体系	13	未就学障がい児療育事業	1	ことばの教皇	室(幼児部)事業

事	ことばの遅れや発音等が気になる未就学の幼児に対して、小野田小学校及び厚狭小学校に開設していることばの教室幼児部で言語指導を行う。	対象	ことばの遅れが気になる未就学の幼児
業概	の教室幼児部で言語指導を行う。	手段	遊びを通して聞き取りや発音、発声練習等を指導する
要	·	意図	未就学児のことばの遅れに対する早い段階からの支援

H25

50人

73.13	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	非常勤特別職報酬	5,040,000	5,027,040
支	消耗品費	60,000	59,545
出	燃料費	20,000	9,040
内訳	総合療育システム委託料	100,000	55,000
	 合計	5,220,000	5,150,625
Neil audusty	sanciālijā soce zaktorrysteratorst u vid	1 〒粉 (1 20)	【从弗/四)

内 合  訳	地方債 その他	· ·	
<b>D</b>	一般財源	5,220,000	5,150,625
7. 52.000	合計	5,220,000	5,150,625

人件費概算 1,153,699 0.2

活動指標または成果指標

1 指導児童数

2

3

父17祝 無 算入 無 会計種別 一般 経常

H26 78人

歳 入 国庫支出金 県支出金

※上段:目標	中段:実績 下昇	<u> </u>
H26	H27	目標
78人	68人	達成度
-:		

्षात्र	28(	<u> </u>	<b>/</b> (2)
16 W.o			
		(1111111) (811118)	
99240	V. W. Y.	****	75
		945.500	
6566			

	·	
目的の妥当性	妥当である	早期から未就学児のことばの遅れに対する指導を行うものであり妥当。
自治体関与の妥当性	妥当である	発達障害者支援法第3条に基づき市が実施すべき事業である。
対象(受益者)の妥当性	妥当である	ことばの遅れが気になる未就学の幼児を対象としており妥当。
目標達成度		目標設定にはなじまない。
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	児童の健全育成に寄与する。
実施主体の適正化	適正である	発達障害支援法第3条に基づき市が実施すべき事業である。
受益者負担の適正化	適正である	受益者負担金の徴収はふさわしくない。
コスト効率	適正である	必要最低限の人員及び費用負担であり適正。
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性     妥当である       対象(受益者)の妥当性     妥当である       目標達成度     類似事業の存在     存在しない       上位施策への貢献度     貢献している       実施主体の適正化     適正である       受益者負担の適正化     適正である

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善   改善   時期	-
向性		<u> </u>	

特記事項	 		
尹埙			

予算現額(円)| 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

こども福祉課

歳 入 国庫支出金

但去出全

子育て支援係

No 15

	<b>*</b>	大項目(政策)	13%	中項目(施策)	235	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成
依	8.72	実施計画名	388	事務	業	名
系	14	心身障がい児施設運営事業	1	心身障がい	児館	5易通園事業

財

本身障害児簡易通園施設「なるみ園」を開設し、心身障害児 事業 に、障害の特性に応じ、日常生活に必要な基礎的な技術習慣態度の養成及び団体生活への適応訓練を実施する。 社会福祉事業団が指定管理者として園の運営を行っている。 要

対象 児童福祉法に定める肢体不自由、知的障害、盲、ろうあ等の障害を有する幼児 手段 障害の特性に応じた基礎的な技術習慣態度の養成及び団体生活への適応訓練を実施 意図 それぞれの児童が有する能力を育成、助長する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	保険料	37,000	36,392
支	設備保守委託料	37,000	36,288
支出内訳	指定管理者委託料	33,038,000	33,037,714
訳	機械器具借上料	273,000	188,460
	園用器具費	30,000	28,700
	合 計	33,415,000	33,327,554
11120055500	Carried Stannaner (1913 : 1913) December	して来たしない	(1.)从进火m\()

NOTE COURT	[木文山並 ]		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	33,415,000	33,327,554
10000	合 計	33,415,000	33,327,554

 交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>小工权.</b> 口际	T+X .:
SZ	活動指標または成果指標	H25	H26	2800
1	通所児童数	16人	20人	
2				
3				

٠,		义. 连戏。
	H27	目標 達成
		達成
	20人	度
	·	

		•
		•
	<b>,,,,,</b>	•
		•

目的の妥当性	妥当である	障害を有する児童の能力の育成及び助長を目的とする事業であり妥当。
自治体関与の妥当性	妥当である	発達障害者支援法第3条に基づき市が実施すべき事業である。
対象(受益者)の妥当性	妥当である	肢体不自由、知的障害、盲、ろうあ等の障害を有する幼児を対象としており妥当。
目標達成度	···	目標の設定にはなじまない。
類似事業の存在	存在しない	市内に類似施設はない。
上位施策への貢献度	貢献している	児童の健全育成に寄与する事業。
実施主体の適正化	適正である	発達障害支援法第3条に基づき市が実施すべき事業である。
受益者負担の適正化	適正である	受益者負担金の徴収はふさわしくない。
コスト効率	検討が必要	法定施設への移行により、指定管理料の減額が見込める。
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度類似事業の存在存在しない上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化適正である

市内の他の障がい者施設(まつば園、みつば園、のぞみ園)のように、法定施設への移行による自主財源(報酬)獲得により、市の費用負担を低減することが可能と思われるため、その方向性での協議を行っていく。

課題

今後	東米の米以上 体に ひきぶ 以 画	<u> </u>
の方	事業の進め方等に改善が必要時期	
向性		70

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

こども福祉課

子育て支援係

No 16

72	\$143	大項目(政策)	188	中項目(施策)	X HAV	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	-5	ひとり親家庭の支援
体		実施計画名	¥8.	事務事	業名	
系	15	ひとり親家庭支援事業	1	ひとり親家庭自	支立自	泛援給付事業

ひとり親家庭の就職に有利であり、生活の安定に資する 資格の取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金 及び高等職業訓練促進給付金を支給し、ひとり親家庭の 自立を支援する。

対象 ひとり親家庭の父又は母

手段 給付金を支給する

意図 就職に有利な資格取得を促進し、自立を支援する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	自立支援教育訓練給付金	100,000	0
支	高等職業訓練促進給付金	9,246,000	8,242,000
支 出 内 訳	償還金	1,803,000	1,803,000
加		-	····
	合計	11,149,000	10,045,000
295.0 0 R 5 Julio		1 - 40-7-1-70-0	~~! ~/ <b>#</b> / <b>m</b> \ ~

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	3/4	7,009,000	6,549,000
財源割	県支出金			
	地方債			
内合訳	その他		,	
	一般財源		4,140,000	3,496,000
	合 計	2002 SC 2003 SB 208-2003	11,149,000	10,045,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.45 1,382,839 交付税 会計種別 一般 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权</b> : 日1
2. T	活動指標または成果指標	H25	H26
1	自立支援教育訓練給付金支給人数	0人	0人
2	高等職業訓練促進給付金支給人数	5人	8人
3			

「大人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人	1X · Æ //
H27	」目標 … 達成 度
	達哉
	生火
0人	
8人	
	"
	7
1 .	
	"]

&b	128	(目	<u>標)</u>
02.0 AC 265		•••••• ••••••	 

- IX	コスト効率	適正である	厚生労働省の通知に基づく給付を行っており適正。
率性	受益者負担の適正化		受益者からの負担になじまない事業である。
効	実施主体の適正化	適正である	厚生労働省の通知に基づいて市が実施主体となる事業である。
1.	上位施策への貢献度	貢献している	ひとり親家庭の支援に貢献する事業である。
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度		支給人数の多寡で成果を図ることはできず、目標設定にはなじまない。
1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	経済的に不利なひとり親家庭を対象とした事業であり妥当。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	厚生労働省の通知に基づいて市が実施主体となる事業である。
妥	目的の妥当性	妥当である	経済的に不利なひとり親家庭の自立を目的とした事業であり妥当。

·			
課題			
<u> </u>		Lauteau I	
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記			
事項			

H28(目標)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 17

22		大項目(政策)	\$:4	中項目(施策)	200000	小項目(基本事業)
施策体	. 1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援
一体	85.5	実施計画名	N. 27	事務	事業名	
系	15	ひとり親家庭支援事業	2	母子寡	婦福祉	事業

■ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条第1項の規定に 対象 母子、父子及び寡婦 基づき、母子・父子自立支援員を設置し、母子、父子及 び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導等を行う。 ■ 自立に必要な情報提供及び指導等を行う 意図 母子、父子及び寡婦の自立を支援する

5843	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	非常勤特別職報酬	1,731,000	1,730,400
支	消耗品費	30,000	28,133
出内	通信運搬費	20,000	19,980
訳	母子寡婦福祉連合会補助金	98,000	98,000
	合 計	1,879,000	1,876,513

	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.6	1,439,458

K. (384 187	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金	55,000	54,120
財源 割内合	地方債		
訳	その他	·	
	一般財源	1,824,000	1,822,393
7470, 275 8 947 (3858)	合 計	1,879,000	1,876,513

交付税 . 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<u></u>	于权·大阪 14	文. 上水十
	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標
1	  母子、父子及び寡婦相談件数 	215	289	288	目標 達成 度
2					
_					
3				,	

	目的の妥当性	妥当である	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき母子、父子及び寡婦の自立支援を目的としており妥当。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市が実施すべき事業。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	経済的に不利な母子、父子及び寡婦が受益者となり妥当。
4	目標達成度	-	目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	ひとり親家庭の支援に貢献する事業。
	実施主体の適正化	適正である	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市が実施すべき事業。
効率	受益者負担の適正化	••••••••••	受益者負担という概念にはなじまない。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担。

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 子育て支援係 No 18

NA.		大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	Î	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援
休	9370 9370	実施計画名		事務	業名	
系	16	児童扶養手当事業	1	児童扶	養手当	4事業

| 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は 養育者に対して児童扶養手当を支給する。ただし、所得による一部停止、全部停止あり。 ||※支給額:全部支給 42,330円(1人)、2人目は5,000円 ||加算、3人目以降は3,000円加算 | 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者 ||手段 ||児童扶養手当を支給 || ||意図 ||ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	138,600	48,219
支	通信運搬費	20,000	16,345
出内	児童扶養手当障害認定業務委託	5,400	0
訳	児童扶養手当	321,265,000	321,192,460
	償還金	73,000	72,060
	合 計	321,502,000	321,329,084

•		
	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.55	2,364,017

	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	107,247,000	107,152,863
財源 割	県支出金		
源割内合訳	地方債		
	その他		
	一般財源	214,255,000	214,176,221
	合 計	321,502,000	321,329,084

交付税 無 会計種別 一	般経常
--------------	-----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			ハエ*ス・ロッホ	<u> 下秋·天根 1 t</u>	X - X=1%
392	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標 達成 度
1	支給者数	680人	667人	684件	度
2					
-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
3					

27	目標 達成	H28(目標)
1件	度	

	目的の妥当性	妥当である	児童扶養手当法に基づき児童の心身の健やかな成長を目的とする事業であり妥当。
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	児童扶養手当法に基づき市が実施主体となる事業。
注	対象(受益者)の妥当性	妥当である	経済的に不利な母子、父子が受益者となり妥当。
<b>1</b>	目標達成度		対象者に対する適切な手当の支給が求められる事務であり目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性。	上位施策への貢献度	貢献している	ひとり親家庭の支援に貢献する事業。
#L	実施主体の適正化	適正である	児童扶養手当法に基づき市が実施主体となる事業。
効率	受益者負担の適正化		受益者負担という概念にはなじまないが、所得による支給制限がある。
性	コスト効率	適正である	支給する手当以外は人件費のみ。

	<del></del>		
課題			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項 法定受託事務 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 19 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 仕事と子育ての両立支援 多様な保育サービスの充実 2 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 17 私立保育所保育事業推進費補助事業 一時預かり事業 私立保育所(6園:焼野・須恵・さくら・真珠・貞源寺第2 対象 育児疲れの解消及び緊急・一時的に保育が必要な家庭 あおい)で実施する一時預かり事業に対して補助金を交 付する。保護者負担金:1日利用1,800円 半日利用900 手段 私立保育園の一時預かりに対して補助を行う 概 円。同額を保育所に補助。 要 意図 ·時的に保育環境が必要な家庭への子育て支援 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) ・時預かり事業費補助金 4,020,000 3,150,900 国庫支出金 1/3 1,365,000 2,186,000 支 財 県支出金 1/3 1,365,000 2,186,000 出 割 源 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 -般財源 1,290,000 4,020,000 3,150,900 計 4,020,000 4,372,000 合 計 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H25 H28(目標) 活動指標または成果指標 H26 H27 目標 達成 度 -時預かり年間延べ利用者数 4,093人 3,695人 2,659人 2 実施園数 6園 6園 6園 3 目的の妥当性 山陽小野田市私立保育所保育事業推進費補助金交付規則による事業 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 概ね妥当である 子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である ・時的に児童の保育環境が必要な家庭が対象 目標達成度 目標設定にはなじまない 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 子育て世代への保育支援 実施主体の適正化 山陽小野田市私立保育所保育事業推進費補助金交付規則による事業 適正である 劾 率 受益者負担の適正化 利用料を徴収 適正である 性 コスト効率 適正である 市の負担割合1/3 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

歳入超過分についは、平成28年度に精算。(2,218,000円)

計画どおり事業を進めることが適当

No

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係

30.	133	大項目(政策)		中項目(施策)	80000	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	正事(1月(4)同五人版	1	多様な保育サービスの充実
徐		実施計画名		事務署	業名	
系	17	私立保育所保育事業推進費補助事業	2	延長保育	利用仍	足進事業

事 お児童が認定された保育時間を超えて保育を実施する延長保育に ついて、私立保育所に対し補助金を交付する。ただし、短時間を超 え標準時間までの間の延長保育については、利用料を各園が徴収 し、徴収した額は補助金から除く。 要 ・標準時間延長(1時間延長5園、30分延長6園)・短時間延長全 園 保育所を利用する保護者の子育て支援

// <u>////</u> /	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	延長保育利用促進事業費補助金	9,059,718	8,943,800
支			
支出内			
訳			-
	合計	9,059,718	8,943,800

W # 152.55	人工数(人役)	人件費(円)
人件資概算	0.1	576,850

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1/3	3,482,000	4,671,000
財	県支出金	1/3	3,483,000	4,671,000
源割内合	地方債			-
訳	その他	利用料	600,000	′ 14,400
T. 668 - 611	一般財源		1,494,718	0
3353KC 1 1 1 3353 KC 1 1	合 計		9,059,718	9,356,400

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			X上技:日保	中段: 美領 下	汉:连风平	
98,8 18.8	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
1	延長保育年間延べ利用児童数	27,588人	28,235人	21,213人	度	
2						
3						

3	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市私立保育所保育事業推進費補助金交付規則による事業
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
)#	対象(受益者)の妥当性	妥当である	保育所を利用する保護者であり妥当
÷	目標達成度	-	目標設定にはなじまない
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	保育所を利用する保護者への保育支援
25H	実施主体の適正化	適正である	山口県保育所等機能強化推進費補助金交付要綱による事業
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	短時間保育認定の場合は利用料を徴収
) (1 <b>1</b>	コスト効率	適正である	市の負担割合1/3

,			
課題			-
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

歳入超過分についは、平成28年度に精算。(3,390,000円)

様式1号(事務事業評価) 平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) No 21 こども福祉課 保育係 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 仕事と子育ての両立支援 2 1 多様な保育サービスの充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 17 私立保育園保育事業推進費補助事業 障がい児保育事業 3 障がい児を保育する公立保育所には保育士の加配を行 対象 障がい児を受け入れる保育所 い、私立保育所には、保育士加配に対して補助金を交付 業 する。軽度障害児(1ヶ月:29,370円)特別児童扶養手 手段 障がい児数に応じて、保育所に補助金を交付する 概 当対象児童(1ヶ月:74,140円) 意図 障がい児の保育受入促進、保護者の就労環境整備 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 障害児保育費補助金 12,297,610 11,851,170 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 般財源 12,297,610 11,851,170 合 計 12,297,610 11,851,170 合 計 12,297,610 11,851,170 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 人件費概算 無 一般 経常 0.3 1,730,549 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 達成 4人 度 1 重度障害児人数 7人 5人 2 軽度障害児人数 27人 22人 22人

1.	コスト効率	概ね適正である	単市事業であるが他市町でも実施する重要な子育て支援事業である
率性	受益者負担の適正化		受益者負担という概念にはなじまない。
効	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市私立保育所保育事業推進費補助金交付規則による事業
II.	上位施策への貢献度	貢献している	保育所での障がい児受け入れ促進となり対象となる保護者の保育環境整備
効性	類似事業の存在	存在しない	
当 性 ———	目標達成度		目標設定になじまない
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	障がい児を受け入れる保育所が対象であり妥当
	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
妥	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市私立保育所保育事業推進費補助金交付規則による事業

3

	運営費における障害支援加算とのすみ分けを明確にするとともに、H28補助金の交付基要がある。	準を作	成し、保育所へ周知する必
今後 の方 向性	事業の進め方等に改善が必要	改善 時期	28年度中に改善に着手

特記 事項				
事項。	特記			
	0[1001/41/2000AA			

H28(目標)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 22 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施策 多様な保育サービスの充実 2 仕事と子育ての両立支援 1 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 実施計画名 事務事業名 体 系 18 病児•病後児保育事業 病児・病後児保育事業 集団保育が困難な病児・病後児童を、委託する民間事業 所等で一時的に預かることにより、就労等を行う保護者の 対象 集団保育が困難な病児・病後児 事業概要 子育て環境を整備し子育て支援を行う。 手段 委託する民間事業所で一時的に預かる

意図

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	病児·病後児保育事業委託料	9,111,000	8,908,000
支	病児·病後児保育事業管外利用	2,731,882	2,731,882
出内			
訳			
	合 計	11,842,882	11,639,882

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1/3	3,036,000	2,983,000
財	県支出金	1/3	3,036,000	2,983,000
源割内合	地方債			
訳	その他	他市負担金	133,000	44,116
6,700, Mary	一般財源		5,637,882	5,629,766
	合計		11,842,882	11,639,882

就労する保護者等の子育て支援

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 576,850 0.1

交付税 経常 会計種別 一般 算入

> 目標 達成 度

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			A-12. 11/18	
323	活動指標または成果指標	H25	H26	H27
1	委託施設数	2施設	2施設	1施設
2	延べ利用者数	1,046人	1,141人	1,171人
3				

	目的の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援交付金交付要綱による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	病児病後児をもつ就労等を行う保護者が対象であり妥当
	目標達成度		目標設定にはなじまない
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	就労等を行う保護者の子育て支援
<u></u>	実施主体の適正化	適正である	子ども・子育て支援交付金交付要綱による
効   率   性	受益者負担の適正化	適正である	所得に応じた利用料の負担あり
	コスト効率	適正である	市の負担割合1/3

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

予算現額(円) 決算額(円) 106,000 106,000

23

平成27年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) こども福祉課 子育て支援係 No

193	17.18 17.18	大項目(政策)	33°3	中項目(施策)	358552	小項目(基本事業)
施策体		安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	្សា	多様な保育サービスの充実
体	x1(%)	実施計画名		事務事	業名	
系	19	子育て短期支援事業	1	子育で短	期支	援事業

男童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合や、配偶者の暴力から逃れるため、児童の緊急的な一時保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間養育、保護する。

対象 ―時的な養育や保護が必要な児童 手段 児童養護施設等で一定期間の養育、保護を行う 意図 児童及びその家庭の福祉の向上を図る

|国庫支出金 | 1/3

NESS.	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	子育で短期支援事業費委託料	408,000	46,500
支			
支出内訳			
訳			
	合 計	408,000	46,500

財源割	県支出金	1/3	106,000	106,000
源割内合	地方債			
訳	その他	雑入	87,000	10,530
	一般財源		109,000	0
	合計		408,000	222,530

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.1
 576,850

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权,日保	<u> 下校 天領 日</u>	权. 连水
R.	活動指標または成果指標 I	H25	H26	H27	目標
1	利用延べ日数	14日	72日	27日	目標 達成 度
-		-	-		
2					
-					
3					
L_					

<u>₽</u>	128(	目標	(\$

· 117	目的の妥当性	妥当である	一時的な養育や保護が必要な母子を養育、保護して児童及び家庭の福祉の向上を図ることを目的としており妥当。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。
1#	対象(受益者)の妥当性	妥当である	一時的な養育や保護が必要な母子を対象とする事業であり妥当。
	目標達成度		目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	児童の一時的な保護が必要な家庭の支援である。
<b>#</b> L	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	検討が必要	受益者負担が適正か再検討が必要。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担である。

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

特記 事項

歳入超過分についは、平成28年度に精算。(190,000円)

No 24

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係

.303 427		大項目(政策)	10.00	中項目(施策) 小項目(基本事	業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援 2 放課後児童対策	の充実
(休		実施計画名	15%	事務事業名	
系	20	児童クラブ事業	1	放課後児童対策事業	

手段

市内12小学校区において、児童館及び小学校の空き教室を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、1時間延長保育あり。

対象 小学1年生から6年生の児童

放課後及び長期休暇中に児童を預かる

意図 児童の健全育成と保護者の就労支援

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
\$00005 -00005 -00005	保育業務委託料	68,000,995	61,580,813
支	庁用器具費	253,000	244,127
出内	通信運搬費	194,000	193,954
訳	光熱水費	370,079	370,079
	その他	343,921	312,328
	合 計	69,161,995	62,701,301

	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.5	2,884,248

5000000	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1/3	17,878,000	17,334,000
財	県支出金	1/3	17,878,000	17,334,000
財源割内合	地方債		·	
訳	その他	保育料	15,680,000	17,101,240
	一般財源		17,725,995	10,932,061
77 TV 1470 - 33 St 168 S	合 計		69,161,995	62,701,301

交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			V-1X D
500	活動指標または成果指標	H25	H26
		100%	100%
1	受入率(児童クラブ受入児童数・申込児童数)	100%	99.50%
2	* , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		İ
		***************************************	
3			
	-		

1 1人/人	+X - X=//X
H27 100% 96.90%	目標 達成 度

	b5.	
 <b>5</b> 5.		
<b>ある。</b>	b3.	
ある。 	<b>ある。</b>	 

H28(目標)

目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童クラブ条例施行規則	
自治体関与の妥当性	妥当である	子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。	
対象(受益者)の妥当性	妥当である	小学校へ通う児童を持ち就労する保護者が対象であり妥当	
目標達成度	検討が必要		
類似事業の存在	存在しない	1	
上位施策への貢献度	貢献している	子育て世代の就労環境の整備	
実施主体の適正化 適効		山陽小野田市社会福祉協議会に業務委託	
受益者負担の適正化	適正である	3000円/月の負担がある。(非課税世帯を除く)	
コスト効率	適正である	事業委託料は市の負担割合1/3、利用者負担あり	
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度検討が必要類似事業の存在存在しない上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化適正である	

閉館時間及び長期休暇時の開館時間について利用者から延長の要望が多い。延長するときには保育料改正を検討。 地区によっては待機児童の存在が常態化しているため、年次的な施設の拡充整備が必要。 支援員の賃金単価を増額し、コーディネーターを1名配置したが、まだ支援員不足等の課題がある。

課題事業の委託者について、多様な方策を要検討。

Š	今	徭	
	ゟ	Ŧ	
Ś	向	13	ÿ

事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要

改善 時期

28年度中に改善に着手

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 25 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 2 仕事と子育ての両立支援 2 放課後児童対策の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 20 児童クラブ事業 3 児童クラブ防火管理業務 厚狭児童クラブに防火管理者をおくため、必要な資格を 対象 防火管理者となる者 事業概 取得する。 手段 講習会を受講する 要 意図 適正な防火管理者の設置 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 研修負担金 4,000 4,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 -般財源 4,000 4,000 計 4,000 4,000 計 4,000 4,000 合 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 臨時 人件費概算 無 会計種別 一般 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 度 1 新たに設置した防火管理者数 2 良い 3 目的の妥当性 消防法にょる 妥当である 妥 当 妥当である 自治体関与の妥当性 消防法にょる 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 妥当 目標達成度 目標設定にそぐわない 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している |適正な児童クラブの運営 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 の方 事業の終了 時期

向性

29年度以降、改善する予定

時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 26 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 仕事と子育ての両立支援 3 児童福祉施設の充実 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 策 事務事業名 実施計画名 体 系 保育所運営事業及び保育所運営支援事業 保育所運営事業 公立保育所での保育実施(日の出保育園・出合保育園・ 対象 公立保育所(5園)に通園する児童及び就労する保護者 事業 下津保育園・厚陽保育園・津布田保育園) 手段 保育所の運営 概 要 意図 就労等する保護者の子育て支援 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 保育所費 397,548,722 381,043,842 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 保育料、市外措置他 90,988,000 78,694,341 306,560,722 302,349,501 -般財源 397,548,722 381,043,842 397,548,722 381,043,842 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 5,768,495 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 5園 5園 5園 達成 度 5園 5園 5園 公立保育園数 2 普通 3 目的の妥当性 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準のよる事業 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 子育て支援に関する事業は自治体が積極的に関与すべき事業である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 就労等する家庭の児童であり妥当 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在する 私立保育所(12園) 性 保護者の就労支援 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 検討が必要 民営化・統廃合の検討 効 率 受益者負担の適正化 適正である 所得に応じた保育料の負担 性 コスト効率 適正である 子育て支援のための事業運営 施設の老朽化、各園の定員に対する入所児童数の格差等を考慮し、再編を検討する必要がある。 課題

25/A21/4/2000 (CE			- 1
特記			1
17ab///i			- 1
**************************************	*		- 1
※公 <b>手</b> 現 ※公			
(0.00000000000000000000000000000000000			

事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 27 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 3 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 仕事と子育ての両立支援 児童福祉施設の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 21 保育所運営事業及び保育所運営支援事業 2 保育所運営支援事業 保育事業を私立保育所(12保育園)及び管外保育園に 対象 私立保育所・管外保育所に通園する児童、就労する保護者 事 委託し、その運営費を補助する。 焼野・須恵・さくら・伸宏・姫井・石井手・西福寺・真珠・貞 手段 運営費を補助する 源寺・貞源寺第二・あおい・桃太郎園保育園及び管外保 意図 保育の充実、保護者の就労支援 育園。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 |予算現額(円)| 決算額(円) 保育所運営費(私立分) 1,153,721,570 1,147,171,890 国庫支出金 1/2 367,910,000 362,511,100 181,255,550 支 財 1/4 183,955,000 保育所運営費(市外公立分) 12,303,430 1,841,910 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 保育料、督促 256,244,000 254,104,340 訳 -般財源 357,916,000 351,142,810 1,166,025,000 1,149,013,800 計 1,166,025,000 1,149,013,800 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.5 2,884,248 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 達成 12園 12園 度 12園 |市内の2、3号認定児童が利用する私立保育所数 市内の2、3号認定児童が利用する管外保育所・ 2 28園 22園 24園 こども園の数(公立・私立) 3 目的の妥当性 妥当である 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金。児童福祉施設の設備及び運営に関する基準による事業 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 子ども子育て支援法に基づき市が実施すべき事業である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 保育を実施する事業所であり妥当 目標達成度 目標設定にそぐわない 有 効 類似事業の存在 存在する 公立保育所(5園) 性 上位施策への貢献度 貢献している 就労等する保護者の子育て支援 実施主体の適正化 適正である 効 婡 受益者負担の適正化 適正である 所得に応じた保育料の負担あり 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 28 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 3 仕事と子育ての両立支援 児童福祉施設の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 21 育所運営事業及び保育所運営支援事 施設給付型幼稚園等運営事業 子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対 事業概 対象 新制度に移行する私立幼稚園に通園する児童 、公定価格(運営費)を施設型給付費として支給する。 平成27年度は、市内で1園が新制度に移行。 手段 新制度に移行する私立幼稚園に施設型給付費を支給する 要 意図 幼稚園の適正かつ円滑な運用を支援、保育環境の充実を図る 歳出 予算現額(円) 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 歳 私立幼稚園運営費負担金 41,873,000 39,281,800 国庫支出金 1/2 12,125,000 12,052,305 支出 財 1/4,1/2 12,996,000 12,932,921 県支出金 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 -般財源 16,752,000 14,296,574 39,281,800 合 計 41,873,000 合 計 41,873,000 39,281,800 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.15865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 日標 達成 1園 度 1 市内の1号認定児童が利用する私立幼稚園数 市内の1号認定児童が利用する管外幼稚園・こど 2園 も園の数(公立・私立) 3 目的の妥当性 妥当である 子ども子育て支援法に基づく事業 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 子ども子育て支援法に基づき市が実施すべき事業である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 満3歳以上の児童で教育を希望する児童と保護者が対象であり妥当 目標達成度 目標設定にそぐわない 効 類似事業の存在 存在する 公立幼稚園 性 上位施策への貢献度 貢献している 子育て家庭への教育環境の整備 実施主体の適正化 適正である 民間事業所 効 率 受益者負担の適正化 適正である 所得に応じた保育料の負担あり 性 コスト効率 適正である 市の負担割合 国統一分1/4 地方単独分1/2 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記事項

改善

時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 保育係 こども福祉課 No 29 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施策 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 2 仕事と子育ての両立支援 3 児童福祉施設の充実 実施計画名 事務事業名 体 系 22 児童館運営事業 児童館運営事業

 事 帆)に児童館を設置し、児童の健全育成及び育児相談・支援を実施する。
 対象
 18歳までの児童及び保護者 児童の健全な生活・遊びの場の提供 意図 児童の健全な生活・遊びの場の提供

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	指定管理委託料7館	44,694,000	44,694,000
° ш∵ ⊢—	修繕料	321,182	321,182
	保険料	89,000	88,486
訳	回線使用料	261,818	173,520
F	庁用器具	147,000	145,584
	合計	45,513,000	45,422,772
	1 // 电视空	人工数(人役)	人件費(円)

0.05

人件費概算

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源 割	県支出金	·		
源割内合	地方債			
訳	その他	行政財産使用料	28,000	14,260
	一般財源		45,485,000	45,408,512
	合 計		45,513,000	45,422,772

 費(円)
 交付税
 無
 会計種別
 一般
 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	The state of the s		<u> </u>	十秋、大阪 18	X 1 X 2 1/20 T
6538 8-33	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標
1	児童館実施箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	目標 達成 度
2	児童館年間延べ利用者数	37,531人	34,606人	31,117人	
3					

27	目標 達成 度	H28(目標)
鱼所	度	
.17人		
••••••		

<b>177</b>	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童館条例により実施
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童館条例により実施
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	18歳までの児童と保護者であり妥当
	目標達成度		目標設定にそぐわない
有効	類似事業の存在	存在する	放課後こども教室(山陽地区月2回)教育委員会社会教育課(地区が異なるため競合はしていない)
性	上位施策への貢献度	貢献している	
AL.	実施主体の適正化	適正である	社会福祉協議会が指定管理している。
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	概ね適正である	

	<b>▼</b> .	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

事業) 设の充実 保のため ) 決算額(円)
保のため 決算額(円)
)。決算額(円)
1 040 00
1 949 00
1 040 00
1 040 00
1,242,00
1,242,00
臨時
, .
H28(目標)
1.1.1.1.2.02.00000000000000000000000000
5.
***************************************
200

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) こども福祉課 保育係 No 31 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 仕事と子育ての両立支援 児童福祉施設の充実 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 児童館運営事業 児童館指定管理者審査会事業 23 平成27年度までで、現在の指定管理期間が満了するた 事業概 対象 児童館指定管理の受託者 めに、平成28年度から平成32年度までの児童館指定管 理者を決定するための事業 手段 審査会を行う 要 意図 適確な児童館指定管理者を決定する 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 報償金 12,000 8,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 訳 その他 訳 -般財源 12,000 8,000 合 計 12,000 8,000 合 計 12,000 8,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 般 臨時 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H27 目標 達成 度 審査会の開催回数 2回 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市児童館条例により実施 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市児童館条例により実施 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 18歳までの児童と保護者であり妥当 目標設定にそぐわない 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 施策体系外 実施主体の適正化 適正である 効 婡 受益者負担の適正化 適正である 性 適正である コスト効率 課題 今後 改善 の方 事業の終了 時期 向性

) :

こども福祉課

子育て支援

No 32

3042 442	Wêş.	大項目(政策)	(A.S.)	中項目(施策)	(3/8	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
休	450	実施計画名		事務哥	業	名
系	24	児童遊園施設整備事業	1	児童遊園	施設	改整備事業

事業 概要 子どもが戸外で土や緑に触れ合う機会を創出し、安全で健やかな遊び場づくりを進めるため、市が管理している児童遊園の整備や維持管理を行う。 また、自治会が管理している公園の施設整備に対して補助金の支給を行う。

対象 市が管理する児童遊園(6園)及び自治会が管理する児童遊園 手段 適切な維持管理(市有)及び設置や整備に係る費用の補助(自治会所有) 意図 戸外の遊び場の整備による児童の健康増進

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	54,400	29,866
支	保険料	76,000	73,570
出内	材料費	21,600	21,600
訳	児童遊園整備補助金	360,000	200,000
	) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	合 計	512,000	325,036
			1 10 46 4 - 3

1 III sta log bot	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.05	288,425

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金		,	<u>.</u>
財源割内合	地方債			•
訳	その他	行政財産使用料	0	7,390
	一般財源		512,000	317,646
	合 計		512,000	325,036

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

7 W.	活動指標または成果指標	H25	H26
1	   市が管理する児童遊園施設整備実施箇所数 	3箇所	0箇所
2	児童遊園地設置(整備)助成金交付件数	4件	3件
3			

X . X=1/X-1
目標 達成 度
度

	<b>,,,,,</b>
80000	
. <b></b>	

w	目的の妥当性	妥当である	児童の安全で健やかな遊び場の提供を目的としており妥当。
妥当性	自治体関与の妥当性	検討が必要	児童遊園を利用する児童の減少や、都市公園及び自治会管理の児童遊園も多くある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内のすべての児童が受益者となり妥当。
	目標達成度		目標設定にはなじまない。
有効	類似事業の存在	存在する	都市公園、自治会管理の児童遊園等
性	上位施策への貢献度	概ね貢献している	児童福祉法に基づき、児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにする施設として、「児童福祉施設の充実」に貢献する。
#L	実施主体の適正化	検討が必要	市が実施主体となることは妥当であるが、他部署でも実施されている事業であり、検討が必要。
効率	受益者負担の適正化		受益者負担を徴収すべきではない。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の費用負担のみ。

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項					
事項					

## 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 母子保健係 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 母子保健サービスの充実 1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 3 母子保健対策の充実 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 母子保健推進員支援事業 母子保健推進員育成·支援事業 1 厚生省児童家庭局母子保健課長通知(1)母子保健推進 対象 市長から委嘱を受けた母子保健推進員 員活動事業に基づき母子保健推進員育成事業を実施。 業 手段 研修会を開催し母子保健推進員を育成 概 要 意図 行政と市民とのパイプ役として母子保健の向上が図れるよう育成する 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 |予算現額(円)| 決算額(円) 報償費 564,600 501,900 国庫支出金 財 支 需用費 126,422 110,239 県支出金 源割 出 38,796 役務費 39,156 地方債 内 内合 負担金·補助·交付金 20,000 20,000 その他 訳 訳 670,935 -般財源 750,178 合 計 750,178 670,935 合 計 750,178 670,935 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,873,428 0.5算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 達成 4回 4回 4回 度 研修会回数 208人 204人 212人 176人 母子保健推進員延対象者に対する研修会延参 155人 176人 162人 加者数 76.0% 84.6% 76.4% 普通 3 目的の妥当性 妥当である 厚生省児童家庭局母子保健課長通知による 妥 厚生省児童家庭局母子保健課長通知による 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 厚生省児童家庭局母子保健課長通知による 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 厚生省児童家庭局母子保健課長通知による 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である ・1期2年で委嘱している。経験年数を重ねることで資質や仲間意識の向上につながり、地域での母子保健推進員活動の充 実が図れるように思うが、家庭の事情等で長く経験できる推進員が少なくなってきている。また、欠員地区もあり、やりがいが 持てるような関わりや支援を提供していくこととしたい。(H27年度53名、H28年度44名) 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

時期

予算現額(円) 決算額(円)

758,758

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

健康增進課

歳 入

国庫支出金 県支出金

算入

母子保健係

No

694,274

4.2	議場	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	. 1	母子保健サービスの充実
体		実施計画名	3.45	事務4	[業	名
系	2	不妊治療対策事業	1	不妊治療	養	助成事業

不妊に悩む方へ特定不妊治療費助成、一般不妊治療費 事業概 助成を平成23年からは人工授精治療費助成を、平成27 年度は男性不妊治療費助成を実施。(特定不妊治療費 助成事業、人工授精治療費助成事業、男性不妊治療費 助成事業は県の受託であり、進達している。)

対象 不妊治療費助成制度申請者 手段 それぞれ上限を設け、申請に対して助成 意図 不妊治療者の経済的負担軽減---

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	20,000	32,832
支	役務費	5,500	5,362
支 出 内	扶助費	1,440,000	1,315,988
訳	1		
	合計 :	1,465,500	1,354,182
10122-8-11-11	\$2875\$Stok.0776\$56_75\$\$\$\$0000	11 〒粉/1201	【/// -   /

) TO THE	宗又山壶	1/2	100,100	094,274
源割	地方債		·	
内合訳	その他	Q V		
	一般財源		706,742	659,908
	合計		1,465,500	1,354,182
交付質		会計種別	一般	経常

1/2

人件質(円) 人件費概算 0.3 1,528,385

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上段:日1
	活動指標または成果指標	H25	H26
		随時	随時
1	一般不妊治療費助成件数 •	49件	49件
-	特定不妊治療費助成申請者の進達件数	随時	 随時
2		49件	38件
	-	随時	随時
3	人工授精治療費助成申請者の進達件数	24件	28件
			,

目標 達成 度
達成
度

H	28(目標)
	随時
	\$ 75
	随時
	随時

•••	目的の妥当性	妥当である	次世代育成支援対策推進法による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	次世代育成支援対策推進法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	次世代育成支援対策推進法による
	目標達成度		*
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
AL.	実施主体の適正化	適正である	次世代育成支援対策推進法による
効率	受益者負担の適正化	適正である	次世代育成支援対策推進法による
性	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

目標設定にそぐわない事業。男性不妊治療は申請なし。

健康増進課

母子保健係

No 3

49.E.	<b>18</b> 15	大項目(政策)		中項目(施策)	\$4	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
【從[		実施計画名		事務	事業	名
系	3	母子健康診査事業	1	乳児侯	康記	<b>含</b> 查事業

事母子保健事業の対人サービスが、平成9年に市町村事業となり、母子保健法第13条により乳児一般健康診査と精密健康診査を実施。対象1か月・3か月・7か月の乳児事となり、母子保健法第13条により乳児一般健康診査と精密健康診査を実施。手段医療機関と委託契約をし乳児健康診査を実施する。事となり、母子保健法第13条により乳児一般健康診査と精密健康診査を実施する。意図乳児の健全な育成、病気の早期発見、保護者の育児不安軽減を図る

	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	96,728	94,847
支	委託料	8,252,800	7,833,198
出内訳	負担金·補助·交付金	57,200	15,260
】		:	
	合 計	8,406,728	7,943,305

To the state from Artic	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.6	2,248,114

	歳。入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財源割	県支出金		
源割内合	地方債		
訳。	その他		
	一般財源	8,406,728	7,943,305
	合 計	8,406,728	7,943,305

交付税 有 会計種別 一般

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
	11. 日日休日刊 本可利力	100.0%	100.0%
.1	1か月児健康診査受診率	96.5%	99.4%
		96.5%	99.4%
¢		100.0%	100.0%
2	3か月児健康診査受診率	97.3%	99.8%
	•	`97.3%	99.8%
3		100.0%	100.0%
	7か月児健康診査受診率	96.3%	97.1%
		96.3%	97.1%

1 127.2412						
H27	目標					
100.0%	達成					
97.4%	度					
97.4%						
100.0%						
97.0%						
97.0%	普通					
100.0%						
95.3%						
95.3%						

Ş	H28(目標)
Γ	100.0%
ľ	
33	
ľ	100.0%
0.00000	
Γ	100.0%
2000	
13	

経常

	目的の妥当性	妥当である	山口県健康増進課作成の健康診査マニュアルに則した乳児健康診査を実施している
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳児に対する健康診査である
1	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	母子保健事業は市町村事業である
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	山口県内統一単価で実施

受診率向上を図るため、未受診者を把握し地区担当保健師、業務担当保健師からの受診勧奨を確実に行う。共働き等のため連絡が取れない場合はこども福祉課等関係機関と連携し受診勧奨をする。また、虐待防止の観点から7か月健診未受診の乳児の安否確認を行う。

課題

今後 の方 計画どおり事業を進めることが適当 向性

改善 時期

健康増進課

母子保健係

No 4

		大項目(政策)	X35	中項目(施策)	37	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
体	¥2028	実施計画名		事務。	事業	名
系	3	母子健康診査事業	2	幼児健	康診	<b>企事業</b>

母子保健事業の対人サービスが、平成9年に市町村事業 事業概 となり、母子保健法第13条、発達障害者支援法第5条に より1歳6か月児一般健康診査と精密健康診査及び3歳 児一般健康診査と精密健康診査を実施。

対象 1歳6か月児から2歳児まで、3歳6か月児から4歳児まで 手段 一般健康診査は集団、精密健康診査は個別に実施

幼児の健全な育成、病気の早期発見、保護者の 育児不安軽減を図る 意図

ing.	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	2,171,200	2,171,200
支	需用費	167,523	164,315
出内訳	役務費	122,450	121,640
訳	委託料	32,000	16,672
	   合 計	2,493,173	2,473,827

l lui de lor de	人工数(人役)	人件費(円)	
人件費概算	0.9	3,663,041	

<i>MARKE</i>	歳。入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	2,493,173	2,473,827
	合 計	2,493,173	2,473,827

交付税 有 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>小工权</b> . 口
	活動指標または成果指標	H25	H26
	1401.0000000000000000000000000000000000	100%	100%
1	1歳6か月児健康診査の受診率	98.8%	98.4%
		98.8%	98.4%
	の場にはするようできた	100%	100%
$ 2 ^{3\bar{k}}$	3歳児健康診査の受診率	93.5%	97.2%
		93.5%	97.2%
3			

	<u> </u>
H27	目標
100%	達成
97.6%	度
97.6%	
100%	
98.9%	
98.9%	普通

 100	%	
,,		
100	%	
		100000000000000000000000000000000000000

目的の妥当性	妥当である	厚生省母子保健課長通知に則した健康診査を実施している
自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法及び発達障害者支援法
対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚生省児童家庭局長通知による対象者である
目標達成度	概ね達成している	
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	
実施主体の適正化	適正である	母子保健事業は市町村が行う事業である
受益者負担の適正化	適正である	
コスト効率	適正である	
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性 妥当である 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 概ね達成している 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 受益者負担の適正化 適正である

	更なる受診率向上のため、未受診者を把握しても共働き等のため連絡が取れない場合は 機関と連携し受診勧奨をする。また、虐待防止の観点から幼児の安否確認も行う。	こども福祉課や教育委員会等関係
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 No 5 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり 母子保健対策の充実 母子保健サービスの充実 3 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 母子健康診査事業 3 発達•療育事業 母子保健法第12条、発達障害者支援法第5条、第6条、 対象 運動機能、精神発達面に問題のある年中児 乳幼児発達相談指導事業に基づき実施 業 幼児健康診査の心理相談 手段 心理相談会の実施 概 ・年中児の心理相談会 要 意図 適切な療育に結び付け、円滑な就学につなぐ (・元気っこ教室、療育相談会の支援及び事後指導) 歳出 |予算現額(円)| 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 報償費 195,000 135,000 国庫支出金 財 支 需用費 18,144 12,312 県支出金 出 割 源 地方債 内訳 内合 その他 訳 -般財源 213,144 147,312 合 計 213,144 147,312 合 計 213,144 147,312 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 無 一般 経常 2,438,012 0.45算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 達成 12回 12回 度 心理相談会実施回数 12回 100% 100% 100% 100% 2 年中児相談会参加者率 71.5% 76.9% 71.4% 71.5% 76.9% 71.4% 普通 3 目的の妥当性 妥当である 円滑な就学のため 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 円滑な就学へ移行するため必要な事業である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 健康増進課、こども福祉課、学校教育課との共同で実施 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である より一層、幼稚園や保育園、関係機関と連携を図り保護者に寄り添った支援を行う。 年中児心理相談会に参加できない児については、他の相談機関とも連携し調整を行う。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

建国増進課

母子保健係

No 6

*	Si S	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
体	¥.drg	実施計画名	名套	事務	事業	<b>4</b>
系	3	母子健康診査事業	4	妊婦健	康診	查事業

平成21年2月「妊婦健康診査に係る公費負担の拡充」 (厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知) を受けて公費での妊婦健康診査を14回に拡充し実施。 要

対象 妊婦

源割

内合訳

手段 医療機関と委託契約し妊婦健康診査を実施する

意図 妊婦の経済的負担の軽減と正期出産をめざす

357.4	歳出。	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	137,808	124,740
支	役務費	5,600	7,934
出内。	委託料	51,034,900	48,698,060
訳	負担金·補助·交付金	467,840	209,460
	   合計	51,646,148	49,040,194

交付税 算入	有

国庫支出金 県支出金

地方債

その他 一般財源

合計

51,646,148 49,040,194 51,646,148 49,040,194

予算現額(円) 決算額(円)

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

示	中权 天根 下	又、连办
	H27	目標
	随時	達成
	511件	度
	100%	
	99.1%	
	99.1%	普通
	100%	
	88.3%	
	88.3%	

ò	H28(目標)
Γ	随時
ŀ	
Γ	100%
8000	
1000	
Γ	100%
100	
2000	
12	

		H26
	随時	随時
妊婦健康診査補助券交付申請者件数	532件	546件
_		
在15日11米15-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	100%	100%
妊娠油出致に対する妊婦健康診査補助券(14回)	99.7%	98.6%
別で利用した1回日の庭的文的中	99.7%	98.6%
妊娠届出数に対する妊婦健康診査補助券(14回	100%	100%
	86.8%	88.8%
カ/を作用したII 国 I (対域30週)の健的文的中	86.8%	88.8%
	妊婦健康診査補助券交付申請者件数 妊娠届出数に対する妊婦健康診査補助券(14回分)を利用した1回目の健診受診率 妊娠届出数に対する妊婦健康診査補助券(14回分)を利用した11回目(妊娠36週)の健診受診率	妊婦健康診査補助券交付申請者件数 532件 100% 妊娠届出数に対する妊婦健康診査補助券(14回 99.7% 99.7% 99.7% 99.7% 99.7% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 10

110 130	目的の妥当性	妥当である	
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
4	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	妊婦の経済的負担の軽減に貢献している
	実施主体の適正化	適正である	母子保健事業は市町村事業である
効率	受益者負担の適正化	適正である	事業目的から適正である
性	コスト効率	適正である	診療報酬単価に準じている

妊娠後期は、妊婦健康診査補助券の利用率が低い。妊婦健康診査の定期受診の重要性を母子健康手帳交付時に確実に 伝えとともに、妊婦健診結果に基づき保健指導を強化する。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

母子保健係

No 7

<.31		大項目(政策)	20 - 01 24 - 11	中項目(施策)	388	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
一盆	K-175 K-18	実施計画名	8058. 8259	事務	業	名
系	4	母子保健指導·訪問指導事業	1	妊娠の届出と	母子	健康手帳交付

昭和40年制定された母子保健法により、妊娠届出の受 事業概 対象 妊婦及び妊娠届出を提出した妊婦 理と母子健康手帳を交付(第15・16条)。 保健センターと小野田保健センターの2ヶ所で交付。 手段 母子健康手帳の交付 要 意図 母子の健康状態の一貫した記録の継続的保持

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	71,280	64,152
支			
支出内訳			
訳			
	合 計	71,280	64,152

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.4 1,587,449

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財源 割	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	71,280	64,152
	合一計	71,280	64,152

交付税 無 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	公工权.日					
196	活動指標または成果指標	H25	H26			
		随時	随時			
1 妊娠届出受理数	妊娠届出受理数	486件	492件			
	KE NEW LOKE BUTE	100%	100%			
2	壬娠11週以内の妊娠届出者率	97.8%	93.5%			
}		97.8%	93.5%			
3	母子健康手帳交付件数	490件	513件			
	·					

172 202 17	~·~=/70
H2.7 随時	目標 達成
463件	度
100%	
95.7%	, , , , ,
95.7%	普通
479件	

	随時
	100%
<b>型</b>	######################################
2000	STATE YES

	目的の妥当性	妥当である	妊婦のときからの健康の記録となるもの
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
4	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	3
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	母子保健事業は市町村実施である
効率	受益者負担の適正化	適正である	<b>,</b>
性	コスト効率・ニニ	適正である	市販のなかで廉価なものを選んでいる

妊娠届出時、妊娠週数が11週以内の早期の届出をする者の率が高率である一方、妊娠週数28週以上の者もいるので、早 期の届出について指導する必要がある。病院で出産するためには、早期に医療機関とつながり、定期健診の受診が欠かせ ないので、指導を徹底したい。

課題

今後 の方 計画どおり事業を進めることが適当 向性

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 No 8

	Q-62	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	-3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
体		実施計画名	1. 8 1. 8 1. 8 1. 8	事務!	業	名
系	4	母子保健指導·訪問指導事業	2	定例健康教育(マ	タニ	ティスクール)事業

■ 母子保健法第4条、第9条、第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施。
■ ・妊娠中の栄養と保健衛生 ・沐浴実習 ・産後の生活について 対象 妊婦とその夫 年10回実施 意図 主体的な出産育児、出産後の子育で支援のための仲間づくり

交付税

算入

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	58,166	57,340
支出	役務費	9,360	9,464
内訳			
<b>ا</b> لم			
	合 計	67,526	66,804

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
財源合	地方債			
訳	その他	食材料費	25,200	25,200
	一般財源		42,326	41,604
	合計		67,526	66,804

人件費概算 人工数(人役) 人件費(円) 0.35 1,861,163

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权</b> . 口1
	活動指標または成果指標	H25	H26
1	実施回数	10回	10回
2	個人案内に対する参加者実数の割合 (初妊婦に対する参加率)	40.0% 35.6% 89.1%	40% 28.7% 71.8%
3			

十枚,大根 11	文 . 庄/火
# H27	目標 達成
10回	度
40%	
37.4%	
93.5%	良い
_	

H28(目標)	
25 13 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
40%	

目的の妥当性	妥当である	母子保健法による
自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
対象(受益者)の妥当性	妥当である	初妊婦とその夫
目標達成度	概ね達成している	
類似事業の存在	存在する	産科医院等での実施はあるが行政実施との目的の相違を明確にする必要がある
上位施策への貢献度	貢献している	
実施主体の適正化	適正である	母子保健法による
受益者負担の適正化	適正である	調理材料の受益者負担金がある
コスト効率	適正である	
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度概ね達成している類似事業の存在存在する上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化適正である

	参加者延べ人数が少なく十分に目的が果たせないため25年度より初妊婦に葉 開催月によって参加者数に差が生じた。一定した参加者数を確保するため実施	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

健康増進課

母子保健係

No 9

	97	大項目(政策)		中項目(施策)	¥.4	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
体		実施計画名	1888	事務	業	名
系	4	母子保健指導·訪問指導事業	3	定例健康教育	育(育	了児学級)事業

母子保健法第4条、第9条、第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領、母子保健相談指導事業の実施についてにより実施。
・小児科医等の講話・歯科指導実技・離乳食実習と試食

対象 生後3か月児から6か月児の保護者、1歳前後の幼児 手段 2回1コースで年6回、市内2か所で実施 意図 乳児の健康保持増進、育児不安の軽減

歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
報償費	248,400	244,800
需要費	11,000	10,546
役務費	10,400	9,984
		,,
合計 一	269,800	265,330
	報償費 需要費 役務費	報償費 248,400 需要費 11,000 役務費 10,400

/ L	人工数(人役)	人件費(円)
件質做昇	0.45	2,033,684

		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財源割	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	269,800	265,330
	合。計	269,800	265,330

交付税 有 算入 有

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			A-12 - D1
251	活動指標または成果指標	H25	H26
1	実施回数	12回	12回
2	個人案内に対する参加者実数の割合 (第1子に対する参加率)	40.0% 37.5% 93.8%	50.0% 43.1% 86.2%
3	参加者実数の割合(第1子に対する参加率)		

H27	目標
15回	達成度
50.0%	
42.7%	1
85.4%	普通
30.0%	
21.9%	
73.0%	

701	H28(目標)
400	
600	50.0%
	30.0%
ैं	30.0%

	目的の妥当性	妥当である	
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性。	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
4	目標達成度	達成している	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
<b>4</b>	実施主体の適正化	適正である	母子保健法による・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
14	コスト効率	適正である	

) 2,672	第1子保護者に学級の案内をしている。その際には参加者数増加のため勧奨内容に工夫を るが増加している。	としたため参加者が少しずつであ
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

	他機関(子育て支援センター等)においても、子育てに関する情報提供の場ができている。 ながら、教育を提供していきたい。	行政機関として他機関とも連携し
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

特記 事項

率

性

受益者負担の適正化

コスト効率

平成26年度から始まったこども市民教育推進事業も含む。

適正である

適正である

予算現額(円) 決算額(円)

健康増進課

国庫支出金

母子保健係

No. 11

832.87	18733	大項目(政策)		中項目(施策)	13.12	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
		実施計画名		事務	事業名	
系	4	母子保健指導·訪問指導事業	5	定例健康相談(	(すく	すく相談)事業

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
母子保健法第9条、第10条により定例乳幼児相談(すく 事 すく相談)を実施。	対象	未就園児の保護者
概	手段	身体測定、必要に応じ個別相談を実施
概     要	意図	乳幼児の心身の成長、発達を支援し、育児不安の軽減。育児交流の場としての活用

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支			
支出 内訳	>		
訳		,	
			. '
	合。計	0	0
140 <b>45</b> 45 45		人工数(人役)	人件費(円)

87 S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S.	504 050 8 050 M Park Bar 606	
財	支出金	
財源 割内合	方債	
訳	の他	
	般財源	,
	合計 0	0
přestováda	7 (2 ) (0.04°) (0.04°)	_

交付税 無 会計種別 一般

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权</b> , 口1
100	活動指標または成果指標	H25	H26
1	実施回数	24回	24回
		40.0%	43.0%
2	出生数に対する参加者割合	30.4%	32.3%
		76.0%	75.1%
3		***************************************	

中权 天根 下	文. 连/火
H27	目標
	達成
24回	度
45.0%	
33.8%	
75.1%	

H2	8(	目核	票)
	45.0	0%	

経常

17	目的の妥当性	妥当である	母子保健法による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児の保護者等
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在する	保育園、児童館等で育児相談を実施している
性	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	母子保健法による
率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

	到乳児健診受診者のうち40%が育児中の不安・悩みを抱いて保健事業の際に健康相談(すくすく相談)のPRを行う必要があ	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

ゼロ予算事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 12 健康増進課 母子保健係

		大項目(政策)	132	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	i	母子保健サービスの充実
		実施計画名		事務	業名	
体系	4	母子保健指導·訪問指導事業	6	随時健康相談(	電話・	来所等)事業

事	国の「母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領」により、育児不安の軽減のため電話や来所による窓口相談を随時実施。	対象	育児に不安を持つ保護者等
業概	所による窓口相談を随時実施。	手段	随時、電話や来所者に対応
要		・意図	育児不安の軽減

7 PATE	歳~出	予算現額(円)	決算額(円)
<b>+</b>		<del>                                     </del>	
支 出 内 訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	
内   訳		<del> </del>	
	合計	0	0
4.38% A		【人工数(人役)】	人件費(円)

	歳入	予算現額(	円)決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源		
	合計		0 5 0

人件費概算 0.15 505,300

交付税 算入 経常

			次上段:日代
10	活動指標または成果指標	H25	H26
		随時	随時
1	相談件数	533件	544件
2			
3			
			•

₹	中校· 天根 「F	文 连风华
	H27	目標
	随時	目標 達成
	312件	度

	随用	<b>目標)</b> 5
	,	
4.5		

	目的の妥当性	妥当である	母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領による
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
***	実施主体の適正化	適正である	母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

1				
課題				
今後 の方 向性	計画どおり事業を進	色めることが適当	改善時期	

特記では一世の子算事業			
等配 ゼロ予算事業			

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 No 13

	92E	大項目(政策)		中項目(施策)	100	小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	- 3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
		実施計画名	18	事務	事業	名
系	4	母子保健指導·訪問指導事業	7	母子家庭	訪問	指導事業

事	母子保健法第11条、第17条、第19条により未熟児や新 生児等の家庭訪問事業を実施。	対象	新生児や関係機関からの被訪問依頼者等
業概	THE TOWNSHIP THE TOWNSHIP	手段	対象者の家庭を訪問し保健指導を実施
概要	The second secon	- 意図	母子の健やかな成長を図る

N 16/73	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内		·	
内			
訳			
			-
	合 計	0	The C
alleger and the		[ ] - #L / [ 3/L \	1 / 事(田)

	歳 入	予算現額	(円)  決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		
財源割內記	地方債		
訳	その他		
	一般財源		
	合計		0 0
CORP. C. P. C. A. C.	- 10 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	EL MONTON DE L	

 交付税 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			人工权:日1
18.7	活動指標または成果指標	H25	H26
		随時	随時
1	新生児訪問実件数	225件	212件
2	医療機関からの訪問依頼延件数	随時 52件	随時 38件
2 医療機関からの訪問依頼延件数	区/水板房水 5000000000000000000000000000000000000		
	訪問延べ件数	随時	随時
3		759件	607件
J	·		

中校: 美積 下	文:连队-
H27	目標
随時	達成
.203件	度
随時	
35件	
	· [
随時	
591件	

10.000	H28(目標)	
	随時	
× 500		
Γ	随時	
88.X		
Г	随時	
***		3
S		-

	目的の妥当性	妥当である	母子保健法による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	母子保健法による
253	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
44	実施主体の適正化	適正である	母子保健法による
<b>対</b> 率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

		•	
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

特記 事項 ゼロ予算事業

中央図書館

No 1

130	1001	大項目(政策)		中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実 母子保健サービスの充実
体		実施計画名	80	事務事業名
系	1	マタニティブックスタート事業	1	マタニティブックスタート事業

事 妊娠中の母親へブックスタートパック(絵本1冊、赤ちゃん事 総本のブックリスト、図書館案内、布バッグ)をプレゼント し、その絵本をおなかの中の赤ちゃんに語りかけてもらう概 ことで、子どもの言葉の発達と心の成長を助け、まちづく り、人づくりにつなぐとともに図書館利用の拡大を図る。

対象 母子手帳を受けた妊婦

手段 図書館が選んだ本の読み聞かせをしてもらう。

意図 言葉の発達と心の成長によるみちづくり、人づくり

	裁金出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(消耗品費)	440,000	400,820
支 出 内			
内内			
訳			
	合計 法	440,000	400,820

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		· .	
財源 割	県支出金			
	地方債			
内合訳	その他		1	
	一般財源	100%	440,000	400,820
	合計		440,000	400,820

交付税 無 無 算入 無 |

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	_		<b>水上权.</b> 口
	活動指標または成果指標	H25	H26
		180冊	180∰
1	絵本の交付冊数	154冊	207∰
	· .	85.56%	115.00%
	母子手帳交付人数に対する絵本の交付率	402冊	421冊
2		154冊	207冊
		38.31%	49.17%
3			

T-PX - X-INC T-P	X · Æ /%
H27	目標
180冊	達成
246冊	度
136.7%	
466∰	
246冊	
52.78%	良い

20.12	2	50	3核 冊	₹ <i>)</i> :
				4.1

	目的の妥当性	妥当である	子どもの育成と、子どもと母親及び家族の絆を強めるとともに、読書への関心を高める。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	妊婦の連絡調整等、市の健康増進課との連携が必要である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妊婦に本を渡すことで、産前から産後にかけて、子どもに読み聞かせができる。
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	目的等は施策と合致しているが、知らずに受け取らない人がいる。
*1	実施主体の適正化	適正である	本の読み聞かせなどの方法について、図書館職員が指導できる。
効率	受益者負担の適正化	適正である	母子保健の観点からも適正である。
性	コスト効率	適正である	

平成27年度にブックスタートパックを配付できたのは、市内で母子手帳の交付を受けた妊婦のうち約53%で、昨年度より約4%増加した。半数以上の妊婦に配付することができたが、ブックスタートを知らないという利用者もおり、今後、市広報や市内の医療機関等を通してブックスタートの周知を進めるとともに、「子育て絵本カフェ」等でフォローアップを行うなどして、母課題 子手帳交付人数に対する絵本の交付率を高める。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

等記 事項

	. '								様式1	号(事務事業詞
平成	27年度 事務事業	ミ評価シート	課∙局	•室•所(	係)	高	齢福祉課	高幽	冷福祉係	No 1
	大項目(政策	₹)		i ka ka k	項目(	施策	<b>)</b>	3 2808 3	小項目(基本	事業)
施 — 策 — 系	2 高齢者・障がい者が安心して		1	启	齢者福	話祉の		1	生涯現役社会	づくりの推進
体一	実施計画名			- (16 <u>0,880.81</u>	2.080 (1.53 1			事業名		
	老人クラブの育	が 			·		老人:	クラブ等事	€ 	<del></del>
事問	位老人クラブ(生きがい 第二年の社会素仕活動) 老	と健康づくりの	舌動、清 ≥(老人	青掃や慰	対象	単位	江老人クラブ・	老人クラブシ	<b>基合会</b>	
業版大い	事の社会奉仕活動)、老 会や老人福祉大会など	の開催)に対す	る補助	を行う。	手段	補助	<del>加</del> 金交付			
	ずれも国の間接補助事 して、地域交流活動や清	業。高齢者の境 掃活動等を実施	国政活動	切の拠点 る。	意図	高齢	令者が地域社会	会において	意欲的に活躍で	できるようにする
	歳出	予算現額(円)	決算	額(円)	\$8	giya)	歳入		予算現額(円	])  決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	2,177,000	1	,965,500		40000	国庫支出金	3		
支出	<u> </u>				財源	ு வ	県支出金	2/3	998,0	966,000
内					内	合	地方債			
訳					訳		その他 一般財源	. 1/3	1,179,0	999,500
	合 計	2,177,000	1,	,965,500			合 計	6. J	2,177,0	
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	_	費(円) 576,850		を付れ 算入		会計種別	一般	経常
2000/2016	54f 000,000,000,000,000,000,000,000,000,00			,	5000	(T.) (1.)	———— ※上段∶目標	中段:実統	□	
	活動指標または	成果指標		H2	25	7.00	H26	H27	目標	H28(目標)
1 市	「内老人クラブ数			<u>54ク</u>	ラブ	ļ ļ	54クラブ	49クラ	<b>達成</b> ブ 度	
2 老	人クラブ加入者数			2,19	3人	2	2,115人	1,880		
$\vdash$								,		75075000000000000000000000000000000000
3						ļ				
				<u> </u>						
372	目的の妥当性	妥当である	老人ク	ラブ等補	助金交	付要	綱による	,		
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	老人ク	ラブ等補	助金交	付要	綱による			
**************************************	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老人ク	ラブ等補	助金交	付要	綱による			
22 27 65 5 22 27 62 7	目標達成度									
有効	類似事業の存在	存在しない		••••••••	•••••	••••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者	が安心し	て生活	でき	る環境づくりと	して貢献し	ている	
*4	実施主体の適正化	適正である						-		
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である		•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		••••••	,			
12	コスト効率	適正である					_			
88 8 TH 88	3.				1					
課題										
2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 200										
今後		- ''				:		1992		
の方向性		計画どおり	事業を達	進めること	が適当			T	<b>收善 │</b> 寺期	

特記 事項

本事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉係 2 高齢福祉課 No 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 生涯現役社会づくりの推進 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1 高齢者福祉の充実 1 策 事務事業名 実施計画名 体 系 老人福祉作業所運営事業 老人福祉作業所運営事業 老人福祉作業所(4箇所)を運営する上で必要な経費(光 対象 老人福祉作業所 熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料 (建物損害)、設備保守(消防)等) 等の費用を負担す 業 手段 費用負担 概 る。現在の厚狭陶好会館が解体されることに伴い、新作 意図 高齢者の社会活動を推進するため 業所の整備について調整する。 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 国庫支出金 需用費 195,080 166,878 支 役務費 49,969 41,571 財 県支出金 出 源 割 委託料 7,000 4,320 地方债 内 内 合 利用者負担金 13,000 6,683 訳 訳 その他 239,049 206,086 一般財源 212,769 252,049 212,769 合 計 252,049 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.25 1,442,124 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 度 4箇所 4箇所 4箇所 老人福祉作業所の数 74人 2 老人福祉作業所の数利用者数 84人 64人 3 目的の妥当性 妥当である 老人福祉作業所条例による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 老人福祉作業所条例による 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 老人福祉作業所条例による 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 市が行うことになっており、妥当である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 市の負担で行うものであり、適正である。 性 必要最小限の費用で行っている コスト効率 適正である 施設の利活用のあり方を検討する。 厚狭陶好会館は、平成28年度に新作業所を整備する。 課題

改善

時期

28年度中に改善に着手

特記 事項

事業の進め方等に改善が必要

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 3 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 高齢者福祉の充実 1 生涯現役社会づくりの推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ねんりんピック支援事業 全国健康福祉祭参加祝い金支給事業(ねんりんピック出場者祝い金) 壮行会を開催し、参加者に祝い金を贈呈する。 対象 ねんりんピック出場者 業 手段 お祝い金の贈呈 概 要 参加意欲の更なる増進 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 報償費 50,000 50,000 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 -般財源 50,000 50,000 50,000 計 50,000 50,000 合 計 50,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 度 全国健康福祉祭参加者数 10人 6人 4人 2 3 目的の妥当性 妥当である 市民の福祉向上に寄与するものであることから市主体の実施 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市民の福祉向上に寄与するものであることから市主体の実施 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である ねんりんピック出場者に向けたものである 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 生涯現役社会づくりへの意識向上に向け貢献している ねんりんピック出場者へのお祝い金の贈呈 実施主体の適正化 適正である 効 受益者負担の適正化 率 適正である 1人あたり5000円の贈呈 性 コスト効率 適正である 課題

特記 事項

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

施			課·局·室·所(	150.5		5龄福祉課	<b>高齢</b>	<b>福祉係</b>	No 4
施厂。	大項目(政策	<b>(i)</b>		項目()	施策	<b>()</b>		小項目(基本事	業)
策厂	2 高齢者・障がい者が安心して		直 声	齢者福	祉の		2102	上涯現役社会づ	くりの推進
施策 —	実施計画名				1058		事業名		
糸	ねんりんピックラ	を援事業 	全国健康福	a祉祭参	加初	記い金支給事業	€(ねんりんピッ 	ック出場者祝い金 	)(開催地枠分) 
事分	:行会を開催し、参加者に	-祝い金を贈呈	する。(開催地枠	対象	ねん	んりんピック出す	場者		
事業概	,			手段	おね	兄い金の贈呈			
要		x *		意図	参为	加意欲の更なる	5増進		
	,歳出	予算現額(円)	決算額(円)			歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	100,000	100,000			国庫支出金	8		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
支出	S			財源	割	県支出金	100		
内				内内	合	地方債			
訳				訳		その他	\$		
						一般財源		100,000	100,000
	合 計	100,000	# 2012 - 100 000 000 000 000 000 000 000 000 0			合計		100,000	100,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.05	人件費(円) 288,425		ξ付 算入		会計種別	一般	経常
						※上段:目標	中段:実績	下段:達成率	
N PC	活動指標または	成果指標	С На	25	\$1.	H26	H27	目標	H28(目標)
.   ,	国体电点社会会和水料	/ EE 164 1646 755			ļ		(随時)	達成 <b> </b>	
1  全	国健康福祉祭参加者数	(開催地件分)			ļ		20人	度	
	<del></del>				<del> </del>		-	<b></b>	<u> </u>
اه									
2					ļ		ļ		
+					├─			<del>-  </del>	(K) (K) (K) (K) (K) (K) (K) (K) (K) (K)
3					ł			········	(80X/32: 00:4)
							•••••	······· I [	
	目的の妥当性	妥当である	I .						
妥			市民の短祉向	上に実力	こっすっ	スものであるこ	レから市主体	の実施	
गर	白治休閲りの立当性				•••••	るものであるこ。 るものであるこ			
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の福祉向	上に寄与	チする	るものであるこ			
当 性	対象(受益者)の妥当性			上に寄与	チする	るものであるこ			
	h.a	妥当である	市民の福祉向	上に寄与	チする	るものであるこ			
有効	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の福祉向	上に寄与	チする	るものであるこ			
	対象(受益者)の妥当性 目標達成度	妥当である 妥当である	市民の福祉向	出場者に	テする	るものであるこ。 ナたものである	とから市主体	の実施	
有効性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在	妥当である 妥当である 存在しない	市民の福祉向」	出場者に	で向いての意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性効率性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性効率性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	
有効性効率性	対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している 適正である 適正である	市民の福祉向」 ねんりんピックは 生涯現役社会・ ねんりんピックは	上に寄与 出場者に づくりへい 出場者~	の意	さものであるこ。 ナたものである	とから市主体  	の実施	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 5 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 高齢者福祉の充実 生涯現役社会づくりの推進 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1 策 事務事業名 実施計画名 系 全国健康福祉祭山口大会交流大会開 第28回全国健康福祉祭山口大会交流大会開催事業(市誕生10周年記念市主催事業) 平成27年10月に本市及び山口県内で開催される、第28回全国健康福 第28回全国健康福祉祭やまぐち大会交流大会参加者 対象 祉祭やまぐち大会(ねんりんピックおいでませ!山口2015)の円滑な大会 運営を図る。本市では、ふれあい交流大会のサッカー競技や健康づくり教 市実行委員会の設立・運営や先催地視察、及び平成26年度以降の 手段 室、おもてなしイベントを実施する。併せて、市誕生10周年記念市主催事 本大会の開催 業として、開始式において特別表彰事業として3月22日生まれの方に市内 要 意図 生涯現役社会づくりの推進 在住のガラス造形作家が作成したガラス工芸品を贈呈した。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 報償費 50,000 32,400 国庫支出金 財 支 負担金、補助金及び交付金 5,722,000 2,896,122 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 まちづくり魅力基金 50,000 32,400 訳 訳 その他 5,722,000 2,896,122 -般財源 計 5,772,000 2,928,522 合 計 5,772,000 2,928,522 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 臨時 人件費概算 無 会計種別 一般 1.4 8,075,893 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 **H27** H28(目標) 目標 560 達成 ねんりんピックおいでませ!山口2015サッカー 492 度 |競技の参加者数 (7ブロック28チームによるリーグ戦の開催) 87.8% 500 ねんりんピックおいでませ!山口2015サッカー 700 2 競技の観客数 120.00% 良い 3 全国健康福祉祭開催要綱により、都道府県・市町村の関与が明記されている。 目的の妥当性 妥当である 当 自治体関与の妥当性 妥当である 全国健康福祉祭は高齢者福祉に寄与する。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 概ね60才以上の高齢者が対象である。 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 市を主体とした実行委員会による大会運営を行う必要がある。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 山口県実行委員会からの補助金、共催市(下関市・山口市)からの負担金を活用する。 性 適正である コスト効率

特記 事項

事業の終了

改善

時期

課題

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 6 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1 高齢者福祉の充実 1 生涯現役社会づくりの推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 敬老月間等実施事業 敬老の日行事補助事業 毎年9月の期間中に地区社協主催により敬老会を開催。 対象 地区社協 最高齢者、米寿者への記念品の贈呈、アトラクションを行 業 い長寿を祝う。市内の11地区で開催される敬老会の運営 手段 市内11地区での敬老会への補助金交付 概 に対する補助 要 住民主体の敬老会開催支援による地域コミュニティーの確保 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 負担金、補助及び交付金 4,565,000 4,401,980 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 4,565,000 4,401,980 一般財源 計 4,565,000 4,401,980 合 計 4,565,000 4,401,980 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 11地区 11地区 11地区 達成 敬老の日行事実施地区数 11地区 11地区 11地区 度 100.00% 100.00% 100.0% 2 敬老の日行事参加者数 1,722人 1,822人 1,792人 良い 3 目的の妥当性 妥当である 敬老会運営補助金交付要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 敬老会運営補助金交付要綱による 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 敬老会運営補助金交付要綱による 達成している 全11地区社協で開催されている 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 実施主体の適正化 適正である 実施主体は地区社協であり、市は敬老会への運営補助を行う 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

								様式1号	子(事務事業語
平原	<sup>戈27年度</sup> 事務事業	≰評価シート	課·局·室·所(	係)	高齢福祉	:課	高齢	<b>畐祉係</b>	No 7
388	大項目(政策	<b>(5)</b>		中項目()	施策)			小項目(基本事	(業)
施	2 高齢者・障がい者が安心して				祉の充実			- 涯現役社会づ	
	実施計画名	4			A STATE OF STATES	事務	事業名		11.385.000 to 10
系	敬老月間等実	施事業				敬老月	間啓発事業		
事業 概要	市長の表敬訪問(100歳 及び100歳以上の高齢者 力稚園児合作の敬老祝カ 改老お祝いセールの開催 後として、敬老ポスターや何	に対する市長と ードの贈呈。市「 。小中学生の敬	保育園児又は 内事業所による	対象 手段 意図	等	敬老お		胃呈、敬老お祝 醸成を図る	ハセール開催
	歳出	予算現額(円)		88	歳			予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	292,350	292,350		国庫支	2 12 12 APRIL 201			
支出				財源	県支出				· ·
内					合地力便	V 8 X 5 5 1 7 1 7 1 7 1			
訳				訳	その他	20,000,000 June 60			
		·	somer accinicinates al	886	一般財		0.72.250.460.4111	292,350	767
97168	合計	292,350	292,350		合	计		292,350	292,350
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円) 1,210,318		₹付税 ∮ 算入	無	会計種別	一般	経常
002.00	2000 Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Carlo Car				※上段	 :目標	中段:実績	下段:達成率	· · ·
	活動指標または	成果指標	H2		H26		H27	目標	H28(目標)
	. +	64a) 2 + 44=c	58億		55箇所		55箇所		55箇所
1  旬	対表お祝いセールに協力:	参加した事業所			47箇所		53箇所	度	
+	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		94.8	80%	85.50%	$\dashv$	96.4%	$\dashv$ $\vdash$	2000 (2000) AF (62.452)
2								-	
. [								良い	
3	· ·								
	目的の妥当性	妥当である	長寿を祝うととも	いに敬老	意識の醸成	を図るこ	ことに寄与す	 る	
妥当性		びサベキス	市民の福祉向」		ナスチのつ	*************************************	みた 士子 仕ん	 か <del>なぜ.</del>	
性	自治体関与の妥当性	妥当である	1氏の領征  1	匚(二前与	F 9 SUV C	<i>Ø</i>	がままれられ、 	ク夫ル 	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く高齢者を対	象として	ており妥当で	ある			-
	目標達成度	達成している							
有効は	類似事業の存在	存在しない	•••••	•••••			***************************************		
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して	て生活で	きる環境づくり	0(敬老意	で識の醸成など	どの意識啓発)とし	って貢献している
하	実施主体の適正化	適正である	実施主体は市で	であるが	、敬老お祝り	いセーバ	レに関しては	事業所に協賛	を依頼
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	セールに関して	は協賛	の形をとって	ている			
, J <b>.</b>	コスト効率	適正である							
	<u></u>	,		•					
課題	1								
									<u></u>
今後 の方 向性	†	計画どおり	事業を進めること	:が適当			改時	善	

特記 事項

高齢福祉課

地域包括支援センター

No . 8

8.0	M13.5 2000	大項目(政策)	300	中項目(施策)	(85%)	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
体	X,S	実施計画名	<u> 68</u>	事務署	業	名
系		介護予防事業(一次)		介護予防	普及	啓発事業

第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して介護予防 教室等を実施し、心身の健康維持・増進に関する啓発を 業 行う。また、パンフレット等の配布を行い、介護予防の普 《概要 及啓発を行う。

対象 65歳以上の市民

介護予防に資するデイサービスや教室等の実施及びパンプ 手段

レットの配布 目ら介護予防に取り組むよう支援することにより要介護者等の 意図

増加を防ぐ

11/2/3	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	85,536	85,536
支	役務費	17,000	. 0
支出内訳	委託料	20,699,623	20,652,000
訳	使用料及び賃借料	580,000	579,600
	<u> </u> 合 計	21,382,159	21,317,136

L (LL abs Jon Arr	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.5	2,884,248

W1188	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25	5,345,539	5,329,284
財源 割	県支出金	12.5	2,672,769	2,664,642
源割内合	地方債			-
訳	その他	50(介護保険料)	10,691,079	10,658,568
	一般財源	12.5	2,672,772	2,664,642
Maria	合 計		21,382,159	21,317,136

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			V-1X - D
2000	活動指標または成果指標	H25	H26
1	介護予防型デイサービス開催会場数	13箇所	13箇所
2	介護予防型デイサービス延べ参加者数	7605人	7068人
3	介護予防関係講座回数	12回 15回 125.00%	12回 18回 150.00%

17人员 1	<u> </u>
H <b>27</b> 13箇所	目標 達成 度
10回77	(0.27000)
. 6884人	普通
24回	日心
,43回 179.00%	

88	H28	B( <u> </u>	1標)
90			
Š			'''•''''
		50E	1

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防一次予防事業実施要綱による
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防一次予防事業実施要綱による
1#3	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防一次予防事業実施要綱による
有	目標達成度	概ね達成している	普及啓発の評価は難しい面もあるが、講座回数としては概ね達成している
<sup>有</sup>   効   性	類似事業の存在	存在しない	
111	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
<b>₩</b>	実施主体の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の介護予防事業である
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護予防型デイサービスについては委託
性	コスト効率	適正である	

65歳以上市民に対する全般的な介護予防の事業であるため、短期間で成果を出すことは困難である。講座開催回数のみでなく、対象者に合せた効果的な介護予防を普及啓発することでより住民が介護予防に取り組みやすくなるような内容を考えて いく。また、平成29年度からの総合事業導入に向け、介護予防型デイサービスのあり方を検討していく必要がある。

課題

今後

の方

向性

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

28年度中に改善に着手

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

高齢福祉係

9 No

3553	1000	大項目(政策)	497	中項目(施策)	238	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	.1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
東		実施計画名	38/3	事務	業	名
系		介護予防事業(一次)		介護支援ボランティア活動事業	集(±	地域支援事業:一次予防事業)

第一号被保険者(65歳以上)が、いきいき介護サポーター として介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行 業概 い、一定の活動を行った高齢者に対し活動実績に応じて 転換交付金を交付する。 要

対象 市民

手段 介護支援ボランティア活動を実施し転換交付金を受ける

高齢者目身がボランティア活動に参加し目身の介護予防も行 意図

25

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	2,800,000	2,173,670
支出			
出			
内訳			
	。 合計	2,800,000	2,173,670

財	県支出金	12.5	350,000	271,708
源 割内 合	地方債			
訳	その他	50(介護保険料)	1,400,000	1,086,835
	一般財源	12.5	350,000	271,710
	合計		2,800,000	2,173,670

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 288,425 0.05

交付税 算入

会計種別 特会(介護) 経常

543,417

予算現額(円) 決算額(円)

700,000

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			WT-12 - D
	活動指標または成果指標	H25	H26
1	介護支援ボランティア活動時間数	2,769時間	2,840時間
2	介護支援ボランティア登録者数	144人	178人
3	介護支援ボランティア受け入れ事業者数	31箇所	32箇所

中权, 天狼 下	文. 连, 及
H27	目標 達成
2,642時間	度
162人	
42箇所	

{	H28	(目	標)
39	50	箇月	f

577	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
11	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
#	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#1	実施主体の適正化	適正である	社会福祉協議会へ委託して実施
効   率   性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の介護予防事業である
<u> </u>  ±	コスト効率	適正である	

	介護支援ボランティアの受け入れ事業者数の増加につとめる。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

特記 平成26年度より対象者の年齢の引き下げを行った(65歳以上から40歳以上へ)。40歳から65歳未満の対象者の費用は 事項 般財源のみである。

ヹ成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	孫)	凊	所能福祉課		高齢	<b>冨祉係</b>	No 10		
15 Z	大項目(政策 2 高齢者・障がい者が安心して自 実施計画名	自立できる環境づくり		9項目( i齢者和		の充実	[務]	2 事業名	小項目(基本事 介護予防の			
<u> </u>	介護予防事業							短期入所事	業			
る支た	陽小野田市内に住む65 要介護者及び要支援者 障があると認められる者が場合に原則7日間を限り	を除く)で日常生 が、一時的に養	上活を営むのに 護が必要となっ	対象手段	養	<b>進老人ホー</b>	ムへ	ていない虚	所			
入	所させる。			意図	家		_	減や高齢者	行自身の心身の(			
支出内訳	歳 出 委託料	予算現額(円) 483,000	決算額(円) 111,910	財源内訳	割合	歳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他	00.00		予算現額(円)	決算額(円)		
53		,				一般財源			483,000	111,9		
	合 計	483,000	111,910			合	計		483,000	111,9		
	人件費概算	人工数(人役) 0.05	人件費(円) 288,425		交付 算 <i>及</i>			会計種別	特会(介護)	経常		
-	活動指標または、活管理短期入所事業利益管理短期入所事業利益	用者	H2 (随 20 (随 ) 122	時) 人 時)		※上段:目 H26 (随時) 6人 (随時) 42日	標	中段: 実績 H27 (随時) 3人 (随時) 31日	下段:達成率 目標 達成 度	H28(目標		
172	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市生	上活管	理短	期入所事業	実加	色要綱による		-		
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市生	上活管	理短	期入所事業	実加	<b>並要綱による</b>	,			
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市生	上活管	理短	期入所事業	実加	<b>並要綱による</b>				
	目標達成度					-						
有効	類似事業の存在	存在しない			•••••			***************************************	***************************************			
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献						こ貢献している			
	実施主体の適正化	適正である	養護老人ホーム	に委託	£							
効 率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法によ	る地域	支技	受事業の中の	の介	護予防事業	である			
性	コスト効率	適正である		••••••								

本事務事業は申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成23・24年度は「高齢者福祉サービス」として包括的に評価していた。平成27年度から地域支援事業からはずれ、補助対象外。(会計上は特別会計。H28から一般会計に 特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

今後 の方 向性

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 11

		大項目(政策)		中項目(施策)	#£5	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
7.1		実施計画名		事務	事業	名
系		介護予防事業(一次)		地域介護予	防活	動支援事業

生活機能の低下した高齢者に対して、リハビリテーション の理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞ 業概 れの要素にバランスよくアプローチするために、体操等介護予防に充実した住民運営の通いの場の立ち上げ支援 を行い介護予防に効果的なプログラムを提供する。

対象 市内高齢者

住民目身の積極的な参加による目立的な運営を技術的に支 手段

援する 住民主体で展開する通いの場を設け、介護予防に繋げ、介 意図 護給付費の増加を抑制する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	834,141	834,141
支		3	
支出内訳		-	
訳			
	合 計	834,141	834,141
	-2223-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2	□ + *F / T ≪L / T	1 ル 進 / 四 \

1 In 18th Int for	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.5	2,884,248

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25	208,535	208,535
財 源 割	県支出金	12.5	104,267	104,267
源割内合	地方債			*
訳	その他	50(介護保険料)	417,070	417,070
	一般財源	12.5	104,269	104,269
	合 計		834,141	834,141

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日作
(j.)	活動指標または成果指標	H25	H26
1	住民運営の通いの場の設置(設置数)	·	
2	-		
3			

1 12 12 11	X 1 12 17 1
H27	目標
4箇所	達成
13箇所	度
325.0%	
	かなり 良い

ŧН	<b>28(</b> 25億	<u>目標)</u> 5所	53
			:
••••••••••••••••••••••••••••••••••••••			

157	目的の妥当性	妥当である	今後増加していく高齢者の介護予防に地域ぐるみで支える土壌作りに寄与する
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	今後増加していく高齢者の介護予防に地域ぐるみで支える土壌作りに寄与する
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内高齢者の介護予防を目指すためのものである
有	目標達成度	達成している	立ち上げ支援箇所数は目標を達成しており、参加者の介護予防にも効果があがっている
効性	類似事業の存在	存在しない	
) <u>1</u>	上位施策への貢献度	概ね貢献している	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
効	実施主体の適正化	適正である	
率性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の介護予防事業である
) <u> </u>  ±	コスト効率	適正である	

-	<u></u>	
課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当時	善

		<u> </u>		
特記 事項				

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 12

XX	大項目(政策)	200	中項目(施策)	1883	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
体	実施計画名		事務	事業:	名
系	介護予防事業(一次)		介護予防サポー	ター	(仮称)養成事業

介護予防応援隊を育成する研修の開催。「隣人に対し、 介護予防の必要性や方法を広められるようになること」を 業 目的とした初級講座と「介護予防の全般的な知識を身に 概 つけ、滋賀実施する介護予防事業等のサポートができる 応援隊育成」を目的とした中級講座を開催する。

対象	市民(主に高齢者)
手段	介護予防応援隊養成講座の開催
	目身の介護予防に取り組み、介護予防活動へのボランティア 参加を促す

	<○歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
\$6.507 K-5	報償費	40,000	8,500
支	需用費	23,700	23,700
支出内訳		2	
訳			
	合 計	63,700	32,200

1 July with from Arts	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.3	1,730,549

88989	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25	15,925	8,050
財源 割内合	県支出金	12.5	7,962	4,025
	地方債			-
	その他	50(介護保険料)	31,850	16,100
	一般財源	12.5	7,963	4,025
	合 計		63,700	32,200

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>△ → 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>
. (C.136 31.513	活動指標または成果指標	H25	H26
1	初級講座の開催		
2	中級講座の開催		
3	介護予防応援隊養成者数		

H27 2回	目標達成
4回	度
200.0%	
1回	
1回.	
100.00%	普通
30人	
18人	
60.00%	

	H28(目標)
ſ	4回
ľ	200.00
ĺ	1900 1900 1900
ĺ	2回
ľ	
ľ	
ſ	90人
ľ	
ľ	

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防応援隊事業実施要綱
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防応援隊事業実施要綱
狂	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市介護予防応援隊事業実施要綱
	目標達成度	検討が必要	開催回数としては目標を達成しているが養成者数が6割しか達成できていない
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
al.	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の介護予防事業である
性	コスト効率	適正である	

中級研修を受けた者全員が介護予防応援隊となり、活動はできているが、養成講座参加者自体が少なく目標人数の達成に 至っていない。今後は、広報方法の工夫や、介護予防の必要に関する普及啓発にも力を入れ、養成講座の受講者自体をお 増やしていく必要がある。

課題

今後 の方 事業の進め方等に改善が必要 向性

改善 時期

28年度中に改善に着手

特記 事項

介護予防サポーター(仮称)の名称を「介護予防応援隊」と決定した

高齢福祉課

高齢福祉係

No 13

		· ·				
	Y (%)	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
休	3.000 2.000	実施計画名	W.	事務事	事業	名
系		介護予防事業(一次)		介護保険第2号被保険者にお	ける	介護支援ボランティア活動事業

第二号被保険者(40歳以上65歳未満)が、いきいき介護 サポーターとして介護保険施設等で介護支援ボランティ **事業概** ア活動を行い、一定の活動を行った者に対し活動実績に 応じて転換交付金を交付する。

対象 市民 手段 介護支援ボランティア活動を実施し転換交付金を受ける

市民がボランティア活動に参加し自身の介護予防の意識付 意図

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	300,000	241,518
支			
支出内訳		,	
訳			
	合 計	300,000	241,518

1 1/1 stb law bor	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.05	288,425

	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
財量	国庫支出金	;	
	県支出金		
財源割内合訳	地方債		
訳	その他		
	一般財源	300,000	241,518
	合 計	300,000	241,518

交付税 無 会計種別 算入

一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权:日代
.796.317 5.52.34	活動指標または成果指標	H25	H26
1	介護支援ボランティア活動時間数		
2	介護支援ボランティア登録者数		
3	介護支援ボランティア受け入れ事業者数		

H27	目標 達成
245時間	度度
01 1	,
21人	
42箇所	
<u> </u>	

्री	H28(目標)
***	50箇所
	の回り

妥当性	目的の妥当性	妥当である	介護保険第2号被保険者における山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
	自治体関与の妥当性	妥当である	介護保険第2号被保険者における山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	介護保険第2号被保険者における山陽小野田市介護支援ボランティア活動制度実施要綱による
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
44	実施主体の適正化	適正である	社会福祉協議会へ委託して実施
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

	介護支援ボランティアの受け入れ事業者数の増加につとめる。	
課題	· <b>\</b>	
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 平成26年度より対象者の年齢の引き下げを行った(65歳以上から40歳以上へ)。40歳から65歳未満の対象者の費用は一 事項 般財源のみである。

高齢福祉課 地域包括支援センター No 14

12	Ť	大項目(政策)	3885	中項目(施策)	3852	小項目(基本事業)
加州	色	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
16	ķΙ	実施計画名	1000	事務	業	名
3		介護予防事業(一次)		地域リハビリテー	ショ	ン活動支援事業

介護予防の推進に向け、バランスよく、より専門的に働き 事業概 かけるために、理学療法士などリハビリ専門職等を活用し た自立支援に資する取り組みを推進していく。

要

対象 市民(主に高齢者)

住民連宮通いの場他介護予防事業等へのリハビリ専門職の 手段

専門的技術等の提供により介護予防を目指し、介護給付費 意図

の増加を抑制する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	300,000	175,000
支山			
支出内訳	<u> </u>		
訳			
			·
	合 計	300,000	175,000
	1 tal. # long by	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

人件費(円) 1,442,124

歳入 予算現額(円) 決算額(円) 国庫支出金 25 75,000 43,750 県支出金 12.5 37,500 21,875 源割 地方債 内合 50(介護保険料) 150,000 87,500 その他 訳 般財源 12.5 37,500 21,875 計 300,000 175,000

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護) 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			☆上段:日1
5.8	活動指標または成果指標	H25	H26
1	介護予防事業等への専門職の派遣(派遣回数)		
2	生き生き介護予防運動教室(12回1コース)開催 回数		
3			

0.25

25	H27	目標 達成 度
	27	度
	2回	  良い
ļ		

· 1712	28(目	(宋)
	2回	
30000		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後増加していく高齢者の介護予防に地域ぐるみで支える土壌作りに寄与する
	自治体関与の妥当性	妥当である	今後増加していく高齢者の介護予防に地域ぐるみで支える土壌作りに寄与する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内高齢者の介護予防を目指すためのものである
<b>*</b>	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の介護予防事業である
性。	コスト効率	適正である	

課題		•		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期	

47 EM	
特記	
事項	
<b>35.13</b>	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター No 15

	大項目(政策)	1001	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
体	実施計画名	Sal.Y	事務[	業名	<u>- 1</u>
系	介護予防事業(二次)		二次予防事業	対象	2者把握事業

要介護状態等になる恐れの高い高齢者を、基本チェック リストにより把握(二次予防事業対象者)。介護予防事業 業 を実施し、二次予防事業対象者を介護予防事業につな 概 げていく。 要

対象 65歳以上の市民(要介護認定者を除く) 対象者に基本チェックリストを実施(必要者には医療受診を勧 手段 奨) 意図 事業対象者を把握し必要な支援につなげていく

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
需用費	10,017	0
役務費	41,000	- 0
合 計	51,017	0
	無用費 役務費	需用費 10,017 役務費 41,000

人件費概算

人工数(人役)| 人件費(円) 0.05 288,425

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25	12,754	0
財	県支出金	12.5	6,377	0
財源割内合訳	地方債			
訳	その他	50(介護保険料)	25,508	0
	一般財源	12.5	6,378	0
*107,000	合 計		51,017	0

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護)

経常

H28(目標)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上权:日债
3200	活動指標または成果指標	H25	H26
1	基本チェックリスト実施者数(平成26年度より実施 方法を変更)		298
2			
3			

	权, 廷/人
H27	目標 達成
	達成
686	度
	1 1
	1 I
	1
	•
<u> </u>	

	(Y. )	
\$9000	10.750	

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市二次予防事業対象者把握事業実施要綱による	
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市二次予防事業対象者把握事業実施要綱による	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である。	山陽小野田市二次予防事業対象者把握事業実施要綱による	
1	目標達成度		. 1	<u>-</u>
有効	類似事業の存在	存在しない		
性	上位施策への貢献度	貢献している		
	実施主体の適正化	適正である		
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の介護予防事業である	
性	コスト効率	適正である	費用対効果を考え、平成26年度より事業所委託を廃止した。	

平成27年度より国の地域支援事業における介護予防事業が現行の「一次予防事業」と「二次予防事業」という区分を一体化 し「一般介護予防事業」として編成された。当市では平成29年度からそのように実施する予定である。平成27年度は介護予 防が必要と思われる可能性の高い方へ基本チェックリストを実施する方法をとり、事業へ結びつける方策に力を入れた。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

平成28年度がこの事業の最終年度となる

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 16

800	大項目(政策)	282	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
体	実施計画名	800	事務	業	名 (2011年 - 1912年 - 1915年 - 191
系	介護予防事業(二次)		通所型·訪問	型分	<b>广護予防事業</b>

要介護状態になるリスクの高い二次予防事業対象者を把 握した後、要介護状態等になることの予防に資する通所 業 または訪問による事業(運動器、栄養改善等)の実施。 概 要

対象 二次予防事業対象者

手段 上次予防事業(通所型・訪問型介護予防事業)の実施

意図 要介護状態になることを防ぐ

\$ 227	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	80,000	0
支	<b>需用費</b>	21,000	0
支出内	委託料	964,000	268,000
訳	使用料及び賃借料	580,000	579,600
	合 計	1,645,000	847,600

F 771 ## Jon Adv	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.05	288,425

S 38 61	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25	411,250	211,900
財源 割	県支出金	12.5	205,625	105,950
源割内合	地方債			
訳	その他	50(介護保険料)	822,500	423,800
	一般財源	12.5	205,625	105,950
	合 計		1,645,000	847,600

交付税 無 算入

会計種別 特会(介護)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上</b> 段. 日1
	活動指標または成果指標	H25	H26
		45	45
1 二次予防事業の参加者(実人数)	二次予防事業の参加者(実人数)	10	12
		22.20%	26.70%
2			
Г			
3			

· <u> </u>	12:2:12
H27 40	」目標 :達成 : 度
10	度 度
25.0%	
	悪い
	.

	<b>8(</b> ₽ 45	
7/30 7/20 7/20 7/20 7/20 7/20 7/20 7/20 7/2		
3000		

),T	コスト効率	適正である	
率性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の介護予防事業である
効	実施主体の適正化	適正である	通所型介護事業所に委託している
( <b>1±</b> )	上位施策への貢献度	検討が必要	事業の目的自体は貢献に値するが、実績を見ると貢献に値すると評価しがたい
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	検討が必要	基本チェックリスト実施時に事業参加を勧めているが事業参加につながらない
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	通所型介護予防事業実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	通所型介護予防事業実施要綱による
372	目的の妥当性	妥当である	通所型介護予防事業実施要綱による

次予防事業は二次予防事業対象者が要介護状態等となることを予防するために極めて重要な事業であるが、勧奨しても 参加者が増えない状況で、これは、全国的にも同じ傾向である。そのため、国の地域支援事業における介護予防事業は、現行の「一次予防事業」と「二次予防事業」の区分を一本化し、「一般介護予防事業」として編成され、本市でも平成29年度か 課題 ら一般介護予防事業として、現在の二次予防事業対象者に特化することなく高齢者全体に向けた介護予防事業を強化して いくことで検討を進めている。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

平成28年度がこの事業の最終年度となる

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

県支出金

地方債

地域包括支援センター

No 17

決算額(円)

4,294

2,147

3000	\$1.0P	大項目(政策)	388	中項目(施策)	12.75 (4.85)	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
体		実施計画名		****************** <b>*</b>	務事業	名
系		包括的支援業務		介護予防	iケアマジ	ネジメント業務

財

内合

二次予防事業対象者等が、要介護状態になることを予防 業概 する為、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択 に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的 かつ効率的に実施できるようにサービス計画を作成する

対象 二次予防事業対象者及び市の福祉サービス利用希望者 手段 介護予防に資する介護計画の作成 対象者の残存機能を活かし目立した生活ができるよう支援す 意図

39

19.5

V See	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	16,000	11,012
支出内訳			
内			
訳			
			server executif all to the
\$ 000 \$ 000	合計	16,000	11,012

泥	その他	22(介護保険料)	3,520	2,422
	一般財源	19.5	3,120	2,149
(8/A)	合 計	4202	16,000	11,012
		TO STANDARD AND AND A		

予算現額(円)

6,240

3,120

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 576,850 0.1

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標

			※上段:日本
	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	二次予防事業対象者ケアプラン作成	10	12
	· <u>-</u>		
2		-	
3	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		

H27	目標 達成	H28(目標)
(随時)	達成	(随時)
10	度	
		N. 30 C
		-
		86000

100 S	目的の妥当性	妥当である	虚弱高齢者の介護予防を目指す
妥当地	自治体関与の妥当性	妥当である	広く高齢者の介護予防に資するものであり、市主体で推進
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の介護予防推進に向け貢献している
÷L	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の介護予防事業である
性	コスト効率	適正である	

	•		
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

本事業が申請よるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成28年度は計画通り進めるが、平成29年度から総合事業 特記 事項 開始に伴い事業形態が変更となる

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 18

決算額(円)

9,519,873

4,759,936

5,370,184

4,759,938

24,409,931

1000	\$33	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	.1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
体		実施計画名	44	事務具	業	名 // // // // // // // // // // // // //
系		包括的支援事業		介護予防ケアマネジメント業績	务(地	域包括支援センターの充実)

財

内 合

訳

源割その他

地域の高齢者が、住みなれた地域で安心して生活を継続 事業概要 できるように、高齢者に関する様々な相談を受け、適切な サービスや機関、制度の利用につなぎ、継続的且つ専門 的に支援を行う。また、中学校区毎にサブセンターを設置 し住民に身近な総合相談機能を充実させる。

対象 市民(主に高齢者) 手段 家庭訪問や来所相談、電話相談。各種ネットワークの構築 高齢者相談窓口機能を充実。関係機関と連携し福祉の向上 意図

> 39 19.5

22(介護保険料)

19.5

予算現額(円)

9,918,558

4,959,279

5,595,084

4,959,279

N. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	72,000	36,000
	報償費	84,000	70,000
· +	旅費	107,000	37,720
支出	<b>需用費</b>	759,400	597,760
内訳	役務費	701,800	629,176
狐	使用料及び賃借料	533,000	532,350
	負担金、補助及び交付金	23,168,000	22,499,925
	公課費	7,000	7,000
**************************************	合 計	25,432,200	24,409,931
		1 - 45 / 1 25 /	:::L.和.# /四〇

3		***************************************	
		30.33.500 2028	
	13.22		
	500000000 5000000000	合計	25,432,200

歳入

国庫支出金

県支出金 地方債

般財源

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.45 2,595,823

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			☆上校・日
383	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	相談業務総件数	16,788件	21,901件
2	サブセンター設置数	5箇所	5箇所
3			

中校·天積 1.4	文. 连八
H27	目標
(随時)	達成
17,118件	度
5箇所	
0   12/7/	
<u></u>	

H28	師	<u>(保)。</u> )
	.,.,	
	•••••	•••••
(86,00		

<b></b>	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱による
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	主に高齢者の福祉向上を目指す
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者福祉の充実に向け貢献している
<b></b>	実施主体の適正化	適正である	包括支援センターは市が設置。市内5箇所にサブセンターを委託
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の包括的支援事業である
性	コスト効率	適正である	

介護保険制度の改正に伴い、総合事業への移行や、包括的支援事業で行わねばならない事業がある。中には認知症初期集 中支援チームの設置等、人員基準をクリアしなければならない事業もあり、現在の人員体制での事業展開は難しい状況にあ る。今後サブセンターの設置箇所数の増加も視野に入れ、地域包括支援センターの体制を検討していく必要がある

課題

今後 の方 事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要 向性

改善 時期

29年度以降、改善する予定

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 19

2,741,037

1,370,518

3.75°	大項目(政策)	25)	中項目(施策)	3260	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
体	実施計画名	300	事務	業	名
系	包括的支援業務		総合相	談支	接業務

|財

支援を必要とする高齢者の実態を積極的に把握してい く。そして必要な相談に応じ、適切なサービスへとつなげ 業 ていく。また、市の福祉サービス調整に関しても、自立支 概 援の視点に基づいた介護予防サービス計画を作成すると ともに定期的にモニタリングを行っていく

対象 市内高齢者 手段 訪問・来所・電話相談。支援必要者の掘起しやサービス調整 相談窓口機能を充実し、支援が必要な方を早期に支援に繋 意図

39

19.5

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	7,550,000	7,028,300
支			
支出内訳			,
訳			
	合 計	7,550,000	7,028,300

源割 内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	1,661,000	1,546,226
	一般財源	19.5	1,472,250	1,370,519
	合計	Marchine .	7,550,000	7,028,300

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.25 1,442,124 交付税 会計種別 特会(介護) 無 算入

歳入 国庫支出金

県支出金

経常

予算現額(円)| 決算額(円)

2,944,500

1,472,250

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	介護予防サービス計画(市福祉サービス利用者) 作成数	330件	301件
		2,700件	
2	実態把握件数(延)	2,325件	2,322件
		86.10%	
	·		
3			

中权: 失視 下	文: 连 <u>队</u>
H27	目標
(随時)	目標 達成
315件	度
2,369件	

1855855	(随時)
	(m)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱に基づき設置されたセンターの業務である
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱に基づき設置されたセンターの業務である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	主に高齢者の福祉向上を目指す
<b>-</b>	目標達成度	-	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
1±	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者福祉の充実に向け貢献している
杰	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の包括的支援事業である
12	コスト効率	適正である	

	<u> </u>		
365			
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

本事業が申請や随時対応によるものであり、目標値の設定にそぐわない

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

合

計

地域包括支援センター

No 20

8,096

4,048

365	大項目(政策)	:00	中項目(施策)	34	小項目(基本事業)
施	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
水	実施計画名	:33.83	事務	業	名'
系	包括的支援業務		権利擁護業務		

財

源 割

訳

内合

判断能力が不十分な認知症高齢者が、成年後見制度を利用す ることを支援することで、認知症高齢者を保護しその権利を守る。老人福祉法第32条に基づき市長の行う審判の請求及び成年後見制度の利用に係る報酬費用の助成を行う。高齢者虐待の 要 防止および対応、消費者被害の防止及び対応を行う。

対象 成年後見市長申立必要者等。権利を侵害されている高齢者 手段 市長申立業務、及び後見人への報酬助成。相談援助業務 認知症高齢者等の権利を擁護するため 意図

39

19.5

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	115,000	20,760
支	扶助費	672,000	0
大 出 内 訳			
訳			
			postonat will be incom-
	合 計	787,000	20,760

交付税 有 算入

22(介護保険料) 173,140 4,567 19.5 153,465 4,049 20,760 787,000

306,930

153,465

予算現額(円)| 決算額(円)

会計種別 経常 特会(介護)

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 1.15 6,633,769

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

25	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	成年後見市長申立て件数	1件	3件
		(随時)	(随時)
2	成年後見等報酬助成件数	0件	O件
H	,	(随時)	(随時)
3	権利擁護関係相談件数(延)	294件	291件
L			

<u> </u>	<u> </u>
H27 (随時)	目標 達成
4件	度
(随時) O件	
(随時)	
(随時)	

Γ	H28(目標)
Ī	(随時)
ľ	
Į	
	(随時)
ĺ.	
l	(随時)
L	1000
Ĺ	

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者青年後見制度利用支援事業実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者青年後見制度利用支援事業実施要綱による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者青年後見制度利用支援事業実施要綱による
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	認知症高齢者等が安心して自立できる環境づくりの為に貢献している
4.1	実施主体の適正化	適正である	親族等の申立てが望めない方への最終手段として市長申立てがある。市が行うことが妥当
<b>効</b> 率 性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の任意事業である
	コスト効率	適正である	

課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

予算現額(円)| 決算額(円)

43,368

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

地域包括支援センター

No 21

4.6	353	大項目(政策)	200	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	0.1%::: 3.13.2	実施計画名		事務	事業名	Ž
系		包括的支援事業		包括的・継続的	ケア・	マネジメント業務

途切れることなく一貫して一人の高齢者が地域で暮らし続 けていくことができるように、個々のケアマネジャーのサ 業 ポートを行うとともに、ケアマネジメントの実践が可能となる 環境整備をを行う。(地域包括ケアの構築)、多職種連携 要 強化に向けたシステムの構築を目指す

医療・保健・福祉等関係機関及び地域住民 対象 手段 連絡会や研修会、地域ケア会議の開催 意図 地域包括ケアシステムの構築を目指す

39

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
報償費	80,000	10,000
需用費	23,000	1,717
役務費	8,200	0
合計	111,200	11,717
	報償費 需用費 役務費	報償費     80,000       需用費     23,000       役務費     8,200

財工	県支出金	19.5	21,684	2,284
源割内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	24,464	2,577
	一般財源	19.5	21,684	2,287
	合計		111,200	11,717

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.5 2,884,248

交付税 無 会計種別 特会(介護) 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
	多職種連携(主に法律関係者等)に関する会議・ 研修会開催回数		2回
1		2回	2回
	初 修云闭 催四数		100.00%
2	地域ケア会議開催回数	.11回	11回
3			

H27 3回 1回	目標 達成 度
33.4%	
10回	普通
	·

	2	旦	
		9994	
* (* X * E * )			
Charles	******* 50803		·····
			,,,,,,,

経常

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域ケア会議実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域ケア会議実施要綱による
1#	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域ケア会議実施要綱による
<b>*</b>	目標達成度	概ね達成している	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
) <b>1±</b>	上位施策への貢献度	貢献している	医療や介護が必要な状態になっても暮らし続けることが出来る地域づくりに向け貢献
	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の包括的支援事業である
性	コスト効率	適正である	

国が求めている個別地域ケア会議にかけたほうが良いケースがなかなかケアマネジャーからあがってこない。また、地域づく りや資源開発、政策形成などの機能が弱い為、実施方法などの見直しが必要。

課題

今後 の方 事業の進め方等に改善が必要 向性

改善 28年度中に改善に着手 時期

予算現額(円) 決算額(円)

156,780

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

地域包括支援センター

No 22

18,720

388	HODA NEXT	大項目(政策)	335	中項目(施策)	3129	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
体	yin:	実施計画名	(1993) (1993)	事務	業	名
系		包括的支援事業		医療•介護	連	隽推進事業

事医療と介護を必要とする状態となっても、在宅で、自分ら 業 しい暮らしを続けられるよう、多職種との綿密なネットワー 概 クを構築する。その為に、関係者に対する研修会の開催 や、医療介護の連携窓口の設置及び強化等を行っていく 対象 市民(主に高齢者) 医療介護連携ネットワークの構築(研修・連携強化の仕組構 手段 築等) 意図 医療や介護が必要な状態でも地域での生活を可能にする

39

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	40,000	. 0
支	需用費	2,000	0
支出内	委託料	360,000	48,000
訳			
2. 3.	合 計	402,000	48,000
		1	

財	県支出金	19.5	78,390	9,360
財源 割内合	地方債	10.0	10,000	. 0,000
訳	その他	22(介護保険料)	88,440	10,560
	一般財源	19.5	78,390	9,360
711.74 (V	合 計	100000	402,000	48,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.3 1,730,549

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 無 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		※上段:日本
活動指標または成果指標	H25	H26
	* **	
多職種参加型研修会の開催		
在宅医療相談窓口の設置		1
		<b>†</b>
•		
		†
		多職種参加型研修会の開催

	<u> 久 . 庄 /火</u> +
H27 1回 1回	目標 達成 度
1箇所 1箇所	良い

:J2	8(目 2回	1ホ/
782.Xx		e e e e e e e e e e e e e e e e e e e
	1箇所	ř

157	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市在宅医療・介護連携に関する相談支援事業実施要綱
妥 当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市在宅医療・介護連携に関する相談支援事業実施要綱
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市在宅医療・介護連携に関する相談支援事業実施要綱
¥	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在する	
性	上位施策への貢献度	貢献している	医療や介護が必要な状態になっても暮らし続けることが出来る地域づくりに向け貢献
*4	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の包括的支援事業である
性	コスト効率	適正である	

医療・介護連携推進事業の中で、ほかの実施すべき事業がいくつか義務付けられている為、順次取り組んでいく必要があ 課題

今後 事業の進め方等に改善が必要 の方 向性

改善 28年度中に改善に着手 時期

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·	室•所(	系)	高	齢福	祉課		<u> </u>		No 66
	大項目(政策	<b>5)</b>		4	項目(	施策	<del>(</del> )		:215j		小項目(基本事	(業)
施一			1 高齢者福祉の充実 3 地域包括支援セ								或包括支援セン	ターの充実
策	実施計画名								務	事業名		
系	包括的支援	業務 					福	■ 	合シ. 	ステムSWAN	I増設 	·
豊 て	祉総合システムSWAN いるが、職員数に比べか 非効率であるため、住民	端末が不足して:	おり、事	務処理	対象手段意図	福河	5			SWANを増 ーービスが向	設することで事  上する	務の効率化を
	歳 出	予算現額(円)	<b>油</b> 質象	頁(円)	13/2			歳	入	45444034000	予算現額(円)	②決質類(円)
	備品購入費	2,592,000		592,000			国庫	支出的		0.39	1,010,880	
支	州山州八人	2,002,000		302,000	財			出金		0.195	505,440	
出	<u> </u>				源	割	地方	-1741H - 77			300,220	
内訳					内訳		その			0,22	570,240	570,240
趴					16/		3 1 1 1 1 1 1 1	財源		0.195	505,440	
	 合計	2,592,000		592,000			1 142		計	1 3.100	2,592,000	
**************************************	D 61	MA STATE OF SECTION		A1818/	133 		2012 ( 2012 )		<u>.P.I</u> 7			1 2,0 <i>32</i> ,000
200 (a.c.) 200 (a.c.)	人件費概算	人工数(人役)	人什么	費(円)	3	<b>交付</b> 算 <i>入</i>	悦	無		会計種別	特会(介護)	臨時
				-			ж.	段:目	標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標または	成果指標		H2	25		H2			H27	目標	H28(目標)
						ļ				10ライセン		
1  福	祉総合システムSWAN:	増設				12	ライも	シンス		10ライセン		
+	<u> </u>					╀			┨	100.0% 15台	— l	
2 A	D2端末台数 (高齢福祉	<b>L</b> 量用 \				ł	11	4	-	15台		
	02%17个日数(问题)田节	LRX)				ł		H	1	100.009	 。 良い	•••••
+-						╁			ĺ			Set at the to the management and a
3						ļ						
20120000 3744373	目的の妥当性	概ね妥当である							<del>-</del>	1		
妥												
妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である		,								
性	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である				•••••	•••••					
有	目標達成度	概ね達成している				,					······	
効	類似事業の存在	存在しない										
性	上位施策への貢献度	概ね貢献している	***************************************			*******	•••••		•••••			
効	実施主体の適正化	概ね適正である										
率性	受益者負担の適正化	概ね適正である										
-	コスト効率	概ね適正である							٠.			
43555	·				•							
課題		,										
今後 の方 向性			事業の	終了						改時	善期	
特語							ī					<u> </u>

高齢福祉課

歳 入 国庫支出金 高齢福祉係

No 23

		大項目(政策)	[53]	中項目(施策)	2167	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
休	384.	実施計画名	\$\;\ \$\;\	事務署	業	名
系		高齢者福祉サービス事業		高齢者実	態	調査事業

高齢者の生活実態や保健福祉サービスに対するニーズ 等を調査・分析し高齢者福祉推進の基礎資料とするため に、毎年5月1日を基準日とし民生委員が訪問により調査 を実施。また、地域福祉に関する方向性を協議する為に 高齢者保健福祉会議等を開催する

対象 65歳以上独居、75歳以上二人世帯、寝たきり高齢者 手段 民生委員に依頼し実態・ニーズを把握(所定調査票を使用) 意図 地域福祉充実のために必要な方向性を検討する

7:4800	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	174,096	174,096
支出内			40-
内			
訳		-	,
	合 計	174,096	174,096
25023	1. 从 弗 柳 安	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

財	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	174,096	174,096
	合 計	174,096	174,096

人件費(円) 1,585,003

交付税

算入

会計種別

一般

経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>公工权</b> ·日1
3.72	活動指標または成果指標	H25	H26
		5,191件	
1	65歳以上独居の実態把握数	2,754件	2,666件
		1,363件	
2	75歳以上二人世帯実態把握数	945件	955件
			_
		(随時)	(随時)
3	寝たきり高齢者実態把握数	78件	69件

0.45

11272400 11	~·~-//
H27	目標
5,230件	達成
2,884件	度
55.1%	
1,393件	
964件	
69.20%	普通
(随時)	
59件	

	<b>''''</b>
1980011	
305/305/363	

	目的の妥当性	妥当である	高齢者のニーズを把握し施策に活かす
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	高齢者の福祉に寄与する観点から市主体の実施である
: 1 <b>±</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
	目標達成度	達成している	対象者の実態調査は本人の拒否が無い限り全件実施できている
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくり(ニーズ把握・方向性の検討)として貢献している
7.4	実施主体の適正化	適正である	
効率性	受益者負担の適正化	適正である	
14	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

#±==		¢
特記		
事項	Š	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 24 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 生活支援サービスの充実 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1 高齢者福祉の充実 4 策 事務事業名 実施計画名 体 系 高齢者福祉サービス事業 寝具乾燥消毒サービス事業 市内在住65歳以上高齢者単身世帯、高齢者のみの世帯 対象 自ら寝具の保清を保つことが困難な高齢者等 |またはこれらに準ずる世帯に属する者並びに心身障害者 業 であって何らかの事情により、自らが使用する寝具類の衛 手段 委託した事業所により寝具の丸洗い乾燥を行う 概 生管理が困難な高齢者等に対して寝具乾燥消毒サービ 不衛生になりがちな寝たきりの方等の寝具の保清を保つ 意図 スを実施する。年に2回実施し寝具は、回収、配達する。 予算現額(円) 決算額(円) 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 歳入 委託料 420,616 420,616 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 その他 40,000 訳 訳 41,905 378,711 一般財源 380,616 420,616 420,616 合 計 420,616 420,616 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 460,946 0.15 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 85人 66人 82人 度 寝具乾燥消毒サービス利用者(延人数) 2 3 概ね妥当である山陽小野田市寝具乾燥洗濯消毒サービス事業実施要綱による 目的の妥当性 山陽小野田市寝具乾燥洗濯消毒サービス事業実施要綱による 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 概ね妥当である山陽小野田市寝具乾燥洗濯消毒サービス事業実施要綱による 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 実施主体の適正化 適正である 毎年見積もりをとり、安価に対応できる事業者に委託 効 率 受益者負担の適正化 適正である 利用者から実費用の1割分の自己負担を徴収 性 コスト効率 適正である 課題

本事務事業は申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成23・24年度は「高齢者福祉サービス」として包括 特記 的に評価していた。 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

高齢福祉課

高齢福祉係

25 No

(A) /A	35	大項目(政策)	¥20	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
冼	43	実施計画名	**************************************	事務	業	名
系		高齢者福祉サービス事業		入浴サ	<u>-</u> -	ごス事業

財

身体上等の障害があるために在宅での入浴が困難な者 に対して、対象者を自宅まで送迎し施設での入浴サービ 業概 スを提供する。 要

対象 |65歳以上の寝たきり高齢者等在宅での入浴が困難なもの 特別養護老人ホームなどでの介助入浴を提供 手段

意図 寝たきり高齢者等の身体の保清を保つ

> 歳入 国庫支出金

県支出金

A. (8) (8)	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	871,000	518,050
支			
支出内訳	;		-
訳			
3/19/30			· · · · ·
800000	合 計	871,000	518,050

源割内合	地方債			
訳	その他	利用者負担金	98,000	58,500
	一般財源		773,000	459,550
72 - 12 7 2 8 85 1 2 5 7 8 5	'合計		871,000	518,050

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425 交付税 有 算入

会計種別 一般

経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>△ → † ×</b> · □ 1
	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	入浴サービス利用者数(実人数)	2人	5人
		(Manda)	(Intenta)
2	入浴サービス利用回数(延回数)	(随時)	(随時)
		65回	109回
3	-		
		i	

•		X · Æ ///
	H27	目標 達成
	(随時)	達成
	3人	度
	(随時)	
	65回	

	 	900	
 ***** *****	######################################	700	
 •••••			****

117	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市施設入浴サービス事業実施要綱による
y 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市施設入浴サービス事業実施要綱による
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市施設入浴サービス事業実施要綱による
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
÷r.	実施主体の適正化	適正である	事業対応可能な施設(特養等)に委託し実施
効率	受益者負担の適正化	適正である	送迎料金も含め1回900円の自己負担を徴収(委託料:8000円)
性	コスト効率	概ね適正である	

課題	今後 の方 向性	•	おり事業を進めることが適当	改善	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

本事務事業は申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成23・24年度は「高齢者福祉サービス」として包括 特記 的に評価していた。 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 26 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 生活支援サービスの充実 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1 高齢者福祉の充実 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 高齢者福祉サービス事業 訪問理美容サービス事業 身体上または精神上の障害があるため理髪店等に出向く 対象 身体の障害等により理髪店に行くことが困難なる高齢者 ことが困難な高齢者等に対し、居宅に訪問して理美容 サービスを受けることができるようにする。理美容者の訪 手段 理美容院が本人宅へ訪問する交通費分の補助を行う 間費用の補助を行い、利用者は理美容サービス料のみ 要 意図 寝たきり高齢者等の散髪を行う 支払う。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 委託料 20,000 14,350 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 一般財源 20,000 14,350 14,350 20,000 合 計 20,000 14,350 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.05 288,425 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 訪問理美容サービス利用者(人数) 3人 度 2人 2人 2 訪問理美容サービス利用者(回数) 2回 2回 7回 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市訪問理美容サービス事業実施要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市訪問理美容サービス事業実施要綱による 性 山陽小野田市訪問理美容サービス事業実施要綱による 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 事業対応可能な実施先(理美容組合)に委託し実施 効 理美容費については実費を自己負担(訪問宅までの移動料金を市が負担) 率 適正である 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 課題

本事務事業は申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成23・24年度は「高齢者福祉サービス」として包括 特記 的に評価していた。 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 27 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 1 高齢者福祉の充実 策 実施計画名 体 系 高齢者福祉サービス事業 福祉電話利用助成事業 低所得のひとり暮らし高齢者等の孤独感を和らげるととも 対象 低所得のひとり暮らし高齢者等 に、その安否確認や緊急連絡の手段の確保を図る等、各 種のサービス提供を行うために電話を無料で貸与する。 手段 電話を無料で貸与し、基本料金を市が負担する 概 助成内容は、毎月の電話料金基本料金。通話料につい 要 ては、各自利用者負担。 意図 社会からの孤立を防ぐ 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 歳 扶助費 840,000 656,954 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方债 内合 内 その他 訳 訳 -般財源 840,000 656,954 656,954 計 840,000 656,954 合 計 840,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 経常 無 一般 人件費概算 288,425 算入 0.05 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H26 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 度 36件 33件 33件 1 福祉電話助成件数(実件数) 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市福祉電話貸与規則による 当 山陽小野田市福祉電話貸与規則による 自治体関与の妥当性 妥当である 性 山陽小野田市福祉電話貸与規則による 対象(受益者)の妥当性 検討が必要 目標達成度 有効 類似事業の存在 存在しない 性 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 適正である 効 婡 基本料金のみを市は負担。通話料は利用者負担となっている 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

No

28

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係

381	433	大項目(政策)	953	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体		実施計画名	**************************************	事務	事業	名:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
系	-	高齢者福祉サービス事業		高齢者	相	談事業

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
3 10 20 X	委託料	384,000	379,592
支			
支出内訳			
訳			
	合 計	384,000	379,592
	Elizabet kan bet tra yek eta yek 1966	515 #E75174B34	

目的の妥当性

目標達成度

コスト効率

類似事業の存在

自治体関与の妥当性

対象(受益者)の妥当性

上位施策への貢献度

受益者負担の適正化

実施主体の適正化

当

性

有効

効率

性

PARTAIN TO SATURATE	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財源 割	県支出金		
源割内合	地方債		
内合訳	その他		
	一般財源	384,000	379,592
	合計	384,000	379,592

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上段:日位
2.353 7565	活動指標または成果指標	H25	H26
1	高齢者相談件数	35件	19件
2	開催回数	99回	98回
3			

妥当である

妥当である

妥当である

存在しない

貢献している

適正である

適正である

適正である

٠.		<u>义,是 /                                   </u>
	H27	目標 達成 度
	22件	度
	92回	

***************************************	

H28(目標)

	•	
課題		
		•
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

山陽小野田市高齢者相談事業実施要綱による

山陽小野田市高齢者相談事業実施要綱による

山陽小野田市高齢者相談事業実施要綱による

高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している

社会福祉協議会に委託。相談業務は民生委員が受けている

特記事項

本事務事業は利用者の希望により相談を受けるものであり、目標値がそぐわない

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 29 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 高齢者福祉の充実 4 生活支援サービスの充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 緊急時短期入所事業 高齢者福祉サービス事業 必要があるが保険給付内での短期人所が望めない要介護認 対象者を通常介護しているものが疾病等の理由により当 該対象者の介護が困難になった場合で緊急に施設にプ 業 所させる必要が生じた時に介護老人福祉施設へ短期入 手段 介護老人福祉施設への短期入所費用の9割を負担 概 所をさせる。市内在住の要介護者で介護保険による保険 介護者の緊急事態に対応できるサービス 給付内での同様サービスの利用ができないものに限る。 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 委託料 89,517 国庫支出金 支 財 県支出金 源割 出 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 -般財源 89,517 0 合 計 89,517 計 0 合 89,517 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 般 経常 0.05 288,425 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 **H27** H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 度 緊急時短期入所事業利用者数(実人数) 0人 0人 0人 (随時) (随時) (随時) 0日 0日 日0 2 緊急時短期入所事業利用日数(延日数) 3 目的の妥当性 概ね妥当である┃山陽小野田市緊急時短期入所サービス事業実施要綱による 妥 当 概ね妥当である」山陽小野田市緊急時短期入所サービス事業実施要綱による 自治体関与の妥当性 性 山陽小野田市緊急時短期入所サービス事業実施要綱による 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である 目標達成度 効 類似事業の存在 存在する 性 上位施策への貢献度 施策体系外 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 実施主体の適正化 適正である 特別養護老人ホーム等に委託し実施 効 妪 受益者負担の適正化 適正である 介護保険制度と同金額を設定しその1割分を利用者負担として徴収 性 適正である コスト効率 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

予算現額(円) 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

国庫支出金

高齢福祉係

No 30

822	2.2	大項目(政策)	<u>\$3</u>	中項目(施策)	100	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体	30,39	実施計画名		事務署	業	名
系		高齢者福祉サービス事業		軽度生	活接	段助事業

要介護認定を受けていない一人暮らし高齢者等に対し、 |軽易な日常生活上の援助を行い、自立した地域生活の 維持継続の支援を行うための事業である。事業の内容 は、外出援助、家事援助、防災援助等で対象者の居宅に ホームヘルパーを派遣し援助を行う。

対象 65歳以上で介護認定がないが本事業が必要と認めたもの 手段 ホームヘルパーを派遣し必要な援助を提供 意図 自立した地域生活の維持継続

1377 - 377 - 1 244 : 1277 -	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
2006.000	委託料	2,103,384	1,266,210
支			
支出内訳			
訳			
	, 合 計	2,103,384	1,266,210

財工	県支出金		
財源 割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	2,103,384	1,266,210
	· 合 計	2,103,384	1,266,210

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425 交付税 無 会計種別 一般 経常 算入

中段:実績 下段:達成率

			※上段:日本
.:	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	軽度生活援助事業利用回数(延回数)	1086回	874回
	•		
2			
3	•	Ī	

中校: 美額 P F	文: 達成4
H27	目標
(随時)	目標 達成
763回	度
-	

				· · ·
<u></u>	<u></u>			
	****	•••••	77	•••

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市軽度生活援助事業実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市軽度生活援助事業実施要綱による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市軽度生活援助事業実施要綱による
	目標達成度		
有効性	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
4	実施主体の適正化	適正である	事業対応可能な施設(訪問介護事業所)に委託し実施している
効. 率	受益者負担の適正化	適正である	本人の収入に応じた自己負担を徴収している
性	コスト効率	適正である	

   章里 早百		
課題		
\$7557 ASS.		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善改善時期
向性		时刊

本事務事業は申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。平成23・24年度は「高齢者福祉サービス」として包括 特記 的に評価していた。 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 31 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 1 高齢者福祉の充実 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 高齢者福祉サービス事業 無年金者特別給付金支給事業 国民年金制度その他の公的年金制度において、自らの 対象 年金たる給付を受けることが出来ない市内の高齢者等 責によらず年金たる給付を受けることができない市内の高 齢者等に対して、福祉の向上を目的とした給付金の支給 手段 給付金の支給 概 を行う。 要 福祉の向上 意図 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 歳入 扶助費 1,080,000 450,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 -般財源 1,080,000 450,000 1,080,000 合 計 450,000 合 計 1,080,000 450,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 人件費概算 無 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 60人 度 1 給付金支給者延人数 85人 54人 (随時) (随時) (随時) 2 給付金額 970,000円 660,000円 450,000円 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市特別給付金支給要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市特別給付金支給要綱による 性 山陽小野田市特別給付金支給要綱による 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりに貢献している

コスト効率	適止である	
	•	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善改善時期

特記 事項

効 率

性

実施主体の適正化

受益者負担の適正化

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない

適正である

適正である

高齢福祉課

高齢福祉係

No 32

360	大項目(政策)	****	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体	実施計画名		事務	事業	名
体系	齢者福祉サービス事業(地域支援事業		配食サービス事業(地域支持	争	業:任意事業:その他の事業)

独居や二人世帯の高齢者等の安否確認を行うとともに栄 養バランスのとれた食事の提供で食生活の改善と健康増 進を図ることを目的に配食サービスを実施する。■日常支 概 援型:JA山口宇部に委託。月~金の昼食を提供。■ふれ あい型:社協に委託。月に2回昼食を提供。

対象 各配食サービス事業の対象要件を満たす高齢者等 手段 食事(昼食)の宅配及び安否確認 安否確認及び栄養バランスの取れた食事の提供 意図

4 8 88	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	29,520	0.
支	委託料	5,070,000	4,675,200
出内	使用料及び賃借料	579,600	579,600
訳			
	   合   計	5,679,120	5,254,800
1000000	6 町	5,679,120	5,254,800

財源割内合訳	県支出金	19.5	1,107,428	1,024,686	
	1700月7百				
	その他	22(介護保険料)	1,249,406	1,156,056	
	一般財源	19.5	1,107,430	1,024,686	
	合計	7.9X	5,679,120	5,254,800	

39

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425 交付税 会計種別 特会(介護) 無 算入

歳入 国庫支出金

経常

2,049,372

予算現額(円) 決算額(円)

2,214,856

※上段: 目標 中段:実績 下段:達成率

		※上段:日
\$80	活動指標または成果指標	H25 H26
		(随時) (随時)
1	日常支援型配食サービス利用(延食数)	10,352食 9,085食
	<b>'</b>	
2		
3		
$\overline{}$	<u> </u>	

ŧ	<u> </u>	文:连队
	H27	目標
	(随時)	達成
	9,920食	度
	<u> </u>	

	200				
	0.000			3.5	
	1800				•••
7 2 200000		,			•••
*************	980		1192	<u> 2600</u>	
\$2000000 M \$2000000000000000000000000000					•

107c	目的の妥当性	妥当である	日常生活型給食サービス事業実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	日常生活型給食サービス事業実施要綱による
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	日常生活型給食サービス事業実施要綱による
1	目標達成度	-	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
**	実施主体の適正化	適正である	日常支援型はJA山口宇部に事業委託
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
性	コスト効率	適正である	

1000	民間事業所で市内一円の配達や見守りも行っているため、事業の変更、廃止も含めて検討	寸する。	
課題			
今後 の方 向性	事業の進め方等に改善が必要	改善 時期	29年度以降、改善する予定

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

予算現額(円) 決算額(円)

450,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳 入

国庫支出金

高齢福祉係

33 No

450,000

1237	大項目(政策)	* ():	中項目(施策)	94,68	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
來	実施計画名		事務:	事業	名。
系	齢者福祉サービス事業(地域支援事業		生きがいと健康づくり推進事業	<b>Ě</b> (坦	1域支援事業:一次予防事業)

市内在住の高齢者が、家庭、地域等社会の各分野で、経 事業 験と知識及び技能を生かし、健康で生きがいをもち生活 できるよう地域の協力のもと、老人クラブ連合会に対し、ス ポーツ大会等を委託。その他、高齢者の生きがいと健康 要 づくりに資する事業を展開。

対象 老人クラブ連合会 手段 補助金交付 意図 高齢者が健康で生きがいを持ち生活できるようにする

25

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	1,800,000	1,800,000
支出			
内			
訳			1
	55.77.7 ****	N. 1883 888 88 8	
	合 計	1,800,000	1,800,000

財	県支出金	12.5	225,000	225,000
源割内合	地方債			_
訳	その他	50(介護保険料)	900,000	900,000
	一般財源	12.5	225,000	225,000
	合 計		1,800,000	1,800,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			ハエベーロ
4.7	活動指標または成果指標	H25	H26
		500人	600人
1	老人クラブ大会参加者	573人	540人
		114.60%	90.00%
	グランドゴルフ大会参加者	250人	250人
2		217人	221人
		86.80%	88.40%
		850人	人008
3	スポーツ大会参加者(小野田地区+山陽地区)	735人	809人
		86.58%	101.10%

	<u> 久 .                                  </u>
H27	目標
600人	達成
465人	度
77.5%	
250人	
192人	
76.80%	普通
人008	
586人	
73.25%	

10 mg	128	, ( )	<u> </u>	<b>K</b> /
			.,,,,	

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市生きがい健康づくり総合事業実施要綱による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市生きがい健康づくり総合事業実施要綱による
111	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	山陽小野田市生きがい健康づくり総合事業実施要綱による
1	目標達成度	概ね達成している	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
14	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
**	実施主体の適正化	適正である	老人クラブ連合会への運営補助
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
性	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

平成27年度より一次予防事業(任意事業から)に変更

高齢福祉課

高齢福祉係

No 34

1200	大項目(政策)	138	中項目(施策)	W.	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体	実施計画名		事務具	業	名
系	齢者福祉サービス事業(地域支援事業		高齢者友愛訪問事業(地域支	援事	事業:任意事業:その他の事業)

財

高齢者の不安感の解消及び地域社会における交流の促 |進を図ることを目的とし、老人クラブに委託して実施。 一人 暮らし高齢者等の居宅を訪問し声掛け等による安否確認 や地域活動等への参加の勧誘及び高齢者が抱える悩み 等の相談及び助言を行う。

対象 一人暮らしの高齢者等 手段 老人クラブへ友愛訪問事業を委託。委託料を支払う 意図 高齢者の不安感の解消と地域社会の交流を促進する

39

19.5

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委託料	405,000	360,000
支		
支 出 内 		
訳		
合計	405,000	360,000

	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4		
源割内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	89,100	79,200
	一般財源	19.5	78,975	70,200
3600 1000	合計		405,000	360,000
	<b>70</b> 0 1	Draganos vessos		

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425

交付税 会計種別 特会(介護) 算入

歳入 国庫支出金

県支出金

経常

140,400

70,200

予算現額(円) 決算額(円)

157,950

78,975

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日付
Sever Minis	活動指標または成果指標	H25	H26
	委託老人クラブ数	54クラブ	54クラブ
1	委託老人クラブ数	54クラブ	53クラブ
		100.00%	98.00%
		3,000件	2,600件
2	友愛訪問件数	2,606件	2,927件
		86.90%	112.60%
3			

1 1X · X · X · X · X · X · X				
H27 50クラブ 48クラブ	目標 達成 度			
96.0% 3,000件				
2383件	普通			

	********	,,
	********	
********		
		<b>.</b>

177 177	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者友愛訪問活動事業実施要綱による
<b>妥</b> 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者友愛訪問活動事業実施要綱による
_   ±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市高齢者友愛訪問活動事業実施要綱による
-	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
効	実施主体の適正化	適正である	老人クラブへ委託して実施
率性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
(生)	コスト効率	適正である	民間に委託した場合に比べるとコストは低い

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

胜司		
1766		
争場		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 35 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 1 高齢者福祉の充実 4 策 事務事業名 実施計画名 体 系 齢者福祉サービス事業(地域支援事業 日常生活用具給付事業(地域支援事業:任意事業:その他の事業) 山陽小野田市に住所を有する要援護高齢者及び一人暮 対象 概ね65歳以上の事業要件該当者 らし高齢者に対し、日常生活用具の購入費の全額または 業 一部を給付する。 手段 |電磁調理器等購入費の給付 概 (給付種目) 要 高齢者の日常生活の便宜を図る 電磁調理器/火災警報器/自動消火器 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 19,586 扶助費 50,220 50,220 国庫支出金 39 19,586 9,793 9,793 支 財 県支出金 19.5 出 源割 地方債 内合 内 その他 22(介護保険料 11,048 11,048 訳 訳 9,793 一般財源 19.5 9,793 50,220 50,220 計 50,220 合 計 50,220 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 人件費概算 288,425 0.05 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 度 1 日常生活用具給付事業利用件数 1件 0件 3件 2 3 妥当である |山陽小野田市高齢者日常生活用具給付規則による 目的の妥当性 当 山陽小野田市高齢者日常生活用具給付規則による 自治体関与の妥当性 妥当である 性 |山陽小野田市高齢者日常生活用具給付規則による 対象(受益者)の妥当性 検討が必要 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 適正である 効 介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である。利用者の所得に応じた一部負担あり 率 適正である 受益者負担の適正化 性 適正である コスト効率

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項 本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

高齢福祉課

高齢福祉係

No 36

233	大項目(政策)	388	中項目(施策)	2.083	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体	実施計画名	700	事務!	<b>事業</b> 名	<b>2</b>
系	齢者福祉サービス事業(地域支援事業		安心相談ナースホン事業(地域	支援	事業:任意事業:その他の事業)

高齢者等が地域で安心して暮らせるように、地域で支えあ う体制づくりを推進する。その一つとして、相談並びに急 病等の緊急時に適切な対応を行うために業務を委託す 概 る。委託業務内容は、緊急通報・健康相談受付業務、緊 要 急通報装置端末の管理業務等とする。

対象 単身またはこれに準ずる世帯の高齢者や障害者 手段 緊急通報システム装置の貸与 独居高齢者等が地域で安心して暮らせる体制作りの推進 意図

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	19,680	0
支	委託料	7,143,080	6,962,598
出内	使用料及び賃借料	580,000	579,600
訳			
	合 計	7,742,760	7,542,198

交付税

算入

無

歳入 予算現額(円) 決算額(円) 国庫支出金 39 3,019,676 2,941,457 1,470,728 財 19.5 1,509,838 県支出金 源割 地方债 内合 その他 訳 22(介護保険料) 1,703,407 1,659,283 一般財源 19.5 1,509,839 1,470,730 計 7,742,760 7,542,198 合

> 会計種別 特会(介護)

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 288,425

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W-17. H
355	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	安心相談ナースホン事業利用者数(実人数)	286人	277人
$\vdash$		(随時)	(随時)
2	相談連絡件数	2,236件	594件
<u> </u>		(随時)	(随時)
3	緊急通報件数	50件	39件

目標
達成
度
l I
1 I
] <b>i</b>

î.	128	(目	標)	12
333				
	••••			
	 8762		4	
- ( )		-7.70		

経常

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市安心相談ナースホン事業実施要綱による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市安心相談ナースホン事業実施要綱による
性	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	山陽小野田市安心相談ナースホン事業実施要綱による
	目標達成度		
有効性	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
<b>.</b>	実施主体の適正化	適正である	プロポーザル方式により決定した業者に業務を委託
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
性	コスト効率	適正である	

課題	

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉係 No 37 高齢福祉課 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 生活支援サービスの充実 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 高齢者福祉の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 住宅改修支援事業(地域支援事業:任意事業:その他の事業) 住宅改修費等支給申請に係る理由書の作成費用の助成 対象 住宅改修のみを対応する民間のケアマネジャー (1件当たり2000円) 業 手段 |住宅改修理由書作成に対する助成 概 要 意図 介護報酬が望めない対応に対しての報酬を確保 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 歳 出 10,000 国庫支出金 39 3,900 役務費 支出 0 財 19.5 1,950 県支出金 源割 地方債 内合 内 その他 訳 22(介護保険料 2,200 訳 0 一般財源 19.5 1,950 0 合 計 10,000 合 10,000 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 会計種別 無 特会(介護) 経常 人件費概算 288,425 算入 0.05 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H25 H28(目標) 活動指標または成果指標 H26 H27 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 2件 0件 度 住宅改修支援事業利用件数 1件 2 3 利用件数は少ないが、「介護報酬を得られないが必要な業務」に対する報酬補助 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市民の福祉向上に寄与するものであることから市主体の実施は妥当である 性 申請時に状況を確認し事業対象か否かを確認 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくり(認定者を支えるケアマネ支援)として貢献している 実施主体の適正化 適正である 劾 介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

									号(事務事業
平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	肩	齢福祉課	高齢	福祉係	No 38
	大項目(政策	<b>()</b>		項目(	施策	<b>)</b>		小項目(基本事	
施厂	2 高齢者・障がい者が安心して		[1] 信	師者福	富祉の		20,20,000	生活支援サービ	この充実
策 <u>—</u> 体 — 系	実施計画名 高齢者福祉施設整				11-1, Y. W		務事業名 アーさんよう運営	営事業	<u> </u>
事地業 64	アセンターさんよう(ケア 域交流センター)の管理 年度までの間、「医療法」	ハウス、デイサー !運営を平成18 λ 社団光学会 12	・ビスセンター、 年度から平成3 を指定管理者と	対象手段	1	アセンターさん			
	委託する。 月、モニタリングを実施し			意図	8		するサービスを	と供与する	
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)			歳	<b>V</b>	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	140,000	117,091			国庫支出金			
支出	役務費	17,342	17,342	財源	割	県支出金			
内	委託料	3,354,000	3,353,143	内	合	地方債			
訳				訳		その他	<u> </u>	0.511.040	0.407.57
	   合 計	3,511,342	3,487,576	388		一般財源		3,511,342 3,511,342	
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)		交付	脱上	会計種別	一般	経常
		0.05	288,425	<u> [33</u>	算入	×××××××	200		
24.70	活動指標または	成果指標	Т	25	1388	※上段:目標 H26	票 中段:実績 H27	下段:達成率	H28(目標)
1 E	ニタリング実施回数			:回 :回		12回 12回	12回 12回	達成度	12回
2 地	域交流スペース利用者	<b>数</b>	1,39	94人		1,169人	1,148	良い	
3									
	目的の妥当性	妥当である	市の条例による	<del></del>				<u> </u>	
妥当性	自治体関与の妥当性		市の条例による	······································	•••••				
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	 市の条例による	)		••••			
	目標達成度	概ね達成している						-	
有効	類似事業の存在	存在しない		······································	•••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している		*************	•••••		•••••		
	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度	度を導力	入して	おり、適正で	である		<del>-</del>
効率	受益者負担の適正化	適正である		••••					
性	コスト効率	適正である				••••••			
an agrapholicit				1					
課題									

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

今後 の方 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉係 高齢福祉課 39 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 高齢者福祉の充実 策 実施計画名 体 系 高齢者福祉施設整備運営事業 社会福祉施設整備補助金 社会福祉法人の借入金の償還期間において補助金を交 対象 補助対象の社会福祉法人 付する。福)山陽福祉会:H7年度からH27年度まで、福) 業 健寿会:H8年度からH28年度までの予定であったが、平 手段 補助金交付 概 成27年度で繰上償還を行ったため、H27年度で事業は終 要 意図 社会福祉法人の施設整備等に係る経費を軽減する 了した。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 負担金、補助及び交付金 21,062,000 21,045,321 国庫支出金 県支出金(利 支出 43,000 31,100 息補助金分) 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 21,019,000 21,014,221 合 計 21,062,000 21,045,321 合 計 21,062,000 21,045,321 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 人件費概算 有 一般 経常 0.15460,946 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 目標 達成 2箇所 2箇所 度 補助対象事業所(施設数) 2箇所 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づく 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づく 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づく 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 社会福祉法で地方公共団体が行うことになっている 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 の方 事業の終了 時期

特記 事項

向性

目標値の設定にそぐわない。

予算現額(円) 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳入 国庫支出金

是出支出金 地方債

高齢福祉係

No 40

		·				
	180	大項目(政策)	.0000 .0000	中項目(施策)	(I) II)	小項目(基本事業)
施	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
()		実施計画名	10.2	事務事	業:	<b>名</b>
施策体系		高齢者福祉施設整備運営事業		一部事務	多組合	<b>今分担金</b>

# 他市(宇部市)と分担して一部事務組合(養護老人ホーム 長生園組合)の経費の一部を負担する。 概 要	対象	一部事務組合(養護老人ホーム長生園組合)	
概	手段	分担金	
<b>y</b>	意図	一部事務組合の健全な運営を図る。	

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	30,229,000	30,229,000
支出			
出			_
内訳			
	合 計	30,229,000	30,229,000
		1.1 10.7.1.7531	

財源 割内訳 その他 一般財源 30,229,000 30,229,000 30,229,000 30,229,000 合 計 交付税

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 288,425 0.05

会計種別 臨時 無 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水工权,日
	活動指標または成果指標	H25	H26
1	施設数	1箇所	1箇所
2	入所措置者数(4月1日現在)	50人 45人	50人 47人
		90.00%	94.00%
.3			
. :			

1 1 P.X.		<b>7X</b> · Æ ///
	127	目標 達成
1	箇所	度
	50人 14人	
88	3.00%	普通

<u> </u>	28(	日伤	₹ <i>)</i>
		······································	
\$ 50			

150	コスト効率	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	入所者数に応じて負担割合をしていて、適正である。
Δħ	実施主体の適正化	概ね適正である	民間委託等も視野に入れる。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在する	
有	目標達成度	検討が必要	
I.T.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方自治法に基づいて設置される一部事務組合
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法に基づいて設置される一部事務組合
娶	目的の妥当性	妥当である	地方自治法に基づいて設置される一部事務組合

単年度の経常赤字や職員の同時大量退職もあり、民間のノウハウを活用して民営化することが望ましい。	72.000
	55555
	27700
<u> </u>	課題
NOTE TO THE PROPERTY OF THE PR	环心
	5265550 M
	23000
後	今後
方:   計画どおり事業を進めることが適当	の方
性	向性
<b>後</b>	会後 の方 向性

特記 事項

平成28年度に民営化に向け、プロポーザルで委託先を募集中

No 41 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 1 高齢者福祉の充実 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 老人保護措置事業 老人保護措置

事 要介護又は要支援ではないが、経済的あるいは環境的事 事由等により、在宅生活を継続または、今後在宅生活を 始めることが困難であるおおむね65歳以上の高齢者等 に対して、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人 ホームに入所させ、必要な援助を行う。

対象 入所要件(経済的・身体的)に合う高齢者 手段 養護老人ホームへの措置入所 意図 高齢者の心身の健康を保持し生活の安定を確保する

15000 m v 10000 p m	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	12,000	4,000
支	扶助費	178,648,000	172,123,796
支出内訳			
訳			
13323 354 27 5 54			
S. Classical States	合 計	178,660,000	172,127,796
9502-32 A	( )() ## Jon &b	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

牛費(円) 1,037,796

財

訳

源割

内合

| 41,778,000 42,478,720 | 136,882,000 129,649,076 | 178,660,000 172,127,796 |

交付税 有 会計種別

歳 入 国庫支出金

県支出金

地方債

その他

般財源

合

一般 経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			~ <del></del>
130	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	措置養護老人ホーム数	5箇所	5箇所
		(随時)	(随時)
2.	措置入所者数	80人	83人
3			

0.25

干权.大根 11	文 . 注 / / /
H27 (随時)	目標達成
4箇所	度
/V-←n+\	
(随時) 81人	

.,,,,,,,,,,,			 
123	22	. 43	
12134 481-48			0
16238			••
•••••	••••		
	5-XX		30

117	目的の妥当性	妥当である	経済・身体的事由により在宅生活が困難な高齢者の心身健康保持等に寄与する
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	老人福祉法による基づく市町村による措置である。
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	措置入所要件に合う者を対象としている
+	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
**4	実施主体の適正化	適正である	老人福祉法に基づく市町村業務
効率	受益者負担の適正化	適正である	厚生労働省の老健局局長通知で決められた費用徴収基準により自己負担を徴収している
性	コスト効率	適正である	

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

高齢福祉課

高齢福祉係

No 42

	888	大項目(政策)		中項目(施策)	775.2	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
休	23	実施計画名		事務	事業	名
系		家族介護者支援事業		寝たきり高齢者介護見舞金支給事業	(地址	或支援事業:任意事業:その他の事業)

在宅の寝たきり高齢者等を介護する家族に対して、その 労苦を慰謝激励することを目的に介護見舞金(1人2000 0円)を支給する。支給は主に、高齢者実態調査の結果 により決定する。(基準日は6月1日)

対象 事業要件に該当する寝たきり高齢者等の家族介護者 手段 介護見舞金の支給

意図 在宅介護の労苦の慰謝激励

, i	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,600,000	1,080,000
支出	使用料及び賃借料	579,600	579,600
出内	`.		
訳			
		:	
	合計	2,179,600	1,659,600

1 Fill labs long debe	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.05	288,425

	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	39	850,044	647,244
財源割	県支出金	19.5	425,022	323,622
源割内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	479,512	365,112
	一般財源	19.5	425,022	323,622
7.400.000 3.400.000	合計		2,179,600	1,659,600

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	介護見舞金支給者(実人数)	63人	70人
2			
	·		
	·		
3	•		

义. 连水
目標
達成
度
200300000

			•
(335) (888)			
		::::::::::::::::::::::::::::::::::::::	
	,,,,,,,		 
		2000	 

157	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市寝たきり高齢者等介護見舞金支給規則による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市寝たきり高齢者等介護見舞金支給規則による
1 1 1	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市寝たきり高齢者等介護見舞金支給規則による
-	目標達成度		
有効性	類似事業の存在	存在しない	
111	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくり(在宅介護を支える介護者支援)として貢献している
効	実施主体の適正化	適正である	支給方法に関しては民生委員に協力を依頼している
率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
) <u>I</u>	コスト効率	適正である	

課題	•		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

No 43 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 生活支援サービスの充実 高齢者福祉の充実 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 家族介護支援事業(地域支援事業:任意事業:その他の事業) 家族介護者支援事業 市内の在宅高齢者を介護している家族に対し、介護者の 対象 在宅で高齢者等を介護している家族 交流事業を実施するなどし、家族の精神的、身体的な負 担の軽減を図る。 手段 | 介護者の交流事業の開催 家族介護者交流事業は、年に2回実施。 要 意図 介護者の孤立を防ぐとともに介護負担感の軽減を図る 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 687,000 国庫支出金 39 267,930 103,270 委託料 264,797 133,965 51,635 支 県支出金 19.5 出 源割 地方債 内合 内 訳 その他 22(介護保険料) 151,140 58,255 訳 一般財源 19.5 133,965 51,637 264,797 計 687,000 264,797 合 計 687,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 人件費概算 算入 0.1374,686 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 40人 達成 度 家族介護者交流事業参加者 63人 36人 28人 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市家族介護支援事業実施要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市家族介護支援事業実施要綱による 性 山陽小野田市家族介護支援事業実施要綱による 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくり(としての介護者支援)として貢献している 実施主体の適正化 適正である 社会福祉協議会に委託(介護者の会とらいぽっどの協力を得て実施) 効 率 受益者負担の適正化 適正である 介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である 性 コスト効率 適正である

課題			•
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 44

	1 60	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策		2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
体		実施計画名	?\\$\\	事務	業	名
系		家族介護者支援事業		紙おむつ等支給事業(地域支	援事	事業:任意事業:その他の事業)

紙おむつ等を常時必要とする在宅の寝たきり高齢者等 事業概 (市民税非課税世帯)を介護する家族に対して、紙おむ つ等の介護用品を申請により支給する。対象者に助成券 を交付し、対象者は、この券を指定の店舗にて提示するこ 要 とで紙おむつ等の支給を受ける。(月6000円を上限)

対象	紙おむつを常時必要とする寝たきり高齢者等の介護者	
手段	紙おむつ等の支給助成	
音図	介護田具たどの支給により介護者の福祉の増進を図る	

39

予算現額(円)

2,264,488

歳入

国庫支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
800000	役務費	30,000	0
支	使用料及び賃借料	579,600	579,600
支出内	扶助費	5,196,780	4,732,175
訳	500 E		
	Y 2		
	合 計	5,806,380	5,311,775
		J 1 _ W 2 J 75 VI	

財源 割	県支出金	19.5	1,132,244	1,035,796
源割 内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	1,277,403	1,168,590
	一般財源	19.5	1,132,245	1,035,797
	合 計	((CC)	5,806,380	5,311,775

|人工数(人役)| 人件費(円) 人件費概算 576,850 0.1

交付税 経常 会計種別 特会(介護) 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			公上权.日1
325	活動指標または成果指標	H25	H26
	-	(随時)	(随時)
1	紙おむつ等支給事業利用者(実人数)	145人	107人
2			
	•		
3			

٠,	T-校·大限 I f	文
	H27 (随時) 104人	目標 達成 度
		-

		•
	4.5	
		Š
		•••

決算額(円) 2,071,592

<b></b>	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市紙おむつ等支給規則による
<b>妥当</b>	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市紙おむつ等支給規則による
1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市紙おむつ等支給規則による
<b>.</b>	目標達成度		
有   効   性	類似事業の存在	存在しない	
) 1±	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している
効	実施主体の適正化	適正である	紙おむつ等の販売等に関しては、事前に事業協力店に依頼し実施
率性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法による地域支援事業の中の任意事業である
111	コスト効率	適正である	

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

高齢福祉課

No 65

	800	大項目(政策)		中項目(施策)	<b>)</b>	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
企	Æ	実施計画名		事務	業	名
系		有料老人ホーム施設整備補助事業		有料老人ホーム	施調	役整備補助事業

消防法施行令の改正により、火災発生時に自力で避難 することが困難な人が多く入所する介護施設等に平成27 業概要 年4月からスプリンクラー設置が義務付けられた。平成30 年3月末の経過措置期間満了までに地域介護・福祉空間 整備等施設整備交付金を活用し、有料老人ホームのスプ

対象 有料老人ホーム 補助金交付事務手続きを行い、スプリンクラー設置完了まで 手段

支援する。 施設の防火安全対策を講じ、要介護者が安心して生活できる 意図 環境を整備する

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
負担金、補助及び交付金	2,179,000	1,441,000
4.2		
合計	2,179,000	1,441,000
	負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金 2,179,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.2 576,850

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
3000 A 500 3000 A 500	国庫支出金	100%	2,179,000	1,441,000
財 源 割	県支出金	v ()		
源割内合	地方債		·	•
内 合 訳	その他	-		
	一般財源			·
500 m (2) 550 m (2)	合 計		2,179,000	1,441,000

交付税 会計種別 臨時 無 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权</b> 日1
434	活動指標または成果指標	H25	H26
Г		/	1
1	スプリンクラー設備の整備を行う有料老人ホーム 数		1
	<b>数</b>		100.00%
			6
2	スプリンクラー未設置有料老人ホーム数(3月31日 現在)	· -	6
	501I)		
3			,

H27 1	」目標 :達成 :度
1	度
100.0%	
5	.]
5	
	良い
	]

5	5	
	2	
(	)	
•••••	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	••••
		•
 •••••		

57	目的の妥当性	妥当である	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の補助事業である。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	消防法施行令の改正により、義務付けられた整備である。
) <del>_</del>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	交付金の対象となる老人福祉法に規定された施設である。
有	目標達成度	達成している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
热	実施主体の適正化	適正である	全額国庫支出金
効   率   性	受益者負担の適正化	適正である	交付金の対象となる老人福祉法に規定された施設である。
	コスト効率	適正である	全額国庫支出金

消防法施行令の改	正により、平成30年3月オ	ドの経過措置期間満了まて	ぐに、スプリンクラー未設置の	有料老人ホームはスプ!
ンクラー設備等の整	:備を行う必要がある。	•		

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

予算現額(円) 決算額(円)

130,650

65,325

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

国庫支出金

県支出金

地域包括支援センター

No 45

23,400

11,700

		大項目(政策)		中項目(施策)	¥.19	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
体	\$33	実施計画名		事務事	業	名
系		認知症高齢者対策推進事業		認知症に関す	ナる <sup>・</sup>	普及啓発事業

今後増加する認知症高齢者を地域で支える為に、認知 症サポーター養成講座等の普及啓発に力を入れていくと ともに、認知症問題を自分の問題として捉え、市民全体で 認知症を支えていく意識の醸成を図る 要

対象	市民
手段	認知症サポーター養成講座ほか普及啓発活動
意図	認知症への理解を深め、認知症の人が住みよい町をつくる

39

19.5

37.32	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	150,000	56,400
支	<b>需用費</b>	165,000	3,600
支 出 内 訳	役務費	20,000	. 0
訳			
	合 計	335,000	60,000

1 ver et al		10,0	00,020	11,
源割内合	1710 月 1百			
訳	その他	22(介護保険料)	73,700	13,200
X ( ) ( ) ( )	一般財源	19.5	65,325	11,700
	合 計		335,000	60,000
21.00 pt - 2 is	160.00.1			

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.65 3,749,522

交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上权</b> , 口1
150	活動指標または成果指標	H25	H26
		20回	20回
1	認知症サポーター養成講座実施回数	30回	23回
		150.00%	115.00%
	認知症サポーター養成講座受講者数	400人	400人
2		822人	798人
-		205.50%	199.50%
	認知症に優しい事業所登録数		46事業所
3		36事業所	39事業所
			84.78%
			· ·

112.2012 11	~·~-/~-
H27	目標
20回	達成
28回	度
140.0%	
400人	
967人	2.2520
241.75%	かなり 良い
56事業所	Α,
55事業所	
98.21%	

-
H28(目標)
20回
1,000人
65事業所

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後増加していく認知症高齢者を地域で支える土壌つくりに寄与するもの
	自治体関与の妥当性	妥当である	広く認知症高齢者の福祉の向上(認知症への理解を深め地域で支える)に寄与するもの
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の高齢者福祉向上を目指すためのものである
	目標達成度	達成している	特に学校関係については、繰り返し依頼をいただく学校が増えている。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	広く市民へ普及啓発を行うことにより認知症高齢者対策の充実に向け貢献している
丛	実施主体の適正化	適正である	民間委託によるものは馴染まない
郊率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

認知症サポーター自体は順調に増加している。今後は養成講座を受講した市民が、実際に地域で活動できるような意識付 けや仕組みつくりを検討していく必要がある。

課題

今後 改善 事業の進め方等に改善が必要 28年度中に改善に着手 の方 時期 向性

予算現額(円) 決算額(円)

6,750

3,375

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳入 国庫支出金

県支出金

地域包括支援センター

No 46

1,272

636

12	400	大項目(政策)	200 S	中項目(施策)	\$81°	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	્5	認知症高齢者対策の充実
体	N.	実施計画名	879	事務署	業	名
系		認知症高齢者対策推進事業		認知症	手修	坊事業

財

認知症を予防するという観点から、生活習慣病等の予防 及び脳の機能低下を防ぐため、これを目的とした認知症 業概 予防教室等を開催するとともに、地域で認知症予防を普 及していただく脳活サポーターを育成し、認知症予防に 向けた取り組みを地域で展開していけるよう支援する

対象	市民
手段	認知症予防教室、脳活(物忘れ予防)サポーター養成講座等 の開催
章図	認知症予防の実践者及び実践支援者を増やす

25

12.5

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	23,000	5,090
支山	役務費	4,000	0
支出内			
訳			
	合計	27,000	5,090

etal	水入田业	12.0	0,010	000
源割内合訳	地方債			
訳	その他	50(介護保険料)	13,500	2,545
	一般財源	12.5	3,375	637
	合 計		27,000	5,090
ى رىدى	-02 T	V-05-8-80		

|人工数(人役)| 人件費(円) 人件費概算 0.35 2,018,973

交付税 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W-12 - 11
	活動指標または成果指標	H25	H26
1	認知症予防教室(脳いきいきクラブ)の実施箇所 数	2箇所	4箇所
		2箇所	4箇所
		100.00%	100.00%
		随時	随時
2	認知症予防教室の開催	5回	18回
	脳活(物忘れ予防)サポーター養成者数(延べ)	15人	41人
3		10人	46人
		67.00%	112.20%

H27   目標 達成 6箇所 度 100.00%   随時 18回 良い	<u> </u>				
100.00% 随時 18回	TANAMATAN AND				
18回					
良い	l				
51人	l				
53人	ı				
103.92%					

	8億	目的	
	随	時	
34			

目的の妥当性	妥当である	認知症予防活動実践者や実践支援者を増やすことを目指す
自治体関与の妥当性	妥当である	広く高齢者の介護(認知症)予防に資するものであり、市全体で推進
対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民(40歳以上)の高齢者福祉向上を目指すものである
目標達成度	達成している	
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	認知症高齢者(予防)対策の充実に向け貢献している
実施主体の適正化	適正である	教室を住民による自主活動へ移行させることも視野に入れ実施している
受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の介護予防事業である
コスト効率	適正である	
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度達成している類似事業の存在存在しない上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化適正である

	<u> </u>	•		
課題			· .	
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めるこ	とが適当	 改善時期	

特記 脳活サポーターは、平成27年度から開始された「介護予防応援隊」に吸収。平成27年度の数は新たに介護予防応援隊 7名を含む人数(脳活サポーターを含む平成27年度の応援隊の登録者数は18名) 事項

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 47

	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
()	実施計画名		事務	事業	名
系	認知症高齢者対策推進事業		認知症支援ネ	ットワ	フーク構築事業

那知症に関係する機関とのネットワークの構築により地域 事 の情報共有や地域課題、市における対策を検討してい く。また、認知症を介護する介護者が安心して介護できる 環境づくりを行う

対象 市民

手段 関係機関との連携ネットワーク構築など

意図 認知症高齢者及び介護者が住みよい街づくり

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	10,000	0
支	-		
支出内訳			
訳			
	' 合 計	10,000	0

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.15
 865,274

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	39	3,900	0
財	県支出金	19.5	1,950	0
財源割内合	地方債		. :	
訳	その他	22(介護保険料)	2,200	0
	一般財源	19.5	1,950	. 0
	合 計		10,000	0

交付税 無

会計種別 特会(介護)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

ž	活動指標または成果指標	H25	H26
			1回
1	1 認知症支援ネットワーク情報交換会の開催	1回	1回
			100.00%
2	2		
	·		
3			
	·		

工权 大顺 工	<u>义·足·风</u>
H27 2回 2回	目標 達成 度
100.00%	良い

2000		口	
'43'''30'		****	•••
			 i
.6x%			
	•		
		700	

w	目的の妥当性	妥当である	今後増加していく認知症高齢者を地域で支える土壌作りに寄与するもの
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	広く高齢者の福祉の向上(認知症への理解を深め地域で支える)に寄与するもの
)±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の高齢者福祉向上を目指すためのものである
¥	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	関係者との連携を強化し情報共有することで認知症高齢者対策の充実に貢献している
#4.	実施主体の適正化	適正である	民間委託によるものは馴染まない
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の任意事業である
性	コスト効率	適正である	

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

	ŧ		
3			

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター No 48 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 5 認知症高齢者対策の充実 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 1. 高齢者福祉の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業 認知症高齢者対策推進事業 地域の関係機関と連携することにより、徘徊高齢者の早 対象 市民 事業概 期発見ネットワークの構築等地域で見守り体制を推進して 手段 |徘徊・見守りSOSネットワーク構築等関係機関との連携など 要 認知症高齢者及び家族が住みよい街づくり 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 37,830 7,410 需用費 78,000 国庫支出金 39 支出 18,915 3,705 19,000 19,000 財 19.5 旅費 県支出金 源割 地方債 内合 内 その他 22(介護保険料) 21,340 4,180 訳 訳 一般財源 19.5 18,915 3,705 97,000 19,000 合 計 97,000 19,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 特会(介護) 経常 人件費概算 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H27 目標 ネットワークの稼動 ネットワーク稼動 達成 度 研修会1回 徘徊・見守りSOSネットワークの構築 2 普通 3 増加する認知症高齢者における行方不明者の早期発見や地域づくりを目指すもの 目的の妥当性 妥当である 妥 当 認知症に優しいまちづくりに寄与するもの 自治体関与の妥当性 妥当である 性 認知症高齢者及びその家族が安心して暮らせる街づくりを目指すためのものである 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 概ね達成している|稼動までには至らなかったが、稼動に向けた啓発及び稼動準備は行えている 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 認知症高齢者やその家族が住みよい街づくりに寄与するもの 実施主体の適正化 適正である 現時点では民間委託には馴染まない 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

特記			
事項	•		

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

高齢福祉課

地域包括支援センター

No 49

				•		
320	122	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
(法	201	実施計画名		事務	事業名	
系		認知症高齢者対策推進事業		認知症	カフュ	c事業

認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場所を設け、認知症患者、認知症を介護する介護者等の支援を行うとともに、地域住民へ対して認知症理解に向けた啓発活動を行う 事業概

対象 市民(主に認知症の人及びその家族)

手段 認知症カフェの設置

認知症患者や家族のサポートを行うとともに、地域で認知症を 意図

歳 入 | 予算現額(円) | 決算額(円)

支える土壌作りの一端を担う

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	19,000	0
支	需用費	95,000	0
支出内訳			
訳			
			ZOLONO E VINLEGO SO DE MODEL
	合 計	114,000	0 = 0

国庫支出金	39	44,460	0
県支出金	19.5	22,230	0
地方債			
その他	22(介護保険料)	25,080	0
一般財源	19.5	22,230	0
合 計		114,000	0 %
	県支出金 地方債 その他 一般財源	県支出金 19.5 地方債 22(介護保険料) 一般財源 19.5	県支出金 19.5 22,230 地方債 22(介護保険料) 25,080 一般財源 19.5 22,230

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.2 1,153,699

交付税 算入

会計種別 特会(介護) 経常•臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	•		※上段:日
100	活動指標または成果指標	H25	H26
1	認知症カフェの開催		
2	認知症カフェの設置		
3			

•	1 104 104 104 1	
	H27	目標
	3回	目標 達成 度
	1回	度
		普通

Ĥ	28(目標	)
	2箇所	

	目的の妥当性	妥当である	今後増加していく認知症高齢者を地域で支える土壌作りに寄与するもの
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	認知症への理解を深め地域で支えるための地域づくりに寄与するもの
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	認知症に優しいまちづくりに寄与するもの
_	目標達成度	概ね達成している	
有效	類似事業の存在	存在しない	ı
性	上位施策への貢献度	貢献している	認知症への理解を深め地域で支えるための地域づくりに寄与するもの
効	実施主体の適正化	適正である	民間の団体に委託することで実施する
率性	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく地域支援事業の中の任意事業である
14	コスト効率	適正である	

	·	-		
課題				
今後 の方 向性	計画どおり事業を進める	ることが適当	改善時期	

特記 事項

平成28年度から活動指標を設置数に変更。今後日常生活圏域毎の設置を目指す。

予算現額(円)| 決算額(円)

3,834,090

1,917,045

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

高齢福祉課

歳入

国庫支出金

県支出金

地域包括支援センター

No 50

3,685,383

1,842,691

12	3,000	大項目(政策)	35.3	中項目(施策)	800	小項目(基本事業)
施策体	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	1	要支援者の状態維持・改善
水		実施計画名	<b>788</b>	事務署	了業	名
系		指定介護予防支援業務		指定介護	予防	方支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介 護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、 その心身の状況及び環境等を勘案した、ケアプランを作 概 成するとともに、サービス事業者等の関係機関との連絡調 要 整などを行う

対象 要支援認定者で介護保険サービスの利用を必要とする者 手段 包括職員等が介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成 意図 自立に向けたプランを提供し介護状態になることを予防する

39

19.5

\$\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	9,831,000	9,449,700
支出			
内			
訳			
	合 計	9,831,000	9,449,700
S 1835 N S		人工数(人役)	人件費(円)

源 割 地方債 内 合 訳 22(介護保険料) 2,078,934 その他 2,162,820 -般財源 19.5 1,917,045 1,842,692 合 計 9,831,000 9,449,700

人件費概算 3.95 15,103,327 交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			/··—·/
	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	介護予防サービス計画(包括作成分延件数)	5,104件	5,254件
	介護予防サービス計画(委託先事業所作成分延		
2		1,483件	1,654件
	11 307		
3			

17人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・人・	<u> </u>
H27 (随時) 4,992件	目標 達成 度
2,121件	

	128	随	<del>诗)</del>	
			7.	
	-		•	
33		••••		
3	••••	•••••		
		0.000		
22,			532	

	目的の妥当性	妥当である	介護保険法、山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	介護保険法、山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱
性。	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護保険法、山陽小野田市地域包括支援センター運営要綱
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者福祉の充実及び介護予防・介護者支援に向け貢献している
#1	実施主体の適正化	適正である	地域包括支援センターで行うべき業務と位置づけられている
郊率	受益者負担の適正化	適正である	介護報酬により報酬を得ている
性	コスト効率	適正である	

平成29年4月からの総合事業への移行に伴い、対象者が要支援1・2で訪問介護・通所介護を利用していない方に限定され る。その代わりに訪問介護、通所介護を利用される要支援者を含む総合事業利用者に対しては別の形のケアプラン様式を 用いプランを作成していくようになる。平成29年4月からスムーズに移行していくためには平成28年度から準備を行っておく 課題 必要がある。

今後 の方 向性

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

28年度中に改善に着手

特記 事項

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない

51

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No

333	9. /	大項目(政策)		中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	1 要支援者の状態維持・改善
体		実施計画名	35,2	事務	事業名
系		介護予防給付事業		介護予	防給付事業

事業 業 大きで送れるよう、状態の維持や改善を重視したデイサービスやホームヘルプ等の介護予防サービスを給付する。

対象	要支援認定者	
手段	介護予防サービスに対する給付	

25.0%

意図 要支援者の状態の維持及び改善

歳入

国庫支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	262,573,000	242,293,026
支出			
内			
訳	`		
	合 計	262,573,000	242,293,026
97.35555575	e es villateración accamination, en VIII	1 〒粉/1 201	1. / 排 弗 / 田 \

財	県支出金	12.5%	32,821,625	30,286,628
源割内合	地方債			
訳	その他	50.0%(介護保険料)	131,286,500	121,146,513
	一般財源	12.5%	32,821,625	30,286,629
	合 計		262,573,000	242,293,026

予算現額(円)

65,643,250

交付税 算入 無 会計種別 特会(介護) 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权,日1
880	活動指標または成果指標	H25	H26
Г			
1	要支援1、2の認定者数(年度末)	903	958
İ			İ
Т			
2			
~			
	<del></del>	<b>†</b>	
3			<del></del>
١٥			
İ			

文: 连队
月標
目標 達成
度
٠.

 		<b>,,,,,,</b>
	······	
		-

決算額(円)

60,573,256

117	目的の妥当性	妥当である	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	介護予防は、高齢者が安心して暮らせる為の事業である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護認定審査会において対象者を公平に認定をしている。
1	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。
性	コスト効率	適正である	介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。

介護保険制度の改正に伴い、予防通所介護、予防訪問介護が平成29年度に地域支援事業に移行されるので基盤整備が 必要。 課題

今後 の方 計画どおり事業を進めることが適当 向性

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 52

100	大項目(政策)	200	中項目(施策)	2888	小項目(基本事業)
施策	 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	2	介護サービスの充実
体	実施計画名		事務員	事業:	各
系	介護給付事業		介護	給付	事業

要介護の認定を受けた被保険者が安心して暮らせるよう 対象 要介護認定者 に介護状態に応じて、デイサービスやホームヘルプ等の 在宅サービスや特別養護老人ホームや老人保健施設等 手段 介護サービスの実施 概 の施設サービスに対し給付する。 要 要介護者の身体・生活状態の維持及び改善 意図

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	4,941,926,000	4,791,458,134
支			,
出内			
訳		. "	•
	·		
	合 計	4,941,926,000	4,791,458,134

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.75 2,684,310

目的の妥当性

目標達成度

コスト効率

類似事業の存在

自治体関与の妥当性

対象(受益者)の妥当性

上位施策への貢献度

実施主体の適正化

受益者負担の適正化

妥 当

性

有 効

性

効 率

性

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25.0%	1,235,481,500	1,197,864,534
財源 割	県支出金	12.5%	617,740,750	598,932,266
源割 内合	地方債			,
訳	その他	50.0%(介護保険料)	2,470,963,000	2,395,729,068
	一般財源	12.5%	617,740,750	598,932,266
	合 計		4,941,926,000	4,791,458,134

交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	·		水上权,口标	十枚.大似
\$ (\$t)	活動指標または成果指標	H25	H26	H27
1	要介護1から5の認定者数(年度末)	2,664	2,740	2,832
2				
3				
Ľ		,		

妥当である

妥当である

妥当である

存在しない

貢献している

適正である

適正である

適正である

	*X · Æ ///
H27	」目標 達成
2,832	度
	-

_	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
•	介護は、高齢者が安心して暮らせる為の事業である。
•	介護認定審査会において対象者を公平に認定をしている。
_	
	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
	介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。
	A SHARM BANK A HARMAN A AND AND AND AND AND AND AND AND AND

H28(目標)

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 53 高齢福祉係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 地域密着型サービスの充実 2 介護サービスの充実 3 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 策 実施計画名 事務事業名 体 系 介護保険利用者負担軽減助成金支給事業 介護保険利用者負担軽減事業 市内に住所を有する要介護認定又は要支援認定を受け 対象 市内の介護認定者で事業要件に該当するもの た高齢者に対し、居宅サービスを受けるために要した費 用について一定の割合で助成する。 手段 ヘルパー利用費用を一定割合助成する 助成対象居宅サービスは、ホームヘルプのみで申請に基 低所得者に対し利用負担を軽減し介護保険の円滑利用を促 意図 づき交付する。 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 歳出 負担金、補助及び交付金 360,000 111,516 国庫支出金 支出 財 県支出金 源 割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 360,000 111,516 般財源 111,516 計 360,000 合 計 360,000 111,516 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 **H27** H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 介護保険利用者負担軽減助成金支給事業利用 度 13人 7人 5人 1 者(人数) 介護保険利用者負担軽減助成金支給事業利用 92回 77回 66回 2 者(回数) 3 目的の妥当性 山陽小野田市介護保険利用者負担軽減助成交付金規則による 妥当である 妥 当 山陽小野田市介護保険利用者負担軽減助成交付金規則による 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 検討が必要 山陽小野田市介護保険利用者負担軽減助成交付金規則による 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 高齢者が安心して生活できる環境づくりとして貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 54 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 介護サービスの充実 地域密着型サービスの充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 介護保険利用者負担軽減事業 介護保険低所得者利用者負担対策事業費 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者 対象 |介護保険サービス事業者 負担額を減免する場合に、自らが負担した額が利用者負 担金の総収入のうち一定割合を超えた社会福祉法人に 手段 助成金交付 対し、市がその超えた部分の一部を助成する(国、県の 意図 低所得者が必要な介護保険サービスを受けられるようにする 3/4の補助 国1/2、県1/4) 予算現額(円) 歳出 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳 扶助費 50,000 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 一般財源 50,000 合 計 50,000 0 合 計 50,000 0 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 利用料負担軽減申請数 1人 0人 度 人0 2 3 山口県介護保険事業費補助金要綱に基づく 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山口県介護保険事業費補助金要綱に基づく 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山口県介護保険事業費補助金要綱に基づく 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 山口県介護保険事業費補助金要綱に基づく 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 55 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 地域密着型サービスの充実 介護サービスの充実 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 地域密着型サービス事業 地域密着型サービス指定指導監督事業 グループホームなどの地域密着型サービス事業所に実地 対象 地域密着型サービス事業所 指導、運営委員会を通して、事業運営や介護報酬の取り 業概 扱い、利用者の方の対応など監査・指導を行う。 手段 現地での指導・監査 要 意図 利用者への提供サービスの充実及び介護報酬等の適正化 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 出 歳入 国庫支出金 財 県支出金 支 出 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 一般財源 合 計 0 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(介護) 経常 0.4 2,307,398 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 21 24 24 達成 21 度 1 地域密着型サービス事業所数 24 24 7 5 11 2 地域密着型サービス事業所数実地指導件数 7 5 11 100.00% 100.00% 100.00% 良い 60 66 3 運営委員会への参加回数 54 60 66 100.00% 100.00% 100.00% 目的の妥当性 妥当である 介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 妥 自治体関与の妥当性 妥当である 計画に沿った事業である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である |市が介護事業所として指定する施設である。 達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 概ね適正である 効

3		平成28年度から定員18名以下の通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行され、また平成30年度から居宅介護支援
8		事業所も県から市の指定・指導対象に移行される為、指導体制の整備が必要。
3		
3	課題	
100		

	·	
今後     の方     向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期 28年度中に改善に着手

特記 ゼロ予算事業 事項

受益者負担の適正化

コスト効率

概ね適正である

概ね適正である

率

性

高齢福祉課

歳入 国庫支出金

無

県支出金

地域包括支援センター

No 56

373	13	大項目(政策)	38	中項目(施策)	(† ) († )	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
体	107	実施計画名	Paris.	事務事	業	名: 2000年
系		介護給付費適正化事業	介護給付費適正化事業			正化事業

利用者が心身にあった適正な介護サービスを受けるため 事 に、ケアプラン、介護給付適正化システムを活用した不整 合な給付をチェックしていき、共通認識事項においては介 概 護給付適正化委員会で諮問し、ケアマネジャー等への指 要 導を行う。また年1回介護サービス利用者へ介護給付費

対象 要介護認定者等のケアプラン、介護保険サービス利用者 介護給付適正化システムの活用、介護給付適正化委員会を 手段 開催、介護給付費通知 意図 適正な介護保険サービス提供に繋げる

39

19.5

30,000 332,000	8,000 294,450
332,000	294,450
	-
362,000	302,450
	362,000

人件費概算

源割内合	地方債			
訳	その他	22(介護保険料)	79,640	66,539
	一般財源	19.5	70,590	58,979
	合 計		362,000	302,450

**人工数(人役)| 人件費(円)**| 865,274

会計種別 特会(介護) 経常

117,955

58,977

予算現額(円) 決算額(円)

141,180

70,590

交付税 算入

財

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水上松·</b> 口1
233	活動指標または成果指標	H25	H26
		3回	3回
1	介護給付適正化委員会開催数	3回	3回
		1	100.00%
			3,300枚
2	介護給付費通知書送付枚数	3,241枚	3,298枚
			99.93%
3			

0.15

中权·天根 I'f	文. 连戍
H27	目標
3回	達成
1回	度
33.3%	
3,400枚	
3,070枚	
90.29%	普通

			標)
			8/65
-	3,5	00	枚
		193	
•••••	•••••	•••••	•••••••

	目的の妥当性	妥当である	介護給付適正化委員会規則等による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	介護給付適正化委員会規則等による
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護給付適正化委員会規則等による
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	ケアマネジャーの質の向上が介護保険利用者への質の良いサービスプラン提供につながる
*L	実施主体の適正化	適正である	介護給付適正化委員会規則等による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	介護給付費の上昇の抑制に通ずる

国保連合会介護給付適正化システムの活用は、対象件数が膨大でチェック体制の強化が困難であったが、平成29年度から のシステム活用については国保連合会に業務委託することが可能となり、明らかな不整合な給付を事前に抽出が可能となっ た為、対象となる給付に対して正確な指導助言を行う必要がある。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成27年度より、適正化委員会のあり方を検討し実施方法を変更。介護給付適正化会議を年数回(平成27年度は4回実 特記 施)、会議の結果を受けて介護給付適正化委員会を年1回開催することにとなった。 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 57 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 介護サービスの充実 介護保険の円滑な運営 策体 実施計画名 事務事業名 系 介護保険運営事業 介護保険管理事業 基金・償還事業を含めた介護保険制度全般における適 対象 介護給付費準備基金 事業概 切な運営管理を行い、介護サービスが安心して利用でき る基盤づくりを行う。 手段 介護保険制度に基づいた事務運営 要 意図 介護保険サービス費の安定した給付 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円)|決算額(円) 歳出 積立金 54,882,000 54,811,832 国庫支出金 支出 財 県支出金 源 割内合 地方債 内 その他 100%(介護保険料) 54,882,000 54,811,832 訳 訳 一般財源 54,882,000 54,811,832 54,882,000 54,811,832 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 特会(介護) 経常 0.2 1,153,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) H26 目標 達成 367,068,242 度 基金積立金残高 351,666,252 366,660,074 2 3 目的の妥当性 介護サービス給付費等の事業を行う市が関与すべき事業であって、妥当である 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 介護保険制度を適正に運営する為の事業であり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である |介護保険制度を適正に運営する為の事業であり、妥当である。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 概ね貢献している 実施主体の適正化 介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

								様式1号	(事務事	業部
平月	成27年度 事務事業	禁評価シート	課·局·室·所(	係)	高	齢福祉課	介護係	<b>呆険係</b>	No 5	8
- - 1886   1	大項目(政策	()		中項目(	施策	)		小項目(基本事	業)	/ (
施無	2 高齢者・障がい者が安心して	自立できる環境づくり		護サー		の充実	4	介護保険の円泡		
施策体系	実施計画名						事業名			
糸	介護保険運	営事業				介護給 ————	付管理事業	-		
事	事務の円滑化・適正化を	目的に国民健康	保険連合会に	対象	介記	要報酬請求事務 要報酬請求事務	<u></u>		<u> </u>	
	介護給付サービス費(介言 する。	受報酬/番鱼・目	「埋果伤で安託	手段	国	民健康保険連合	会へ委託			
要				意図	介記	護報酬の適正化	- 公及び事務の	円滑化		
X. Y. 80	歳出	予算現額(円)	決算額(円)			歳 入		予算現額(円)	決算額(円	۹)
	<u>役務費</u>	6,724,000		35.55 35.55 35.55 25.55		国庫支出金	25.0%	1,681,000	1,531,	
支出				財源	<b>ф</b> п	県支出金	12.5%	840,500	765,	568
内		/		源   内	合	地方債		_	•	
訳	**************************************			]  訳		その他	50.0%(介護保険料)	3,362,000	3,062,	
	 	6,724,000	6,124,549	1 138 188		一般財源 合計	12.5%	840,500 6,724,000	765, 6,124,	0.0.0
2000 8000	P PI	人工数(人役)	人件費(円)	1 10000				0,121,000		0.10
	人件費概算	1.15	6,229,441		交付和 算入		会計種別	特会(介護)	経常	
		1 m lle lm				※上段:目標				
	活動指標または	<b>灰果指標</b>		25		H26	H27	目標 達成	H28(目標	崇)
1	審査件数		74,	408	1	77,807	82,362	度		
-										
راو	介護認定者数		3.4	471	<del> </del>	3,567	3,698			
	TIQUICAL B 3A				†					
					ļ			, , ,		
3				•••••••						
	目的の妥当性	妥当である	介護保険法に	甘.ベノす	巨类?	 ********************************	するとする	である		
妥	古りの女当に		 	•••••			•••••			*******
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	介護報酬の適							
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護認定審査	会におい	<i>(</i> 1°()	可象有を公平に	- 認定をして	( ) つ。	<del></del>	
有	目標達成度									
効性		存在しない								
	上位施策への貢献度	貢献している								
<del>,</del>	実施主体の適正化	適正である								
効率	受益者負担の適正化	概ね適正である	介護保険の専	門的知詞	識を見	所有している団	体であり適正	である。		
性	コスト効率	概ね適正である	県内各市町同	額の負担	担割	合であり、適正	である。	<u>.</u>		
				4						
= 88 8	<b>5</b>									
課題	<b>3</b>							*		
	1									
今後のフ		計画どむり	事業を進めること	レが済ユ	<u></u>			善		
向性		日間に必び。	ナオの伝えるこ	_14、100 二	1		時	期		

平成	27年度 事務事業	評価シート	課∙扂	曷•室•所(	係)	凊	話幹	届 <b>祉</b> 課	介護	呆険係	No 59	
93. 0	大項目(政策		Addie	C	中項目(	施贫	<del>5</del> )	nerozenskas		小項目(基本事	業)	
施	2 高齢者・障がい者が安心して		2					 実	4	介護保険の円滑		
策 	実施計画名	17.5 A				介護サービスの充実 4 介護保険の円滑な運営 事務事業名						
系	, 介護保険運営	営事業			介護保険資格管理事業						-	
■ 第	1号被保険者である65歳	歳以上の市民の	介護	保険資格	対象	第三	1号衫	皮保険者	<del></del> -			
事業概	管理を行う。				手段	/ <del>).</del>	兄 甘:	大公能から	の介護保険	—————————————————————————————————————		
概要					19:41 (432 18:46: 13:32	ļ		<del></del>			•	
女				1	意図	<i>1</i> 11	<b>進保</b>	) 	保険者として			
1.183.91	歳出	予算現額(円)	決省	類(円)	1 333	£150	Heist	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	需用費	704,000	· //\-	683,064	1 2000 1000 1000 1000		国庫	<b>東支出金</b>	<u> </u>	2,500,000	2,500,000	
支	役務費	2,739,000	2	2,698,943	1.46%		3	支出金			<u> </u>	
出	委託料	8,045,000		7,991,225	源	割	地ブ					
内訳	使用料及び賃借料	390,000		385,920	内訳	合	₹0.	00.0000			7:	
	2/10/10/00 2/10/17			,				以財源 と財源		9,378,000	9,259,152	
#15.1213 6/13/8/8	」 合 計	11,878,000	- 11	,759,152	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			合 計		11,878,000	11,759,152	
Paire No.		  人工数(人役)		費(円)	0.007		en i		9-150 SELEVISUSIANS 			
	人件費概算	1.15		5,633,769		ē付 算 <i>λ</i>		無	会計種別	特会(介護)	経常·臨時	
							ЖJ	上段:目標	中段:実績	下段:達成率		
	活動指標または	成果指標			25	1973	H2		H27	目標	H28(目標)	
		. 1 =1 <del></del> 1// 1+\		***************************************	980	ļ	19,		19,648	達成 度		
1  資	格管理数(目標について	ば計画推定値)	•		117	ļ	19,		20,241			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			101	.00%	├	101.	.00%	103.0%	<b>⊣</b> Ⅰ Ⅰ		
2						<del> </del>						
-					•••••	ł						
$\top$				<del> </del>	····.			-				
3						†****						
						<u> </u>						
	目的の妥当性	妥当である	介護	保険法に	<u></u> 基づく事	業	であり	)、市が実施	正すべき事業	である。		
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	 介護(	保険法に	 基づく事	業	であり	)、市が実施	直すべき事業	である。		
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護	保険法に	基づく事	業	であり	)、市が実施	正すべき事業	である。		
	目標達成度											
有 効 性	類似事業の存在	存在しない		•••••	•••••				••••••			
11±	上位施策への貢献度	貢献している										
効	実施主体の適正化	適正である	介護	保険法に	基づく事	業	であり	、市が実施	直すべき事業	である。		
率性	受益者負担の適正化	適正である										
	コスト効率	適正である	-									
5) (8) x x x x x	;			_	1	:						
	-											
課題	X											
今後		<u> </u>		-				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1888	ZA%4		
っての方向性		計画どおり	事業を	進めること	が適当					善   期		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 60 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 介護保険の円滑な運営 2 介護サービスの充実 4 策 実施計画名 体 系 介護保険運営事業 介護認定審査事業 介護サービスを給付するに当たり、介護認定を行う必要が 対象 介護認定申請者 |あり、認定をより公平に行うために対象者の調査・審査等 業 の業務を行う。 手段 介護認定審査会の実施により介護認定区分を決定 概 要 意図 |介護予防及び介護サービス給付の適正 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 8,674,041 1-3-1-1報酬 9,573,000 国庫支出金 財 支 1-3-1-11需用費 346,000 345,589 県支出金 出 源割 119,915 1-3-2-11需用費 126,000 地方債 内 内合 1-3-2-12役務費 訳 16,183,972 16,183,972 訳 その他 1-3-2-13委託料 3,399,028 2,685,960 一般財源 100% 29,628,000 28,009,477 28,009,477 29,628,000 28,009,477 計 29,628,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 特会(介護) 経常 人件費概算 23,173,335 8.3 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H26 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 介護認定審査会実施回数 120 117 度 114 2 申請者件数 3,383 3,524 3,555 3 目的の妥当性 妥当である 市民の状況を把握できる市が関与すべき事業であって、妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 介護保険は、高齢者が安心して暮らせる為の事業でありそれを持続するために、妥当である。 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 介護保険法に基づく事業であり、対象も妥当である。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 概ね適正である |介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 効 妪 受益者負担の適正化 概ね適正である 性 市が実施すべき事業であり、適正である。 コスト効率 概ね適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 61 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 介護サービスの充実 4 介護保険の円滑な運営 策 実施計画名 事務事業名 体 系 介護保険運営事業 介護保険賦課徴収事業 介護保険の財源として第1号被保険者が介護サービス給 対象 第1号被保険者 付費の21%を負担することとなる為、前年所得・世帯状況 業 等勘案した保険料の賦課徴収を行う。 手段 年金特別徵収•普通徴収 概 要 意図 介護保険の財源確保 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 国庫支出金 827,000 825,841 支 役務費 1,950,000 1,650,838 財 県支出金 出 源 割 5-1-1償還金、利子及び割引料 1,000,000 295,025 地方債 内 内 合 5-1-2償還金、利子及び割引料 10,000 督促料 200,000 訳 訳 その他 216,249 一般財源 3,587,000 2,555,455 合 計 3,787,000 2,771,704 合 計 3,787,000 2,771,704 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(介護) 経常 1.2 6,517,866 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 1,097,598,716 1,136,821,460 1,259,455,585 達成 第1号被保険者介護保険料(上段:調定額 下 1,069,800,077 1,105,924,251 1,227,901,109 度 段:納付額)5/10現在 98.0% 98.00% 98.00% 2 収納率(現年度、滞納分) 97.47% 97.28% 97.40% かなり 99.26% 99.38% 99.45% 良い 3 目的の妥当性 妥当である |介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 目標達成度 概ね達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 概ね適正である 介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。 効率 受益者負担の適正化 概ね適正である 性 コスト効率 概ね適正である 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項

改善

時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 62 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 介護サービスの充実 介護保険の円滑な運営 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 介護保険運営事業 医療連携情報ネットワーク設置事業 医療連携情報ネットワーク(さんさんネット)を設置し、主治 対象 介護保険認定審査用主治医意見書 医意見書の作成依頼、提出を本ネットワークで行うことに より、介護申請から認定決定までの期間短縮及び認定審 手段 医療連携情報ネットワーク 概 査業務の正確性の向上を図る。 介護甲請から認定決定までの期間短縮及び認定審査業務の 要 意図 正確性の向上 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 役務費 国庫支出金 125,000 83,700 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 125,000 83,700 -般財源 83,700 合 計 125,000 83,700 合 計 125,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 特会(介護) 人件費概算 会計種別 臨時 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 420 介護保険認定審査用主治医意見書サンサンネッ 403 度 ト経由受理数 2 3 目的の妥当性 妥当である 当 自治体関与の妥当性 妥当である 介護医療連携を行う必要がある為、適正である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 概ね貢献している 実施主体の適正化 概ね適正である 介護医療連携を行う必要がある為、市が実施すべき事業である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 主治医意見書の提出期間の短縮が介護認定決定期間の短縮に繋がり、市民に対してより早いサービス提供が可能となる 為、医師会を通じてサンサンネットの利用促進を図る。 課題 今後 改善

特記 事項

時期

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

高齢福祉課

介護保険係

No 63

200	7668	大項目(政策)		中項目(施策)	- 1510000 1000000	小項目(基本事業)
施無	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
[徐[	2015 2015 2015	実施計画名		事務	事業を	3
系		介護保険運営事業		介護保険利用	 月者負	担軽減事業

低所得者に対して介護3施設の居住費・食費が過重な負担とならないよう補足給付及び、介護サービス費の自己 事業概要 負担額が高額となる場合、限度額を超える部分を高額介 護サービス費として申請者へ支給する。

介護3施設利用の低所得者及び自己負担額が高額となる介 対象 護サービス利用者

手段 申請により介護サービス費補足分を給付

意図 介護サービス費の負担を軽減

\$2.018	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	2-4-1-19負担金、補助及び交付金	103,177,000	98,887,074
支	2-5-1-19負担金、補助及び交付金	20,211,000	16,556,143
出内	2-6-1-19負担金、補助及び交付金	216,770,000	209,931,940
訳	2-6-2-19負担金、補助及び交付金	1,000,000	259,020
	. 合 計	341,158,000	325,634,177
Dept. No. 1986		一一半44/13几)	- 1

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	25.0%	85,289,500	81,408,544
財源割	県支出金	12.5%	42,644,750	40,704,272
源割  内合	地方債			
訳	その他	50.0%(介護保険料)	170,579,000	162,817,088
	一般財源	12.5%	42,644,750	40,704,273
	合 計		341,158,000	325,634,177

|人工数(人役)| 人件費(円) 人件費概算 2,884,248 0.5

交付税 算入

会計種別 特会(介護) 経常

一 中心· 宝緒 下段: 達成率 ※上段:目標

130	活動指標または成果指標	H25	H26
1	高額介護サービス対象者 (延べ人数)	9,329	9,944
2	高額介護合算サービス対象者 (延べ人数)	594	553
3	特定入所者介護サービス対象者 (延べ人数)	6,075	6,055

甲段:美額 ト	沒:達放
H27	目標
	達成
10,027	度
571	
	1
	1
5,534	· •
	1 1

H28(目標)

0.0000000	Maria elimination de la company		
妥	目的の妥当性	妥当である	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	介護は、高齢者が安心して暮らせる為の事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護保険法に基づく事業であり、対象も妥当である。
_	目標達成度		
有 効 性	類似事業の存在	存在しない	
1 <b>1</b>	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
率	受益者負担の適正化	適正である	介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。
性	コスト効率	適正である	介護保険法に基づく負担割合であり、適正である。

	_	
_		L
•		,

平成27年度に引き続き平成28年度も特定入所者介護サービスの基準が変更となった為、利用者への周知を行う必要があ る。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

障害福祉課

障害福祉係

No 1

3220p		大項目(政策)	35373	中項目(施策)	188	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体	¥ 3000	実施計画名		事務	事業	名
系	25	障がい者福祉サービス事業	1	各種障がい	者手	帳受付·証明

■ ①障がいを有する人から申請書、受理②発行した手帳の 文付⇒○手帳の種類や障害内容、等級に応じた市や県 の障害福祉サービスについて説明○サービス利用の手 概続きを行う。

対象 身体・精神・知的障がい手帳申請者等 申請に基づき県が交付決定し、市の窓口で交付

意図 障がい者の認定

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	66,000	66,000
支出内		-	
内			
訳			,
5000		Car su ao si ila waresan s	
3 (6) 73 (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6)	合 計	66,000	66,000
340005500	N954-2 P. 1003040 Total English 10	1 一数/ 1 20	人

1. 141. title lang febr	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.9	4,181,715

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財 源 割	県支出金	66,000	66,000
源割内合	地方債		
内 合訳	その他		
	一般財源		
	合 計	66,000	66,000

交付税 無 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W-12. H
	活動指標または成果指標	H25	H26
	身体除字类工柜の发表 <del>类数</del> /范担 1541	(随時)	(随時)
1	身体障害者手帳の進達者数(新規 154人、更新 99人、その他 383人)	857人	744人
	000/0		
	精神障害者手帳の進達者数(新規 44人、更新 182人、その他 48人)	(随時)	(随時)
2		247人	251人
	唐玄玉幅の進港本料/虹相 16   東虹 40	(随時)	(随時)
3	療育手帳の進達者数(新規 16人、更新 42人、 その他 65人)	129人	119人 .
	C42/E2 00767		

一个权·天假	又. 连ル
H27 (随時) 636人	目標 達成 度
(随時) 274人	
(随時) 123人	

ij	H28(目標)
	(随時)
·	
000X	
Γ	(随時)
0000	
· Common	
	(随時)
0000	

	目的の妥当性	妥当である	身体障害者福祉法等に基づく
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	身体障害者福祉法等に基づく
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	身体障害者福祉法等に基づく
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
任	コスト効率	適正である	

課題					
今後 の方 向性	計画どおり事業を進める	ることが適当	,	改善時期	

2005 2000 00 pt.			
4+ 47			
() (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (			
3013 HO (10)			
特記 事項			
* <del> </del>			
/4 <b>75/75</b> 000			
\$45000000000000000000000000000000000000			

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 2 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 1 地域生活の支援 策 事務事業名 実施計画名 体 系 25 障がい者福祉サービス事業 2 障がい福祉推進事業 障がいへの理解を深めてもらうための講座を開催する。 対象 市民 業 手段 講座の開催 概 要 障がいへの理解を深める 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 予算現額(円) 決算額(円) 報償費 20,000 16,000 国庫支出金 支出 県支出金 源割 地方債 内訳 内 合 訳 その他 20,000 16,000 -般財源 20,000 合 計 20,000 16,000 合 計 16,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.2 1,153,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 1回 1回 1回 1回 達成 1回 講座開催数 10 1回 度 100.00% 100.00% 100.0% (随時) (随時) 50人 50人 2 受講者数 73人 42人 59人 118.0% 良い 3 目的の妥当性 妥当である 精神保健福祉法等に基づく 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 精神保健福祉法等に基づく 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 精神保健福祉法等に基づく 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 平成26年度の障がい福祉計画作成時のアンケートでは、嫌な思いをしたと感じている障がい者の方も多く、地域の理解が課 題である。平成28年4月から「障害者差別解消法」も施行され、差別的取扱いの禁止が義務となっている。精神障がいの方地

課題			
今後			
の方	計画どおり事業を進めることが適当	時期	

域で安心して生活ができるよう地域での理解を推進する。

<u> </u>			
right in the forest figure (1979)	 	 	
特記 事項			
事権			
事場》			

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 地域生活の支援 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 25 障がい者福祉サービス事業 在宅酸素濃縮器電気料助成事業 3 在宅酸素濃縮器電気料助成事業:在宅酸素濃縮器の利 対象 呼吸器機能障害(1級~3級)のうち市民税非課税世帯 事業概 用に係る電気料を助成 手段 電気料を助成 経済的負担を軽減することにより障がい者の地域生活の支援 要 意図 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 扶助費 126,000 25,500 国庫支出金 県支出金 支 財 出 源 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 -般財源 126,000 25,500 25,500 126,000 25,500 合 計 126,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27 活動指標または成果指標 H25 H26 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) (随時) 達成 認定件数 9件 7件 4件 度 2 3 目的の妥当性 妥当である 妥 自治体関与の妥当性 当 妥当である 山陽小野田市在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業実施要綱に基づく 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山陽小野田市在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業実施要綱に基づく 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 非課税世帯のみ対象 性 コスト効率 適正である 課題

特記 事項			

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 4 障害福祉課 障害福祉係 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 地域生活の支援 策 事務事業名 実施計画名 体 系 障がい者福祉サービス事業 心身障害者扶養共済掛金助成事業 25 4 共済制度に加入している障がい者の保護者のうち市民税非 心身障害者扶養共済掛金助成事業:心身障害者扶養共 対象 事業概 課税又は均等割のみ課税の世帯 済制度掛金が発生している方のうち1年間分を完納した 場合、当該年度分の掛金のうち1/2を助成 手段 共済掛金の助成 経済的負担を軽減することにより障がい者の地域生活の支援 要 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 扶助費 210,000 75,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方债 内 内 合 訳 その他 訳 75,000 一般財源 210,000 75,000 210,000 75,000 合 計 計 210,000 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 会計種別 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) H26 目標 (随時) (随時) (随時) (随時) 達成 0件 度 1 認定件数 1件 2件 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱に基づく 妥 当 妥当である 山陽小野田市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱に基づく 自治体関与の妥当性 性 山陽小野田市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱に基づく 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 市町村民税均等割のみの世帯又は非課税世帯を対象 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善

計画どおり事業を進めることが適当

時期

特記 事項

の方

向性

									様式1号	(事務事業記
平	成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	障	害福祉課	障害福	<b>富祉係</b>	No 5
	784	大項目(政策	E)	4	項目(	施策	<b>)</b>		小項目(基本事	業)
施策体	2	高齢者・障がい者が安心して		3 障;	がい者	畐祉(		1	地域生活の	支援
体系	3.97	実施計画名						事業名	- 7th	
	25	障がい者福祉サー	ービス事業 	5				/一費助成事	· <b>亲</b> ———·	
事	対針	象:①身体障害者手帳	1,2,3級②身体	章害者手帳4級	対象	事業	 模概要参照		<del></del> ,	
業概	0) A,	F肢障害、心臓機能障 B④精神障害者保健福	善、呼吸機能障 社手帳1級 所	语③源育手帳 持者	手段	タク	——— シー券を交付し	、初乗り運賃	 <b>賃を助成する</b>	
呱	内線	容:タクシー乗車の際に 則、年60枚	要した初乗運賃	の助成	意図	<del> </del>			 土会活動の範囲	  の拡大を図る
	//10/		. =			I				j
		<b>歳 出</b> 需用費	予算現額(円) 227,000	決算額(円) 178,200			<u>歲入</u> 国庫支出金		予算現額(円)	決算額(円)
₹	ξ	扶助費	31,992,000		財		県支出金			
日月					源内	割合	地方債			
Ē					訳	  -	その他			
2000		     合 計	32,219,000	28,967,360		[	一般財源 合 計		32,219,000 32,219,000	28,967,360 28,967,360
	getide griftsa		人工数(人役)	5,07,000,000,000,000,000,000		- /-1-#	TOPS IN A CAPTURE OF VAN			20,001,000
		人件費概算	0.2			を付税 算入	無	会計種別	一般	経常
			D. Co. Hade		-		※上段:目標		下段:達成率	
		活動指標または	成果指標	H2 (随		A (3)	H26 (随時)	H27 (随時)	目標	H28(目標) (随時)
1	交值	寸対象者数		2,30		<b></b>	2,354人	2,342人	度 度	
									-	
2			, ,		•••••	ļ				Pagasang pagasa
			·							
3						ļ				
		· 					***************************************			
		目的の妥当性	妥当である	障がい者の日常	常生活の	 )利便		範囲の拡大	のため	
翌当性	ί i	自治体関与の妥当性	妥当である	福祉タクシー事	 業実施	規則	 に基づく	••••••		
性	Ė	対象(受益者)の妥当性					********************			
		目標達成度							¥.	
<b>有</b> 交性	] L	五保差次及 類似事業の存在	 存在しない			•••••			•••••••••••	
性	Ė			***************************************						
		上位施策への貢献度	貢献している						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
交	h	実施主体の適正化	適正である							
交 <b>卒</b>	<u>₹</u> +	受益者負担の適正化	適正である	県内の自治体間	引で要件	‡の差	きがある			
12	C.	コスト効率	概ね適正である	1			•			
					1					
		<u>-</u>								
課	里名				-					
林	P.E.	 						•		
		·				_				
今の	後方		計画どなり	事業を進めること	が適当			改		
向			ロロ門によびりっ	ナ木で伝えること	.w .胞 コ			時	期	

特記 事項

No 6

障害福祉係

ᡑ	2 高齢者・障がい者が安心して 実施計画名	自立できる環境づくり ・ 1	3 障	がい者福祉		1  猪事業名	地域生活の	文援		
4	25 障がい者福祉サー	•	6							
<b>≱</b>  .	日常生活において常時介 がい者(児)で、障がいの	護を必要とする	在宅の重度障	対象 在	老の重度障害	者(児)				
<b>₹</b>	対し、年4回(5月、8月、11	[月、2月]に分に	けて手当てを口	手段 国	の基準を満たっ	すものに対し、	手当を支給する	)		
<b>天</b>	座振込により支給する。 			意図 精	神的、物質的な	は負担を軽減	し、福祉の向上を	と図ること		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)		歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
	扶助費	23,882,000	22,959,020		国庫支出金	75%	17,911,000	17,219,26		
支出				財     源 割	県支出金					
内訴	**************************************	·		内合訳	地方債その他					
<b>⊡</b> '	表	,		D/C	一般財源	25%	5,971,000	5,739,75		
	合 計	23,882,000	22,959,020		合 計		23,882,000	22,959,020		
	人件費概算	人工数(人役) 0.3	人件費(円) 1,730,549	交付 第 <i>7</i>		会計種別	一般	経常		
286			1,100,015	<u>्रिह्यस्य र</u>		中段:実績	L」 下段∶達成率			
¥,	活動指標または	成果指標		25	H26	H27	目標	H28(目標)		
	特別障害者手当給付実人	数		(時) 人	(随時) 47人	(随時) 49人	達成 度	(随時)		
·   [	14%的李色·尼丁 1 14011人人	<i>3</i> A .					500000000	······································		
	***************************************	M41.		時)	(随時)	(随時)		(随時)		
ا ا	障害児福祉手当給付実人	釵	50	丛	56人	57人				
1	·		(随	時)	(随時)	(随時)		(随時)		
3	福祉手当(経過措置)給付	実人数 	5.	<u> </u>	4人	3人				
	目的の妥当性	妥当である	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
妥当		妥当である 妥当である	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
妥当性	自治体関与の妥当性		特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度	妥当である	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度	妥当である 妥当である	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在	妥当である 妥当である 存在しない	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
性有効	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している	特別児童扶養	手当等の支	給に関する法	律に基づく				
性 有效性 数	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している 適正である			給に関する法	律に基づく				
性 有效性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である	特別児童扶養		給に関する法	律に基づく				
性 有效性 効率	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している 適正である			給に関する法	律に基づく				
性 有效性 対率	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である適正である	国の基準による					田上炊ける事権や		
性 有效性 対率	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である適正である	国の基準による				ら、こども福祉言	果と密に連携を		
性 有效性 対率性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化 コスト効率	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である適正である	国の基準による				ら、こども福祉話	果と密に連携を		
性 有效性 対率性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化 コスト効率	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である適正である	国の基準による				ら、こども福祉詩める。	果と密に連携を		
性 一有效性 一 数率性 一 二 課	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化 コスト効率	妥当である妥当である存在しない貢献している適正である適正である適正である	国の基準による				ら、こども福祉詩める。	果と密に連携を		
性 有效性 対率性	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化 コスト効率 定期的に広報に掲載し図る。また、手帳や自立	妥当である 妥当である 存在しない 貢献している 適正である 適正である 適正である である	国の基準による	た、特別児確実に確認		象者の関係ががない様に努	から、こども福祉詩	果と密に連携を		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課

障害福祉課·

障害福祉係

No 7

2.50	\$1,00	大項目(政策)		中項目(施策)	<i>3</i> .9	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体		実施計画名	859	事務	工業	名。
系	25	障がい者福祉サービス事業	7	障害児迫	所	給付事業

事 博客児(その保護者)に対し、通所デイサービス(児童発 達支援・放課後等デイサービス)・障害児相談支援費を給 付する。市は通所サービス費の総額から利用者負担を控 除した残りの費用を給付する。

対象 18歳未満の障がい児

手段 サービス給付

意図 保護者の心理的・経済的負担軽減により地域生活の支援を 行う

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	3,590,000	2,838,800
支 出	扶助費	52,969,000	50,568,960
出   内			=
訳			
	合 計	56,559,000	53,407,760
50.2453Y		【太工数(人役)】	人件費(円)

人件費概算

56,559,000	53,407,760	
人工数(人役)	人件費(円)	
0.45	2,595,823	

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
. 0 At 10 5	国庫支出金	50%	28,277,000	28,277,580
財	県支出金	25%	14,138,000	14,138,790
財 源 割 内 合	地方債		,	
訳 []	その他			
	一般財源	25%	14,144,000	10,991,390
	合 計		56,559,000	53,407,760

交付税 無 会計種別 一般

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	T. Control of the Con		W-17-17
1,30	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	放課後等デイサービス利用年間延べ人数	276人	337人
	,	(随時)	(随時)
2	児童発達支援年間延べ利用人数	95人	143人
<u>.</u>			
		(随時)	(随時)
3	計画相談件数	47件	183件
ŀ			

1 12 12 12	~·~~·
H27	目標
(随時)	達成
517人	度
(随時)	
161人	
•	*
(随時)	
141件	

F	H28(目標)
ľ	(随時)
ľ	
ľ	
ľ	(随時)
ľ	
	(随時)
ľ	
ľ	

経常

ਚਾ	目的の妥当性	妥当である	
y 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	児童福祉法による
) (1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童福祉法による
有	目標達成度		
<sup>有</sup>   効   性	類似事業の存在	存在しない	
)±	上位施策への貢献度	貢献している	
ᅔ	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	原則1割負担。世帯の所得に応じて負担上限あり。
111	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当時期	
向性		

				١.		
- 11	40	77	12			
3.3	*	±	=	2	- 2	
		1	=			
70		7	Ю	ш		
	w.	•		1.8		
٠,	Œ	6	т	頁	18	
53	=	-	L	П	×.	

障害福祉課

障害福祉係

No 8

	ŢĠ:	大項目(政策)	\$3.E	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	i	地域生活の支援
	A SE	実施計画名		事務	業名	i -
体  系	25	障がい者福祉サービス事業	8	自立支	爱給信	寸事業

自立支援給付:サービスの提供(介護給付、訓練等給 事付)、補装具給付・サービスの提供(介護給付、訓練等給 ・付)、補装具給付⇒・内容①申請受理②必要に応じて調業 ・査や判定を実施③給付を決定・利用者負担:1割(所得に にじて軽減あり) 応じて軽減あり) 要

対象 障害福祉サービス及び支援を受ける障がい者 手段 申請を受理、審査して支給決定する

自立して安心できる生活を送ることが出来るように支援する 意図

予算現額(円)	決算額(円)
23,354,000	18,947,593
932,353,830	902,677,469
	-
955,707,830	921,625,062
	23,354,000 932,353,830

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
222000	国庫支出金	50%	482,404,000	494,826,000
財工	県支出金	25%	241,199,000	247,413,000
源割内合	地方債			
訳	その他	-		
	一般財源	25%	232,104,830	179,386,062
1000000	合計		955,707,830	921,625,062

人工数(人役)| 人件費(円) 人件費概算 1.45 8,364,318

交付税 無 会計種別 一般 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W-12. U
4.5	活動指標または成果指標	H25	H26
	内上十级儿 18m和田老77 × 1 粒/4年入港	(随時)	(随時)
	自立支援サービス利用者延べ人数(生活介護、 就労継続支援等)	5,816人	7,283人
	1000万吨的1人1及47		
		(随時)	(随時)
2	補裝具給付件数(交付 86件 修理 50件)	143件	140件
		(随時)	(随時)
3	計画相談延べ件数	741件	1,135件
	· ·		

中权 大根 14	<u>义,廷 / 义</u>
H27	目標
(随時)	達成
6,422人	度
4-1-1	
(随時)	
136件	
(随時)	
1,023件	

-9	H28(目標)
-	(随時)
40	
	(随時)
0	
	(随時)

57	目的の妥当性	妥当である	障がい者が自立して生活する支援ができている
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	「障害者総合支援法」に基づく
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	「障害者総合支援法」に基づく
1	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#L	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

今後も地域移行やサービスの浸透等により受給者の増加が見込まれる。それに伴い、扶助費の増加が予想される。 相談支援専門員の支援にも差があり、相談員の資質の向上が課題である。また支援計画もフォーマルなサービスだけになり がちであり、インフォーマルなサービスも含めて支援できていないのが課題である。地域の資源の開発ができていない事も課 課題 題である。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

障害福祉課

障害福祉係

No 9

1:32	JAN.	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	- 3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体	1,0	実施計画名		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	務事業	<b>8</b>
系	24	保健・医療の充実	1	重度心身障	害者医	療費助成事業

対象:①身体障害者手帳1,2,3級②療育手帳A③精神障 事 害者保健福祉手帳1級④障害基礎年金1級⑤特別児童 業 扶養手当1級⑥④⑤と同程度の障害を有する者のうち、 概 所得要件を満たす障がい者 内容:受給者証を交付し、 所得要件を満たす障がい者 内容:受給者証を交付し、 保険適用医療費の内自己負担分を助成する。

対象 事業概要参照 手段 保険適用医療のうち自己負担分を助成する 意図 経済的負担の軽減、保健の向上を図る

12,43	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	56,000	43,956
支出	役務費	4,650,000	4,632,881
内	扶助費	327,782,263	309,319,770
訳			er 18.50 mil om som
\$147° 16	合 計	332,488,263	313,996,607
erina.	BARKAN PARAMANAN BARKAN BAR	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算 0.7 3,028,016

112111	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源割	国庫支出金		,	
	県支出金	50%	107,448,000	101,890,593
源割内合	地方債			
訳	その他		89,540,000	84,874,437
	一般財源	50%	135,500,263	127,231,577
	合 計	288028	332,488,263	313,996,607

交付税 無 算入

会計種別 一般 経常

達成率 ※上段:目標

			<b>水上权</b> , 日1
1800	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	受給者数	1,902人	1,890人
2			
	<u>.</u>		
	•		
3			

中段: 実績 下	发:達成
H27	目標
(随時)	達成
1,850人	度

[2]	H28(E (随时	標) E)
	(NOA)	
20		
	0.85 858	
	/*************************************	
., <u></u>	517000700777	

	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市重度心身障害者福祉医療費助成規則
<b>妥</b> 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県重度心身障害者福祉医療費助成事業
)) <u>†</u>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	認定基準を設けている(事業概要参照)
有	目標達成度		
9 効 性	類似事業の存在	存在しない	
(1±3)	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	
XI   率   性	受益者負担の適正化	適正である	本人の一部負担について、市が独自に助成している
1 <b>4</b>	コスト効率	適正である	

平成21年度より、本人の一部負担金について、市独自で助成している。(入院2,000円外来500円) 山口県に対し、本人の一部負担金について、撤廃するよう今後も要望していく。 助成額を抑えるため、受給者にジェネリック医薬品を推奨する。

課題

今後 の方 向性

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

29年度以降、改善する予定

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 10 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 1 地域生活の支援 策 事務事業名 実施計画名 体 系 小児慢性特定疾患児支援事業 24 保健・医療の充実 2 小児慢性特定疾患児については、疾患があることの受給 対象 小児慢性特定疾患児 者証を確認し、日常生活用具の給付をする。ただし、所得 要件等に応じた自己負担がある。 給付希望者から申請の受理から支給決定まで行い助成する 手段 概 要 意図 在宅での生活を支援する 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 扶助費 100,000 36,980 国庫支出金 県支出金 支 50% 50,000 18,000 出 源 割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 50% 18,980 -般財源 50,000 100,000 36,980 計 100,000 36,980 計 合 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 算入 0.05 288,425 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 (随時) (随時) (随時) (随時) 達成 度 1 認定人数 1人 1人 1人 2 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 山陽小野田市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱による 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である |所得に応じ受益者負担を求めている 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 11 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 地域生活の支援 策 事務事業名 実施計画名 体 系 3 軽度中等度難聴児支援事業 24 保健・医療の充実 軽度・中等度難聴児に補聴器購入費の助成 軽度・中等度難聴児 対象 業 手段 給付希望者から申請の受理から支給決定まで行い助成する 概 要 意図 在宅での生活を支援する 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳人 予算現額(円) 決算額(円) 扶助費 289,000 36,959 国庫支出金 県支出金 支 50% 144,000 18,479 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 50% 18,480 一般財源 145,000 36,959 36,959 合 計 289,000 合 計 289,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 288,425 算入 0.05 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 目標 (随時) (随時) (随時) (随時) 達成 度 2人 1 認定人数 1人 1人 2 3 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱による 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山陽小野田市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱による 目標達成度 効性 存在しない 類似事業の存在 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 市民税所得割額により、助成の対象児から除いている 性 適正である コスト効率 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害

障害福祉係

No 12

37/20 32/21			大項目(政策)	18	中項目(施策)	2803	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障か	い者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
冼			実施計画名		事務	事業	名
系	24	. •	保健・医療の充実	4	更生医療給付事	業(	自立支援医療①)

事業 表・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる医療に対し、医療費を給付する。ただし、該当する医療 費の一割分が自己負担となる(世帯の収入に応じて自己 負担の軽減がある)

対象 身体障害者手帳所持者 手段 自立支援医療費の支給を行う 意図 医療を必要とする障がい者の経済的負担を軽減する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	110,243,170	110,243,170
支 出 内		·	
山内		·	
訳			
		-	
	合 計	110,243,170	110,243,170
¥2,24,		人工数(人役)	人件費(円)

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
4555 St.	国庫支出金	50%	50,000,000	50,000,000
財	県支出金	25%	25,000,000	25,000,000
源割 内合	地方債		·_	
訳	その他			
	一般財源	25%	35,243,170	35,243,170
	合 計		110,243,170	110,243,170

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	· ·		水上权.日
	活動指標または成果指標	H25	H26
	給付実人数	(随時)	(随時)
1		271人	289人
L			
Г			
2	·		
3		,	
			i

中权 天視 下	文. 连灰
H27	目標
(随時)	達成
300人	度
	-
-	

 (h	(目 <b>哲</b> 時	)	
 	,,,,,,, (),		

	目的の妥当性	妥当である	
<b>妥</b> 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	
1 11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
4	目標達成度		
有   効   性	類似事業の存在	存在する	
1生	上位施策への貢献度	貢献している	
*1	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	原則1割負担。世帯の所得に応じて負担上限あり。
性	コスト効率	適正である	

	1			
		•		
課題				
陈煌				
			•	
1.2861				
今後			-1. <del>-2.</del>	
n <del> </del>	計画どおり事業を進め	カスニレが適当	改善	
今後     の方     向性	PI MC NO D T A CACA	/ W-Cn /E-1	時期	
対的は主要				

特記 実績に基づく要国庫負担額55,121,585円と国庫負担金受入額50,000,000円との差額5,121,585円及び実績に基づく要事項 県費負担額27,560,792円と県費負担金受入額25,000,000円との差額2,560,792円は、平成28年度に清算する。

障害福祉課

障害福祉係

No 13

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
水	3,02	実施計画名		事務	事業	名
系	24	保健・医療の充実	5	育成医療給付事	業(	自立支援医療②)

18歳未満の身体に障害がある児童又は医療を行わないと 将来障害を残すと認められる児童で、確実な治療効果が 業 期待できる医療に対し、医療費を給付する。ただし、該当 概 する医療費の一割分が自己負担となる(世帯の収入に応 じて自己負担の軽減がある)

対象 身体上の障がいを有すると認められる児童 手段 自立支援医療費の給付を行う

障がい児の医療に対する経済的負担を軽減することにより地 意図 域生活の支援を行う

74.XX	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	2,184,000	1,496,940
支出内訳			-
	合 計	2,184,000	1,496,940
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	7 \	™ 1 h	576 850

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	50%	1,092,000	1,092,000
財	県支出金	25%	546,000	546,000
財 源 割 内 合	地方債			
訳	その他		-	
	一般財源	25%	546,000	0
	合 計		2,184,000	1,638,000

交付税 無 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上校:日
333	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時)	(随時)
1	給付実人数	41人	33人
1			
2			
3	•		

0.1

576,850

	<u> </u>
H27	目標
(随時)	目標 達成
32人	度

t	12	(随	日時	標) )	8
200 000 000 000 000 000					
		,,,,,			
		·····			

w	目的の妥当性	妥当である	
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	障害者総合支援法による
▽性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	障害者総合支援法による
	目標達成度		
有效	類似事業の存在	存在する	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	-
効率	受益者負担の適正化	適正である	原則1割負担。世帯の所得に応じて負担上限あり。
性。	コスト効率	適正である	

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
向性		时期	-

国庫負担金1,092,000円のうち、実績に基づく要国庫負担額748,470円を上回る343,530円及び県費負担金546,000円の 特記 うち、実績に基づく要県費負担額374,235円を上回る171,765円は、平成28年度に清算する。 事項

	7							1家:	式1号(事務事業記
平月	戓27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·	所(係)	障	害福祉課	障害	畐祉係_	No 14
95.5	大項目(政策	<b>()</b>		中項目(	施策	)		小項目(	基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して	自立できる環境づくり	3	障がい者		の充実	1	地域	生活の支援
体	実施計画名					事務	事業名		
系	24 保健・医療の	)充実 	6		料	<b>育神通院医療事</b>	業(自立支持	爰医療③) ————	)
<u></u>	精神保健福祉法第5条に	規定する統合生	<b>ト調症などの</b>	の精対象	精礼	申保健福祉法第	5条に規定	する精神	疾患を有する者で通
重	神疾患を有する者で、通防 する医療に対し、医療費の	とによる精神医療	寮を継続的!	こ要		こよる精神医療		TH REN	<u></u>
概	市は申請書を受理し、県は			受給	9	立支援医療費の を費の日己負担			:9 の にり地域生活の支援を
要	者証を交付する。 	····		意図	行为				
Ng fr	歳。出	予算現額(円)	決算額(F	円)   [		歳入		予算現象	額(円)  決算額(円)
						国庫支出金			
   支   出	1946 40-2 888			財	C-01	県支出金			
▎				内	合	地方債			
訓				訳		その他			
	X   合 計		S. 1898 (\$400) E. 1890			一般財源	inskrijst Seleces	- SSERE   DOMEST	0 0
1965)		0	1±0  <b>#</b> 4.75	0 .		合計			<u> </u>
	人件費概算	人工数(人役) 0.65			交付和 算入		会計種別		
						※上段:目標	中段:実績	下段:達	 成率
	活動指標または	成果指標		H25		H26	H27	目標	票 H28(目標)
	受給者証進達者数(新規	147人 更新 9	42人	(随時) 1181人	<del> </del>	(随時) 1,286人	(随時) 1,356人	達原 度	
	その他 267人)		-	1101/	†	1,200/	1,000/\		┨
П	4	- ب			<u> </u>				
2					ļ				
$\vdash$							<u> </u>		
3			<b></b>		ł				
	目的の妥当性	妥当である	精神保健及	ひ精神障	害者	福祉に関する法	金倉施行令に	 ユ基づく	
妥当性	 自治体関与の妥当性	妥当である							***************************************
性	日の体例子の女当に	***************************************							
4,5	対象(受益者)の妥当性	妥当である							
<u>_</u>	目標達成度								· .
有 効 性	類似事業の存在	存在しない					,		
性	上位施策への貢献度	貢献している							
効	実施主体の適正化	適正である							
※ 本性	受益者負担の適正化	適正である					1		
1 <u>1</u> 5,550 5,560	コスト効率	適正である			•••••				
2: **				1					
				÷					
課題	<u></u>								
PA N									
									·
今後	<b>É</b>	到 and 1 % as to a	す光ナンサルン	ステ ]. ふきつかい	<del></del>	<del></del>	改	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
の7 向f		計画どおり	尹来を進める	こことが週当	I		時		

特記 事項 ゼロ予算事業

障害福祉課

障害福祉係

No 15

	SAS	大項目(政策)	1973 1673	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
徐	leb)	実施計画名	#50	事務	事業	名
系	23	地域生活支援事業	1	地域生	活支	<b>泛援事業</b>

○支援の種類①相談事業②コミュニケーション支援③日常生活 用具等給付④移動支援⑤地域活動支援センター利用⑥日中一 時支援⑦自動車運転免許取得費助成⑧自動車改造費助成⑨ 手話奉仕員等養成研修事業⑩ふれあい運動会補助金支出 〇 内容:申請により1割(所得に応じて軽減あり)負担

対象 在宅で生活している障がい者 手段 申請により支援を決定し助成する

歳

意図 障がい者が地域で自立した生活ができるよう支援する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	26,719,000	23,329,426
支	負担金、補助及び交付金	5,819,000	5,818,733
出内	扶助費	14,316,000	13,927,834
訳	その他	2,068,000	1,764,651
	合 計	48,922,000	44,840,644
10 at (480)		人工数(人役)	人件費(円)

	国庫支出金	50%	19,248,000	11,671,000
財源 割	県支出金	25%	9,623,000	5,835,000
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	25%	20,051,000	27,334,644
	合 計		48,922,000	44,840,644

人件費概算 0.95 4,470,139

交付税 無 算入

会計種別 一般 経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			/N-FX - II
\$2.2 \$4.3	活動指標または成果指標	H25	H26
		(随時) (随時	
1   目	日中一時支援実人数	86人	H26 (随時) 108人 (随時) 1,301件 (随時) 9人
2	日常生活用具給付件数	(随時) 1,264件	
3	移動支援実人数	(随時) 10人	

	中权 大根 Ti	义、连沙
ļ	H27	目標
1	(随時)	達成
1	135人	度
	(随時)	
	1,383件	
	(随時)	
	7人	

- 1	H28(目標)
	(随時)
3	
Î	
Г	(随時)
i	
ľ	
Γ	(随時)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	障がい者が地域で自立した生活ができるよう支援する
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
杰	実施主体の適正化	適正である	事業によっては、社会福祉協議会等に委託している
効 率 性	受益者負担の適正化	概ね適正である	事業によっては所得制限を設けている
	コスト効率	概ね適正である	

	<b>—</b>		•	
				٠
課題				
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 16 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 1 地域生活の支援 策 事務事業名 実施計画名 体 系 23 地域生活支援事業 2 指定特定相談支援業務委託事業 障害者総合支援法の一部改正により、指定特定相談事 対象 指定特定相談支援事業所のぞみ 業所が必要となったため、のぞみ園障害者相談支援室を 業 機能強化し、指定特定相談事業所を設置し、業務委託す のぞみ園相談支援員に相談支援業務を委託する 手段 概 要 特定相談支援事業を行う 意図 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 委託料 10,600,000 8,959,898 国庫支出金 県支出金 支 財 出 源割 地方债 内 合 内 その他 訳 訳 一般財源 10,600,000 8,959,898 8,959,898 10,600,000 合 計 10,600,000 8,959,898 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 経常 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H26 H27 H28(目標) H25 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 度 783件 683件 計画相談件数 2 3 目的の妥当性 妥当である 障害者総合支援法に基づき市が行う事業であり、妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 市内で唯一の一般相談の相談支援事業所であり、相談も多い。家族の高齢化等により、施設見学等時間を要する事例や困 難事例も増加している。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 17 障害福祉課 障害福祉係

200	100 S	大項目(政策)	337	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体		実施計画名		事務	業	8
系	23	地域生活支援事業	3	障がい者相	談美	<b>美務委託料</b>

委託先:相談員、宇部小野田圏域障害者相談支援事業所(ぴあ 南風、ふなき、ぷりずむ)、心身障害児通園施設なるみ園 業内容:電話または面接によりピアカウンセリング、介護相談、情報概提供を行い、障がい者等が在宅サービスや社会資源の利用、社 会生活力を高める支援を行う。

対象 在宅で生活している障がい者 各障害に対し相談できる事業所に委託している 手段 意図 自立した生活を支援し障がい者福祉の向上を図る

歳入

国庫支出金 県支出金

算入

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	834,000	444,480
支出	負担金	5,519,000	5,518,733
出 内	,		
訳			•
			į
	合 計	6,353,000	5,963,213
ANNAS ER			人

内台	地力頃			` '
訳	その他			
	一般財源		6,353,000	5,963,213
	合 計		6,353,000	5,963,213
交付	  税   <sub>右</sub>	소취용이	år⊾	奴告

致(人位) 人件費概算 0.15 865,274

経常 会計種別 一般

予算現額(円)| 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			WT4X.D
	活動指標または成果指標	H25	H26
		4事業所	4事業所
1	相談業務委託事業所数	4事業所	4事業所
	相談件数	(随時)	(随時)
2		3,009件	1,698件
3			

٠.	1 72.2490 17	X - X=1%
	H27 4事業所 4事業所	目標 達成 度
	(随時) 2,019件	

	128 4事	業	
30			
	(ß	<b>植時</b>	)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	障がい毎の相談事業があり、幅広く対応することができる
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	無料で相談を受けることが出来るため、支援の窓口になることができる
有効性	目標達成度		·
	類似事業の存在	存在しない	広域で実施している相談支援は24時間対応を行っている
	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	広域で事業を展開している。前年度の相談件数及び人口で負担金を按分している。

_		L
		ı

広域で実施している相談支援事業の材	目談件数は、福祉サービス	利用時には相談支援専門員	員が担当することにより、	減少傾
向にある。H29年度からの委託に関して				
141-17 mg ==== 1 041. 3 - 51 mm. p4=			- 1 2 11 1 - 1 1 1 - 1	•

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

障害福祉課

障害福祉係

No 19

	X 020	大項目(政策)	2.50	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体	3543	実施計画名		事務	事業:	名
系	26	障害者福祉施設整備運営事業	1	障害者加	包設道	重営事業

指定管理者制度により障害者施設を運営していく。 対象障がい者 事業概要 手段 指定管理者制度により事業団に委託 意図 障がい者が住み慣れた地域の中で自立した生活ができる

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	255,000	254,801
支	委託料	5,393,000	5,390,515
支出内	使用料及び賃借料	179,000	154,224
訳			
	合計	5,827,000	5,799,540
	1/此事物分	人工数(人役)	人件費(円)

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財工	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	5,827,000	5,799,540
	合 計	5,827,000	5,799,540

交付税 算入

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26				
	1 .	40人	40人				
1	みつば園 利用者数	40人	40人				
		100.00%	100.00%				
		40人	40人				
2	まつば園 利用者数	40人	41人				
		100.00%	102.50%				
		20人	20人				
3	のぞみ園 利用者数	19人	18人				
	*	95.00%	90.00%				

0.05

288,425

义、连队
目標
達成
度
良い

97.	H28(目標)
	40人
	100000
	40人
	383222
100 mg	
Г	20人
•	
	(1000) (1000)

57	目的の妥当性	妥当である	住み慣れた地域での自立した生活を送るための「日中活動の場」や「住まいの場」の確保
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	条例により設置
1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	施設利用を希望する障がい者が対象
#	目標達成度	概ね達成している	概ね施設定員を満たす利用者数を確保している。
有效性	類似事業の存在	存在する	民営の障害福祉サービス事業所
) <u>1</u>	上位施策への貢献度	貢献している	
***	実施主体の適正化	概ね適正である	
効率は	受益者負担の適正化	適正である	障害者総合支援法に基づく
性	コスト効率	適正である	指定管理者制度

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 20

420	Na)	大項目(政策)	-839	中項目(施策)	\$2000	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
体	(#S)	実施計画名		事務	業名	
系	26	障害者福祉施設整備運営事業	2	障害者施	設修網	善等事業

毎年、事業団から要望順位を付けた修繕等リストの提出 対象市社会福祉事業団管理の障がい者施設 手段 要望順位の高いものから、順次修繕を行う 意図 施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実

3/23/59	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(修繕料)	334,595	334,595
支出	工事請負費	3,509,000	2,592,000
出   内	備品購入費	6,609,600	6,609,600
訳			
3/80/050 4/80/050 4/80/050	合計	10,453,195	9,536,195
3388 S.X		人工数(人役)	人件費(円)

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金			
県支出金		-	,
地方債			
その他	電源立地振興基金	1,740,000	465,672
一般財源		8,713,195	9,070,523
合計		10,453,195	9,536,195
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 電源立地級興基金 一般財源	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 電源立地振興基金 1,740,000 一般財源 8,713,195

交付税 無 会計種別 一般 臨時 算入

人件費概算 0.1 576,850

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

公工权:				
3.70	活動指標または成果指標	H25	H26	
	障害者施設の修繕工事 (みつば園浴室リフト設置)	工事完了		
1		完了		
		100.00%		
	障がい者施設の修繕工事 (みつば園調理室改修)		工事完了	
2			完了	
			100.00%	
	障がい者施設の修繕工事 (みつば園空調用電源工事、みつば園空調設備 整備、まつば園作業棟屋根笠木取替工事)			
3				

中校 天根 下	文:连队平
H27	目標 達成 度
	良い
工事完了 完了 100.00%	

いる。	
もの	

H28(目標)

目的の妥当性	妥当である	施設修繕による、障がい者福祉サービスの向上
自治体関与の妥当性	妥当である	条例により設置
対象(受益者)の妥当性	妥当である	条例により設置
目標達成度	達成している	計画的に毎年度、工程に沿った形で進行しており、達成している。
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	
実施主体の適正化	適正である	条例設置の施設であり、施設整備は市が主体で実施すべきもの
受益者負担の適正化	概ね適正である	補助メニューがないため、市単独で実施
コスト効率	適正である	
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度達成している類似事業の存在存在しない上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化概ね適正である

障がい者施設	の老朽化が多く、長寿化に向けた抜本的な改修計画が必要で	である。	_
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善改善時期	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 18 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 3 社会参加の促進 策 事務事業名 実施計画名 体 系 27 障がい者団体支援事業 障害者団体支援事業 1 障がい者団体から、収支決算・予算書、事業計画・報告 対象 地域で活動する障がい者団体 書等と併せて補助金申請を受け、審査の上決定を行い、 業 補助金を交付する。 手段 補助金を交付する 概 要 意図 障がい者の社会参加を支援する 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 補助金 340,000 340,000 国庫支出金 支出 県支出金 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 340,000 340,000 -般財源 340,000 340,000 340,000 合 計 340,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 算入 0.05 288,425 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 3団体 3団体 3団体 3団体 達成 度 3団体 3団体 3団体 補助金交付団体数 2 普通 3 目的の妥当性 妥当である 障がい者の社会参加の促進 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市障がい者団体補助金交付要綱に基づく 性 対象(受益者)の妥当性 山陽小野田市障がい者団体補助金交付要綱に基づく 妥当である 達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 3 障がい者福祉の充実 4 バリアフリー環境の整備 2 策 事務事業名 実施計画名 体 系 地域公益事業 地域公益事業 売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与すること 対象 バリアフリー化や大規模改修が必要な公共施設 を目的とし、周辺対策事業の一環として市内全域を対象 業概 に公共施設改修をする。 手段 施設改修 要 意図 地域住民に貢献することによりオートレースに対する理解の増進 歳。出 予算現額(円)| 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 国庫支出金 地域公益事業費 10,000,000 8,072,800 支 財 県支出金 出 割 源 地方債 内合 内 訳 訳 その他 施設改善基金 10,000,000 8,072,800 一般財源 10,000,000 8,072,800 計 10,000,000 8,072,800 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(小型) 臨時 2,440,393 0.5 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 10,000,000 10,000,000 20,000,000 10,000,000 達成 地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入 8,072,800 9,715,512 3,264,516 度 1 費) 48.58% 32.64% 80.72% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である オートレース事業による収益の一部を地域福祉に寄与することにより、事業の理解を得ることを目的とする。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である オートレース事業として、地域住民に貢献する取り組みであり妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 市の公共施設における改修であり、妥当である。 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 概ね適正である市主体の事業実施であり、適当である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 概ね適正である 企画課と連携して、改修等が必要になっている関係課の要望を把握する必要がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

市民生活課

人権·男女共同参画室

No 24

31.3		大項目(政策)	Rest.	中項目(施策)	X 2.	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1,	地域福祉推進体制の整備・充実
体	YY 4	実施計画名	() ()	事務署	事業名	
系	8	石丸総合館管理運営事業	1	石丸総合館	官管理	運営事業

地域福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点と事なる開かれたコミュニティセンターとして生活上の各種相業談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

要

対象 地域住民

**手段** 市が運営し、地域住民の生活課題に対応した事業を実施

意図 人権啓発や地域福祉のための交流拠点として環境を整える

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,238,400	1,200,807
支	委託料	502,000	497,752
出内	使用料及び賃借料	244,600	244,009
	負担金、補助金及び交付金	<sub>&gt;</sub> 204,000	198,000
	その他	334,000	304,133
	合 計	2,523,000	2,444,701

人件費概算

4,701	
(円)	3

人件費

7,985,113

April 1 (14 (14 (14 (14 (14 (14 (14 (14 (14 (			
出金			
金 3/4	5,077,000	4,775,000	
総合館使用料	1,000	8,460	
亰	4,904,000	5,646,354	
計	9,982,000	10,429,814	
	会 3/4 総合館使用料	全 3/4 5,077,000 総合館使用料 1,000 4,904,000	

| 交付税 | 無 | 算入 | 無

会計種別 一般

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
1.	相談事業件数 ,	20	16
2	教室、行事、大会等開催数	79 79 100.00%	79 77 97.47%
3	総合館利用者数	3600 3376 93.78%	3600 3412 94.78%

人工数(人役)

□ 4#ii
目標 達成
度
普通

Į.	H28(目標)
ŀ	
ľ	
Γ	80
ľ	
ľ	
Γ	3600
ľ	
ľ	

57	目的の妥当性	妥当である	地域福祉の向上と人権啓発につながる事業であり妥当である
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談等を実施する事業であり妥当である
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域の世帯数の減少や利用者も減少しているが継続した取り組みが必要である
	目標達成度	概ね達成している	利用者が減少傾向にあるが、地域住民の交流拠点としても必要な施設である
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	地域福祉の充実に貢献する事業である
ж.	実施主体の適正化	適正である	市が直接運営しており適正である
効率	受益者負担の適正化	適正である	隣保館の運営については県からの補助を受けている
性	コスト効率	適正である	施設の老朽化が進んでいるが適切な管理運営を行う

4

少子高齢化により利用者は年々減少傾向にある。特に小学生の平日利用が大きく減少している。また隣保館事業の最大の目的である地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談事業についても利用拡大のための内容等の充実を図る必要がある。そのような中、職員による「石丸総合館だより」の戸別配布や声かけにより地域の高齢者の引きこもり防止につながったり、課題 認知症予防の観点から地域の人が自主的に曜日を決めて集まるなど新たな利用が生まれている。

今後も利用者の維持・増加のために活動のPRや魅力ある事業の展開など地域に開かれたコミュニティセンターとして子供から高齢者まで利用しやすい施設として運営、整備が必要である。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記

県支出金の隣保館運営事業費補助金は、事業費ほか人件費(2名)を含むため、歳入・歳出は合わない。

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 1 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 4 地域福祉の充実 地域福祉推進体制の整備・充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 5 福祉関係団体支援事業 福祉関係団体支援事業 1 市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援 福祉団体 対象 負担金…山口県更正保護協会 業概 補助金…保護司会、原爆被爆者協会、社明運動実施委 手段 予算内で補助金・負担金を交付 員会 要 意図 財政支援を行うことにより会の運営の活性化を図る 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 負補公 368,000 368,000 国庫支出金 支出 県支出金 源内 地方債 内 合 寣 訳 その他 -般財源 368,000 368,000 計 368,000 368,000 計 368,000 368,000 合 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 算入 288,425 0.05 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H28(目標) 目標 4件 達成 5件 負担金·補助金交付件数 4件 4件 度 2 3 目的の妥当性 妥当である 活動が地域福祉の増進につながる。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市の方針に沿った団体である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山陽小野田市社会福祉関係団体補助金交付要綱 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

特記事項

			•						,	様式1号	(事務事業
平成	27年度 事務事業	は評価シート	課∙局	·室·所(	係)	产	上会福祉記	果	地域	富祉係	No 2
Ka In	大項目(政策	<b>()</b>	47(20)	Ē	中項目(	施第	ŧ)	X 480		小項目(基本事	業)
施一	施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 実施計画名 新沙 名遣 旋程 進車 業				地域福	阯の	充実		975,075	福祉推進体制	の整備・充実
体 -	体体					3/62			事業名		
糸	9 戦没者遺族援	1					遺家/	族援護事業			
事制	事 市の福祉行政の一環として、遺家族援護福 事 動を支援				対象	遺	家族・遺豸	家族援	護福祉団体		
溧   1	業 1 山陽小野田市連合遺族会補助金				手段	予:	算内で補	助金を	·交付		
要 3	沖縄戦没者慰霊祭参列 県戦没者慰霊祭参列補	補助金     助金			意図	地	或ケア体質	制の整	·備、活動拠	点の充実	
600,400	歳 出	予算現額(円)	決算	額(円)			歳	入		予算現額(円)	決算額(円
	補助金	257,000		257,000			国庫支出			3 91-50050(1:37	
支出		٠.			財		県支出会	₽		20,000	20,00
l 出 内					源内	割合	地方債				
訳				,	訳		その他				
							一般財源	原		237,000	237,00
	合 計	257,000		257,000			合	計		257,000	257,00
	人件費概算	人工数(人役) 0.2		費(円) ,153,699		を付 算プ			会計種別	一般	経常
	k ja kirk (j. 1901 k.) di je je versitit i un 19. septembre et et et et et et et et et et et et et	<u> </u>		· ·	2:000		—————————————————————————————————————	—J 目標	中段:実績	└──── 下段:達成率	
	活動指標または	成果指標		] × H	25		H26		H27	目標	H28(目標
41.	III A 0.+44				- عالد - عالد	ļ	o-급-개·			 達成 度	3事業
1  補	助金の支給			2.5	業	ļ	2事業		3事業		
	<del></del>			1				_	<del></del>		1団体
2 支	給団体			1団	 ]体	<b>†</b>	1団体		1団体		
~ 1					·	ļ					
3											
	目的の妥当性	妥当である	福祉行	テ政の一項	景である	, )				<u> </u>	
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	福祉行	 テ政の一段	 景である	 >	••••••	••••••			
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	 対象が	ぶ明確でも	 うる			•••••			
	目標達成度									-	<del></del>
有		<del></del>									
有 効 性	類似事業の存在	存在しない									
	上位施策への貢献度	貢献している									
効	実施主体の適正化	適正である					•••••				
率性	受益者負担の適正化	適正である									
14	コスト効率	適正である								<u>.</u>	
					1						
											•
課題											

改善 時期

特記 事項 目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

今後 の方 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 3 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 地域福祉推進体制の整備・充実 4 地域福祉の充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 9 戦没者遺族援護事業 戦没者追悼式開催事業 3 戦没者の御冥福を祈るため、戦没者追悼式を開催 対象 市民(主に戦没者遺族) 業概 手段 戦没者追悼式の開催 要 戦没者の御冥福を祈る 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 3,000 3,000 国庫支出金 支 役務費 1,000 832 財 県支出金 出 源割 委託料 324,000 259,200 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 328,000 263,032 -般財源 328,000 263,032 合 計 328,000 263,032 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 無 一般 経常 0.25 1,442,124 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H26 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 1回 達成 度 追悼式の開催 1回 10 1回 150人 2 追悼式の参加人数 95人 140人 120人 3 目的の妥当性 妥当である 目的が明確である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 全国の自治体が実施している 性 対象が明確である。 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効

	協力をお願いするとともに広報に掲載するなど参加を呼びか 減少していくと思われる。	けているが、遺族の高齢化も進ん	でおり、今後参加
課題	•		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	^

市以外に追悼式の費用を負担できるところは無い

祭壇の設置は2社の葬儀社から見積を徴収。式の運営は市職員。

率

性

受益者負担の適正化

コスト効率

適正である

適正である

特記 事項

平成	27年度 事務事業	評価シート	課・局	局·室·所(↑	孫)	礼	t会福	<b>企業</b>	地域社	<b>晶祉係</b>	No 4	
	大項目(政策	)	N. SE	4 <b>.</b>	項目(	施第	₹)			小項目(基本事	業)	
施策	2 高齢者・障がい者が安心して		4	地域福祉の充実 1 地域福祉推進体制の整備・充実								
体	実施計画名	V (878)						事業名				
系	8 災害援護事	事業 	1	· <u>-</u>			<i>"</i>	长害罹災者 	見舞金支給	事業 —————		
事し	内において発生した災害 害状況に応じて災害見		者に対	対し、その	対象	災	害罹災	災者				
ᄣᄓᄶ	住家、2事業所、3人	<b>か</b> (			手段	被	害状犯	兄に応じて	見舞金を支	給する		
要					意図	災:	害罹犯	災者の援調	護を図る		-	
	歳出	予算現額(円)	決算	算額(円)	0.23 2.72		V. 3.2.2	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	扶助費	250,000		200,000	200		3.550.0	支出金		· .		
支出					財源	割	27.000	出金				
内				* .	内	合	地力					
訳					訳		その	yiu 以財源		250,000	200,000	
	<u>」</u> 合 計	250,000		200,000			1 (1)	合計		250,000	200,000	
	人件費概算	人工数(人役)		‡費(円)		交付		無	会計種別	一般	経常	
		0.15	<u> </u>	865,274		算)	11,211,21			_		
KK A	活動指標または	成果指標		I≅≊H2	25		<u>ж</u> ±	段:目標	中段:実績 H27	下段:達成率	H28(目標)	
						<u> </u>				達成	随時	
1  支 	給件数			21	件	ļ	94	牛	8件	度		
2												
	· .					<u> </u>						
3						. <del> </del>						
						<u> </u>						
<b>107</b>	目的の妥当性	妥当である	目的	が明確であ	5る							
女 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	市で	発生した災	害を対	<b> </b> 象と	ける	***************************************				
性	対象(受益者)の妥当性		災害	に係る状況	況を調査した上で対象者に支給している							
	目標達成度					-		-				
有効	類似事業の存在	存在しない			••••••							
性	上位施策への貢献度	貢献している			••••••							
効	実施主体の適正化	適正である						-				
率	受益者負担の適正化				•••••							
性	コスト効率	適正である	災害	罹災者に対	対する身	見舞	金規具	訓による				
					1							
課題												
今後		#1 mm 1 % 1 % 1 % 1 % 1 % 1 % 1 % 1 % 1 %	H- Mk-2	· )	ا د مالیاد او چی	,			改			
の方 向性		計画どおり	争業を	でほめること	が過ぎ	-	-			期	·	
特	記し目標設定にそぐわれ	かい事業			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					-		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 7 社会福祉課 地域福祉係 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 4 地域福祉の充実 地域福祉推進体制の整備・充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 社会福祉協議会支援事業 社会福祉協議会支援事業 地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進して 対象 社会福祉協議会 いく必要がある。このため、社会福祉協議会が組織運営 業 運営費に係る補助金を支給 するうえで不足する費用を市が補助 手段 概 要 地域福祉事業を円滑に実施する 意図 予算現額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 決算額(円) 歳入 負補交 54,336,000 54,336,000 国庫支出金 財 県支出金 出 源割内合 地方債 内 訳 その他 訳 10/10 54,336,000 54.336.000 -般財源 54,336,000 54,336,000 54,336,000 54,336,000 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 一般 経常 865,274 算入 0.15 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H26 H27 目標 4回 達成 度 会議回数(事業実施についての会議) 50.00% 75.0% 2 3 目的の妥当性 妥当である 非営利団体である社協の財政支援を行う 妥 当 福祉行政は、市と社協が共に推進すべきものである 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 地域福祉の充実のため、市が実施するのは当然である 実施主体の適正化 適正である 効 |社協の自助努力が必要と考えるが、人件費を負担することは非営利を考えると概ね適正 率 受益者負担の適正化 概ね適正である 性 事業の精査により必要なものに絞り込むなどの検討が必要 コスト効率 検討が必要 社協は営利を目的としていないが、収益事業を実施することができる。この収益事業を拡大し、人件費を含めた総事業費の 収支バランスを考えた上での財政運営を考える必要があると考える。 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 地域福祉係 社会福祉課 No 9 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 4 地域福祉の充実 地域福祉推進体制の整備・充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 日本赤十字社協力事業 日本赤十字社資募集 1 日本赤十字社の公共性から、各市町村長に日本赤十字 対象 市民 事業概 社の地区長・分区長を委嘱して、事務事業を委託。 手段 赤十字活動資金(社資)の募金活動や赤十字事業運営 要 日本赤十字社の理念や事業の周知及び財政基盤を強化 意図 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 国庫支出金 県支出金 支 出 源割 地方債 内 内合 その他 訳 訳 一般財源 合 計 0 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.2 1,153,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 9,541,000円 9,523,000円 9,545,000円 9,349,000円 達成 度 1 社資(寄付金)額 8,534,201円 8,009,700円 7,564,932円 91.30% 79.40% 83.95% 2 普通 3

177	目的の妥当性	妥当である	日本赤十字社の理念が明確で、その理念に基づく社資募集である
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	歴史的経緯及び罹災者の救護(地方自治法第2条第3項)等の側面から、妥当である
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	日本赤十字の理念に賛同する者が社資を出資する
	目標達成度	概ね達成している	社資収納率は平成25年から減少傾向にある
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
4.	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	社資募集にかかる事務量は膨大なため事務量の負担が大きい

・社資(寄付金)収入が減少している。また、日本赤十字社山陽小野田市地区協賛委員が法人を回り社資を募るという従来の 方法は協賛委員の負担が大きいことから、平成26年度は試験的に一部の法人企業をダイレクトメール(振込用紙を一緒に封 入)により社資募集とし、平成27年度に法人社資をすべてダイレクトメールによる社資募集としたところ、収納率が低下した。 数年様子を見て収納率が向上しないようであれば手法変更を検討する必要がある。

今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 ゼロ予算事業 事項

 <th rowspan="2" color: blue; with a c

	42%	大項目(政策)		中項目(施策)	3.5	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	. 1	地域福祉推進体制の整備・充実
体		実施計画名		事務	事業	名
系	4	日本赤十字社協力事業	2	献血推進	に	関する事業

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		·
支 出 内 示		
丙		· ·
訳		
		viid eegamming
合計	0	0
1. 供弗加管	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.2	1,153,699

Will be	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財 源 割	県支出金		
源割 内合	地方債		
内 合訳	その他		
	一般財源		,
	合 計	.0	0

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			- X-L-FX - D1
	活動指標または成果指標	H25	H26
	·	61件	59件
.1	1 献血実施箇所	58件	60件
		95.08%	101.69%
	献血量	7270	7160
2		708l	614.40@
		97.40%	85.81%
3			
			·

1 12 12 12	~ : ~ :: ~
H27	目標
66件	達成
58件	度
87.9%	
696l	
564.600	
81.12%	普通
	j.

60	目標) 件
66	20
1.00	

577	目的の妥当性	妥当である	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律による
Coccesor	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
<b></b>	実施主体の適正化	適正である	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

4

・ここ数年、献血量の確保は休日に実施する一部事業所に依存したものであり、平日に実施する企業内献血は横ばいもしく は減少傾向にあるため、企業内献血の協力企業の新規開拓もしくは従業員数の少ない企業が密集している企業団地等に対 し、献血を呼びかける。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記事項

ゼロ予算事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 11 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 4 地域福祉の充実 1 地域福祉推進体制の整備・充実 策体 実施計画名 事務事業名 系 戦没者遺族援護事業 2 戦没者遺族等特別弔慰金事業 9 先の大戦で公務等のために国に殉じた元軍人、軍属及 対象 戦没者等の遺族及び戦傷病者等の妻等 び準軍属の方に思いを悼し、特別弔慰金支給法に基づ 業 き記名国債を支給する。また、生涯の伴侶である夫が障 手段 制度及び請求方法説明、請求を県に送付、国債を交付 概 害の状態であることにより特別な精神的苦痛があることを 意図 住所地の市役所で申請ならびに国債の受領ができる 考え戦傷病者の妻に対し特別給付金を支給する。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 需用費 23,000 23,000 国庫支出金 県支出金 財 44,200 役務費 21,200 21,200 44,200 出 源 割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 -般財源 44,200 44,200 計 44,200 合 計 44,200 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,730,549 算入 0.3 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权,口惊	T 1X 大人根	义. 连队平	
3	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標) 随時
1	受付処理件数	20件	5件	312件	達成 度	加州
2						
3		;			·	

目的の妥当性	妥当である	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による
自治体関与の妥当性	妥当である	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による
対象(受益者)の妥当性	妥当である	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による
目標達成度		
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	
実施主体の適正化	適正である	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による
受益者負担の適正化	適正である	
コスト効率		窓口が1つなので担当者が1件に要する事務処理時間がかかり、他の業務の影響が大きい
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性     妥当である       対象(受益者)の妥当性     妥当である       目標達成度     類似事業の存在     存在しない       上位施策への貢献度     貢献している       実施主体の適正化     適正である       受益者負担の適正化     適正である

	・弔慰金の請求について周知を図るため、広報に掲載、事前説明(赤崎公民館、公		
	厚陽公民館)を実施し、請求受付を行った。平成28年度は国債の支給となるが請す の業務への影響が懸念される。	成者数が多いため相応の時間	間を要し、他
課題	の未分への必管が然心でもなる。	•	
			•
A46		1508597864	
今後の方	事業の進め方等に改善が必要	改善	
の方 向性	サネッ たっか 守に収らか 近女	時期	

特記 目標設定にそぐわない事業 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

社会福祉課

地域福祉係

No 12

200	20.000 -00,000	大項目(政策)	19	中項目(施策)	Ajja	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	21	地域福祉推進体制の整備・充実
体	4086	実施計画名		事務	事業名	3
系	8	災害援護事業	3	災害援護資金貨	计合金	全債権回収事業

H11台風災害…市から県へは既に償還済の災害援護資金 であるが、借受人のうち償還期限を過ぎても未だ市に対する 業概 償還を行っていない者があるため、その債権を回収。 H22大雨災害…H25年度から償還が始まり、債権を回収。 要

対象 災害援護資金貸付者 納付状況の管理・把握、文書や電話での催告、戸別訪問 手段 意図 公平・公正の観点から未回収債権の回収を進め、償還させる

10,000	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	負補交	406,000	328,000
支	償利割	3,624,000	3,624,000
支   出   内			
訳			
1 20 AS	合 計	4,030,000	3,952,000
Franky franco	Summistational of Parisms (Astronomic Parisms (Astronomic Parisms)	1   大米/ 1 /2/ 1	人/小典/田\

人件費概算

,952,000	3
費(円)	3
865,274	

		予算規額(円)	决算額(円 <i>)</i>
45000	国庫支出金		
財工	県支出金	203,000	168,000
財  源  割  内  記	地方債		
訳	その他	3,624,000	3,334,800
	一般財源	203,000	449,200
120 150 150 150 150 150	合 計	4,030,000	3,952,000

交付税 算入

会計種別 一般 経常

無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
		100件	100件
1	催告件数	80件	50件
		80.00%	50.00%
	(%) W A (1111 (111 Hz))	5,687,400円	4,760,400円
2	償還金(H11災害) (償還額/分納誓約額)	3,692,300円	4,035,700円
		64.92%	84.77%
	MENTA (MACAMATA)	1,515,500円	4,035,700円
3	償還金(H22災害) (償還額/分納誓約額)	1,404,700円	3,337,900円
	(良坯根/刀附) 音小说	92.68%	82.70%

0.15

	1 12 2 7 1 1	~ . ~~
	H27	目標
	100件	達成
	56件	度
	56.0%	
	3,638,000円	
	1,810,200円	
	49.76%	
ĺ	4,030,000円	
	3,334,800円	
	82.75%	

H28(目標)
100件
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
1,000,000円
2.20.20.20.20
4,030,000円

目的の妥当性	妥当である	災害罹災者の支援の観点から妥当である
自治体関与の妥当性	妥当である	災害弔慰金の支給等に関する法律
対象(受益者)の妥当性	妥当である	今後貸付を行う際は、借受人の償還能力の程度を調査した上で貸し付けることが必要
目標達成度	検討が必要	未回収債権の処理について検討が必要
類似事業の存在	存在しない	
上位施策への貢献度	貢献している	
実施主体の適正化	適正である	災害弔慰金の支給等に関する法律
受益者負担の適正化	適正である	災害弔慰金の支給等に関する法律
コスト効率	適正である	滞納分は市の負担になり、また未回収債権の事務量も多いことから、コスト効率は悪い
	自治体関与の妥当性 対象(受益者)の妥当性 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 受益者負担の適正化	自治体関与の妥当性妥当である対象(受益者)の妥当性妥当である目標達成度検討が必要類似事業の存在存在しない上位施策への貢献度貢献している実施主体の適正化適正である受益者負担の適正化適正である



・償還を滞納する者が多く、分納誓約を提出させているが、収入が少ないことを理由に償還をしない者や、連帯保証人として の責任を果たそうとしない者が多い。引き続き、償還金滞納者に対する督促を強化し、全額返済を求めていく。

・県は市に対し、市が借受人に貸し付けた災害援護資金相当額を貸し付けるが、最終償還期にあたっては借受人から償還 のない場合は、市が残額を一括して県へ償還することになるので、貸付は慎重に行う必要がある。

今後 の方 向性

課題

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

29年度以降、改善する予定

特記 事項

No 13 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 地域福祉係 社会福祉課 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 地域福祉の充実 地域福祉推進体制の整備・充実 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 福祉センター管理運営事業 福祉センター管理運営事業 2 1 地域住民の福祉活動の拠点となるために設置された福祉 対象 市民 会館の円滑な運営。 業 手段 【福祉センターの部屋の貸出し、入浴サービス(5会館) 概 要 意図 地域住民の福祉活動の拠点とするため 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 5,460,959 需用費 6,141,000 国庫支出金 130,489 支 財 役務費 146,000 県支出金 出 源割 委託料 21,033,000 20,861,347 地方債 内 内合 訳 使用料 318,000 288,831 訳 その他 民生使用料、雑乳 2,364,000 1,881,456 一般財源 25,274,000 24,860,170 26,741,626 合 計 27,638,000 26,741,626 合 計 27,638,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.21,153,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 随時 達成 度 1 延べ利用者数(市内7箇所) 43,816人 43,441人 43,269人 2 入浴利用者数 20,291人 20,455人 19,047人 3 目的の妥当性 妥当である 福祉活動の拠点 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市福祉センター条例による 性 |対象(受益者)の妥当性 妥当である 対象者が明確であり妥当である 目標達成度 有効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 指定管理人制度の導入 効 率 受益者負担の適正化 適正である 山陽小野田市福祉センター条例による 性 経年劣化により機械設備の修繕費が多額になっている コスト効率 適正である 課題 今後

改善

時期

特記 事項

の方

向性

目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 21 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 4 地域福祉の充実 1 地域福祉推進体制の整備・充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 10 社会を明るくする運動 社会を明るくする運動 1 社明運動山陽小野田市実施委員会に補助金を交付し、 対象 市民 委員会が次の事業を実施 1街頭啓発(駅、中学校、高等学校、商業施設) 街頭啓発、講演会、広報媒体でのPR 手段 概 |2講演会の実施 意図 犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域づくりを目指す 3市広報、ラジオ、新聞広告でのPR 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 国庫支出金 県支出金 支 出 源 割 地方債 内 合 内 その他 訳 訳 -般財源 0 合 合 計 計 0 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 4,903,221 算入 0.85 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 15 達成 度 街頭啓発実施場所 15 15 15 2 社明講演会実施回数 3 犯罪や非行を防止するとともに、刑期を終えた出所者を受け入れる地域づくりを進める 目的の妥当性 妥当である 妥 当 社明運動山陽小野田市実施委員会委員長は市長である 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 総務省の主唱により各市町村に実施委員会を設置 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標設定にそぐわない事業 ゼロ予算事業

計画どおり事業を進めることが適当

予算現額(円)| 決算額(円)

10,011,640

10,010,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 14 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 地域でのサービスの充実 4 地域福祉の充実 3 策 実施計画名 系 民生·児童委員活動支援事業 民生委員 · 児童委員活動支援事業 6 1

財

事 福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭事 を基盤とした地域社会が連携する必要があり、民生委員・ 児童委員は、地域福祉の担い手として、地域の方々のよ お相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役と して十分に活動できるための支援。

対象 民生委員・児童委員 手段 補助金を交付、事務局の運営 意図 資質の向上を行い、地域で十分な活動ができるように支援

> <u>歳</u>入 国庫支出金

県支出金

	, <b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円)
支		9,244,000	9,243,280
支出内訳	負補交	6,725,000	6,724,400
訳			
	」 合 計	15,969,000	15,967,680
81657/36		【人工数(人役)】	人件費(円)

源割内合	地方債		
訳	その他		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	一般財源	5,959,000	5,956,040
	合 計	15,969,000	15,967,680

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段: 日標	中段: 実績	卜段: 達及平	
250	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
1	訪問回数/活動日数=1日の訪問回数	1.10回	1.06回	0.88回	度	随時
2				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 1	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相互に助け合い、支え合う地域福祉の体制をつくり、社会福祉の増進に努める。
	自治体関与の妥当性	妥当である	民生委員協議会と福祉事務所等関係機関とが積極的な協力態勢を保つ方法を講ずることになっているが、民生委員協議会を民生委員が自主的に行うことは難しい。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	研修会等への出席率は概ね良好である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
<b>34</b> 4	実施主体の適正化	適正である	社会福祉協議会に事務局を委託することも考えられる。
性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	民生委員法 民生委員の一斉改選時は人員を増やさなければ他の業務への影響が大きい。

١	・民生委員の意思統-	-を図るには、	小野田地区と山陽地	区の本質的	な合併が必要	要。

・民生委員協議会は法律上設置が定められており、その運営は民生委員が自主的に行うことが期待されているが、民生委員 が運営することは現実的には難しい。社会福祉事務所として民生委員の自主性を育てる必要がある。

課題 ・各地域での高齢者・生活保護者数等に応じた民生委員・児童委員数の検討を行い民生委員担当区域及び定数の適正化が必要。

・民生委員の高齢化が進んでいる。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·	所(係)	社会福	祉課	地域社	畐祉係	No 25
	大項目(政策		965 (B) 2865 (B) 2	中項目		W. days as a		小項目(基本事	
施 2	高齢者・障がい者が安心して自実施計画名		4	地域福	証の充実	車路	3  ; 事業名	地域でのサービ	ころの充実
<b>体</b> 7			1		gerje (1991) ingels		員推薦事業	e magram, an investigation in the case	
事業概要	生委員推薦会の委員の 生委員の定数を確保でき	委嘱及び推薦会 きるよう、候補者	会の運営。 の推薦。	対象 手段 意図	<ul><li>じ且つ社 民生委員 臣が委児</li></ul>	上会福祉の 対候補者を 属	)増進に熱意 と県に推薦し	職見高く広く社 のある者 、知事の推薦に 地域福祉に貢献	よって厚労大
	歳出	予算現額(円)	決算額(F	9)		歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出,	報酬	60,000		,000	オー県支	支出金			
出内訳		·		が け 司	原割 地方 その				
		N. S. S. S. W. W. W. W. W. W. W. W. W. W. W. W. W.			— AS	財源		60,000	
	合計	60,000	200101.07000033	,000		合計		60,000	30,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	人件費(F 576,	- 48	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
385 - 585	<u> </u>			155.5	※上	 :段:目標	中段:実績	下段:達成率	
183900	活動指標または	成果指標		H25	H2	6	H27	目標 達成	H28(目標) 3回
1 民生	生委員推薦会開催回数		ļ	6回	30	1	2回	度	OE1
2									
3									
	目的の妥当性	妥当である	民生委員法	去第5条の	規定による			· · ·	
妥 当 性	 自治体関与の妥当性	妥当である	民生委員法第8条の規定による						
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	民生委員法	去第8条の	規定による				
	目標達成度								
有効	類似事業の存在	存在しない		•••••	••••••	•••••••••••			
性	上位施策への貢献度	貢献している		***************************************					
	実施主体の適正化	適正である							
効 率	受益者負担の適正化	*******		••••		***************************************			`
性	コスト効率	適正である				***************************************	•••••		
<u>MARKAN</u>					<u> </u>				
課題									
今後							34,	善	
の方 向性		計画どおり	事業を進め	ることが適	当		時	期	

事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 2 国保福祉係 No 市民窓口課 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施策 4 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 地域福祉の充実 3 地域でのサービスの充実 実施計画名 体 系 2 民生 · 児童委員活動支援事業 山陽地区民生委員・児童委員活動支援事業 1 年々増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するた 対象 民生委員・児童委員(山陽地区) め、行政だけでなく地域社会が連携する必要があり、民生 業 委員・児童委員に地域福祉の担い手として、地域の方々 手段 定例会・役員会・研修会等の開催 のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ 資質の向上と地域での十分な活動ができるように支援し、地 要 意図 役として十分に活動していただくための支援を行う。 域福祉の充実を図る 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 国庫支出金 支 財 県支出金 Ш 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 般財源 0 0 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 1.05 6,056,920 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) H26 目標 63人 63人 63人 63人 達成 63人 63人 度 民生委員・児童委員の人数(山陽地区) 63人 100.00% 100.0% 100.00% 設定しない 設定しない 設定しない 設定しない 10,484日 2 民生委員・児童委員の延べ活動日数(山陽地区) 10,462日 10,388日 良い 3 地域福祉分野での有効な事業として妥当である。 目的の妥当性 妥当である 妥当 自治体関与の妥当性 妥当である 民生委員法及び児童福祉法による市としての取組みであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 山陽地区の民生児童委員の活動に対する支援であり、妥当である。 達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 地域でのサービスの充実に貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 山陽地区の民生児童委員の活動支援を地域に近い市民窓口課で行うものであり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である

	<ul> <li>・民生児童委員の一斉改選が3年に一度行われる。(次回は平成28年度)</li> <li>・民生児童委員の人材確保のため、現民生児童委員や地元自治会等と相談しながら候補者を推薦福祉課と連携しながら活動を支援する。</li> </ul>	していく。また、本庁社会
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期	

特記 事項	ゼロ予算事業	

適正である

性

コスト効率

平成	战27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	社	上会福祉課	地域社	富祉係	<b>No</b> 5		
323 B	大項目(政策	<b>?)</b>	levézessze <b>i</b>	中項目(	施任	<del>[</del> ]	Torrandaria	小項目(基本	<b>[業)</b>		
施一	2 高齢者・障がい者が安心して			社会保			1	低所得者福祉			
策 体 系 1					25%	事務	事業名				
系」	2 行旅困窮者・死亡人・無	無縁死亡人業務	5 1	行旅困窮者一時保護事業							
事	<b>丁旅困窮者の一時保護と</b> し	ンて、行先に応l	ごで切符を支給	対象	行力	旅困窮者					
業				手段	行	先に応じて切符	を支給				
事業概要		-	· ·	意図	行	旅中に金銭に困	弱にた者の	支援			
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	l I		歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
	扶助費	214,500				国庫支出金					
支				財源	- deut	県支出金	0 0 0 0				
出内		,	-	源内	割合	地方債					
訳				記		その他	5 -				
		P-644 (1971				一般財源		214,500			
	合計	214,500	4 32 S 14 3 NO 12 S 14 A 1 A 2			合計		214,500	91,410		
	人件費概算	人工数(人役) 0.15			交付 算 <i>入</i>	税 無	会計種別	一般	経常		
			•			※上段:目標					
	活動指標または	成果指標	H.	25	3343	H26	H27	目標 ┃ 達成 ┃	H28(目標) 随時		
1 支	<b></b> 定給件数		. 90	)件		81件	100件		per V		
+					<u> </u>						
2					ļ						
-	1/0				$\vdash$		$\vdash$	$\dashv$ $\mid$			
3					<b>.</b>				4.77.25.35.26		
<u>.</u>					1			-			
垃	目的の妥当性	妥当である	目的が明確で	ある							
· 妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	行旅病人及び	行旅死	亡人	取扱法による			,,		
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行旅病人及び	行旅死	亡人	取扱法による		··			
有	目標達成度							••••••			
有 効性	類似事業の存在	存在しない									
	上位施策への貢献度	貢献している									
効	実施主体の適正化	適正である	行旅病人及び	行旅死	亡人	取扱法による 					
率性	受益者負担の適正化	適正である	規定による旅費	のみ支	給						
	コスト効率	適正である						-			
	M			1					1		
課題	** 								· ·		
								·			
			·								
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	こが適当	í		改	善善			
向性							時	期	<u>.</u>		

												様式1号 		事業部
平	成2	27年度 事務事業	評価シート	課∙	局•室•所(	係)	社	上会福	a祉課	地域	福祉	:係	No	6
梅	3657	大項目(政策		3003		項目(				]5. (180 (190 <u>7)</u>		頁目(基本事		
施策体	2	高齢者・障がい者が安心して自 実施計画名		5	1	社会保	障(/)	允美		1  事業名	仏	所得者福祉	<u>ク</u> 丸美	
系	系 12 行旅困窮者·死亡人·無縁死亡人業務 2									<b>尼亡人取扱</b>	業務			
事	行於	旅病人及び死亡人取扱 所人について療養・看護	法に基づく事業	きで、: n 手の	身寄りのな	対象	行力	旅病。	 人死亡人				-	
事業概	を火	:葬·埋葬	知序の別の水	) <u>,                                    </u>	715 V JE 17	手段	救語	護•埋	葬・火葬					
要				·		意図	所征	生の下	市で救護・	埋葬又は火	.葬			
	283	歳出	予算現額(円)	決	算額(円)	340			歳入		予:	算現額(円)	決算額	(円)
	800) 7	役務費	15,000	_	. 0				支出金					
] }	え 日 :	扶助費	790,000	-	0	財源	割	1207,	出金	10/10	+	805,000		0
7 1	R P				·	内訳	合	地方	1 1 1 1 100 100 1		+			
								2000 200	y 財源		T			
		合 計	805,000		.0				合 計			805,000		0
		人件費概算	人工数(人役) 0.1	人	件費(円) 576,850		を付え 算入		無	会計種別		一般	経常	Ť
										中段:実績		设:達成率		
332		活動指標または	<b>或果指標</b>		H2	25		H2	6	H27		目標	H28(E 随即	
1	行所	病人死亡人取扱件数			O1	牛	ļ	O#	#	0件		度		
			· <u>-</u>				_				<del></del>		<u> </u>	W. V.
2							<u> </u>							
		· ·					<u> </u>			·				28.25
3						••••••	<del> </del>			······································				9999914
			<del></del> ,		,						,			
	,	目的の妥当性	妥当である	行旅	病人死亡/	人取扱	<u>—</u> 去							
광 일 1	1	自治体関与の妥当性	妥当である	行旅	病人死亡	人取扱	去			•••••••				
T:	E	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行旅	病人死亡	人取扱	 法		***************************************	•••••••				
		目標達成度												
<b>才</b> 交	<b>h</b>	類似事業の存在	存在しない				••••			••••••		***************************************	·····	
<u>†</u>	Ė	上位施策への貢献度	貢献している		•••••	*************	•••••	•••••		······································				
		実施主体の適正化	適正である	行旅	 病人死亡 <i>)</i>	人取扱剂	去							
<b>交</b> 耳	₹	受益者負担の適正化	適正である	身寄	 り、身元が	判明す	 れば	費用	 を請求する	 5	********	••••••		
t	ŧ }	コスト効率	適正である	 生活	保護法に対	見定する	 5葬タ	 祭扶郥	 助費支給基	 準による	••••••	•••••		
586.53	3.0(861)	<u> </u>				1	-					_		
	AZ								,					
課	越													
									•					
今の	後方		計画どおり	事業者	と進めること	が適当				4	漢善			
向	性		可聞こわり	ナボク	- 75-07-0-C	.v@∷				B	耕			

特記 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 No 15

20.7	1875	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
体	3.8	実施計画名	\$2\$\	事務	業	名
系	13	生活保護費支給事業	1	生活保護	ま 費っ	支給事業

生活困窮者から保護受給の相談を受けた後、申請意思のある者から申請書を受理。審査後に可否を決定。 保護決定後は生活指導と共に就労支援等を行い、自立 を助長。

対象 生活困窮者 手段 保護の相談を受け、審査のうえ可否を決定し、対象者に保護 費を支給 生活困窮者の最低限度の生活を保障すると共に目立を助長 ナス

XXX.;	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	1,387,245,836	1,367,307,931
支	償利割	550,164	550,164
出内			
訳			
	合計	1,387,796,000	1,367,858,095
		人工数(人役)	人 件費(円)

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	3/4	1,034,490,000	1,015,520,000
財源割	県支出金		23,651,000	21,583,865
源割内合	地方債		-	
内合訳	その他			
	一般財源		329,655,000	330,754,230
	合計		1,387,796,000	1,367,858,095

交付税 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			X_1X. D	保 <u>牛权·大限 1</u>
	活動指標または成果指標	H25	H26	H27
1	被保護世帯数	678世帯	663世帯	640世帯
2				
L				
3				

2段:実績 下層		
H27	目標	H28(目標)
	達成	随時
640世帯	度	
,		

	目的の妥当性	妥当である	生活保護法第1条の規定による
妥当	  自治体関与の妥当性	 妥当である	生活保護法第19条の規定による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活保護法第7条の規定による
	目標達成度	·	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
4.	実施主体の適正化	適正である	生活保護法第19条の規定による
· 效 率	受益者負担の適正化	適正である	生活保護法第8条の規定による
性	コスト効率	検討が必要	ケースが複雑化し、時間外勤務が増加している

1

ケース業務が複雑化しており、また、他の部署にはない特殊なストレスが生じる業務であるため、職員を増員し、心身ともに健康な状態が保てるようにする必要がある。また、専任相談員の設置を県監査で指摘されているが、係長及び査察指導員が兼務しているのが現状である。

課題

今後 の方 向性 事業の進め方等に改善が必要 時期 29年度以降、改善する予定

特記 事項

様式1号(事務事業評価) 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 16 中項目(施策) 大項目(政策) 小項目(基本事業) 施 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 低所得者福祉の充実 1 策 事務事業名 実施計画名 体 系 臨時福祉給付金給付事業 19 臨時福祉給付金給付事業 1 生活保護受給者を除く住民税均等割非課税者及びその扶養 消費税率改正に伴う経済的負担を緩和するため、支給対 対象 象者1人につき6千円を支給。 業 手段 申請により支給 概 要 意図 消費税率引上げによる低所得者の経済的負担緩和 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 人件費 4,221,000 4,005,196 83,880,000 83,622,000 国庫支出金 県支出金 役務費 2,834,554 2,802,342 出 割 源 委託料 8,639,557 8,637,354 地方債 内 合 負補交 67,134,000 67,128,000 その他 訳 その他 1,503,889 1,503,889 -般財源 453,000 454,781 84,076,781 合 計 84,333,000 84,333,000 84,076,781 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 2,018,973 算入 0.35※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 100% 100% 100% 達成 支給率(支給決定者数/対象者数) 82.74% 83.52% 度 82.74% 83.52% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である 消費税率引上げによる低所得者の経済的負担緩和が目的 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 厚労省の定めた実施要綱により市区町村が実施 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 生活保護受給者を除く住民税均等割非課税者及びその扶養親族 概ね達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 性 コスト効率 適正である 臨時福祉給付金給付事業は、消費税率が10%に引き上げられるまで継続する。現時点では平成29年4月1日から消費税率 が引き上げられる予定であるが、それが先延ばしされるという報道もある。29年度以降もこの事業が継続されるようであれば、 専属の係長を配置する必要がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 17 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 社会保障の充実 低所得者福祉の充実 5 1 策 事務事業名 実施計画名 体 系 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援事業 11 1 生保受給に至る直前の生活困窮者に対し、自立に向けた 対象 生活保護に至る直前の生活困窮者 各種支援事業。支援を受けようとする者は実施事業者に 申し込みをする。実施事業者は市関係課及び外部関係 手段 外部委託により実施 |機関・団体で構成される支援調整会議において支援方法 意図 対象者の自立再生 を調整し、支援を実施。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 9,283,680 7,287,000 7,000,000 委託料 9,285,000 国庫支出金 3/4,2/3 326,700 県支出金 支 備品購入費 327,000 出 割 源 地方債 内合 内 訳 訳 その他 2,325,000 2,610,380 般財源 9,612,000 9,610,380 合 計 9,612,000 9,610,380 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 臨時 人件費概算 無 一般 0.2 1,153,699 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H26 H28(目標) H27 目標 随時 達成 度 相談受付件数 62 2 支援者数 19 3 就労者数 5 目的の妥当性 妥当である 生活困窮者自立支援法第1条の規定による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 生活困窮者自立支援法第3条の規定による 性 生活困窮者自立支援法第2条の規定による 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 生活困窮者自立支援法第3条の規定による 実施主体の適正化 適正である 効 婡 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である

任意事業のうち就労準備支援事業を実施しているが、今後は家計相談事業やこどもの貧困対策に関連した学習支援事業の 実施も検討する必要がある。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

特記 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉課 No 18

25.00	1000	大項目(政策)		中項目(施策)	14.20	小項目(基本事業)
施  策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
次	ij.(g)	実施計画名		事務署	業	8
系	11	生活困窮者自立支援事業	2	住居確保約	付金	<b>全支給事業</b>

65歳未満で離職等による所得の減少により、住宅を失うまたは失う恐れのある者に対し、生活保護支給基準を上限 事業 たは失う恐れのある者に対し、生 として最長9か月間家賃を助成。 対象 離職等により住宅を失うまたは失う恐れのある65歳未満の者 手段 申請により家賃を助成 意図 住居を確保することにより就職活動を支援する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	556,000	503,400
支山			
支出内訳			
訳			
	合 計	556,000	503,400
7.50.04858	1. (a) with long feter	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.05	288 425

ESPLINA LINEAR STA	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	3/4	417,000	377,000
財 源 割	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源		139,000	126,400
	合計		556,000	503,400
交付	##	20000000000000000000000000000000000000		

臨時 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	•		水上权:日传
XX.X	活動指標または成果指標	H25	H26
1	支援者数		
2	支援延べ月数		
3			

0.05

288,425

1X. 大根 11	义, 连, 八, 千
H27 .	目標 達成 度
5人	度
月・成分	·
֡֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜֜	

8(目 随時	•
75 J.V	
随時	•

	目的の妥当性	妥当である	生活困窮者自立支援法第1条の規定による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活困窮者自立支援法第3条の規定による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活困窮者自立支援法第2条の規定による
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
1	実施主体の適正化	適正である	生活困窮者自立支援法第5条の規定による
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	生活困窮者自立支援法施行規則第11条の規定による
	コスト効率	適正である	

課題		,
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 目標設定にそぐわない事業 事項

予算現額(円) 決算額(円)

1,431,000

747,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活保護係 No 19 社会福祉課

3373	(185)	大項目(政策)	0154 AV (1	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
体	<b>%</b> S)	実施計画名	(\$\cdot\)	事務具	事業名	
系	15	生活保護一般管理業務	1	生活保護一般管理	里業務	务(適正化事業分)

生活保護申請者の収入・資産・扶養親族等を調査 生活保護申請者、生活保護受給者 対象 事業概要 生活保護者のレセプト点検 手段 文書による申請者の各種調査。業者委託によるレセプト点検 意図 生活保護の適正化

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	208,000	86,840
支出	需用費	850,000	759,115
出   内	役務費	498,596	480,000
訳	委託料	389,000	387,180
	合計	1,945,596	1,713,135
90.00798X	6 m 3 m 10 m 20 m 20 m 20 m 20 m 20 m 20 m 20	1   大粉 / 1 / 2   1	人 () () () () () () () () () () () () ()

財工	県支出金	10,000	44,700
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	504,596	921,435
	合 計	1,945,596	1,713,135

人件費概算 1.1 6,345,345

交付税 経常 会計種別 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

歳入

国庫支出金

	•		次上段:日本
18	活動指標または成果指標	H25	H26
1	保護申請者数	58	68
2	レセプト点検件数	23,276	21305
3			

	汉: 连队
H27_	目標
	達成
70	度
19,996	
	} <b> </b>
	]
	1 <b>I</b>
	1 <b>I</b>
-	

随時

	目的の妥当性	 妥当である	生活保護法第1条の規定による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	生活保護法第19条の規定による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活保護法第7条の規定による
¥	目標達成度		
有效	類似事業の存在	存在しない	,
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#.L	実施主体の適正化	適正である	生活保護法第19条の規定による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

予算現額(円) 決算額(円)

1,125,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 No 20

89.50 34.50	Š.S.	大項目(政策)	40	中項目(施策)		705 W	小項目(基本事業)
施策	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	`	低所得者福祉の充実
体		実施計画名		事務	<b>事業</b> 名	3	
系	17	就労自立給付金支給事業	1	就労自立約	計付金	支給	事業

概ね6ヶ月以上の雇用と最低限度の生活を維持するため の収入を得ることができると認められることにより生活保護 を脱却した者に、申請により就労自立給付金を支給。支 給額の上限はは単身世帯10万円、複数世帯15万円。 要

対象 就労により生活保護を脱却した者 申請により支給 手段 意図 生活保護脱却後の負担増による生活の不安定を支える

3/4

歳入

国庫支出金

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	扶助費	1,500,000	100,000
支			
支出内訳			
訳			
	合 計	1,500,000	100,000
Sedvici		人工数(人役)	人件費(円)

-	<u>ю</u>	県又山亚		
	源 割内合	地方債		
	訳	その他		
		一般財源	375,000	25,000
·		合計	1,500,000	100,000

人件費概算 3,749,522 0.65

交付税 経常·臨時 無 会計種別 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W_TKY.D.1%	THAT
\$3.5°	活動指標または成果指標	H25	H26	
1	申請件数			
2				
3				

7		又. 连, 八. 年
	H27	目標 達成 度
		達成
	1	度

 随	時	
	<b>4</b>	
72.00	3007	8
 ••••••	••••••	•••

	目的の妥当性	妥当である	生活保護脱却者の脱却直後の負担増を緩和し、再度生活保護に至ることを防止する
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	生活保護法第19条の規定による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	就労による生活保護脱却者
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	生活保護法第19条の規定による
効率	受益者負担の適正化	適正である	支給上限額が設定されているため、支給額を超える額は自己負担となる
性	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課 局 室 所(係) 社会福祉課 生活保護係 No 22 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 低所得者福祉の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 生活保護一般管理事業(単独) 14 社会福祉主事資格取得業務 1 短大以上を卒業しかつ社会福祉主事任用資格選択必修 対象 新任ケースワーカー 科目のうちいずれか3科目以上を習得した者を除く新任 業 ケースワーカーに、社会福祉主事資格認定通信課程を受 手段 中央福祉学院が実施する資格認定通信課程を受講 概 講。 要 意図 社会福祉主事資格取得 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 旅費 118,000 112,000 国庫支出金 財 県支出金 負補公 68,900 68,900 出 源 割 内 合 地方債 内 その他 訳 訳 180,900 般財源 186,900 計 186,900 180,900 合 186,900 180,900 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 算入 0.1 576,850 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 新任職員 達成 1 受講人数 1人 度 1人 2 3 目的の妥当性 妥当である ケースワーカーの資質向上 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 適正である コスト効率 課題 今後

改善

時期

特記 事項

の方 向性

目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 23 社会福祉課 生活保護係 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 低所得者福祉の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 生活保護一般管理業務(単独) 生活保護一般管理業務 14 施設入所者についてはその施設管理者と連携し適切な 対象 生活保護事業 指導について打ち合わせを行う。また、傷病者について は嘱託医の助言を受ける。 手段 生活保護事業に係る一般管理 概 要 意図 生活保護事業の適正運営 予算現額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 決算額(円) 報酬 270,000 270,000 国庫支出金 財 需用費 県支出金 源 割内 合 出 1,112,018 1,268,404 地方債 役務費 1,677,510 訳 その他 委託料 1,684,510 3,232,914 3,066,548 使用料及び賃借料 7,020 般財源 10,000 合 3,232,914 3,066,548 計 3,232,914 3,066,548 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 経常 6,345,345 算入 1.1 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27 活動指標または成果指標 H25 H26 目標 達成 度 6回 5回 5回 1 |施設入所者についての打ち合わせ回数 4,936件 4,891件 4,858件 2 嘱託医による医療判定件数 3 生活保護受給者の適切な指導を行うために必要な業務 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 生活保護業務の実施主体が市である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率性 受益者負担の適正化 適正である コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方 向性

目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

平风	27年度 事務事業	評価シート	課・局・	室•所(	係)	社会	福祉課		地域社	畐祉係	No 24
, [ ·	大項目(政策				項目(		10800000		Tarih (19	小項目(基本	
施 2 策 —	高齢者・障がい者が安心して自実施計画名		5	wbeeeses	社会保	障の充		<b>三次</b> 3	1 事業名	低所得者福祉	上の充実
	行旅困窮者・死亡人・無		\$ 3		<u> </u>	** <u>(58.3246388</u>			事来 <b>石</b> 喜地の管理	<u> </u>	
	TIME STEEL N		1."					1,121			
争丨声。	縁物故者の追悼 元不明の遺骨の管理				対象	身元ス	下明の遺	骨、	無縁墓地		
	縁墓地の管理清掃				手段	縁者さ	下明の遺	骨の	管理、無縁	墓地の清掃・管	で理・参拝
要					意図	縁者~	への遺骨	引渡	しの用意と	<b>無縁物故者を</b> i	負悼する
	歳 出	予算現額(円)	決算額	頁(円)	100	152,145.8	歳	入		予算現額(円)	)   決算額(円)
						1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	庫支出金	È			
支出					財源	割し	支出金 方債		·	<u> </u>	
内 訳					内訳		の他				,
		Diversional Street		76 u 2010 #1000 #100	98		般財源			DARREST ST. 19 CT. March	7 7575 enterentumos
	合計	(	31 (0.535) AS	0				計		(	)  
	人件費概算	人工数(人役) 0.25		至(円) 42,124		交付税 算入	無		会計種別		
<u> </u>					10000	*	上段:目	」 標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標または	成果指標		SA SHI	25 ∶	1880SH	126		H27	目標 達成	H28(目標) 通年
1 縁	者不明の遺骨の管理、無	無縁墓地の清掃	・管理	通	年	ì	<b>通年</b>		通年	度	
·   _											2箇所
2 無網	<b></b> 豪墓地設置箇所		ŀ	2億	i所	2	箇所		2箇所		2回//
_		<u>.                                    </u>									
3			ŀ	••••••		<b></b>					
	·	<del>.</del>									274 000000
	目的の妥当性	妥当である									
妥 当 性	自治体関与の妥当性	 妥当である	本市で1	 亡くなっ	 た身元	 不明者	の遺骨は	 t、身	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	····································	 うべき
性	対象(受益者)の妥当性	 妥当である		••••••	•••••			••••••		***************************************	
	目標達成度										
有 効 性	類似事業の存在					•••••					
性	上位施策への貢献度	施策体系外									•••••
	実施主体の適正化	適正である									
効 率 性						•••••	•••••••				
性性	受益者負担の適正化	適正である				•••••••	••••••				
40555	コスト効率	適正である 		-	_						
V. 1616	<u> </u>				•				·		
課題											
今後									改	<b>盖</b>	,
の方 向性		計画どおり	事業を進	めること	が適当	i 			時	期	
特証	ゼロ予質事業										

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 No 26

	大項目(政策)		中項目(施策)	97.00.00 55.00.00	小項目(基本事業)
施策	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
体	実施計画名		事務Ⅰ	<b>事業名</b>	
系	15 生活保護一般管理業務(適正化)	2	セーフティネッ	ト支援	受対策等事業

1.実1ラムによる日立を促進するための武労支援を実施 - 1	対象 就労可能な生保受給者
集	手段 対象者の意向を確認しながら就労を支援
要	意図 生保受給者の自立、CWの資質向上

国庫支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
250.750.00	人件費	3,811,000	3,810,197
支	;		
支出内訳			. 1
訳			
		,	
	合 計	3,811,000	3,810,197
33.50.75716	2011 : 3-3-3-2013 : 3-3-2013 : 101-3-2013 : 4-2-	人工数(人役)	

148800		٠, ١	0,011,000	11,022,000
財源 割	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源		467,000	996,197
	合 計		3,811,000	3,810,197
交付 算 <i>7</i>		会計種別	一般	経常

予算現額(円)

3,344,000

<u>.役)</u> 0.5 人件費概算 2,884,248

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

3/4

			7 L 1X - D 1
9533	活動指標または成果指標	H25	H26
		49	33
1	支援者数	64	31
		130.61%	93.94%
		22	15
2	就労者数	23.	18
		104.55%	120,00%
3			

<u> 下权 天限 T F</u>	义 . 廷 / 久
H27	目標
35	達成
21	度
60.0%	
.19	
16	
84.21%	良い
-	

9
9
9
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

決算額(円)

2,814,000

	目的の妥当性	妥当である	生保受給者の自立を目的としている
妥 当	自治体関与の妥当性	妥当である	生保受給者の自立を目的としている就労支援は生活保護業務の一環である
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	就労意欲のある生保受給者
4	目標達成度	概ね達成している	就労可能者数が減少し、かつ傷病者等がある中でのこの達成率は良い結果である
有效	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
<b>*.</b> i.	実施主体の適正化	適正である	
. 効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
1生	コスト効率	適正である	

**
改善時期
_

特記	•	•
事項		
T 7	•	

				*						1末氏 1 万	7、争務争来 6
平原	<sup>붗27年度</sup> 事務事業	評価シート	課	局•室•所(	係)	产	上会福祉部	Į.	生活	呆護係	No 27
	大項目(政策	<b>()</b> NAS VQDS	None Majah		<b>卢項目</b> (	施負	€)	300441080		小項目(基本事	業)
施策 -	2 高齢者・障がい者が安心して		5	7	社会保	障の	充実		1	低所得者福祉	の充実
徐	実施計画名							事務	事業名		
系	15 生活保護一般管理第	終務(適正化)	3				生活保護	一般	管理業務(機	能強化)	
事 2	上活保護受給希望者及び	生活保護受給	者の	相談支援	対象	生	 保受給者				
業					手段	V .		1)また	はCWと共に	こ問題のある相談	<b>炎員と面会に同</b>
業概要					98169916) - 282666	席					
季	· .	<u> </u>			意図	生	保業務の	円滑な	運営		
1.12536	歳出	予算現額(円)	沙	算額(円)	 E38	1253628	歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
3.55	人件費	3,599,000	_	3,598,318	<u>                                   </u>		国庫支出		3/4	2,419,000	
支		. ,		<u> </u>	財		県支出金	<u> </u>		, ,	
一出:					/源	割	地方債		<u> </u>		
内訳					内訳	台	その他				
							一般財源	<b>.</b>		1,180,000	950,318
	合計	3,599,000	31-13	3,598,318			<u>                                     </u>	計	1	3,599,000	3,598,318
	人件費概算	人工数(人役)		件費(円)		交付		7	会計種別	一般	経常
		0.25		1,442,124	<u> 38</u>	算刀	S. 1				7,11
15,441.5		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	renegys.	executoristic stre	25	olo na	※上段:	目標	中段:実績	下段:達成率	
1240 89	活動指標または	以未拍保	20,1000	<u>, (e   ) = ( ) . [∏ 2</u>	20	A (250)	H26	350	H27	目標 ┃ 達成 ┃	H28(目標)
1 🛭	<b>国難対応事例件数</b>			322	 2件	· <del> </del> ·····	409件		334件		
a l						1		···· }			
		•									
2						ļ					
	· · ·							_			
3						. <del> </del>	······				
					••••••	· <del> </del> ·····					
						!			L		<u> </u>
102	目的の妥当性	妥当である	相談	《員やCWの	安全研	在保~	や生保申	清者や	受給者の暴	力団との関係部	間査のため
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活	5保護業務の	の実施	主体	は市であ	3			
11.	対象(受益者)の妥当性	妥当である		***************************************	••••••					••••••	
	目標達成度	·									
有効性	類似事業の存在	存在しない		***************************************			***************************************	************	***************************************		••••••
性				***************************************							
	上位施策への貢献度	施策体系外									
상	実施主体の適正化	適正である		******************					••••••••••		
効 率 性	受益者負担の適正化										
性	コスト効率	 適正である	•••••	••••••		••••••					
	^!**	随上へのの						· · -			
X008 (V10085)	XXI				1						
課題											
<del></del>		•								see 1	
今後の方		計画どおり	<b>事業</b> /	を進めストレ	が高い	i			改		İ
向性		HI PIC 400	>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	~~ ~~ ~ ~ ~ ~ ~ C	Viru :=	•	*		時	期	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

係)

国保年金課

国保係

No 6

	÷ \$		大項目(政策)		中項目(施策)	(0)	小項目(基本事業)
が発	3	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
A			実施計画名		事務署	<b>事業</b>	名
<del> </del>		2	国民健康保険給付等運営事業	1	国民健康保険	保	<b>)</b>

滞納がある場合、督促、催告を行うとともに、休日・夜間窓 事 口の設置や電話等による接触の機会の確保に努める。滞 業 納が長期化する場合、判定委員会の審議の上、短期被 保険者証、資格証明書の交付を行う。

対象 保険料滞納者

手段 夜間・休日相談窓口の開設、電話督促や催告状等の発送により納付を促す

意図 収納率向上及び滞納長期化による保険証回収の減少を目指す

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	213,000	176,861
支	印刷製本費	1,022,000	846,126
出内	通信運搬費	2,962,596	2,832,513
訳	手数料	977,404	977,404
	合 計	5,175,000	4,832,904

	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	3.5	19,391,077

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			÷
財 源 割	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他	督促手数料	800,000	854,240
	一般財源		4,375,000	3,978,664
	合 計		5,175,000	4,832,904

交付税 無 会計種別 特会(国保)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			*************************
30000	活動指標または成果指標	H25	H26
1	口座振替加入割合(累計加入世帯数÷世帯数累計)	41.96%	40.48%
2	収納率(現年度分、一般+退職)	92.00% 91.20% 99.13%	92.00% 91.21% 99.14%
3	収納率(過年度分、一般+退職)	25.00% 24.61% 98.44%	25.00% 25.39% 101.56%

个校·大根 11	义 . 足 /火-
H27	目標 達成
38.21%	度
92.00%	÷
90.88%	
98.78%	良い
24.37%	·
97.48%	

0.000		
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	92.0	00%
*****	••••••	
	25.0	00%
•••••	••••••	••••••

経常

土	コスト効率	適正である	国民健康保険法による。
率性	受益者負担の適正化	適正である	国民健康保険法による。
効	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険法による。
IX.	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	概ね達成している	
II.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
101.	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。

	•	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局	·室·所(	係)	E	民年	金課	国	呆係	No 7
	大項目(政策	<b>()</b>	38322	Stor Sur <b>d</b>	項目()	施策	() ()			小項目(基本事	業)
施一策一	2 高齢者・障がい者が安心して	自立できる環境づくり	5		社会保障				2	国民健康保険	
体上	実施計画名								事業名		
系	2 国民健康保険給付	等運営事業 —————	2		· [	国民	健康仍	<b>保険 一角</b>	设被保険者据 ——————	<b>聚養給付事業</b>	
事総	民健康保険に加入する 対を行い、国保連合会	一般被保険者	に対し、負担金	て、療養を除く保	対象	国	民健康	保険加力	人の一般被保	<b>)</b> 険者	····
業   険概	者負担分を医療機関に	支払う			手段	国色	呆連合	会を経由	して保険者	負担分を医療機	機関に支払う
要			,		意図	国	<b>戈健康</b>	保険加え	人者への医療	サービスの提供	ţ
Svatar	歳 出	予算現額(円)	決算	額(円)	100	Sýskia Sýskia	\$ 25	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
N s s	療養給付費負担金	4,398,017,000						支出金	療給、財調	852,840,000	904,034,21
支	療養費	32,127,000	32,	040,222	財	<b>.</b>	県支出	出金	財調	225,830,000	251,549,99
出内	審査手数料	15,800,000	15,	389,980	源内	割合	地方	責			
訳					訳		その作	Karaga yang dan karan	保険料他	3,037,776,000	
		Kasan Jagaran Kasan Majada K		C. 200. 200. 200.			一般	10 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		329,498,000	223,458,89
	合 計	4,445,944,000	100000000000000000000000000000000000000	81 2 1 QU V V V V				合 計 ——		4,445,944,000	4,417,691,10
	人件費概算	人工数(人役) 0.35		費(円) 018,973		·付為 算入		無	会計種別	特会(国保)	経常
			<u> </u>				※上	 设:目標	中段:実績	 下段:達成率	
	活動指標または	成果指標		H2	25	9000	H26	3326	H27	目標	H28(目標)
」 1   支	給件数			251,	 377		265,59		268,350	達成 度	
' ^	- NH 1T 3X			201,			200,00		200,000		
											Topico (Control of the Control
2											
+	<del></del>			<u> </u>	_			$\dashv$	<del>-</del> ·	_	
3											
			_			•••••					
	目的の妥当性	妥当である	国民健	基康保険法	去による	0					_
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健	康保険?	 去による	o		••••••••••			
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		康保険		•••••				•••••••	
	目標達成度	<u>да</u> ( <i>W</i> 3	BUN		21000	•					
有効	  類似事業の存在	 存在しない			••••••						
性	上位施策への貢献度		•••••			•••••			•••••		
		検討が必要							_		
効	実施主体の適正化	適正である		康保険							
率性	受益者負担の適正化	検討が必要					担割	合の増加	を要望してい	<b>、、</b>	
	コスト効率	適正である	国民健康保険法による。								
54.12.12.11	ar				<b>→</b>					• •	
課題											-
酥悶	*										
with the second	2										
今後 の方	50 50 50	計画どおり	事業すい	生みステし	みの幸か				改時		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 8 No 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 5 社会保障の充実 2 国民健康保険の充実 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 策 実施計画名 事務事業名 体 系 国民健康保険給付等運営事業 国民健康保険 退職被保険者療養給付事業 2 60歳~64歳までの国保退職者医療制度の加入者及びその 国民健康保険に加入する60歳~64歳までの退職者医療 対象 被扶養者 制度の該当者及びその被扶養者に対し、療養の給付を 行い、国保連合会を経由して一部負担金を除く保険者負 手段 国保連合会を経由して保険者負担分を医療機関に支払う 概 担分を給付する。 要 国保退職者医療制度加入者及び被扶養者への医療サービス提供 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 療養給付費負担金 314,229,000 278,587,628 国庫支出金 財 支 療養費 2,948,000 2,422,584 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 その他 保険料他 220,981,000 195,075,274 訳 96,196,000 85,934,938 -般財源, 281,010,212 合 計 317,177,000 281,010,212 合 計 317,177,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 特会(国保) 経常 人件費概算 会計種別 0.35 2,018,973 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 **H25** H27 目標 達成 24,798 28,873 17,619 度 1 支給件数 2 3 目的の妥当性 妥当である |国民健康保険法による。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 国民健康保険法による。 効 率 受益者負担の適正化 検討が必要 市長会等を通じて国県の負担割合の増加を要望していく。 性 適正である 国民健康保険法による。 コスト効率 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期

特記 事項

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 9 No 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 2 国民健康保険の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 国民健康保険 一般被保険者高額療養事業 国民健康保険給付等運営事業 か月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した一 対象 国民健康保険加入の一般被保険者 被保険者に対し、超過分を給付する。国保連合会からのデ 業 により、対象者を抽出し超過額を現金給付する。また、入院等に 手段 対象者に超過分を現金給付または事前に限度額認定証を交付 概 より事前に高額療養該当が認められる場合は限度額認定証を交 付し、超過額を医療機関に直接支払う。 要 意図 般被保険者世帯の経済的負担軽減 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 療給、財調 122,981,726 高額療養費負担金 607,634,000 601,343,139 国庫支出金 116,973,000 支 財 財調 30,975,000 県支出金 34,361,089 出 源 割 地方債 内 内 合 前期交付金 保険料 訳 訳 その他 405,385,000 406,461,550 -般財源 54,301,000 37,538,774 601,343,139 601,343,139 合 計 607,634,000 合 計 607,634,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 特会(国保) 経常 人件費概算 2,595,823 0.45算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 **H27** 目標 達成 支給件数 8,261 9,945 9,789 度 2 3 目的の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 国民健康保険法による。 効 率 受益者負担の適正化 検討が必要 市長会等を通じて国県の負担割合の増加を要望していく。 性 コスト効率 適正である 国民健康保険法による。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性 特記

目標値の設定にそぐわない

事項

								様式1号	(事務事業
平成	27年度 事務事業	ない はいい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい は	課·局·室·所(	係)	<b>E</b>	民年金課	国任	呆係	No 10
13 Z	大項目(政策	<b>{)</b>		<b>卢項目</b> (	施策	<b>5</b> ) - 14 - 15 - 16 - 16 - 16 - 16 - 16 - 16 - 16	81 84-01 J. O. S. C. S.	小項目(基本事	業)
施 —	2 高齢者・障がい者が安心して		5	社会保	障の		2	国民健康保険	の充実
	実施計画名			<u> </u>			事業名	:** 44 / L == ***	((Valkieria)
715	2 国民健康保険給付	等連呂事業 	5		<b>担</b> 民	健康保険 退	敞者等局額第 	養給何事業 —————	
	か月当たりの一部負担金退職者医療制度被保険			対象	退	職者医療制度力	加入の一般被	保険者	
業国	保連合会からのデータに	により、対象者	を抽出し超過額	手段	対		現金給付また	は事前に限度物	頭認定証を交付
- C	現金給付する。また、入 が認められる場合は限	院等により事育 度額認定証を3	可に高額療養該 交付し超過額を	意図	退	—————————————————————————————————————			<b>圣減</b>
	歳 出	予算現額(円)	入算額(円)	1 1790	960353	歳入	BEOV (NEVERA TURIN)	予算現額(円)	決算額(円)
	高額療養費負担金	45,295,000				一 歳 人 国庫支出金		7异现积(门)	次异俄(口)
支出				財		県支出金			
内				源内	割合	地方債	2		
訳		<del></del>		訳		その他 一般財源	療給、保険料	31,556,000 13,739,000	29,623,120 13,049,633
	   合 計	45,295,000	42,672,753			一般的源 合計		45,295,000	42,672,753
- (81) 172 - Yakata - (31) 50		  人工数(人役)	4 2 12 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	1,000	と付き	8 1	NUE EXZ	researche - yarrannange va	ederate deservices et anne est d
	人件費概算	0.4	2,307,398		算入		会計種別	特会(国保)	経常 ———
Secretary and second			·	<b>~</b> = ~ <del>~</del>	1 5 500	※上段:目標		下段:達成率	~
9387740	活動指標または	<u> </u>	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	25	1533	H26	H27	目標 ┃ 達成 ┃	H28(目標)
1 支	給件数		5.	11	ļ	515	434	度	
+	<del></del>				-			-	<u> 100,000,000,000</u>
2				•••••	ļ				1
$\perp$							. •		
3				•••••	ļ				
									***************************************
	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険	生による	) <sub>0</sub>	<i>:</i>		<del>-</del>	-
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険	 去による	 Do				
性	対象(受益者)の妥当性	 妥当である	国民健康保険	 去による			••••••••		
	目標達成度					<del></del>	•		<del></del>
有 効 性	類似事業の存在	存在しない			•••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している		•••••			•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		
	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険剂	生による	ъ		<del>.</del>		
効率	受益者負担の適正化	 検討が必要	市長会等を通じ	て国県	の負	担割合の増加	を要望してい	ヾ。	
性	コスト効率	適正である	国民健康保険剂	去による	о	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••			••••••
		1		1				·	
446.900									
:: =88 86									
課題									
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	が適当		·	改		
向性	P	HI PIC 407	1 / C (	.~ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			時	期	

									(事務事業語
平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	[]	民年金課	国任	呆係	No 11
r Tastza	大項目(政策	<b>5)</b> 8809888404074772355		中項目(	施領	<del>[</del> )		小項目(基本事	(業)
施無無無	2 高齢者・障がい者が安心して		_	社会保		充実	2	国民健康保険	
体	実施計画名						事業名		
系	2 国民健康保険給付	等運営事業	6	国民	建康	保険 一般被	保険者高額分	)護合算療養事 ———	業 
事 8,	月1日から翌年の7月31日	日までの1年間に	こ負担した医療	対象	国	民健康保険加	人の一般被係	 	
業 に	び介護の合算額が支給対し、その超過分を給付	基準額を超えた  する。(どちら)	と一般被保険者 かの負担額が0	手段	_	定基準額を超え	 えた場合に超	 過分を給付	
概で要	ある場合は支給しない)			意図	_	没被保険者の			
2000			**************************************	2000			Coores es en en en en en en	マダカはソロン	シンナ 佐藤 (田)
\$14,395 \$34,395	歳 出 高額介護合算療養費負担金	予算現額(円) 1,720,000	決算額(円) 313,615			歳 入 国庫支出金	療給、財調	予算現額(円) 331,000	決算額(円) 64,138
支	PINATION	1,120,000	010,010	財		県支出金	財調	88,000	17,920
出出	3			源	割	地方債			
内訳				内訳	合	その他	前期交付金、保険料	1,147,000	211,979
						一般財源	3	154,000	19,578
	合計	1,720,000	313,615			合計		1,720,000	313,615
	人件費概算	人工数(人役) 0.2	人件費(円) 1,153,699		を付算プ		会計種別	特会(国保)	経常
(1) x080000	and the figure of the contraction of the second of the sec			0.55		※上段:目標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標または	成果指標	H	25		H26	H27	目標	H28(目標)
<sub> </sub>   <sub>支</sub>	給件数			 B	ļ	10	19	達成 度	
'   ^	和工工安义				<del> </del>	10	13		
H							-		
2					<u> </u>				***************************************
$\vdash \vdash$	<u> </u>				<u> </u>		·		
3					ļ				
				••••••					
	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険	 生による	) <sub>0</sub>	<u> </u>			
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険		•••••				
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国民健康保険	 法による	) <sub>o</sub>	••••••			•••••••••
	目標達成度								<u> </u>
有効	類似事業の存在	存在しない			•••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している	<u> </u>		•••••		••••••		
	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険剂	去による	) <sub>o</sub>	<u> </u>		<u></u> ·	<u> </u>
効率	受益者負担の適正化	検討が必要	市長会等を通じ	で国県	のf	負担割合の増加	で要望してい	ヾ,	•••••••
性	コスト効率	適正である	国民健康保険	生による	) <sub>o</sub>	,			
				1					
		,	•						
課題		,							
今後		#1 mm 1 o 2 x 2 x 2 x	古米ナルロット1	2.8 1 <del>.1/-</del> 1.14			改		
の方 向性	8	計画どおり	事業を進めること	:か適当				期	

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	玉	民年金課	国国	保係	No 12
.548 F.76	大項目(政策	: <b>)</b> Kesses (in 15 inter-		中項目(抗	<b>五</b> 笙	Accessor Links		小項目(基本事	(業)
施一,	2 高齢者・障がい者が安心して			社会保障			2	国民健康保険	
策   <sup>-</sup> 体	実施計画名					事務	事業名		
	2 国民健康保険給付	7	国民健康	長保	険 退職者被	保険者等高	額介護合算療養	事業 	
事 8 元	月1日から翌年の7月31日 び介護の合算額が支給	目までの1年間に	こ負担した医療	対象	退職	機者医療制度	加入の一般	皮保険者	
天   度	被保険者に対し、その超	⅓過分を給付す	る。(どちらかの	手段	— 一点	上基準額を超;	 えた場合に超	 <sup></sup> 過分を給付	
要	担額が0である場合は支	給しない)		意図	退職	俄医療制度被	保険者の世	帯の経済的負担	堅減
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)		-05-120 -05-120 -05-120	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	高額介護合算療養費負担金	100,000	17,825			国庫支出金			
支出	2			財源	中山	県支出金		ļ. 	·
内	<u> </u>			内	合	地方債	(C) BA-1/cl		
訳				訳		その他	保険料	70,000	12,37
		100,000	17,825			一般財源	<u> </u>	30,000	5,45 17,82
		人工数(人役)	174 m. Westingston	3.87.87	付和	8 I T	R880.867.03944	T	and of the property of
	人件費概算	0.2	1,153,699		算入		会計種別	特会(国保)	経常
1 支	活動指標または	<b>以朱扫</b> 保		25		0 0	H27	世界 全成 度	H28(目標)
2									
3									
	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険	生による。	,	·			<del> </del>
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険	生による。					
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国民健康保険	生による。					
	目標達成度		-				_		
有効	類似事業の存在	 存在しない			•••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している				•••••	······································		
	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険剂	去による。	,				<del></del>
効率	受益者負担の適正化	 適正である		•••••	•••••				
性	コスト効率	適正である	国民健康保険	去による。	•••••			•••••••	
			<del>*</del>	•					
課題									
今後 の方 向性		計画どおり	事業を進めること	:が適当				(善 	

様式1号(事務事業評価) 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 15 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 5 社会保障の充実 国民健康保険の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 その他保険給付事業 国民健康保険給付等運営事業 8 国民健康保険被保険者の移送、出産、葬儀に要した費 対象 国民健康保険に加入する被保険者 事業 用の一部を支給する。 手段 移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給する 概 要 意図 被保険者世帯の経済的負担軽減 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 移送費負担金 100,000 国庫支出金 療給、財調 10,000 財 0 支 出産育児負担金 25,200,000 20,251,240 県支出金 財調 3,000 出 源割 葬祭費一時金 7,500,000 4,400,000 地方債 内合 内 保険料 14,741,000 10,610,316 その他 訳 訳 一般財源 18,046,000 14,040,924 合 計 32,800,000 24,651,240 合 計 32,800,000 24,651,240 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 特会(国保) 人件費概算 無 会計種別 経常 0.45 2,595,823 算入 下段:達成率 ※上段:目標 中段:実績 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 達成 1 出産育児金支給件数 38 41 48 度 2 葬祭費支給件数 110 114 នន 3 目的の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。(出産育児一時金・葬祭費については相対的必要給付事業 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。(出産育児一時金・葬祭費については相対的必要給付事業) 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。(出産育児一時金・葬祭費については相対的必要給付事業) 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 国民健康保険法による。(出産育児一時金・葬祭費については相対的必要給付事業 実施主体の適正化 適正である 効

		<del></del>	<u> </u>
課題	•		
10000000			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

国民健康保険法による。(出産育児一時金・葬祭費については相対的必要給付事業)

特記 事項

婡

性

受益者負担の適正化

コスト効率

適正である

適正である

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 16 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 2 国民健康保険の充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 国民健康保険給付等運営事業 9 後期高齢者支援事業 後期高齢者医療制度の財源は、被保険者の医療機関で 対象 後期高齢者医療制度(支払先:社会保険診療報酬支払基金) 事 の一部負担金のほか、国庫支出金、市町村負担金、被保 業 険者の保険料及び保険者の支援金(後期高齢者支援 手段 基準により算定した支援金を支出する 概要 金)から成り立っている。1人当り後期高齢者支援金に被 保険者数及び調整率を乗じた金額を支援金としている。 意図 後期高齢者医療制度の円滑な運営 予算現額(円) 歳出 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 療給、財調 320,994,000 後期高齢者支援金 781,489,000 781,488,598 国庫支出金 309,154,634 支 後期高齢者関係事務費拠出金 52,000 51,922 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 保険料 379,077,000 379,100,830 -般財源 81,470,000 93,285,056 計 781,541,000 781,540,520 合 781,541,000 781,540,520 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(国保) 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 15,086 度 算定根拠となる被保険者数 15,264 14,835 2 3 目的の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 目標達成度 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 高齢者の医療の確保に関する法律による。 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 性 適正である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 コスト効率 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 17 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 国民健康保険の充実 2 策 実施計画名 事務事業名 体 系 前期高齢者納付事業 国民健康保険給付等運営事業 10 被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費に 前期高齢者納付事業(支払先:社会保険診療報酬支払基金) 対象 事 ついて、保険者間の負担の不均衡を是正するため、各保 業 険者の前期高齢者の加入率と全保険者の前期高齢者平 手段 基準により算定した額を納付する 概 均加入率を比較して支出する。1人当たり負担調整対象 保険者間の負担の是正 意図 額に被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付。 予算現額(円) 歳出 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 前期高齢者納付金 481,000 480,942 国庫支出金 療給、財調 92,000 98,358 支 前期高齢者関係事務費拠出金 54,000 53,406 財 県支出金 出 割 源 地方债 内 内 合 377,326 訳 訳 その他 前期交付金、保険非 366,000 般財源 77,000 58,664 535,000 534,348 計 535,000 534,348 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 特会(国保) 経常 人件費概算 無 会計種別 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 下段:達成率 中段:実績 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 達成 算定根拠となる被保険者数 15,264 15,086 14,835 度 2 3 目的の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 目標達成度 有効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 効率 受益者負担の適正化 適正である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 性 コスト効率 適正である 高齢者の医療の確保に関する法律による。 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 18 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 社会保障の充実 国民健康保険の充実 5 策 実施計画名 事務事業名 体 系 国民健康保険給付等運営事業 介護納付事業 11 介護保険の財源として、国民健康保険被保険者の内、介 |介護納付事業(支払先:社会保険診療報酬支払基金) 対象 事 護保険第2号被保険者数に応じて社会保険診療報酬支 業概 払基金に納付する。1人当たり負担額に介護保険第2号 手段 基準により算定した額を納付する 被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付する。 要 意図 介護保険の円滑な運営 予算現額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 決算額(円) 278,435,000 療給、財調 119,569,000 134,016,933 介護納付金 278,434,166 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 保険料 98,874,000 100,206,303 その他 訳 訳 般財源 59,992,000 44,210,930 278,434,166 合 計 278,435,000 278,434,166 合 計 278,435,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 特会(国保) 経常 人件費概算 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 下段:達成率 中段:実績 H28(目標) 活動指標または成果指標 H26 H27 H25 目標 達成 度 算定根拠となる被保険者数 5,485 5,216 4,981 2 3 目的の妥当性 妥当である 介護保険法による。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 介護保険法による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 介護保険法による。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 介護保険法による。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 介護保険法による。 性 介護保険法による。 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期

特記事項

向性

目標値の設定にそぐわない

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 19 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 2 5 社会保障の充実 国民健康保険の充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 2 国民健康保険給付等運営事業 12 共同事業拠出事業 高額な医療費が発生した場合の保険財政基盤安定のた 共同事業拠出事業(支払先:山口県国民健康保険連合会) 対象 事 め、県内市町国保からの拠出金を財源として各市町の保 業 険料平準化と財政の安定化を図る共同事業。①保険財 手段 県国保連に基準に基づき拠出し実績に基き交付を受ける 概 政共同安定化事業:レセプト1件当たり30万円超が対象② 高額医療費共同事業:レセプト1件当たり80万円超が対象 意図 県内保険料の一部平準化と保険財政の安定化 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 歳入 共同事業負担金 44,919,000 44,919,536 高額医療費拠出金 178,586,000 179,678,148 国庫支出金 支 財 共同事業負担金 44,919,000 44,919,536 保険財政共同安定化事業拠出金 1,544,457,000 1,543,363,695 県支出金 源割 出 その他拠出金 12,000 1,991 地方债 内 内 合 共同事業負担金 1,632,124,000 1,633,204,747 その他 訳 訳 般財源 1,093,000 15 1,723,055,000 1,723,043,834 合 計 1,723,055,000 1,723,043,834 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(国保) 経常 0.15 865,274 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 達成 度 |保険財政共同安定化事業対象レセプト件数 3,953 4,150 275,815 高額療養費共同事業対象レセプト件数 833 823 889 3 目的の妥当性 妥当である |国民健康保険法附則第26条による。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 国民健康保険法附則第26条による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 国民健康保険法附則第26条による。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 国民健康保険法附則第26条による。 効 妪 国民健康保険法附則第26条による。 受益者負担の適正化 適正である 性 適正である 国民健康保険法附則第26条による。 コスト効率 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 20 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 国民健康保険の充実 5' 社会保障の充実 2 策 実施計画名 事務事業名 体 系 国民健康保険給付等運営事業 国民健康保険管理事業 13 保険給付、各種支援金、納付金以外の国民健康保険の 対象 国民健康保険特別会計 運営に必要な一般管理事業(システム管理、国保運営協 業概 議会、基金積立等)を行う。 手段 必要な一般管理事業を行う 要 意図 国民健康保険の円滑な運営 予算現額(円)|決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 ·般管理費 16,429,000 15,267,835 国庫支出金 支出 連合会負担金 1,058,000 972,131 県支出金 源割 国保運営協議会経費 56,000 36,000 地方債 内 合 内 241,334,000 122,151 基金積立金 241,328,151 訳 その他 利子、証明手数料 128,000 334,981,000 332,933,927 諸支出・老人保健拠出金等 76,232,000 75,451,961 一般財源 335,109,000 333,056,078 計 335,109,000 333,056,078 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 人件費概算 無 特会(国保) 経常 3.65 21,055,007 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H26 H28(目標) H25 H27 目標 達成 年度末基金残高 499,721,188 638,141,460 777,213,611 度 2 3 目的の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 国民健康保険法による。 性 妥当である 対象(受益者)の妥当性 国民健康保険法による。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 国民健康保険法による。 実施主体の適正化 適正である 効 妪 受益者負担の適正化 適正である 国民健康保険法による。 性 コスト効率 適正である 国民健康保険法による。 課題 今後 改善

特記 事項

の方

向性

目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

時期

平成	27年度 事務事業	ない はいかい はいかい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	課・	局·室·所(	系)	玉	民年金課		国任	<b>呆</b> 係	No 28
	大項目(政策	E)	18:33	4	項目(	施策	)			小項目(基本事	<b>「業)</b>
施	2 高齢者・障がい者が安心して	自立できる環境づくり	5		生会保障		充実	- 7/-	2	国民健康保険	
	実施計画名 実施計画名 国民健康保険給付		14			国国			<b>事業名</b> システム構多	e·改修事業	
事業概要 健	在、国民健康保険 『COKAS-R/Ad II 」、「THI ム」、「滞納管理システム 診、特定保健指導シスラ 正等に対応したものとな	INK TAX」、「訊」、「訊」、「国保総合シ テム」の各システ	高額 /ステ ムに	療養費シス ム」、「特定 ついて、法	対象 手段 意図	各記	ノステム ノステム管理 こ制度に適原			Eかつ迅速に行	うことができる
支出内訳	歳出システム改修委託料	予算現額(円) 500,000		算額(円) <u></u> 54,000	財源内訳	生山	歳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	<u>入</u>		予算現額(円) 500,000	
	合計	500,000		54,000		6.4	合	計		500,000	54,000
\$0.10 per per	人件費概算	人工数(人役) 0.05		件費(円) 288,425		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			会計種別	特会(国保)	経常
		· 0.05		200,420		异八	※_  ※上段:目	<u>₩</u>	中段:実績	 下段:達成率	
1 シ 2 3	活動指標または、ステム改修件数	//////////////////////////////////////		H2			H26		H27	目標   達成   達度 	H28(目標)
64552346	目的の妥当性	妥当である	国長	民健康保険?	上にトス						·
妥 当 性	自治体関与の妥当性	- 安当である  - 妥当である		·····································		•••••					
性	日石体関サの安当性     対象(受益者)の妥当性	- 女当 である  - 妥当である	ļ	、健康保険/ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
40.900	目標達成度	女当しめる	四口	()连冰	べんかの	0				-	
有効	日保達成及 類似事業の存在	   存在しない					••••••••••	•••••			
性	上位施策への貢献度			,		•••••					
	実施主体の適正化	適正である	国市	是健康保険法	トル トス					,	
効	h				•••••						
率 性	受益者負担の適正化	適正である		是健康保険法 							
	コスト効率	適正である	<b>担国</b>	足健康保険法 ——	による	0					
課題 今後方		計画どおり	事業	を進めること	が適当		······································		改時		
向性 特訓	<u>                                     </u>								· 呀		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 3 2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり 5 社会保障の充実 国民年金の充実 策 事務事業名 実施計画名 体 系 国民年金事業 国民年金事業 国民年金に係る窓口業務を国に代行して行い、受け付け 対象 国民年金加入対象者 た書類を日本年金機構事務センターへ送付する。保険料 業概 の収納業務は行わない。 手段 国民年金に係る窓口業務の代行 要 意図 国民年金の充実 予算現額(円)|決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳 消耗品費 15,000 1,080 国庫支出金 10/10 733,000 703,813 通信運搬費 70,000 54,733 財 県支出金 支 出 源割 システム開発委託料 648,000 648,000 地方債 内合 内 その他 訳 訳 -般財源 733,000 703,813 合 計 733,000 703,813 合 計 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.95 4,671,415 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 目標 達成 度 被保険者数 11,345 11,001 10,620 2,835 2,703 2,597 2 保険料免除被保険者数 3 目的の妥当性 妥当である 「国民年金法」による。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 「国民年金法」による。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 「国民年金法」による。 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 「国民年金法」による。 効率 受益者負担の適正化 適正である 「国民年金法」による。 性 コスト効率 適正である 「国民年金法」による。 課題

改善

時期

事項

今後

の方

向性

目標値の設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

国保年金課

特定健診係

13 No

48		大項目(政策)	\$150	中項目(施策)	13	小項目(基本事業)
施策	3 生)	圧を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	200	1 地域ぐるみの健康づくりの充実
体		実施計画名	12.0	事務	事	業名
系	4	特定健康診査等事業	1	国民健康保険	特	定健康診査等事業

市が特定健診を実施し、その結果により特定保健指導 の必要性を3つに階層分けし、その階層に応じた特定保 健指導を行う。特定健診は、集団健診と個別健診に分 業概 け、特定保健指導は、市での実施のほか、市内医療機関 要 の一部でも実施している。

対象 40歳~74歳の国民健康保険加入者 手段 特定健診結果による生活習慣予備群に保健指導を行う 生活習慣病の予備群を減少させることにより医療費の抑制を図る 意図

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	通信運搬費	2,682,000	2,317,156
支出内	手数料	813,000	692,644
	特定健診共同事業委託料	260,000	161,004
訳	特定健診委託料	38,886,000	36,668,956
	その他	1,530,000	1,379,910
	合計	44,171,000	41,219,670
	1 (ii. # lon bir	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	2.6	9 907 194

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金	特定負担金1/3	7,831,000	7,831,000
県支出金	特定負担金1/3	7,831,000	7,831,000
地方債	7 5 5		
その他	保険料	27,509,000	24,553,209
一般財源	繰入金	1,000,000	1,004,461
合 計		44,171,000	41,219,670
	県支出金 地方債 その他 一般財源	県支出金 特定負担金1/3 地方債 その他 保険料 一般財源 繰入金	県支出金 特定負担金1/3 7,831,000 地方債 その他 保険料 27,509,000 一般財源 繰入金 1,000,000

交付税 9,907,194 算入

特会(国保) 会計種別

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权.口
<b>3</b>	活動指標または成果指標	H25	H26
1	集団健診実施回数	12回	12回
2	特定健診受診率 (特定健診受診者/40歳以上の国民健康保険被 保険者)	40.0% 34.4% 86.0%	45.0% 35.5% 78.9%
3	特定保健指導率 (特定保健指導利用者/特定健診受診者のうち 特定保健指導対象者)	20.0% 12.8% 64.0%	30.0% 15.3% 51.0%

2.6

7 1111 7 1111	
H27 14回 14回	目標 達成 度
14년	
50% 36.80% 73.60%	普通
40%	百世
8.50% 21.25%	

3	H28(目標)
ŀ	14回
l.,	55%
L	
L	50%
ľ	
ľ	

107	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
	目標達成度	概ね達成している	県平均と比較すると、高水準である。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#L	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険法による。
効率	受益者負担の適正化	適正である	国民健康保険法による。
性	コスト効率	適正である	国民健康保険法による。

特定健診・特定保健指導を受診することにより、生活習慣病抑制を図り医療費の伸びを抑える。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

特定保健指導業務は健康増進課に事務委任している。

食育連携室

No 17

		大項目(政策)		中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1 地域ぐるみの健康づくりの充実
体		実施計画名		事務事	業名
系	6	健康づくり地区組織支援事業	2	食生活改善推進	員の養成・育成支援

昭和53年に婦人の健康づくり推進事業で食生活改善推 進の教育事業が始まり、平成9年から地域保健法の施行 により、市が食生活改善推進員を養成。地区組織である 食生活改善推進員の活動支援事業を推進している。 要

対象 市民と食生活改善推進員 手段 食生活改善推進協議会へ委託し実施 意図 食生活改善、市保健事業、健康づくりに関する業務の実施

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	720,000	720,000
支	需用費	107,760	73,259
支出内訳			
訳			
	合計	827,760	793,259

	京 人			<b>决昇観(円)</b>
	国庫支出金			
財	県支出金			
財源内訳	地方債			
訳	その他	食材料費	72,000	47,200
	一般財源		755,760	746,059
	合 計		827,760	793,259

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 2,154,260 0.6

交付税 経常 会計種別 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上技:日傍
	活動指標または成果指標	H25	H26
		74回	80回
1	講座の開催及び保健事業協力回数	74回	86回
		100.00%	107.50%
		15回	14回
2	市が実施する協議会員への研修会回数	15回	14回
		100.00%	100.00%
3	· ·		
l			

1 12 12 12	1 12 1 22 120
H27	目標
90回	達成
92回	度
102.2%	
13回	
13回	3.3.4.10
100.00%	···· かなり 良い
	^` [

	100	<u>目標</u> 回	
			1
	13	回	
,,,,,,,,,,		150001150	***

100	目的の妥当性	妥当である	健康づくりを担う地区組織であり、食生活を中心として行政とのパイプ役としての役割もある。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	地区組織の活動は、市民の健康づくりの保持増進につながる。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	食生活を中心とした健康づくりの実践活動を担う地区組織である。
	目標達成度	達成している	講座の開催及び協力回数ともに目標を達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	地域ぐるみの健康づくりの充実を図ることにより、生涯を通じた健康づくりに貢献している。
	実施主体の適正化	適正である	地域住民の健康づくりを担う地区組織である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	保健事業協力として市負担が必要である。
性	コスト効率	適正である	

推進員の高齢化が進んでいるため、定期的に養成講座を開講し、新たな推進員の加入を図ること、また、新しいリーダーを 育成する必要がある。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 平成27年度末の推進員は207名。 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康企画係 No 26

340	S	大項目(政策)	38	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	31	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
体		実施計画名		事務。	業名	
系	9	健康づくり計画推進事業	1	健康づくり計画推	進事業	(健康フェスタ)

平成21年度に山陽小野田市SOS健康づくり計画を策定。SOS健康づくり計画運営委員会、健康・情報ステー定。SOS健康づくり推進協議会の活動と協働し、計画に基づき健康づくりに関する事業を展開し、1年の集大成として健康で安心して健康で生活が送れるまちの実現を目指で健康フェスタを開催。

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	100,000	100,000
· 支 出			
内			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
訳			
	   合 計	100,000	100,000

	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		
源割 内合訳	地方債		
訳	その他		
	一般財源	100,000	100,000
	合計	100,000	100,000
12 10 10 10	The state of the s		

交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			A-12. D
	活動指標または成果指標	H25	H26
	,	500人	1000人
1	健康フェスタ来場数	800人	1200人
	•	160.0%	120.0%
	健康フェスタ参加団体	25	32
2		30	33
		120.0%	103.1%
3			
		/	

1 120 2 2 120 1 1	************
H27	目標
1800人	達成
1800人	度
100.0%	
35	
57	2.4.6
162.6%	かなり 良い
	IZV.

io.Ed	28 ( 180	<u>目</u> 0人	祟 <i>)</i>
	5	0	
•••••		****	•••••

	目的の妥当性	妥当である	健康づくり計画の推進は、市民の生涯を通じた健康づくりとまちづくりに寄与できる。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	本市の健康づくり計画であることから、計画運営委員会との連携で推進していく。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	より多くの市民に周知を図っている。
	目標達成度	達成している	出展団体や健康フェスタの来場数も増加している。
有効4	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	健康づくりの推進に貢献している。
数	実施主体の適正化	適正である	市と市民の協働で健康づくり計画を推進している。
率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

<b>=## 95</b>	,		
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

AND MERCHANISM				
特記 事項				
事 垻				
3. 2005 BES		 	 	

健康増進課

健康企画係

No 27

		大項目(政策)	2.4	中項目(施策)	disc s	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
灰	×12	実施計画名	32. <sup>2</sup>	事務	業	<b>4</b>
系	9	健康づくり計画推進事業	2	健康づくり計画推進事業(SOS領	建康-	づくり計画運営委員会支援事業)

平成21年度にSOS山陽小野田市健康づくり計画を策定。 SOS健康づくり計画運営委員会、健康・情報ステーショ 健康づくりに関する事業を展開している。

対象 SOS健康づくり計画運営委員会 ン、健康づくり推進協議会の活動と協働し、計画に基づき 手段 健康づくりに関する事業を実施する5つの部会を支援する。

市民による健康づくり計画の推進により、人から人への情報の波及効果がある。

意図

11.02.70	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	89,640	74,708
支			
支出内訳			
訳			
	V.		
\$ 100 m	合計	89,640	74,708

HAPP.	X 3 3 44 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4	11,700
t the star one	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.65	2,940,866

際認為	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		,
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	89,640	74,708
hat?	合計	89,640	74,708

交付税 一般 経常 会計種別 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

TO COMPANY
H26
44人
37人
84.1%
45回
42回
93.3%
115
118
102.6%

H27	1目標
46人	達成
38人	度
82.6%	
50回	
60回	
120.09	良い
125	
134	
107.29	5

201 (1)	H28(目標)	
	44人	
33000		
	60回	
		, model
		1000
	135	
\$ X		

	目的の妥当性	妥当である	健康づくり計画の推進は、市民の生涯を通じた健康づくりとまちづくりに寄与できる。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	市の健康づくり計画を推進する住民組織への支援を行っている。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の健康づくり計画を推進する目的で組織されている住民団体である。
	目標達成度	概ね達成している	部会活動が活発化してきており、ステーション登録数も増加している。
有效	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	健康づくりの推進に貢献している。
* <b>4</b>	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
11	コスト効率	適正である	ボランティアによる活動であるため、運営に関して予算措置が必要である。

		•		<u> </u>
課題				
今後 の方 向性	計画どおり事業を進ん	めることが適当	改善改善時期	
A				

特記				
事項	4			
		·	·	 

向性

健康增進課

健康企画係

No 29

		大項目(政策)		中項目(施策)	\$3.7	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
体		実施計画名		事務事	業	名。
系	10	自殺対策事業	1	自殺対策事業	(支捷	爰者養成事業)

平成25年度から養成したこころのサポーターの資質向上 対象 こころのサポーター 事業概要 のため、スキルアップ研修を実施。 手段 研修会の開催 こころのサポーターを養成し、地域ぐるみの健康づくりの充実 意図

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	50,000	43,000
支。	需用費	40,000	40,000
支出内訳	役務費	30,000	30,000
	合計	120,000	113,000
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円) 1.037.796

	歳。入	Walde of	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金	3/4	90,000	84,000
源割内合	地方債			
訳	その他			
G 2 2	一般財源	1/4	30,000	29,000
	合 計		120,000	113,000

交付税 算入

会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			~~+X·D1
	活動指標または成果指標	H25	H26
_		100人	200人
1	こころのサポーター養成数	86人	153人
	•	86.00%	76.50%
		165人	250人
2	2 こころのサポータースキルアップ研修参加者数	133人	47人
		80.60%	18.80%
	园 0 日 栖 ウ 和 志 1 本 山 上 2 士 0 白 和 老 志 / L L 1 0	24.6	24.6
	国の目標自殺率に対する市の自殺者率(人口10 万対)	23.0	20.0
	/3 A1/	107.0%	122.9%

0.25

1,037,796

Ì	H27	目標
	_	達成
	-	度
	. –	
	403人	
	54人	
i	13.40%	普通
	24.6	
	17.5	,
	144.7%	
•		

X	H28(目標)		
Ĺ	. –		
× × ×			
2	156人		
Control Step			
Γ	24.6		
Liksor			
2			

ធា	目的の妥当性	妥当である	自殺対策基本法
性	自治体関与の妥当性	妥当である	自殺対策基本法
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自殺対策基本法
<b>.</b>	目標達成度	達成している	自殺者数も減少傾向にある。
有 効 性	類似事業の存在	存在しない	
111	上位施策への貢献度	貢献している	生涯を通じた健康づくりに寄与している。
効	実施主体の適正化	適正である	当面は市主体で実施すべきである。
率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

4		
課題		-
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

健康増進課

食育連携室

30 No

20-33		大項目(政策)	3	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
体	75	実施計画名	7	事務	事業名	
系	11	食育推進事業	1	食育推進計	十画の打	准進事業

平成17年に「食育基本法」の制定。平成23年に「山陽小 野田市食育推進計画」を策定。地域の特性を活かした食 育の推進を図っている。平成25年度には中間評価を実 施。また、最終年度を総合計画との整合性を図るため、平 成30年度まで延長し、同年、2次計画を策定予定。

対象 市民

財

内 合

源割

手段 博士の養成、ネットワーク会議の開催

健全な食生活を実践することで健康づくりや疾病を予防す 意図

	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)
78 E 31(5)	需用費	219,000	218,605
支	役務費	44,000	44,000
支出内			
訳			
40\915 2		1905-200 - 2005-2000 - 2	
	合計 一	263,000	262,605
1885/1966		【工粉( 】 犯 )	人

		訳
62,605		
(円)		3

	食材料費	84,000	42,400
		179,000	220,205
3		263,000	262,605
	A = 1 ## Dil	én.	タル

人件費概算 1.05 4,705,729 交付税 会計種別 算入

計

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

-般財源 合

> 一般 経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

£17	活動指標または成果指標	H25	H26
		31か所	31か所
1	食育ネットワーク会議関係機関参加機関数	29か所	30か所
		93.55%	93.55%
		100人	100人
2	食育博士養成人数	66人	40人
		66.00%	40.00%
3	,		

		义、迁从
1	H27	目標
1	42か所	達成
	41か所	度
	97.6%	
	100人	
	80人	
	80.00%	良い
1		
1		

H28(目標)
42か所
284
100人

177	目的の妥当性	妥当である	市の食育推進計画である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	食育推進が地域ぐるみの健康づくりの推進に寄与するものである。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	幅広い市民の周知が必要であり、全市民を対象としている。
	目標達成度	概ね達成している	関係機関との連携が進んでいる。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	地域ぐるみの健康づくりの推進に貢献している。
74	実施主体の適正化	適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である	食材料費の自己負担
性	コスト効率	適正である	

家庭(市民や食育博士)、学校(幼稚園、保育園、小・中学校の食育ネットワーク)、地域住民(関係機関)の養成、育成を行っ てきたが、今後は、それぞれの機関が連携して食育の啓発を検討していくために、更なるネットワークの構築が必要となる。 また、食育は、健康づくりに以外の分野に広く関連するため、関係各課との連携を図り、効率よく事業を実施する体制を検討 したい。 課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局	室 所(	係)	玉	保年	金課		国任	呆係	No 14
施	大項目(政策		258 2558 258 1		項目(		_				小項目(基本事	
施	3 生涯を通じた健康づくり・地 実施計画名		1	r Santa Sa	建康づく	(90)	推理		務	2  事業名	保健サービス	の 元夫
75	疾病予防!	事業	1					—— 	病	予防事業		
	民健康保険被保険者に				対象	国月		康保険に	 こ加	入する被保	 険者	
ML Y	、健康増進課が実施する 料を一部負担する。	かん検診で、国	保該当	者の検	手段	国伊	- 該	 当者のカ	ぶん	 検診料を一	 部負担する	
要	· 		· 		意図	被伊	<b>保険</b>	者へ健原	表の	意識高揚を	図り医療費抑制	につなげる
KANSA.	歳出	予算現額(円)	決算額	額(円)			8).4 <u>8</u> 1	歳 .	入		予算現額(円)	決算額(円)
	検診委託料	13,380,000	13,	379,300			32.637	支出金				
支出	Ĵ				財源	割	10000	出金				
内					内	合	地方			保険料	13,380,000	13,379,30
訳			· .		訳		その. 一郎	UTU B財源		休陕科	13,360,000	13,379,30
940 (1966) 31 (1989) 81 (2886)		13,380,000	13,	379,300				JK, S. 1, 13, 13, 2, 2, 3, 3	ił	 	13,380,000	13,379,30
	人件費概算	人工数(人役) 0.05		<b>費(円)</b> 288,425		を付え 算入		無		会計種別	特会(国保)	経常
\$440.02	44 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14 (1448) - 14				<u> </u>	2444.00	<u>ж</u> т	 :段:目	漂	中段:実績	下段:達成率	
80/1	活動指標または	成果指標	18.5 <u>200</u>	N. S.H.	25		H2	6		H27	目標 達成	H28(目標)
1 総	合健診の回数			10	回	ļ	10	回		10回	度	
+	·	_		25.	00%		25.0	00%		25.00%		25.00%
2 受	診率(胃がん検診)			22.		ļ	21.1			19.70%		20,00%
				88.	60%		84.4	10%		78.80%	普通	
3					••••••	ļ						
									,			
	目的の妥当性	妥当である	国民健	康保険		) <sub>o</sub>		<u> </u>		1	<del></del>	
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	がんを	早期発見	まするこ	とで	医療	費の削	減に	こつなげる。		
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小	野田市	国民健康	東保	険の	被保険	者(	検診により対	対象年齢は異な	る)
4	目標達成度	概ね達成している										
有効	類似事業の存在	存在しない										
性	上位施策への貢献度	貢献している				•••••••	•••••	••••••				••••••
41	実施主体の適正化	適正である	国民健	康保険	生による	) <sub>0</sub>		-				
効率	受益者負担の適正化	適正である	自己負	担金を復	数収して	いる	0					
性	コスト効率	適正である										
0000000					•					_		
課題												
今後 の方		計画どおり	車業を光	生めストリ	が海当					改	善	
の月		ᄪᆙᄪᅼᆫᄺᅁᄭ	+ * C T	-v/~C	-v /⊞ □					時	期	

平成	战27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	国	民年金課	国任	呆係	No 22
48 B	大項目(政策	F): 12582888334913	1915 A. 2000 A. 1915 P.	項目(	施策)	) <del>-</del>		小項目(基本事	(業)
施一策一	3 生涯を通じた健康づくり・地	域医療体制の整備		建康づく		推進	2	保健サービスの	
体上	実施計画名						事業名		
系	6 施術費補助	事業 ——————	1			はり・きゅう	施術費補助	事業 —————	
事	皮保険者の健康増進のた	め、はり・きゅう加	面術費の利用の	対象	国民		加入する被保	 :険者	
	甫助(初検料 200円、1術 E療費の抑制につなげる。	700円、2所 8	300円)を行い、	手段	はり	・きゅう施術費	に対し補助券	学を交付する	
要				意図	はり	・きゅう施術費	の利用を図り	、医療費の抑制	につなげる
		予算現額(円)		1888	86.8234	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	印刷製本費	100,000				国庫支出金		1.31 St St DR (1.17)	у Сун ресста
支出	はり・きゅう施術費補助金	2,370,000	2,219,700	財源	生 日	県支出金			
内				内	合	地方債	ID BANK	0.450.000	0.007.44
訳		· ·		訳		その他 一般財源	保険料	2,470,000	2,297,46
	合計	2,470,000	2,297,460			合 計		2,470,000	2,297,46
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)		を付称	: 無	会計種別	特会(国保)	 経常
\$9130		0.3	517,565		算入	<u> </u> ※上段:目標	1869/788 <u>7</u> 55	下段:達成率	<u>:</u>
	活動指標または	成果指標	H2	25	2433	A 工	十段 · 关模 H27		H28(目標)
1 1 利	川用件数		1,93	14生	ļ	 2,422件	3,008件	達成 度	
' '	17/11 (T 39X				ļ <u>.</u>	, 122   T	3,000 7		
					ļ				
2					ļ				••••••
+		<del></del>							<u> </u>
3		,							
		<u> </u>							<u> </u>
奨	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市国	国民健康	東保隊	<b>食条例による。</b>			
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市国	国民健康	<b>東保</b> 修	食条例による。			
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市国	国民健康	東保隆	検条例による。 ──			_
有	目標達成度				•••••	*****************************			***************************************
有効性	類似事業の存在	存在しない					•••••		
14	上位施策への貢献度	貢献している		•					
ᄽ	実施主体の適正化	適正である							
効 率	受益者負担の適正化	適正である							
M-		適正である							
性	コスト効率								
性	コスト効学		•						
性	コヘト効率								
性課題					-				

特記 事項

目標値の設定にそぐわない

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 No 23 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 健康づくりの推進 2 保健サービスの充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 健康づくり支援事業(グラウンドゴルフ大会) 疾病予防事業 3 グランド・ゴルフ大会の開催の支援を行うことにより、対象 対象 グラウンド・ゴルフ大会参加者(国保加入者及び市民) 事 者の健康増進を図る。 業 参加賞や傷害保険等の支出により開催を支援する。 手段 概要 意図 参加者の健康増進を促進する。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 賞賜金 80,000 67,000 国庫支出金 支出 保険料 3,000 2,090 財 県支出金 源割 地方債 内 内 合 訳 保険料 83,000 69,090 訳 その他 -般財源 83,000 69,090 計 83,000 69,090 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 特会(国保) 人件費概算 会計種別 経常 0.06 346,110 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 達成 大会数 1 度 1 200人 200人 200人 200人 202人 209人 2 大会参加者 204人 かなり 102% 101.00% 104.50% 良い 3 目的の妥当性 妥当である 山陽小野田市国民健康保険条例による。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山陽小野田市国民健康保険条例による。 性 対象(受益者)の妥当性 国保被保険者以外の参加がある。 概ね妥当である 健康への意識付けや、他の保健事業、特定健診のPRには効率的である 概ね達成している 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成	27年度 事務事業	笑評価シート	課・局・室・所	f(係)	国伊	呆年金課	国任	呆係	No 24
£	大項目(政策			中項目(				小項目(基本事	
表 	3 生涯を通じた健康づくり・地 実施計画名			健康づく	くりの羽		2  事業名	保健サービス	の充実
7	5 疾病予防		2	- 11 A. P. June - According To			がくり補助事業		Control of the Contro
ा	るさとづくり協議会が実施	あする健康べくと	工業の支援を			w 1-1 2 210 lef	.=46 ^		
	うことにより、参加者の健		ず木ツ入坂で	A3 58	-	るさとづくり協			2-4112-4
<b>近</b>				手段	<b>-</b>			る事業に補助金	を父付する
<u> </u>		·		意図		者の健康への 	の意識高揚を	図る 	
	歳出	予算現額(円)		K 50, 70 %		歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支	健康づくり補助金	324,000	270,00		aen a	国庫支出金			
出内					割上	也方債	3	-	
訳						その他	保険料	324,000	270,00
		00/ 000	050.0			一般財源		201.000	040 00
	合 計	324,000	31.430.001.130.30465000	177		合 計 		324,000	270,00
	人件費概算	人工数(人役) 0.05			を付税 算入	無	会計種別	特会(国保)	経常
					>	 ※上段:目標	中段:実績	 下段:達成率	
3								 良い	
	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市	<b>市国民健</b> 原	 康保険	条例による。			-
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市	市国民健康	 隶保険	····································			
性	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である		······································		•••••			
	目標達成度	概ね達成している	12校区中、10	— 校区から申	 請がa	 かった。(不交f	付2件のうち1件	井は対象事業の雨	 雨天中止による
有効	類似事業の存在	存在しない				••••••	***************************************		
性	上位施策への貢献度	貢献している		**************************************		•••••••••			
	実施主体の適正化	適正である			_				
効率	受益者負担の適正化	適正である	,		••••••				
性	コスト効率	概ね適正である		•••••					
果題	全校区への支出を達成	対することが望ま	Lv.	•	-				
M 164					. •				

予算現額(円) 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

国保年金課

歳入 国庫支出金

国保係

No 25

3000		大項目(政策)		中項目(施策)	800	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
徐	\$ W00	実施計画名		事務	其業	名
系	5	疾病予防事業	4	健康づくり支援事業(いきいき水	中 j	重動教室、若返り体操教室事業)

市内の民間スポーツ施設にいきいき水中運動教室及び 若返り体操教室の開催を委託する。開会式で食生活の重 **事業概要** 要性等の講話を行うとともに、合計40回の教室で、参加者 に対し運動の継続の動機付けを行う。

対象 教室参加者(国保加入者及び市民) 手段 業者委託により運動教室等を開催する。 意図 参加者の健康への意識高揚を図る。

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	47,846	7,715
支	通信運搬費	12,154	12,154
支出 内	健康運動事業委託料	1,080,000	686,000
訳			
\$33.	合計	1,140,000	705,869

財	県支出金			
源割内合	地方債		_	
訳	その他	保険料·参加費	1,140,000	705,869
	一般財源			
	合 計		1,140,000	705,869

人工数(人役)|人件費(円) 人件費概算 0.15 865,274

交付税 無 会計種別 特会(国保) 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上权:日1
	活動指標または成果指標	H25	H26
1		3講座	3講座
	開設講座数	3講座	3講座
	定員に対する参加者数	90人	90人
2	(いきいき水中運動教室定員×40人、若返り体操 教室コア定員×30人、ZERO1定員×20人)	50人	58人
		55.55%	64.44%
3	·		

1 121 24124 1 1	~·~= <i>:::</i>
5講座 5講座	目標 達成 度
130人 98人 75.38%	良い

	8(目 5講座	
00500 1334		
	130人	_
	0500000000	100

経常

函	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市国民健康保険条例による。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	参加者に継続した運動に取り組むために動機付けを行う事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	社会保険や後期高齢者医療の参加者の場合参加料を検討する必要がある。
有	目標達成度	概ね達成している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
)E	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	民間スポーツ施設に実施を委託している。
率性	受益者負担の適正化	概ね適正である	民間スポーツ施設に実施を委託している。
性	コスト効率	適正である	参加者から負担金600円を徴収している。

課題	の参加者の運動習慣定着状況について追跡調査が必要である。		
今後 の方 向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

*#±==	
特記	
	28
事項	
事場	. 8

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 No 26 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 保健サービスの充実 健康づくりの推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 医療費適正化事業 ジェネリック医薬品差額通知事業 1 ジェネリック医薬品差額通知書の送付により、ジェネリック 対象 国民健康保険に加入する被保険者のうち該当者 事 医薬品の周知を図り、その利用を促進することで医療費 業 |の抑制を図る。 手段 ジェネリック医薬品の差額通知書を発送する 概 要 意図 ジェネリック医薬品の周知を図り医療費の抑制につなげる 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 出 歳入 ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 474,000 443,291 国庫支出金 140,400 財 印刷製本費 194,400 県支出金 源割内合 Ш 地方債 内 その他 保険料 668,400 583,691 訳 訳 一般財源 合 計 668,400 583,691 合 計 668,400 583,691 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(国保) 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 達成 度 差額通知書年間発送回数(5、9、1月) 3回 3回 3回 60.00% 60.00% 60.00% 70.00% ジェネリック医薬品利用率(不可除)の達成率 48.21% 57.79% 63.44% 2 ※目標は国が示した平成29年度の利用率 かなり 80.35% 96.32% 105.67% 良い 3 医療費の削減のために、国が率先して利用の啓発をおこなっており、保険者に対して 目的の妥当性 妥当である も県を通じて啓発の指導が行われている。 当 医療費の高騰に対して被保険者に意識付けを行う。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 医師会と協議した条件に該当する被保険者に送付している。 目標達成度 概ね達成している 国が示す目標の60%に毎年近づきつつある。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 山口県国民健康保険団体連合会に委託している。 効 率 受益者負担の適正化 適正である (国特別調整交付金) 性 コスト効率 適正である 委託によりその業務に係る人件費分はコストカットできている。

The state of the s		
特記事項		

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

課題

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国民年金課 国保係 27 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 健康づくりの推進 2 保健サービスの充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 医療費適正化事業 医療費通知事業 1 1 医療費への関心を持たせ、被保険者に利用した医療費 対象 国民健康保険に加入する被保険者 の明細を送付することにより、医療機関の不正請求を防ぐ 業概 |とともに、被保険者に医療費の抑制を促す。 手段 被保険者に医療費の明細を送付する 要 医療費への関心を持たせ医療費の抑制につなげる 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 委託料 1,260,000 1,197,890 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方债 内 内 合 その他 保険料 1,260,000 1,197,890 訳 訳 一般財源 1,260,000 1,197,890 合 計 1,260,000 1,197,890 計 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(国保) 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 6回 6回 6回 6回 達成 度 6回 6回 1 発送回数 6回 2 3 「国民健康保険における医療費通知の適切な実施について」(昭和60年4月30日保 目的の妥当性 妥当である 険発第42号国民健康保険課長通知)による。 妥 当 医療費の高騰に対して被保険者に意識付け・医療機関の不正請求の防止。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 山口県国民健康保険団体連合会に委託している。 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である (県特別調整交付金) 性 コスト効率 適正である 委託によりその業務に係る人件費分はコストカットできている。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

									様式1号	号(事務事業
平成	27年度 事務事業	ない はいま はいま はいま はいま はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	課·局·	室・所(	係)	健	康増進課	健康	企画係	No 14
\$ 8	大項目(政策	ŧ) 🦾		F	項目(	施策	)	A SECTION AND	小項目(基本事	業)
東 🏻	3 生涯を通じた健康づくり・地			f	建康づく	りの		2	保健サービス	の充実
<u>*</u>  -	実施計画名		12500	<u> </u>				事業名		
	予防接種!	尹 <b>亲</b> ————————————————————————————————————					<u> </u>	·防接種事業		
	防接種法第5条に基づき、バ				対象	予[		 令の規定者		
業 合	、不活化ポリオ、日本脳炎、 類)インフルエンザ、成人用	子宮頸がん予防	、水痘		手段	医部	市会及び医療	幾関と委託契	約し定期予防抗	接種事業を実施
要	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	11117CM		144	意図	免疫	を水準の維持、	接種機会の	安定的な確保	
FEF.	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	油質変	質(円)	508	(%) 183	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	317,000		298,180			国庫支出金	8-3-44009476 Jac	一种水面积117	<b>火井</b> 頭(11)
支	役務費	269,000	2	263,662	財源	<b>4</b> 11	県支出金			
出内	委託料	175,820,298	173,2	269,914	源内	割合	地方債	) 		
訳				·	訳		その他		176,406,298	173,831,75
	   合 計	176,406,298	173.8	31,756	500. 57.56		一般財源 合 計		176,406,298	
		人工数(人役)	<u> </u>	*(円)		ξ付₹	<b>K</b>		<u> </u>	LOVEN WESTERNAMENTS
	人件費概算	0.8		35,347		算入		会計種別	一般	経常
							※上段:目標		下段:達成率	1
	活動指標または	成果指標		H/	25	et sa	H26	H27	旦標 達成	H28(目標)
1 予	防接種の種類			111	重類		13種類	13種類	1. Same 7. 3.	Fabrus V
_	·			95.	00/	_	95.0%	95.0%	_	95.0%
	しん・風しんの国が定め	た目標に対する	本市の	92	<b></b>	ļ	97.8%	95.1%		95.0%
接	種率			97	.3%		102.9%	100.1%	良い	
3				······································		ļ		ļ		
					······			,		
	目的の妥当性	妥当である	予防接	 種法					······································	
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	 予防接	 種法					•••••	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		 種施行 <sup>&lt;</sup>	 合					
	目標達成度	達成している	7 173	13.72.13						
有効	類似事業の存在	存在しない								
催	上位施策への貢献度	貢献している		••••••	•••••					
	実施主体の適正化	適正である		1						
効率	受益者負担の適正化	適正である	B 辉 斑 雪	まにつ!	ては巫		 負担がある			
率性			口积次剂		ては文	111111日	タ154のの			
	コスト効率	適正である						-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
9842A					•					
							•			
課題	The Market									
	No.									•
A 14		·		,		•				
今後 の方	Port of the state	計画どおり	事業を進	きめること	が適当			改	善期!	
向性									77)	

特記 事項

麻しん・風疹については接種率が95%と国の目標が掲げられている。

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 健康企画係 No 15 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 健康づくりの推進 2 保健サービスの充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 予防接種事業 2 ポリオ2次感染対策事業 予防接種法、ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要 対象 ポリオ2次感染健康被害者1名 綱により、健康被害に対する給付事業を実施する。きわめ 業概 医療費、医療手当、障害者特別手当を給付(国1/2、県1/4、 て稀なケースであるが、本市で1名該当者がいる。 手段 市1/4) 要 意図 対象者の救済 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 負担金・補助及び交付金 2,593,430 2,593,430 国庫支出金 支 償還金·利子·割引料 210 1,000 県支出金 3/4 1,945,072 1,945,072 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 詋 1/4 -般財源 649,358 648,568 計 2,594,430 2,593,640 合 計 2,594,430 2,593,640 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.1 576,850 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 達成 度 申請者数 1人 1人 1人 2 3 目的の妥当性 妥当である |ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱による 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱による 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱による 効 率 ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱による 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

目標設定にそぐわない事業

計画どおり事業を進めることが適当

健康増進課

成人保健係

No 16

100	138	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	-3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体		実施計画名	EST S	事務	事業	名
系	6	健康づくり地区組織支援事業	1	健康推進員の	の養质	戈·育成·支援

平成6年度国保安定化対策協議会を設置。平成8年、 先進地視察を行い、平成9年度から基礎となる講座を開 催。基礎講座修了者を対象に平成15年度から推進員養 成講座を開催。 健康づくりの担い手となる健康推進員を養成する。

対象市民と健康推進員

手段|養成講座、研修会、交流会の開催。地区活動への協働。

意図 生涯にわたる健康づくりを自分、家族から地域へと健康の輪を広げる。

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	報償費	29,000	25,000
支出	需用費	99,360	29,064
出	役務費	58,220	58,220
訳			
	」 一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	186,580	112,284

16 55 52	国庫支出金			
財源割	県支出金	2/3	137,000	77,567
源割内合	地方債			
訳	その他	食材料費	16,000	11,600
	一般財源		33,580	23,117
	合。計		186,580	112,284

交付税 有 算入 有

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			/\_+X\\ \\ \\
76.3	活動指標または成果指標	H25	H26 ·
	##見ば過ぎ至の中間にウはての差よし数	40人	27人
1	推進員倍増計画の実現に向けての養成人数 (倍増計画・・・H27年度末=400人)	45人	27人
		113%	100%
_		301人	346人
2	健康推進員研修会への参加者数	79人	101人
		26%	29%
П		37回	36回
3	健康推進員による地区活動回数	37回	36回
		100%	100%

~ · ~ · · · ·	1 12 12 12
目標	H27
達成	27人
度	29人
	107%
	373人
	88人
良い	24%
	34回
	35回
	103%

H28(目標)
30人
200人
34回

<b>.,,</b>	目的の妥当性	妥当である	ひとりでは困難な健康づくり活動を地域の輪づくりの中で継続させる。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法の健康教育の一環として
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
+	目標達成度	達成している	平成27年度末、健康推進員400人に向けて養成。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	健康づくりの推進
効	実施主体の適正化	適正である	
率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

1

当初の計画である「推進員倍増計画」により最終年度である平成27年度に400人という養成者数は目標達成した。 しかし、実際に地区活動が可能な人材の把握が十分ではない。 そのことからも研修会への参加者が少ないと思われる。

今後 の方 向性

課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

No

予算現額(円) 決算額(円)

43,000

18

31,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係

12	大項目(政策)		中項目(施策)	44.00 44.00	小項目(基本事業)
施策	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体	実施計画名		事務	業	名
系	7 成人健康教育・相談・訪問事業	1	健康手	帳	の交付

MARKET THE	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	64,800	56,160
支			
支 出 内 訳		·	
訳			
		_	
SEC. S	合 計	64,800	56,160

1 (25 miles)		-, v	10,000	02,000
源割内合				
訳	その他			
	一般財源		21,800	25,160
	合計		64,800	56,160
Er. 818 - 178	C479.5	o Charles for the con-		

2/3

交付税 算入 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

歳 入 国庫支出金 県支出金

			WT-12. II.
1284 1284	活動指標または成果指標	H25	H26
		500冊	800冊
1	1 交付件数(5年更新版)	475冊	532冊
		95.0%	66.5%
2 活用状況(保健事業の場		100%	100%
	活用状況(保健事業の場で活用状況を確認)	25%	35%
		25%	35%
3			

		义, 迁, 次
	H27	目標
	800冊	達成
	468冊	度
	58.5%	
	100%	
Ì	35%	
	35%	普通
ĺ		

2562	60	(目 Of		₹ Z 3
	 10	00%	5	
		. jevi 528.		

,	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
4	目標達成度	検討が必要	手帳の活用度が低い
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

1

特記 事項	 		
付す60001			
####### Y Y Y .			
二年1月			

) 健見

健康増進課

No 19

7-1100 8-8-25 2-8-25		大項目(政策)		中項目(施策)	¥38	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	:1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体		実施計画名		事務	非	名
系	7	成人健康教育・相談・訪問事業	-2	成人健	康耄	(育事業

市が主催で行う健康教育の他市民団体から健康増進に 関する要望に応じて健康教育を行う。 昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。 平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項 に基づき継続実施。

対象 主に成人の市民 手段 テーマに沿って、健康に関する正しい知識の普及を図る

意図 壮年期からの健康の保持増進に資する- ---

	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	41,000	20,000
支	需用費	352,161	345,759
支出内	通信運搬費	34,780	34,780
訳	委託料	72,000	72,000
	 	499,941	472,539

	歳入	WASHING THE	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		, ,	
財源 割	県支出金	2/3	367,000	326,433
源割内合	地方債			
訳	その他	食材料費	72,000	52,400
	一般財源		60,941	93,706
	合計		499,941	472,539

成人保健係

交付税 有 算入 有

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		WT-4X 1 11
活動指標または成果指標	H25	H26
	130回	130回
1 主催による健康教育の実施回数	130回	136回
	100%	105%
	随時	随時
2 要望による健康教育の実施回数	36回	49回
たちます。のかれび上江羽橋と日本上巻入し	100%	100%
健康教育への参加が生活習慣を見但す機会となった割合(参加者アンケート結果から)	82%	91%
	82%	91%
	主催による健康教育の実施回数	130回 主催による健康教育の実施回数 130回 100% 随時 要望による健康教育の実施回数 36回 100% 健康教育への参加が生活習慣を見直す機会と なった割合(参加者アンケート結果から) 82%

1 104 104 104 11	<u> </u>
H27	目標
100回	達成
87回	度
87%	
随時	
53回	
	良い
100%	
80%	
80%	

H28(目標)
100回
随時
«·····
100%

	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
	目標達成度	概ね達成している	参加者の概ね8割が生活習慣を見直す機会となっている。
有効	類似事業の存在	存在する	高齢福祉課等、対象者や内容で振分けて実施
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効 率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	
課題			

特記		
事項		

健康増進課

成人保健係

No 20

		大項目(政策)		中項目(施策)	7. L	小項目(基本事業)		
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実		
体	KES.	実施計画名		事務為	業	名		
系	7	成人健康教育·相談·訪問事業	. 3	成人健康相談事業				

①定期健康相談:血圧測定・検尿・みそ汁塩分測定 事業概 ②随時相談:電話・来所・健康教育事業に併せて実施 昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。 平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項 要 に基づき継続実施。

対象	主に成人の市民
手段	定期相談、他の保健事業参加者への面接やその他電話等
辛回	担談者が自主的に問題解決する方向へと違う。市民の自発的が健康づくりを促進する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	199,053	186,598
支	役務費	46,000	45,938
支出内訳			
訳			
727	<u> </u>		
	合計	245,053	232,536
	1.此弗服告	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

Parketter St 1859	T = T
<b>  交付柷</b>	1 +
一	[ 17]

源 割內訳

1,673,710

142,000	170,000	2/3	
			455.
			Age
90,536	75,053		0.00
232,536	245,053		
		2.1.32/30/30/20/06/20	_

予算現額(円) 決算額(円)

地方債 その他 一般財源 合 計

歳入 国庫支出金 県支出金

> 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			W-12. U.
351	活動指標または成果指標	H25	H26
		24回	24回
1	定期相談開催回数	24回	24回
	·	100%	100%
		随時	随時
2	相談依頼数	858件	527件
	,		
3			

0.45

H27	目標
24回	達成
23回	度
96%	
随時	
242件	
	普通

3,5	12	$\frac{8}{12}$	但	標)	1
1919 1918 1918					
		Ra≢	時	. V	¥.
		PCE S	H.J		2
	<b>2303</b>	785°	7384		

<b></b>	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
4	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在する	専門性が求められる場合には、他(課)の相談窓口と連携を図る。
性	上位施策への貢献度	貢献している	
*1	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

<u> </u>	
計画どおり事業を進めることが適当	改善改善時期
	計画どおり事業を進めることが適当

特記事項			
事項			

予算現額(円) 決算額(円)

34,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

健康

健康増進課

歳 入 国庫支出金 県支出金 成人保健係

No 21

30,000

	\$ (A)	大項目(政策)		中項目(施策)	Š Š	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体	\$ F	実施計画名	8,275	事務	事業	名
系	7	成人健康教育・相談・訪問事業	4	成人訪	問指	<b>i</b> 導事業

対象 訪問対象基準に該当する者及びその他必要と思われる者 手段 対象者の家庭を訪問し、現状の把握と指導を行う

2/3

意図ー本人及び家族にあった生活習慣の改善や問題解決に導き、健康づくりの推進を図る。

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	64,800	51,408
支出			
内訳			
		DO CONTROL OF THE STANDARD AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN	
	合計	_64,800	51,408

源割内合訳	Y 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	地方債		
訳	その他		
	一般財源	30,800	21,408
Fails	合 計	64,800	51,408
250822412	F80: 3 V/9 8 2 3	S. Car	

 交付税 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权,日1
1123	活動指標または成果指標	H25	H26
	1 がん検診事後対象者への訪問指導実施件数	508件	400件
1		391件	301件
ľ		77.0%	75.3%
	国保被保険者対象者への訪問指導実施件数	303件	600件
2		179件	630件
		59.1%	105.0%
Г	その他の訪問指導実施延べ件数	随時	随時
3		53件	43件

-	H27	目標
	400件	達成
	332件	度
	83.0%	
	650件	
	924件	ふよいか
	142.2%	かなり 良い
İ	随時	Д.
	48件	
1		

H28(目标	票)
400件	
650件	
随時	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
有数	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

O Live a Sept.	<u> </u>		
課題	•		
		(6/2/2 · 3 c)	
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善	
向性		時期	

特記事項				
事項				

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 成人保健係 No 22 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 健康づくりの推進 2 保健サービスの充実 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 成人健康診査事業 成人健康診査(肝炎・生保等健康診査) 健康増進法第19条の2に基づき ①肝炎ウイルス検 対象 他の制度等で健診を受けていない市民 診、②健康診査、③訪問健康診査 を集団健診、個別健 診及び医師の訪問で実施し、疾病の早期発見を行い、生 手段 集団健診、個別健診または医師による訪問診査 活習慣の改善や適正医療の必要性について知る機会と 要 意図 疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 |予算現額(円)| 決算額(円) 需用費 16,200 24,000 国庫支出金 支 141,744 2/3 委託料 387,000 210,000 91,000 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 般財源 201,000 66,944 計 411,000 157,944 合 計 411,000 157,944 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 経常 0.1 374,686 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H27 H28(目標) H25 H26 目標 達成 度 生保受給者の健康診査受診者数 11人 12人 15人 2 3 目的の妥当性 妥当である 健康増進法による 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 健康増進法による 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 健康増進法による 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当

特記 事項

の方

向性

肝炎ウイルス検診については、県にて同様の事業が実施されているため平成27年度は未実施。

時期

健康增進課

成人保健係

No 23

3.69	2006 2006	大項目(政策)	S.	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進 2 保健サービスの充実
体		実施計画名	Ž.	事務事業名
系	8	成人健康診査事業	2	成人健康診査(がん検診・女性の健康診査)

事	事 健康増進法第19条の2に基づき健診を実施。 ①がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)		他の制度等で健診を受けていない市民	
業概	②女性の健康診査	手段	集団健診または医療機関で行う個別健診	
要		意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く	1

1000	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	80,000	52,000
支	需用費	541,000	512,709
支出内	役務費	261,000	260,927
訳	委託料	99,937,366	99,937,366
	   合 計	100,819,366	100,763,002
	人件書概算	人工数(人役)	人件費(円)
VCCC0 17 04.5		1 105	

	蔵《人	CONTROL TENERS	予算規額(円)	汉算額(円)
	国庫支出金			
財源割	県支出金			<del></del>
源割内合	地方債			
訳	その他	受益者負担金	14,313,400	14,462,300
	一般財源		86,505,966	86,300,702
	合 計		100,819,366	100,763,002

1.25 5,997,635 交付税 会計種別 一般 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26				
		10回				
集団健診の実施回数	10回	10回				
		100.0%				
		52か所				
個別健診の受託医療機関数	52か所	51か所				
		98.1%				
国が示した受診率に対する本事業のがん受診率	50%	24.5%				
(前立腺がんを除く)	19.9%	24.9%				
(H26からは市の目標受診率)		101.6%				
	個別健診の受託医療機関数 国が示した受診率に対する本事業のがん受診率	集団健診の実施回数 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回				

1 120124124 1 120124124					
H27	目標				
10回	達成				
10回	度				
100.0%					
51か所	İ				
51か所	· [				
100.0%	普通				
25.6%					
24.1%					
94.1%					

	H28(目標)
l	10回
ľ	
2000	
Γ	50か所
0.00	
l	26.7%
10000	
ľ	

妥	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
14	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
4	目標達成度	検討が必要	平成26年度から昨年度受診者数+400人での受診率を設定している
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効率性	受益者負担の適正化	適正である	自己負担額有り
1	コスト効率	適正である	

平成28年2月、がん検診実施の指針についての一部改正が行われ、平成28年度から胃がんの対象者や受診間隔及び乳 がんの検査内容が変更となる。

これらの変更点を実施機関である市内の医師会をはじめ市民へ周知徹底する必要がある。

今後 の方 向性

課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

予算現額(円)|決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

健康増進課

歳 入

国庫支出金

成人保健係

No 24

	<i>4</i> 00	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体	\$45.	実施計画名	46	事務	1業名	
系	8	成人健康診査事業	3	成人健康診査(が	ん検	診クーポン事業)

子宮頸がん検診:20歳の女性、乳がん検診:40歳の女性、大腸がん検診:40歳以上の者 5歳間隔性、大腸がん検診:40歳以上の者 5歳間隔上記対象者へ受診勧奨、がん検診手帳及び無料クーポン券の交付を個別に行い健康診査を実施。 ・子宮・乳の未受診者へ無料クーポン券を送付して実施。

対象 子宮頸・乳・大腸がん検診の国が定めた年齢の者 手段 がん検診手帳及び無料クーポン券を個別郵送して実施 意図 疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	713,000	626,056
支	役務費	984,000	701,630
出内	委託料	4,318,906	4,318,906
訳			
	合計	6,015,906	5,646,592

財工	県支出金	872,000	872,000
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	5,143,906	4,774,592
	合計	6,015,906	5,646,592

 交付税
 有
 会計種別
 一般
 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率	50%	30%
1	(子宮頸がん検診)	26.5%	17.9%
ĺ	(H26は市の目標受診率)	53.0%	59.7%
	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率	50%	30%
2	(乳がん検診)	21.8%	13.5%
Į	(H26は市の目標受診率)	43.6%	45.0%
	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率	40%	20%
3	(大腸がん検診)	13.6%	12.4%
L	(H26は市の目標受診率)	34.0%	62.0%

目標
達成
度
普通

J.	128	3 (	目標	)
		30	%	
		\$. #X.		
	S.			
		309	%	
		_		
- 100 - 200 - 200				
		) }	•••••	

	目的の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
	目標達成度	検討が必要	
有数	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
効 率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

1

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として実施。 平成28年度の対象者は、子宮頸がん検診=20歳、乳がん検診=40歳のみ。大腸がん検診無し。 また、検診手帳の交付が必須ではなくなったため無料クーポン券のみの送付とする。

今後 の方 向性

課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

健康増進課

歳入 国庫支出金

県支出金 地方債 その他

一般財源

成人保健係

No 25

	33.3	大項目(政策)		中項目(施策)	100 m	小項目(基本事業)
施策	- 3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
体	375	実施計画名	W.	事務	事業名	
系	8	成人健康診査事業	4	成人健康記	诊査(結	核検診)

事	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律53条の2の規定に基づき胸部レントゲン検診を実	対象	65歳以上の市民
莱	施。	手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
 概要	and the second s	意図。	結核の発症を早期に発見し、他者への感染を未然に防ぐ

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	8,000	3,250
支	役務費	96,000	96,000
支出内	委託料	770,000	680,400
訳			
	 	= 874,000	779,650
	1 / 典 概 答	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

交付税	+.
曾1	有

財 源内 訳

779,650 874,000 合 計 874,000 779,650

予算現額(円) 決算額(円)

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			~~:~: H
3	活動指標または成果指標	H25	H26
			110か所
1	集団健診の実施箇所数	110か所	101か所
			91.8%
			30か所
2	個別健診の受託医療機関数	30か所	30か所
			100.0%
		50%	50%
3	市が目標とする受診率に対する受診率	32.8%	33.7%
		65.6%	67.4%

0.25

1,239,360

H27	目標
101か所	達成
100か所	度
99.0%	
28か所	i
28か所	,
100.0%	良い
50%	
35.7%	
71.4%	
	101か所 100か所 99.0% 28か所 28か所 100.0% 50% 35.7%

	_
H28(目標)	
90か所	1
1004	1
28か所	1
50%	ı
	A.O.

<b></b>	目的の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
<b></b>	実施主体の適正化	適正である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

143	受診者の動向として、巡回検診の減少と医療機関での受診増加がみられる。	
課題		
		•
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

	1		40	
	-	ョ	7	
1	v		43	
	150	$\simeq$	213	
331	事	п	•	

平队	2/年度 事務事業	経評価ンート	珠 /	o・至・所(	(条)		康増進	诛	地域医验	<b>寮対策室</b>	No  43
	大項目(政策	(i)	fasy s	ф	項目(	施策	<b>)</b> 13.73.	201 is in	185008 TA 942	小項目(基本事	<b>「業</b> )
施	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備			The state of the s						保健サービス	
策    体 	実施計画名	i e e	11.162		J. Falky		A. A. A. A.	事務	事業名		
系 17	地域医療推進	進事業	5 .				;	公的病	院支援事業	•	
[303c]	- <b>J</b>		<u> </u>				<del></del>	<del></del> .			1
事公	的病院による地域医療ネ を交付し財政的支援を行	対策を安定的に	行うた	どめ、助成	対象	小里	予田赤十	字病院	Ē.		
事	を父刊し別以刊又仮を1	170			手段	財政	女的支援	を行う。			
要					意図					 安定的に維持す	
83	-	<del></del>			心区	7411	11(501)	<b>のたいが</b>	区原件间包	女 /E H J ( C /N /E ) 1 9	ري. د
NY NY S	歳二出	予算現額(円)	決算	額(円)			歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	5,000,000	5	5,000,000		1922 L	国庫支出	5/A/282 - 41 - 1 - 1			
支出					財 源	生山	県支出	金			
内訳	<u> </u>		ļ. <u>.</u>		内	合	地方債				
訳					訳		その他				
		9. 302.1 (d. 1020 pt.or.) p	-6900 NA				一般財法	XXXXXX (132.20)		5,000,000	5,000,000
(# X)	合 計	5,000,000	SUGRECIE	5,000,000			合	** 計 		5,000,000	5,000,000
	人件費概算	人工数(人役)	人件	費(円)		交付利		r ]	会計種別	一般	臨時
		0.1		576,850		算入	198				
Tel Takas	活動指標または、	<b>北甲</b> 华捷	SERVE J. S.	I H2	) F	Test -	※上段: H26	目標	中段:実績 H27	下段:達成率	H28(目標)
	/ロ邦/汀田(示み/こ)み	从本1日1宗	<u> 4594(A., 46)</u>		<b>-9</b> -9-9	1986,568	1120%	324	1127	── 目標 I 達成 I	- 「140 (口1示/
1 助	成金交付施設	•		1施	設	†······	1施設	••••	1施設	度	
	·	<u>'</u>									
						ļ					
2		4				<del> </del>					
+		·	-	+		$\vdash$		-			
3					•••••	†·····					
hasari						-					
<b>3</b> 2	目的の妥当性	妥当である		•••••							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
<b>妥</b> 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域	医療体制を	安定的	内に確	全保する:	ため			
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である			••••••	••••••	************				
<u> 62 (1976)</u> 12 (1986)		X = 100					•	•			
有	目標達成度					•••••					
有効	類似事業の存在	存在しない	1								
性	上位施策への貢献度	貢献している		••••••	••••••						
											•
効	実施主体の適正化	適正である					•••••	**************			
率 性	受益者負担の適正化	適正である									
111	コスト効率	適正である	••••••					***************************************	······································	······································	
				<del></del>							
	補助の適正さについて	病院の改善計画	1950	審査する	•			<u> </u>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	May a manage (c. 24 . C.)	시 시시 다 그 시 다 다 다	1- C.	м- <del>г</del> ./ оло							
課題											· · ·
中水化器											
				•							
今後	<del></del>								1 46	¥.	
の方		計画どおり	事業を	進めること	が適当	į			改時		
向性	<u> </u>				<del></del>				[ 140	**	

特記 事項

目標設定にそぐわない

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	健	康埠	9進課	健康公	企画係	No 46	
	大項目(政策	5)		中項目(	施策	<del>[</del> )			小項目(基本	事業)	
施憲	生涯を通じた健康づくり・地	1 1	健康づく	くりの	推進		3	地域保健体制	別の充実		
体	実施計画名							事業名			
系 19	保健センター施設	と整備事業	1				開閉器	器盤改修事業			
経	年劣化により錆びて腐っ	食している開閉	基盤を更新し、	対象	小里	野田伊	呆健センタ	一の開閉基	盤.		
事業 概	電によるトラブルをなくす	0	,	手段をお化した開閉を			た開閉基	<del> </del>			
斑   要				意図	┼—		<del>.</del>		 の安心安全が		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				1/NY F	日立い	<u> </u>	212 ( 4.4)11-12			
	<b>歳</b> 出 修繕料	予算現額(円) 289,440		. <u>185</u>		lma	歳入		予算現額(円	) 決算額(円	
₹	19. 語科	209,440	201,040	財		国庫支出金県支出金					
支出		-	<u> </u>	源	割	地方	or franciscopies is				
内訳				内訳		その	The Asset of Andrew				
						一般財源			289,44	0 257,0	
	合 計	289,440	=257,040			Y X	合 計		289,44	257,0	
	人件費概算	人工数(人役) 0	人件費(円) 0		を付す 算入		無	会計種別	一般	臨時	
\$10.00 BBCC \$1	(\$10.000 to 10				20020-0-60	※上	 :段:目標	中段:実績	└─── 下段:達成率	- <b>L</b>	
	活動指標または	成果指標	Н	25	S.	H2		H27	目標	H28(目標	
	閉器盤更新			.,	ļ	•••••••		1か所 1か所	達成 度	Carponine	
1 1773	对60金叉剂				<del> </del>			100.0%			
+-											
2					ļ						
+									— <sup>良い</sup>		
3					ļ						
	10 54 74 74 74 75 74 75 74 75 74 75 74 75 74 75 74 75 74 75 74 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75			,	L			<u> </u>			
<b>32</b>	目的の妥当性	妥当である					,				
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設の修	繕である	, ) <sub>o</sub>						
	対象(受益者)の妥当性	妥当である									
有	目標達成度										
効	類似事業の存在	存在しない									
性 .	上位施策への貢献度	貢献している								,	
効	実施主体の適正化	適正である							e		
率性	受益者負担の適正化	適正である						,			
I <b>T</b>	コスト効率	適正である									
				- <b>-</b>							
	·				,						
課題	-										
								/			
								1977	. ∜a: [ *		
今後			事業の終了					改	善		
の方 向性			ず未がだ!					時	TH:I		

健康増進課 平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康企画係 47 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 健康づくりの推進 3 地域保健体制の充実 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 地下タンク廃止事業 19 保健センター施設整備事業 3 小野田保健センター空調燃料を地上タンク式の灯油に切 対象 小野田保健センター地下タンク り替えた際、地下タンクが廃止されていなかった。このまま 使用していない地下タンク内を洗浄し水または砂を充鎮し、 放置すると残油が漏れ出す危険がある。そのため、将来 手段 概 閉鎖する に向けて安全が保てるようタンク内を洗浄、水等を充鎮 要 意図 タンクからの油漏れを未然に防ぎ、市民の安心安全を図る 後、開口部はモルタルで閉鎖し廃止する。 歳 入 予算現額(円) 決算額(円) 歳、出 予算現額(円) 決算額(円) 218,160 213,840 修繕料 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 218,160 213,840 -般財源 213,840 213,840 合 計 218,160 計 合 218,160 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H27 H28(目標) 目標 1か所 達成 度 1か所 地下タンク廃止 100.0% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である 当 自治体関与の妥当性 妥当である |公共施設の修繕である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 |受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 事業の終了 の方 時期 向性 特記

事項

平原	t27年度 事務事業	評価シート	課・)	局·室·所(係	(A)	建康増進課	健康生	企画係	No 48
	大項目(政策	<del>[</del> )		中	項目(施領	<b>€</b> )		小項目(基本專	<b>事業)</b>
施   焼   休	3 生涯を通じた健康づくり・地	域医療体制の整備	1		康づくりσ	)推進	3	地域保健体制	
徐	実施計画名					事	務事業名		
175	19 保健センター施設	改整備事業 ———————	4		,	冷產	<b>遠庫更新事業</b>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事   🗈	2成25年度に小野田保健セ 『が故障した。 厚狭地区複名	・施設建設の関係	るで保	健センター	対象厚	————— 狭地区複合施	設調理室利用	者(保健事業	享用)
業   詠	周理室の使用ができなくなっ 引していた。平成27年度厚着	たため、その冷蔵	た庫を積	多動させ使	手段 冷	蔵庫購入			
	現室に冷蔵庫が必要なため 現立に冷蔵庫が必要なため		ノブロルス		意図 調	 理室利用者の	食品衛生面で	安心安全を図る	5
				2					
8 938 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	歳 出	予算現額(円)	決算	<b>華額(円)</b>		歳り	<u> </u>	予算現額(円)	決算額(円)
支	備品購入費	100,000		79,800	財	国庫支出金 県支出金		·	
出					源割	地方債	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
内訳			- 1	•	内合訳	その他			,
P)					ישו	一般財源		100,000	79,800
	·····································	100,000		79,800	3200	合言	<u> </u>	100,000	
		人工数(人役)	人(	 牛費(円)	交付	# I		Sources was Cranes on series	13-57 ACT (2012-0-18)- 35 (34-2)
	人件費概算	0		0	算力		会計種別	一般	臨時
						※上段:目標		下段:達成率	
22.50	活動指標または	成果指標	10.2	H2	5	H26	H27	目標 1	H28(目標)
1 1 124	冷蔵庫購入						1	建成 度 度	
	176474-1447 C						100.0%	e <sup>(1)</sup> (1) (1)	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•						27.000 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00 to 2.00
2									
+						·			
3						1			
	•								
Sansia									
- <b>3</b> 72	目的の妥当性	妥当である							
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である		1					
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である			•••••		•••••	······································	
	目標達成度			•					
有 効 性	類似事業の存在	存在しない		••••••	••••••••	•••••••	•••••••••••••••••		
性	上位施策への貢献度	貢献している				•••••••••	•••••••••••		
	実施主体の適正化	適正である			<del></del> -		•	<u> </u>	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	•••••						
性	コスト効率	適正である	••••••			<u></u>	······································	••••••	
		旭正(める)			_				
913911 (A.)					<u>▼</u>				<del></del>
課題									
<b>一种</b>	)								
							4.		
今後	#   X 5						改		
の方 向性			事業の	の終了			時	<b>期</b>	
SULTER SECTION	# TELEFO						0.3 ->	(6):	
特事	記	*						.*	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 医療対策室 33 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 地域医療体制の充実 2 地域医療の充実 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 産科医等確保支援 医師確保事業 市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減 対象 市内の分娩施設 少している現状に鑑み、分娩施設に補助金を交付するこ 業概 医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助す とにより産科医等の処遇改善や確保を図る。 手段 要 意図 財政的支援により産科医不足の解消を図る。 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 負担金、補助及び交付金 3,600,000 1/3 1,200,000 2,200,000 733,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 2,400,000 1,467,000 -般財源 2/3 計 3,600,000 2,200,000 合 計 3,600,000 2,200,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 達成 210件 220件 220件 度 申請分娩件数 2 3 目的の妥当性 妥当である 産科医確保は市内の分娩施設の存続につながるため。 驭 当 自治体関与の妥当性 妥当である 処遇改善による産科医の確保につながるため。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 産科医を雇用している施設であるため。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 適正である 実施主体の適正化 効 遬 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

時期

特記 事項

向性

目標設定にそぐわない事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

健康増進課

地域医療対策室

No 34

1020 1713		大項目(政策)	343	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	-2	地域医療の充実	Ţ	地域医療体制の充実
体	3538	実施計画名		事務事	業	名
系	15	救急医療対策事業	1	急患語	診療	事業

急患診療所を設置し、休日日中には小児科、平日夜間に 事内科の軽症救急患者に対して適切な一次救急診療を行	対象	軽症救急患者
大学の軽症教念思名に対して適切な一次教念診療を1]	手段	急患診療所を設置し運営する。
	意図	内科平日夜間、休日小児科の教急医療体制の充実

	。 歳 <u>ま</u> 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	2,611,168	2,325,265
支	役務費	212,000	196,584
支出内	委託料	34,589,000	33,513,385
訳	備品購入費	2,030,832	2,030,832
92.4		<u> </u>	<u></u>
	合 計	39,443,000	38,066,066
	人件書概算	人工数(人役)	人件費(円)
		:1	

国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診察料	31,053,000	27,553,800
一般財源		8,390,000	10,512,266
合 計		39,443,000	38,066,066
	県支出金 地方債 その他	県支出金       地方債       その他     診察料	県支出金       地方債       その他     診察料     31,053,000       一般財源     8,390,000

2,884,248 0.5

交付税 算入

会計種別

歳 入 予算現額(円) 決算額(円)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

《大····································							
活動指標または成果指標	H26						
	316日	314日					
診療日数	316日	314日					
	100.00%	100.00%					
	30人	30人					
一日平均受診者数(小児科)	25.9人	23.9人					
	86.33%	79.67%					
	5人	5人					
一日平均受診者数(内科)	2.7人	2.9人					
	54.00%	58.00%					
	診療日数 一日平均受診者数(小児科)	診療日数     316日 316日 100.00%       一日平均受診者数(小児科)     25.9人 86.33%       一日平均受診者数(内科)     5人 2.7人					

H27	目標
313 目	達成
313日	度.
100.0%	
30人	
24.4人	
81.33%	良い
5人	
3.4人	
68.00%	

H28(目標)	1
313日	l
	١
	١
30人	ı
5人	l
	l

137	目的の妥当性。	妥当である	
· 妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内での一次救急医療体制の維持継続に資するため
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有	目標達成度	概ね達成している	
<sup>行</sup>   効   性	類似事業の存在	存在しない	
( <b>1</b>	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	
率性	受益者負担の適正化	適正である	
12	コスト効率	概ね適正である	セフティネットとしてコスト効率はふさわしくない

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
		,		
			1	
課題	•			
		•		
今後の方	計画どおり事業を	と進めることが適当	改善時期	
の方     向性			时规	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 35 健康增進課 地域医療対策室 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 2 地域医療の充実 1 地域医療体制の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 救急医療体制の充実 2 休日救急医療対策事業 厚狭郡医師会及び小野田医師会が当番を決め、休日の 対象 厚狭郡医師会及び小野田医師会 9時~17時までの一次救急医療を担う。 業 委託契約により市内の医師会会員医療機関が輪番制で休日 手段 概 の診療を行う。 要 意図 休日の一次救急医療の確保。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 委託料 6,729,000 6,647,400 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 -般財源 6,729,000 6,647,400 合 計 6,729,000 6,647,400 合 計 6,729,000 6,647,400 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 経常 0.1 576,850 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 達成 2 2 度 協力医師会数 100.00% 100.00% 100.0% 72日 72日 72日 72日 年間稼動日数 72日 72日 72日 かなり 100.00% 100.00% 100.00% 良い 3 目的の妥当性 安心安全な市民生活に寄与している。 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市民生活上一次救急医療体制の充実は必要。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である - 次救急医療を支えているため 目標達成度 達成している 休日において年中(72日)受診できる体制が維持されているため 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 妪 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平月	戊27年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所	(係)	健康増進課	地域医	療対策室	No 36
0.885	大項目(政策	<b>5)</b>		山頂目(施	策)	3 log. 34 105 10 4 10 16	小項目(基本事	( <b>堂)</b>
施	3 生涯を通じた健康づくり・地			地域医療の			地域医療体制	
策 体 -	実施計画名				事務	事業名		
1 1	15 救急医療体制	の充実	3		AE	D管理事業		
事	市民の安心安全を図り不 役に平成21年度にAEDを				万内公共施設49%	か所(指定管)	理者委託施設を	<u></u> 除く)
事業概	とめパッドカートリッジを更	新。	~101. 1791 (0) (		<sup>ペ</sup> ッドカートリッジ	の交換		
要	-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	意図市	民生活の安心	安全の確保		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)		歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	2,222,640	1,857,492		国庫支出金	Š		
支出				│ │財 │	県支出金	() ()		
内		·			计划机	8 8 3		
訳					その他		2,222,640	1,857,492
	     合	2,222,640	1,857,492		一放別///   合 計		2,222,640	1,857,492
	1.7此 妻 原 海	人工数(入役)	- 12.25 x 12.25 y 1.35 1.35 1.35	, ]	規			
	人件費概算	0.1	576,850	算	778,48	会計種別	•	
nus (S	活動指標または	成里指煙	Dasa sa kata ka	25	※上段:目標 H26	中段:実績 H27	下段:達成率	H28(目標)
0.00	/D#JD#6/216	(水水)口水	(4) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	20000	1120	49施設	目標 達成	
1	ペッドカートリッジ交換施設	数				49施設	度	
$\dashv$						100.0%	_	
2								
$\perp$							······ かなり 良い	
3								
	目的の妥当性	妥当である	市民生活の安	心確保のた	<u>-</u> め	<u> </u>		
· 妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設に設	置したもの	である		••••••	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	交換時期に到	達するもの	である			
+	目標達成度	達成している						
有効性	類似事業の存在	存在しない					•••••••••	
1±	上位施策への貢献度	貢献している						
効	実施主体の適正化	適正である				4		
率性	受益者負担の適正化	適正である	•••••	•••••				•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
111	コスト効率	適正である	入札を実施	,				
				+		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
課題								
	32 <b>1</b>							
今後						改		

平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局	可至"阶(	係)		康増進課		地域医	療対策室	No 37
	大項目(政策	()		4	項目(	施策	)			小項目(基	本事業)
3	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 実施計画名			2 地域医療の充実 1 地域医療体制の充実							体制の充実
₹   3 <b>*</b>								事務	事業名		
15	救急医療体制	の充実	4			急	患診療所	電子:	カルテシス	テムの更新	
]亚,	成26年4月WindowsX	Pのサポート終	てによ	り急患診	-u#-	T#. 1	<b>中丛内</b>		-		
療	で使用しているハード及	びソフトの更新。	, (0	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	対象	-	息診療所		·		) o = #
近 英					27 (19 m 2 m) 13 (20 m)					ルテシステ	Aの更新 
<b>3</b>	· · · · ·				意図	急 <i>i</i>	影療所の	医療	環境を継続	売する。 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	歳出	予算現額(円)		額(円)			歲	入		予算現額(	円)決算額(円)
	備品購入費	1,998,000	1	,998,000	l au		国庫支出	金			
支出					財源	割	県支出金 地方債			<del> </del>	
内訳					内訳		その他			<del> </del> -	
D.							一般財源		<u> </u>	1,998,	,000 1,998,00
	合 計	1,998,000	l	,998,000			合	計		1,998	,000 1,998,00
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	人件	費(円)		を付え		1	会計種別	一般	臨時
		0.1		576,850		算入	CG255-	」 I 捶	中段:実績	】 下段:達成	·····································
	活動指標または	成果指標		H2	25		H26	11示	中权·关根 H27	目標	,年 H28(目標)
T						ļ				達成	765.000
					••••••	ļ		-			
1								1			1753527:56. AA
2						Į		_			The state of the s
+			<u>.</u>					-		-	
3						ļ	•••••				STATE OF THE STATE
								]			
	目的の妥当性	妥当である									
妥当性	自治体関与の妥当性		市の会	自串診療用	近のシス	ステル	 機器更新	••••••			
性								••••••	••••••	······································	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である		<del></del>							
有	目標達成度	•••••									
有効性	類似事業の存在	存在しない									
L	上位施策への貢献度	貢献している									
	実施主体の適正化	適正である			-				•		
効 率	受益者負担の適正化	 適正である								,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
性	コスト効率	概ね適正である					•••••		•••••		
	JACKNA .	1944年 (8)公									<del></del>
	I			· · •	•						
						1					
課題											
<b>.</b>											
今後 の方		:	事業の	D終了·				:		x善 詳期	
									13:15	FARE!	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 健康企画係 38 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 2 地域医療の充実 地域医療体制の充実 . 1 策 事務事業名 実施計画名 体 系 総合的な人材育成事業 総合的な人材育成事業 山口県市町保健師研究協議会、山口県市町栄養士研究協 山口県市町保健師研究協議会及び山口県市町栄養士 対象 事 議会 研究協議会に加入し、両協議会主催の研修会への参加 や情報の恵与を受けることにより、保健師・栄養士の資質 手段 | 両協議会に負担金を支出する。 概 の向上を図る。 要 意図 両協議会からの情報提供や研修を受講し資質を向上させる。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 負担金 60,000 60,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 -般財源 60,000 60,000 60,000 60,000 60,000 合 計 60,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 288,425 0.05 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 達成 健康增進課保健師数 14人 度 14人 15人 健康增進課栄養士数 2人 3人 3人 3 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性 特記

事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

健康増進課

地域医療対策室

No 39

		大項目(政策)	\$ P.S.	中項目(施策)	13.9	小項目(基本事業)
施策	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
体		実施計画名	2 7	事務	事業	名
系	17	地域医療推進事業	1	二次救急医	療体	本制支援事業

宇部・山陽小野田・美袮地域の広域医療圏内にある9つ 事の救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に 業対応する。必要な経費は3市がそれぞれ人口に応じた負 概担を行う。

対象 輪番制で二次救急を実施している医療機関 手段 かかった経費を各市の人口割で負担する 意図 広域の二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。

	歳一出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	8,730,000	8,729,815
支			
出内	·		
訳			
	合計	8,730,000	8,729,815

	国庫支出金		
財	県支出金		
│源 割	地方債		
訳	その他		
	一般財源	8,730,000	8,729,815
57.2555545 545444.25	合 計	8,730,000	8,729,815

歳 入 予算現額(円) 決算額(円)

 交付税 算入 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日本
188. 74 188. 74	活動指標または成果指標	H25	H26
		10施設	10施設
1	協力医療機関	9施設	9施設
		90.00%	90.00%
		365日	365日
2	協力医療機関での二次救急稼動日数	365日	365日
		100.00%	100.00%
3			

	H27	目標
	10施設	達成
	9施設	度
	90.0%	
	366日	
	366日	2.25h
1	100.00%	かなり 良い
		D.V

 10)	<b>施設</b>	
36	5日	
 		۸,

妥	目的の妥当性	妥当である	二次救急医療体制の継続維持につながるため。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	広域圏での二次救急医療体制の継続に資するため。
1主	対象(受益者)の妥当性	妥当である	二次救急医療体制を支えているため。
有	目標達成度	達成している	一年中受診できる体制が維持されているため
効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	
率性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記			
事項			

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康增進課 地域医療対策室 No 40 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 1 地域医療体制の充実 2 地域医療の充実 策 実施計画名 事務事業名 系 17 地域医療推進事業 2 地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業 全国的に医師不足であり、診療体制の縮小が余儀なくされる中、地域の限 宇部・山陽小野田・美祢圏域地域医療連携システム連用会 対象 られた医療資源を効果的・効率的に活用するためには、「医療機関完結 型」ではなく「地域医療連携による地域完結型医療」の推進が重要となって 手段 |3市の人口に応じて経費を負担する。 いる。そのため、医療圏に点在する患者情報を集約、共有し、医療資源の 最適化を図るとともに、地域における質の高い一貫した地域医療体制の整 要 意図 備を図る。 地域完結型医療の実現を図る。 予算現額(円) 決算額(円) 歳 予算現額(円) 決算額(円) 出 歳入 負担金 310,000 310,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 般財源 310,000 310,000 310,000 310,000 計 310,000 310,000 合計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H27 H28(目標) H26 目標 達成 95件 度 157件 退院情報連携システム利用件数 7700件 7680件 8100件 8100件 2 ポータルサイトアクセス数 7680件 105.20% 普通 100.00% 3 目的の妥当性 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 地域の医療連携に有効である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 妪 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善

計画どおり事業を進めることが適当

時期

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 地域医療対策室 No 41 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 地域医療体制の充実 2 地域医療の充実 策 事務事業名 実施計画名 系 地域医療整備支援事業(准看護学院運営費補助事業) 地域医療推進事業 3 市内医療機関における看護師不足を補うために、准看護 対象 厚狭准看護学院 師を養成している厚狭郡医師会に対し准看護学院の運 業概 営費を補助する。 手段「運営費の一部を補助する。 要 意図 准看護師を養成することで地域医療の充実に資する。 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 補助金 810,000 810,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 割 源 地方債 内。合 内 その他 訳 訳 810,000 810,000 -般財源 810,000 810,000 合 計 810,000 810,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 人件費概算 一般 経常 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 1箇所 1箇所 1箇所 達成 1箇所 1箇所 1箇所 度 学院数 1箇所 100.00% 100.0% 100.00% 2 3 妥当である 目的の妥当性 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 達成している 右 効 類似事業の存在 存在しない 性 地域における医療スタッフを確保し、地域医療の充実につながる。 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 適正である コスト効率 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

時期

特記 事項

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 42 健康增進課 地域医療対策室 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 地域医療体制の充実 3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 2 地域医療の充実 策 実施計画名 体 系 地域医療推進事業 地域医療整備支援事業(老人保健施設整備の償還補助事業) 17 医療機関と在宅との中間施設として地域在宅医療を担う 対象 小野田赤十字病院老人保健施設 老人保健施設の整備費の一部とその借入れ利息につい 業概 て平成7年度から平成31年度までの25年間補助する。 手段 施設整備借入金の元金の一部及び利息償還金を補助する。 要 意図 施設を利用する高齢市民等の福祉の増進を図る。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 補助金 15,583,000 15,582,534 国庫支出金 支 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 15,583,000 15,582,534 -般財源 計 15,583,000 15,582,534 計 15,583,000 15,582,534 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.1 576,850 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H26 H28(目標) H25 H27 目標 達成 度 施設数 1施設 1施設 1施設 2 3 目的の妥当性 妥当である 妥 当 市民の福祉の向上に寄与する公益的な施設である。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 貢献している 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題 今後 改善

特記 事項

の方

向性

目標設定にそぐわない

計画どおり事業を進めることが適当

時期

平成	27年度 事務事業	くきゅう はいりょう はいりょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょ はいしょう はいしょ はいしょう はいしょ はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	課·局·室·所	(係)	<b>健</b>	康埠	進課	地域医	寮対策室	No 44	
- SE - SE	大項目(政策	<b>E</b> )		中項目(	施策	E)			小項目(基本	(業)	
施憲	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備 2					地域医療の充実 地域医療体制の充実					
施策 4 7 17	実施計画名			asia Heli	200	dalah.		事業名			
糸 17	地域医療推入	<b>進事業</b>	6			<u>E</u>	<b>療提供体</b>	的設備整備 ————	事業 ————		
事安	心して暮らすため入院浴 適切な医療を提供するが			対象	ЩГ	コ労犯					
事   ^ ^	週904区原で12円937	(8707)47 政府374	又1反で11丿	手段	財項	と   文的	支援を行う		1.	· · · · ·	
要	- <del> </del>			意図	本「	ちにお	づける地域	医療体制を	安定的に維持で	ける	
	<b>"歳</b> "出	予算現額(円)	決算額(円)			in A	歳二入		予算現額(円)	決算額(円)	
	負担金、補助及び交付金	12,312,000		0		国庫	支出金				
支出				財源	割	37.46	出金				
内				源内	合	地方					
訳				_   訳		その	110000000000000000000000000000000000000		12,312,000	10,476,000	
	   合	12,312,000	10,476,00	ō		河区	財源 合計		12,312,000		
		人工数(人役)	1.228.53.525.535.637988	84 D65	A 144	H I		25-86-124	1		
	人件費概算	0.1		- 0.5	交付和 算入	元 		会計種別	一般	臨時	
						※上	 段:目標	中段:実績	下段:達成率		
	活動指標または	成果指標	a a se se se se se se se se se se se se se	125		H2		H27		H28(目標)	
1 超	音波画像診断装置		ļ		ł			一式	達成 度		
				••••••	ļ				310,53,800		
					ļ						
2	-	,			ļ						
					t				<del>-</del>  ,		
3					Ţ						
			l								
	目的の妥当性	妥当である									
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域医療体制	  を安定的	 内に確	准保了	ナるため				
性。	対象(受益者)の妥当性	妥当である									
- 100 <u>-127</u>	目標達成度									-	
有 効 性	類似事業の存在	存在しない							***************************************		
11	上位施策への貢献度	貢献している									
孙	実施主体の適正化	適正である									
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である									
	コスト効率	適正である				: .	,				
) <u>4888</u> 35				-							
課題											
	'										
									<u> </u>		
今後 の方			事業の終了					改	善		
向性			1.500,500,4		_			時	期		
特証	目標設定にそぐわれ	' <sub>ጉ</sub> ሁ ነ				_					

半风	27年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	系)	消防課	.消防原	<b>庶務係</b>	No 1
施	大項目(政策		<del>                                      </del>		) . <u> </u>		小項目(基本事	
策 —	4 市民が安心して暮ら 実施計画名		1 1	肖防体制の		2 事業名	消防力の充実	・強化
77	大ル前   四名		1	宇部	·山陽小野田洋		l金支払事業 	
事门	陽小野田市と宇部市で	消防組合費を	負担し、一部事	対象宇	部・山陽小野田	 消防組合		
	組合を運営して消防広場 いくための負担支払事業			工机 基注	<b>車財政需要額害</b>	を基本とし、	施設整備は物	件により各市単
概   要					見担又は負担書 民サービスの向	引合を協議 上、人員配置	重の効率化と充	実、消防体制
				- W	<u>盤強化</u>			
	歳 宇部・山陽小野田消防組合費分担金	予算現額(円) 878,787,000				<b>I</b>	予算現額(円)	
支		0.0,101,000	010,701,000	財	県支出金	液石・火薬委譲	167,000	164,000
出内				源割内合	地方債			
訳				訳	その他			000 000 000
	   合 計	=878,787,000	878,787,000		一般財源 合計		878,620,000 878,787,000	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1. SP14576 Step = 72/65 6/26=	人件費(円)	交付			010,101,000	[ 010,101,000]
	人件費概算	0.15		算入		会計種別	一般	経常
					※上段:目標		下段:達成率	
	活動指標または	成果指標	H2	5	H26	H27	■ 目標   達成	SH28(目標)
1 火	災件数、救急件数		火災30件 教	急2,980件 火災	3件 救急3,068件	火災17件 救急3,	100, 110, 20	
2								
<u> </u>								
3						ļ		
					·····			
	目的の妥当性	妥当である	消防組合の運営	は、消防力	」の充実・強化に	こ寄与するも	 のである。	
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	市は、当該地域					
性	対象(受益者)の妥当性		山陽小野田市全	•••••				······································
	目標達成度	X 1 (0)				-		·
有効	類似事業の存在	 存在しない						
性						··································		
	上位施策への貢献度	貢献している	+1.1 W=+14.14	1-1-1-1-2	744   Mana		·	
効	実施主体の適正化・	適正である	市は、当該地域	•••••				
率   <u>*</u> 性	受益者負担の適正化	適正である	経費負担(施設整	を備を除く) / 	は構成市の基準 	財政需要額	劉を基本としてお 	り適正である。 
	コスト効率	適正である		*				
		orthon, World I	ON THE TAKE !	<b>4</b>	£ - 1. 1. 1 σ × 10 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	»	1y -pm (-by-2. 144-64-1
	今後、限られた予算内   するには計画通り事業			凶つていか	なけれはならな	いか、市民な	か女心して春ら	てる塚境を構築
課題		u)						
	- New York and The Section 1997							
	200							
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	が適当		改		
向性		, 124-9				時	别	

								様式1号	(事務	事業語
平成	<sup>戊27年度</sup> 事務事業	評価シート	課・局・室・所(化	系)	消防調	H.	消防原	<b>焦務係</b>	No	2
	大項目(政策	i)	l d	項目(	施策)	78.1974 <u>5</u> .7	Les es estats	小項目(基本事	業)	
施一	4 市民が安心して暮られ	せる環境づくり			制の充実		2	消防力の充実		
策    体 	実施計画名			48.14		事務	事業名			RASŽī
系	2 宇部・山陽小野田消防組合特	別分担金支払事業	1	Ŷ	肖防車両等	整備事業	<b>类費特別分</b> 括	旦金支払事業	-	
事業概要 りょけ	を備計画を実施している消性能低下が著しく、各消にって、消防自動車を更新 可民の安心、安全を確保で 自動車及び支援車を配	防活動に支障を fするための負打 する。平成27年	をきたしている。 担金を支払い、	対象 手段 意図	消防局で?	肖防目動		正 上画を策定し、年 市民生活の安		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	2072a.i.	į,	<b>表</b> 入		予算現額(円)	決算額	(円)
支	宇部·山陽小野田消防組合費分担金	2,738,000	,	財	国庫支	出金	1 1 de u 100 de 20 20 como	24 151 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		35.55
出内訳				源内訳	割地方債					
<b>₽</b>			<b></b>	EL.	一般則	24-45 106560E3E		2,738,000	2.73	38,000
AFAN.	合計	2,738,000	2,738,000		COLASTAN GROADEN (ART.)	· 加 計 計		2,738,000		38,000
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)		を付税	無	会計種別	一般	臨時	\$99 <u>\$6 - 5 - 4  </u>
	MATERIAL STATES	0.1	865,274		异人			下段:達成率	julia.	•
2 3 妥当性	活動指標または、 修備車両数  目的の妥当性  自治体関与の妥当性	妥当である       妥当である	H2 1台 1台 100.0 高規格教急自動 市は、当該地域	台 00% b車及で		更新し、		•••••	H28(目 2台 	
1 1 1	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化し性能低	下した	車両であり	、妥当で	ある。		***************************************	
	目標達成度	達成している	予定通り配備さ	れており	り、達成して	いる。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
有効性	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災害	活動に	こ従事する終	且織は、	常備消防とま	卡常備消防しか	存在しない	۰,۰°
	上位施策への貢献度	貢献している								
*L	実施主体の適正化	適正である	市は、当該地域	におけ	る消防を十	分に果た	とすべき責任	を有する。		
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	宇部・山陽小野	田消防	組合規約の	経費の	支弁方法に	よる負担割として	こいる。	
]±	コスト効率	適正である								
			1	1			,			
課題										

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

今後 の方 向性

						13K Tr 6 1 -0	(平加平木)
平成	27年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(係)	消防課	消防原	张務係	No 3
	大項目(政策	F)	中項	目(施策)		小項目(基本事	(業)
施策	4 市民が安心して暮ら			体制の充実	2	消防力の充実	
体	実施計画名			事務	事業名		
10 Jan 1	2 宇部・山陽小野田消防組合特	別分担金支払事業	2	消防資機材整備事	業費特別分打 	旦金支払事業 	
	朽化の著しい消防資機	材の更新及び	新たに必要となる。	<b>象</b> 消防組合が所有で	トス消防容機	<b>*</b>	
耒	消防資機材の購入を行う	0.		肌間防局が作成する	整備計画に	より、年次的に身	更新又は購入
概			324.3 721.0	I I I O	(マル新規購	スピーカー より変	果的な消防法
要	1.		意	図動を行う。			1) CALLIL 9. CHANCE
10.5 (4.7)	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	宇部·山陽小野田消防組合費分担金	2,103,000		国庫支出金			
支				財景大田金			
出内				源 割 地方債	Š V		
訳				訳との他		·	-
	2	0.100.000	0.100-000	一般財源		2,103,000	2,103,000
	合。計	2,103,000	1.7 T T T T T T T T.	合計		2,103,000	2,103,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.15		交付税 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	会計種別	一般	臨時
500 200 3 500				※上段:目標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標まだは		H25	H26	H27	且標	H28(目標)
1.	「 消防用ホー 整備数   潜水等器具	-ス40mm 90本 Lー <del>オ</del>		一式 消防用ホース等一式	消防用ホース等・消防用ホース等・	一式 達成 一式 <b>度</b>	消防用ホース等一式
	防火服一式		100.00%		100.0%		 E
2						かなり	
$\vdash$						良い	
3							
Ш							\$
	目的の妥当性	妥当である	災害現場で使用す	 る資機材の整備は、消	防力の充宝	ーーーー 油化につかがろ	
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である		************************************		••••••	
性							
	対象(受益者)の妥当性	妥当である		幾材及び災害現場で』 	公安な貨機材 	であり、妥当でる	න්තිං <del></del>
有	目標達成度	達成している		おり、達成している。			
効性	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災害活	動に従事する組織は、	常備消防と非	⊧常備消防しか 	存在しない。 
	上位施策への貢献度	貢献している					
効	実施主体の適正化	適正である	市は、当該地域にお	おける消防を十分に果	たすべき責任	を有する。	
率性	受益者負担の適正化	適正である	宇部·山陽小野田消	当防組合規約の経費の 	支弁方法に	よる負担割として	ている。
1±	コスト効率	適正である					***************************************
-	(c) ====================================	,	1		· •		
				·			
課題							
		r					
今後		-1	death a species of the		改	<b>善</b>	<u> </u>
の方 向性		計画どおり	事業を進めることが通	<b>夏</b> 当	時	期	

平局	成27年度 事務事業	評価シート	課・局・3	≧∙所(係)		消防課	消防。	在務係	No 4
(C)\$98(1-2)			- XOX.19X.07 - 0.01			- <b>V</b> 228XX22	(1 v s) (2 v v v s,	-	1000000
施	→ 大頃日(國東 4 市民が安心して暮ら	() ける環境づくり	1		日(他東	<b>.)</b> 充実	2	<b>小項目(基本事</b> 消防力の充実	
策    体	実施計画名		 				事業名	11317373 - 7027	· 3210
系	2 宇部・山陽小野田消防組合物	別分担金支払事業	4		公債	費元利償還事	業費特別分排	旦金支払事業	
事業概要	公債費の元利償還金を支	払う事業である。		対 手 意	段でなって	方組合の公債系 済金額を基準 定め、特別分担 責費元利返還	<b>才政需要額</b> 害	又は両市協議	こよる負担割合
55258	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額	(円)		歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	宇部・山陽小野田消防組合費分担金	5,357,000		7,000		国庫支出金		1 21 20 DX (1 1)	CW/SI-PRVIDE
支					財	県支出金			
出 内					源割内合	地方債			
訳					訳	その他			
						一般財源		5,357,000	
	合 計	5,357,000	5,35	7,000		合 計	A18. 3 (4.6)	5,357,000	5,357,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.15	人件費 86	(円) 5,274	交付 算入		会計種別	一般	臨時
	· . ·					※上段:目標	中段:実績	下段:達成率	
1850	活動指標または	成果指標		H25		H26	H27	目標	H28(目標)
1 代	賞還率		ļ	100%		100%	100% 100%	達成 度	100%
ען י	<b>具坯于</b>	,	ļ	100.00%		100.00%	100.0%		
	P. C.		<del></del>						
2			ļ					かなり	
$\perp$	, ·								
3		,							20 Sept. 10
₩,	目的の妥当性	妥当である				<u></u>			
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市は、当	該地域にお	さける消	防を十分に果	たすべき責伯	Eを有する。	1
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		······································					
-	目標達成度	達成している							
有効	類似事業の存在	存在しない	市内全場	の災害活	動に従	事する組織は、	常備消防とす	上常備消防しか	存在しない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	••••••••	***************************************	•••••	••••••			
効	実施主体の適正化	適正である	市は、当	該地域にお	さける消	防を十分に果	たすべき責任	を有する。	
率性	受益者負担の適正化	適正である	宇部・山	場小野田洋	当防組合	が規約の経費の	)支弁方法に	よる負担割合と	している。
工	コスト効率	適正である							
				1	l		,		
							,		
課題									
今後								<u> </u>	
の方向性	<b>7</b>	計画どおり	事業を進め	りることが通	鱼当		改時	期	

特記 事項

ŝ

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 5

33		大項目(政策)		中項目(施策)	2 ( 12 Y )	小項目(基本事業)
施策	-4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	3	消防団活動の推進
体		実施計画名	40.	事務。	事業名	
系	3	消防団活動の活性化事業	1	消防団活動	めの活	性化事業

財

対象 山陽小野田市消防団 手段 市内を13地区に分け、消防分団を設立、地域密着の活動を 実施。 意図 火災、その他諸災害による被害を軽減する。

歳 入 予算現額(円) 決算額(円)

1776	歳二出	予算現額(円)	決算額(円)	
	負担金、補助金及び交付金	11,715,000	11,610,125	
支	旅費	18,176,000	14,766,230	
出内	報酬	17,279,000	15,052,497	
訳	報償費	5,523,000	5,522,720	
	その他	5,922,000	4,812,796	
	合計 -	58,615,000	51,764,368	

源割	地方債			
訳	その他	退職報償金及び雑入	6,986,000	6,486,000
	一般財源		51,629,000	45,278,368
	合 計		58,615,000	51,764,368

人件費概算 人件費概算 1.4 8,075,893

交付税 算入 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

国庫支出金

県支出金

			7 L 12 L 12
	活動指標または成果指標	H25	H26
		485人(定員)	485人(定員)
1	団員数	419人(実員)	422人(実員)
		86.00%	87.00%
		4.8(件)	4.8(件)
2	火災発生率(出火件数/人口×10,000人)が全 国平均より下回ること。	4.6(件)	5.1(件)
	国子やより「回ること。	100.00%	94.00%
	*		
3			
	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	

1 12.2012	× · ~ · ~	
H27	目標	
485人(定員)	達成	
416人(実員)	度	
86.0%		
4.8(件)		
2.6(件)		
100.00%	良い	
		l

H	28 (	目標	Į)
48	5人	(定)	<b></b> (1)
		•••••	•••••
34181	1442000	200000	S\$2850
9///6		<b>7</b>	ika:
	,,,,,,,,		
•••••	,,,,,,,,		

妥	目的の妥当性	妥当である	消防団活動事業は地域防災の根幹である。
当	自治体関与の妥当性	妥当である	法定事務であり、災害対応は市が行うべきもので、消防団はその中心となる。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団員確保、装備、訓練の充実を図ることにより、災害時の活動の実効性が期待できる。
有	目標達成度	概ね達成している	当市の団員数は減少はしていないが、横ばい傾向である。
効	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	
効。	実施主体の適正化	適正である	消防組織法により、消防団は地方公共団体に付属する機関として規定されている。
率	受益者負担の適正化	適正である	消防団の運営は市が実施するものである。
生	コスト効率	適正である	

課題			
今後	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記			
事項			,
64.5334 <b>I</b>			

				-					様式1号	(事務:	事業語
平原	戊27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	消	防課		消防原	<b>庶務係</b>	No	6
	大項目(政策	i)	F	中項目(	施策)				小項目(基本事	業)	
施   策	4 市民が安心して暮ら		1	消防体	制の充乳			3	消防団活動の	)推進	
策 -	実施計画名				1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -			事業名			
系	4 消防団施設・資機材	の整備事業	1 .			厚狭	分団 	車庫整備事	業 		
事し	厚狭分団車庫は老朽化に 、る。よって、防災活動に			対象	老朽化	心た厚	狭分	団車庫			
事業概	業 分団車庫を建設するものである。 <b>手段</b> 森林組合がある場所に建設する。										
要		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		意図	厚狭分 地区の	が対しています。 対象を対しています。 対象が対しています。 対象が対象が対象がある。 対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対	参集 点を	、出場に支 整備する。	障のない場所に	建設し、	厚狭
	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)			歳	入		予算現額(円)	決算報	[円)
	工事請負費	16,408,960		200 100	国	庫支出:	金	100 200 ESP. 0 MOSSON MARK			COP & WELL
支出	需用費	83,000	29,982	財		支出金	2	石備	14,803,000	14,2	60,Ö00
内	役務費	22,000	21,000	1 11/	割地	方債					
加	委託料	95,040	95,040	」    訳	7	の他					
	補償、補填及び賠償金	387,000	386,254	1		般財源	-1/		2,193,000	11 22 30 1 30 2 3	84,276
	合意計	16,996,000	15,544,276	1		合	計 7		16,996,000	15,5	44,276
	人件費概算	人工数(人役) 0.8	人件費(円) 4,210,468		と付税 算入	無		会計種別	一般	臨	時
						上段:目	_  標	中段:実績	下段:達成率		
1	活動指標または	成果指標	H	25		<u>26</u> ├委託	2	H27 完成	目標 ┃ 達成 ┃	H28(	目標)
   1   事	事業の完成				4	委託   委託	·· ·	完成	度 		
					<b>+</b>	0.00%		100.0%	X		
					ļ					(************************************	
2					<del> </del>				かなり		
							_		良い		,,,,,,,,,,,,,,,
3					<b> </b>						
		<del></del>		· · · · ·	<u>.</u>		J j				
	目的の妥当性	妥当である	防災拠点の整備	備は、消	防力の	充実・引	食化に	こつながる。			
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法定事務であり	)、災害	活動はī	市が行う	べき	もので、消防	ī団がその中心 と	<i>-</i> なる。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化した厚着	夹分団車	重庫の整	備であ	り、妥	当である。			
有	目標達成度	達成している									
効性	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災	害活動に	こ従事す	ける組織	は、	常備消防とす	上常備消防しか.	存在しな	<i>۱</i> ۷%
土	上位施策への貢献度	貢献している						i			
効	実施主体の適正化	適正である	市町村の防災に	かかる費	用は、当	該市町	付がこ	れを負担しな	ければならないの		ぎある。
率性	受益者負担の適正化	適正である	市町村の防災に	かかる費	用は、当	該市町	付がこ	れを負担しな	ければならないの	)で妥当で	<b>゙</b> ある。
H	コスト効率	適正である	分団員数を考慮	意し、他	分団庫。	と同様の	分団	]庫の建設で	であり、適正であ	る。	
March 1960				1							
課題								i			
HV. 46	<b>5</b> 81 .										

事業の終了

改善 時期

今後 の方 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 7

	大項目(政策)	- 34	<b>中項目(施策)</b>	(0.154)	小項目(基本事業)
施 4 市	民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	3	消防団活動の推進
体	実施計画名		事務	事業名	
系 4 対	肖防団施設・資機材の整備事業	2	消防団車	両等	整備事業

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費	21,492,000	20,800,800
支	役務費	53,000	20,783
出内	公課費	33,000	18,700
訳			
			=
	合 計	21,578,000	20,840,283

I till att Lim ber	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.25	1,442,124

21.816.0	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財」	県支出金	石備	19,342,000	19,270,000
源割	地方債			
訳	その他			
	一般財源		2,236,000	2,118,923
	合 計		21,578,000	21,388,923

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上段 日代
32.5	活動指標または成果指標	H25	H26
			2台
1	整備数		2台
			100.00%
2			
3			
	•		

_	1 12 20 20 1 1	× · × · × · · × ·
	H27	目標
1	3台	達成
i	3台	度
	100.0%	
		かなり
		良い

,	

H28(目標)

107	目的の妥当性	妥当である	消防団の車両・資機材の更新は、団活動を推進し、地域防災力を高める。
· 妥 · 当 · 性	自治体関与の妥当性	妥当である	法定事務であり、災害対応は市が行うべきもので、消防団はその中心となる。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化の著しい車両・資機材であり、妥当である。
+	目標達成度	概ね達成している	財政状況や老朽化の状況により、計画見直しがあるが、概ね計画とおり更新できている。
有効	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。
<b>性</b>	上位施策への貢献度	貢献している	消防団活動を推進し、地域防災力を高めることは、市民が安心して暮らせる環境づくりにつながる。
効	実施主体の適正化	適正である	市町村の防災にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので妥当である。
率	受益者負担の適正化	適正である	市町村の防災にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので妥当である。
性 	コスト効率	適正である	現有車両及び資機材の更新が主な事業であり、必要最低限の整備事業である。

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当時期	

	 <del></del>
特記	
事項	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 8

130	3640	大項目(政策)		中項目(施策)	13	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	_1	消防体制の充実	3	消防団活動の推進
体	X:33	実施計画名		事務	業	名 :: **********************************
系	4	消防団施設・資機材の整備事業	3	消防団消防救急ラ	デジク	タル無線整備事業

風水害、震災等の広範囲に被害がおよび災害現場では 事消防団が重要な役割を担うが、災害現場において活動を 業安全かつ円滑に遂行するための通信手段として消防団 概消防救急デジタル無線を整備する。これに伴い、無線を 取扱うための必要な資格を団員に取得させる。

対象 消防団消防救急デジタル無線

手段 陸上特殊無線技師の養成を行い、消防団消防救急デジタル 無線を各分団に整備する。

意図 災害現場での活動を安全かつ円滑に遂行するため。

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費	21,319,000	21,114,000
支	役務費	23,000	22,750
出内	負担金、補助及び交付金	314,000	313,092
侃	13 K-100		·
	合計	21,656,000	21,449,842
KSTEEN C		一数     20	(

I III ≢b Jon bee	人工数(人役)	人件費(円)
人件貨概算	0.3	1,730,549

227	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金	石備	19,187,000	19,187,000
源  割  内  合	地方債			
訳	その他			
	一般財源		2,469,000	2,262,842
	合 計		21,656,000	21,449,842

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权:日保	中权 大順 11	文:连风华	
	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
				整備完了	達成	
1	消防団消防救急デジタル無線の整備			整備完了	度	
				100.0%		
2	·				, , , ,	
	·				ルツより	
$\perp$					良い	
3						
			······			ļ
						0393004,083,349,2937,445,900

50	目的の妥当性	妥当である	消防団活動を安全かつ円滑にすることは、消防団活動の推進となる。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	法定事務であり、災害対応は市が行うべきもので、消防団はその中心となる。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	消防団が災害現場で情報伝達のため使用するものであり、妥当である。
+	目標達成度	達成している	
勃	類似事業の存在	存在しない	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	現場活動を安全かつ円滑に遂行することは、消防団活動を推進し、市民が安心して暮らせる環境つくりにつながる。
<b>AL</b>	実施主体の適正化	適正である	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。
性	コスト効率	適正である	必要最低限の台数の整備であり適正である。

			<u> </u>			<u> </u>	
課題							
	*			4			
今後 の方 向性		事業の終了			改善時期		

特記			-
事項			
下 700 [			

			٠.				٠.				禄式1号	(事務制	事業品
平	成	27年度 事務事業	評価シート	課・	局•室•所(	係)		消防語	果	消防原	<b></b>	No	9
5378	XX	大項目(政策	·)			項目(	施第	₹)	32 (375)		小項目(基本事	業)	
施策	- 4	1	せる環境づくり	1		消防体			<b>車</b> 教	3 事業名	消防団活動の		Cenela 30
体系	4			5		消防	団安	全装備			[保のための装備	<b></b>	
事業	命	的団の装備の基準」が 胴衣、防塵メガネ、防塵				対象	山	陽小野	田市消防	<b>i</b> 団			
業概	的	に配備する。	,			手段	整	備計画	により年	次的に整備 <sup>・</sup>	する。		
要				٠	:	意図	災	害活動	に従事す	る団員の生	命・身体を守る。		
874	728	歳出	予算現額(円)	決	算額(円)		3874		歳 入		予算現額(円)	決算額	(円)
(9 E-5)		需用費	1,408,000		1,347,300			Total Control Control Control	支出金			2,	
3	<u>ځ</u>					財		県支出	出金				
1 7						源内	割合	地方化	責				
1	R					訳		その作	-A800 300-000				
			Market services and and and a	22842.5	765727-VETTS2VA	1945 1977 1977		一般月	<u> 1.5.8%,70%, N.S. A.</u>		1,408,000		7,300
. 90		合計 。	1,408,000		1,347,300			2764,027,3664,63 <b>7</b>	合 計 ——		1,408,000	1,34	7,300
		人件費概算	人工数(人役) 0.3	人	件費(円) 1,730,549	3	交付 算 <i>7</i>		無	会計種別	一般	臨時	Ê
							· Inches			中段:実績	下段:達成率		- I <del>- M</del>
		活動指標または、	<b>成果指標</b>	<u> </u>	₹ EH2	25		H26		H27 85セット	────目標 │ 達成 │	H28(E   85セッ	
1	整	備数				•••••	· <del> </del> ·····			85セット	\$400 (200 Arrigority	00 2	
						•••••	·†·····			100.0%	200000000000000000000000000000000000000		
							ļ					******************	
2							. <b>.</b>				かなり		
Н		·					+				良い		
3						••••••	†						
						••••••	1						
		目的の妥当性	妥当である	災害	活動中の団	員の生	命・」	身体を守	子ることは、	. 消防力の充	実、強化に直結し		ある。
· 33	<del>*</del>	自治体関与の妥当性	妥当である	 法定	事務であり	、災害	対応	は市か	ぶ行うべき	もので、消防	5団はその中心と	となる。	•••••
13	E	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害	現場に出場	易する」	山陽,	小野田	市消防団	員を対象に	しており、妥当つ	である。	
<b>才</b>	7	目標達成度	達成している	計画	iとおり整備	されて	おり、	達成し	<b>ノている。</b>		÷		
交性	<b>h</b> .	類似事業の存在	存在しない	市内	全域の災害	害活動!	に従	事する	組織は、	常備消防と	非常備消防しか.	存在しない	)°
,		上位施策への貢献度	貢献している	団員の	の生命・身体を	を守ること	とは、	消防団治	舌動を推進	し、市民が安心	いして暮らせる環境~	<b>ざくりにつな</b>	がる。
文	h	実施主体の適正化	適正である	市町	村の消防にた	かかる費	用は	、当該市	市町村がこ	れを負担しな	ければならないの	で、妥当で	ある。
격 1	Z	受益者負担の適正化	適正である	市町	村の消防にた	かかる費	用は	、当該市	<b>韦町村がこ</b>	れを負担しな	ければならないの	で、妥当で	ある。
		コスト効率	適正である	整備	計画を定め	5、10年	計画	町で全会	分団に配	備する予定	であり、適正であ	る。	
	-2000				٠	1	•						
課	語									•			·
IFT 	KT.												
今の		<del></del>	計画どおり	<b>工学</b>		・バ海小	<u> </u>			改			
の向			可聞これが	# <i>★</i> ′	4.1年のの一〇	.4~旭=	1		•	時	期		

特記 事項

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 10 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 1 消防体制の充実 3 消防団活動の推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 消防団施設・資機材の整備事業 6 女性消防団活性化事業 山陽小野田市消防団は、条例定数485人で平成27年4月 対象 山陽小野田市消防団女性消防団員 1日現在416人、この内女性消防団は15人であり、平均年 軽可搬ポンプを整備し、災害時の活用、各種訓練参加、消防 齢は34.5歳である。この女性消防団の活性化を図る為、 手段 操法大会に出場する。 女性消防団員の活動の場を広げ、消防団員確保につなが 概 軽可搬ポンプを購入する。 要 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 備品購入費 1,100,000 1,080,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 1,000,000 1,000,000 一般財源 100,000 80,000 1,080,000 1,100,000 合 計 1,100,000 1,080,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 臨時 人件費概算 無 一般 1,442,124 算入 0.25 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H27 目標 整備完了 達成 軽可搬ポンプの整備 整備完了 度 100.0% 2 かなり 良い 3 目的の妥当性 妥当である 消防団員を確保することは消防団活動の推進、消防体制の充実につながり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 法定事務であり、災害対応は市が行うべきもので、消防団はその中心となる。 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 女性消防団員の活性化は、女性消防団員を含めた分団員の加入促進につながる。 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在する 市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。 性 上位施策への貢献度 貢献している 女性消防団員の活性化により消防団員を確保することは、市民が安心して暮らせる環境づくりにつながる。 市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。 性 コスト効率 適正である 必要最低限の資機材の整備であり、適正である。 課題

事業の終了

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 11 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 1 消防体制の充実 3 消防団活動の推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 消防水利施設の充実 消防水利施設設置事業(消火栓) 消火栓の設置がない地区や自然水利のみの地区、消火 事業概 対象 市内(水利不便地域優先) 栓の水量不足地区等、水利不便地域があり、火災時の消 火活動に支障を来たしている。よって消火栓を有効かつ 消火栓設置 手段 計画的に設置していく。 消火水利を艮好にし、火災による被害を最小限に食い止め 要 意図 **歳** 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)|決算額(円) 消火栓新設委託料 1,496,000 1,436,875 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 -般財源 1,496,000 1,436,875 1,496,000 1,436,875 計 1,496,000 1,436,875 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 一般 0.25 1,442,124 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H26 H28(目標) 目標 2基 2基 2基 2基 達成 1基 2基 2基 度 新設消火栓数 100.00% 50.00% 100.0% 95% 95% 95% 95% 90% 90% 90% 2 消防水利充足率 かなり 90.00% 90.00% 90.00% 良い 3 目的の妥当性 妥当である 消防水利を確保し、迅速な消火活動が必要である。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 消火栓設置は、市が費用を水道事業者に補償するもので、法定事務である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 市内に設置するものであり、妥当である。 目標達成度 達成している 設置予定数の消火栓を設置しており、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 消防水利を充実させることは、市民が安心して暮らせる環境づくりに貢献する。 実施主体の適正化 適正である 水道法24条で、水道事業者の消火栓設置義務及び市町村の費用負担が定められている。 効 埊 受益者負担の適正化 適正である 水道法24条で、水道事業者の消火栓設置義務及び市町村の費用負担が定められている。 性 コスト効率 適正である 予算内で設置予定数である2基の消火栓を設置しており、適正である。

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

- A-0.2X-0.2X-0.2X-0.00			 	
特記				
*** <b>(1-2-2-4</b> )				
_17gu				
50ABRE#61				
(東行者) ( (				
事項。	•			
2000 for 534 co.				
9920-70-90-6-4-1-0-70-1-1				

									様式1	号(事務事業
平月	成27年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·	所(係)	総別	<b></b> 際課	fi	機管理	室	No 25
5.3	大項目(政策	专)		中項	目(施策)			小項	[目(基本]	事業)
施策	4 市民が安心して暮ら		3	防災	体制の充実		#865.74 7792.1 2757.74	防災	に対する意	識の高揚
体	実施計画名						務事業名			
系	9 防災知識啓	発事業 ———————				防災第	印識普及啓 	発事業 		
事業	市民が災害時に迅速かつ 災害に対するより正確な知 出前講座や防災講演会な 識の普及啓発を図っている	i識を持つことが どの機会を活用	必要である。 し、防災意		<b>記</b> 出前講		(組織及び <sup>(</sup> 対報、ホーム )発信			ディア等を利用
	く必要がある。			意	図 市民のることが	防災意識 できるよ	戦が向上し、 うになる。	災害時	に市民が的	)確な行動をす
	歳 出	予算現額(円)	決算額(F	<b>円</b> )		歳	1220	予算	算現額(円)	決算額(円)
支	· Š				27 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	車支出金 支出金				
出			· · ·		源割皿	265. 387. 298		-		
内訳				$\dashv$		の他	97-250 11-250 15-250			
					2001 A A CENT A CAMPUT	設財源	17.000	<u> </u>		0
	合質計	0		0		合	it it		0	0
	人件費概算	人工数(人役) 0.2		_	交付税 算入	無	会計種	刨	一般	経常
		0.2	1,100,	099	BENT D. ROMAN	L fiv. ロ・	一 中心,中	体 下月	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	活動指標または	成果指標		H25		上段 : 目 26		·楨 下段 27	と:達成率 目標	H28(目標)
					3回	4回		4回	達成	4回
1	防災講演会、自主防災リー	ーダー研修会開作	崔件数   		3回	3回 75.0%		3回	度	Production of the control of the con
$\vdash$				100	9件	30件	<u> </u>	75.0% 30件		30件
2	防災に関する出前講座件	数			2件 2件	7件		4件		2011 2011 2011 2011 2011 2011 2011 2011
Ш				63	.2%	23.3%		13.30%	普通	The second secon
3	·									
	目的の妥当性	概ね妥当である	災害から市	民を守る	ために、防	災意識の	の高揚及び	<b>当</b> 及啓発	は重要であ	り妥当である。
妥 当 性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	防災意識♂	高揚及	び普及啓発	は市の	責務でありヨ	妥当である	5.	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	主には市民	きや自主	防災組織を	対象とし	ており妥当	である。		
有	目標達成度	概ね達成している	単年度のみ	ょでなく組	継続的に実施	施してお	り概ね達成	している。	)	
効	類似事業の存在	存在しない								
性	上位施策への貢献度	貢献している		••••••		•••••	•••••••••••••	••••••		
***	実施主体の適正化	適正である	主には市民	きや自主	防災組織を	対象とし	ており適正	である。		
数 率 性	受益者負担の適正化	適正である		••••••						
111	コスト効率	適正である								
				1						-
	・出前講座等について・防災の要は啓発であ					りにする	など、内容を	創意工	夫する必要	がある。
_=## B										
課是	<b>達</b>									
今後 のブ		重業の准	め方等に改	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	英			改善	28年度由	に改善に着手
向性		・木ツに		. p // :2013				時期	20千戌千	一头百八百丁

特記 事項

ゼロ予算事業

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 26 中項目(施策) 大項目(政策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 防災体制の充実 2 3 防災体制の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 防災体制整備事業 総合的防災体制整備事業 10 市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から 対象 市民、自治会、自主防災組織 守ることは市の責務である。災害に対し、迅速かつ的確 市地域防災計画の修正、防災用マニュアルの作成・周知、 に対応するためには、地域防災計画に基づき、市全体 手段 職員研修の実施、災害対応専門職員の育成など として組織立った活動が必要不可欠である。 概 要 防災体制の充実・見直しや職員の意識の向上により、災害 意図 に対し、迅速かつ的確に対応することができるようになる。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 一 歳 入 需用費 1,074,000 989,692 国庫支出金 県支出金 支 役務費 37,000 22,527 出 源割 委託料 13,305,848 13,305,848 地方債 内合 防災ヘリ運協負担金 訳 負担金補助及び交付金 2,487,000 2,482,519 訳 2,423,000 2,418,519 14,522,848 その他 42,000 12,700 -般財源 14,394,767 計 16,945,848 16,813,286 合 計 16,945,848 16,813,286 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 2,884,248 0.5算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 (設定しない) (設定しない) (設定しない) (設定しない) 達成 |地域防災計画の修正 度 (設定しない) (設定しない) (設定しない) (設定しない) 2 防災体制の充実・見直し 3 目的の妥当性。 妥当である 災害から市民の生命、身体及び財産を災害から守るためには必要である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市の地域並びに市民の生命と財産を災害から守ることは市の責務である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 主には市民や自主防災組織を対象としており妥当である。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 全体的に、市民の防災意識は年々高まっているものの、地域間あるいは自治会間に温度差がある。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

向性

特記 事項 時期

平成27年度 事務事業評価シート課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

No 27

<b>1.4</b>		大項目(政策)	1855 B	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
50.00		実施計画名		事務	事業	名。
体系	10	防災体制整備事業	2	総合防	災訓	川練事業

災害対策基本法第48条の規定により、総合防災訓練の 実施が義務付けられており、災害発生時に迅速かつ的 確な行動をとるためには、市、防災関係機関、市民それ 業概 ぞれがとるべき行動を想定した実践的訓練が必要とな る。 要

対象 市職員、防災関係機関

手段 市、防災関係機関及び住民連携による総合防災訓練の実施

防災計画の再考、防災関係機関相互の協力連携体制の確 意図 立、防災関係機関と市民との間の協力体制の確立及び市民 に対する防災知識の普及啓発

	- 歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	398,000	145,068
支	役務費	75,000	14,256
出内	委託料	211,400	201,678
訳	賃借料及び使用料	260,000	84,240
	原材料費	11,000	. 0
	合 計 [ ]	955,400	445,242

Ç	1 (il. ## Jan A	人工数(人役)	人件費(円)
	,人件實概。	0.5	2.884.248

	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
財源割力合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	955,400	445,242
	合計	955,400	445,242

交付税 会計種別 一般 経常・臨時 算入

※上段:目標

			水上权 日1
1800	活動指標または成果指標	H25	H26
	活動指標または成果指標防災訓練検討委員会の回数総合防災訓練の開催回数	4回	3回
1		4回	3回
		100.0%	100.0%
		1回	1回
2	2 総合防災訓練の開催回数	1回	1回
L_		100.0%	100.0%
3			

中段: 美積	ΓĐ	文: 连队
H27		目標
4	回	達成
4	回	度
100.	0%	
1	回	
0	回	
_		
	,	
,		

٠,	12	8(	目	
				4回
				1回
	4. Z			

117	目的の妥当性	妥当である	災害時に迅速かつ的確に対応するためには訓練は必要不可欠であり、妥当である。
有効性効	自治体関与の妥当性	妥当である	災害対策基本法第48条の規定により総合防災訓練の実施が義務付けられれている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害時の公助の力を備えることは、市民の生命と財産を守ることに寄与する。
4	目標達成度	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	
効	類似事業の存在	存在しない	
1生	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	市が災害対策基本法に基づき実施しており適正である。
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	訓練の実施により、知識の習得や災害時の幅広い対応を身に着けることが可能となる。

・昨年度は台風接近のためやむを得ず中止した。昨今の気象状況を考慮すると、屋外での実働訓練を確実に実施するため には、時期の選定などが課題となる。

・現在はより多くの職員が参加できる図上訓練が主流になっており、各種災害に対応する図上訓練も必要である。

課題

今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

28 No

72	1000X	大項目(政策)	<b>738</b>	中項目(施策)	F. T. S. S.	小項目(基本事業)
	<b>-4</b>	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	_2	防災体制の充実
()	ğ, i	実施計画名		事務具	事業名	3
系	10	防災体制整備事業	3	防災情報シ	ステ	ム整備事業 <sub>.</sub>

意図

災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を 最小限に止めるため、必要不可欠である。また、気象情 事業概 報、河川情報なども市の防災対策に必要不可欠であり、 これらをより早く情報収集するためにも、整備が必要であ る。 要

対象 市民、自治会、自主防災組織

気象情報・河川情報等の収集手段の 整備、防災無線の整 手段 備・拡充、防災メールの適正運用・充実・普及、エリアメー ルの活用、コミュニティFMの活用など

災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達することにより、 市民の生命、身体及び財産を守る

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	629,000	628,560
	役務費	1,566,000	1,484,202
	委託料	515,000	500,000
	賃借料及び使用料	2,455,000	2,453,392
	負担金補助及び交付金	795,000	728,007
	合 計	5,960,000	5,794,161

	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.15	865,274

	。 最一入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	٠.	
	地方債		
	その他		
\$	一般財源	5,960,000	5,794,161
	合計	5,960,000	5,794,161

交付税 会計種別 一般 経常·臨時 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			公工权:日
	活動指標または成果指標	H25	H26
		(設定しない)	(設定しない)
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)試験放送	3回	3回
	防災メール登録件数	2,700件	3,200件
2		2,648件	3,103件
		98.1%	97.0%
			(設定しない) (設定しない) 3回 3回 2,700件 3,200件 2,648件 3,103件
3			

114X - 50494   14	义 、
H27 (設定しない) 3回	目標 達成 度
3,200件 2,924件 91.40%	良い

Н	28(目標)	
(記	安定しない)	
•••••		
	3,700件	I
		l

- T	目的の妥当性	妥当である	災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達することにより、市民の生命及び財産を守る。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	主には市民や自主防災組織を対象としており妥当である。
4	目標達成度	概ね達成している	防災メール登録件数は安定しており、目標は概ね達成している
有数	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
<b>74.</b>	実施主体の適正化	適正である	災害時の情報伝達は、市の責務である。
) 率	受益者負担の適正化	適正である	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務であり、適正である。
性	コスト効率	適正である	一度に多数の市民への伝達が可能であり、効率的である。

昨今の複合化する災害に関する情報を正確かつ迅速に伝達するには、複数の情報伝達手段を運用することが好ましく、 新たな有効的な情報伝達手段を研究する必要がある。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 29 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 2 市民が安心して暮らせる環境づくり 3 防災体制の充実 防災体制の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 防災体制整備事業 5 海抜表示事業 10 津波発生時に避難の目安となることを目的に、市内の公 対象 公共施設ほか 事業 共施設等の主要な箇所及び沿岸部の主要道路を中心 に、平成24年度から4か年計画で海抜表示板を設置す 手段 海抜表示板を人目のつきやすい場所に設置する。 概 る。 平常時の注意喚起につながるとともに、災害時の避難の 要 意図 目安にもなる。 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円)|決算額(円) - 歳 - 入 委託料 433,000 366,336 国庫支出金 財 支 県支出金 源割内合 Ш 地方價 内 訳 地域づくり推進事業助成金 183,000 183,000 訳 般財源 250,000 183,336 合 計 433,000 366,336 合 計 433,000 366,336 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 1,153,699 0.2 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 136箇所 160箇所 85箇所 達成 度 136箇所 150箇所 75箇所 海抜表示の設置 100.0% 93.8% 88.2% 2 かなり 良い 3 海抜表示の設置により、平時の注意喚起や災害時の避難の目安にもなり、また市民 目的の妥当性 妥当である などの海抜値に対しての関心も高く妥当である。 妥 自治体関与の妥当性 妥当である 災害時に避難のための情報を提供することは市の責務であり妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 市民などは一目で海抜値を知ることができ妥当である。 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在する を市ホームページに掲載し市民の危機意識を啓発している。 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 市が設置することにより、市内に均等に設置できるため適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度事業終了

事業の終了

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 30 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 防災体制の充実 2 防災体制の充実 市民が安心して暮らせる環境づくり 3 策 事務事業名 実施計画名 体 系 10 防災体制整備事業 6 防災ラジオ助成事業 FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者 対象 自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所 事 施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布する 自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所に ことにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、 手段 有償で配布する。 概 自発的な自助・共助の推進を図る。 要 意図 災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。 歳。出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 2,160,000 2,125,440 国庫支出金 支 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 防災ラジオ購入費負担金 212,000 900,000 訳 1,913,440 般財源 1,260,000 計 2,160,000 2,125,440 2,125,440 合 合 計 2,160,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 1,730,549 算入 0.3 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 748台 154台 192台 達成 245台 654台 160台 106台 度 防災ラジオの配布台数 87.4% 103.8% 55.2% 2 普通 3 災害から市民の生命及び財産を守るためには、正確な情報を迅速に伝達すること 目的の妥当性 妥当である が重要である。 妥 当 災害時の情報伝達手段の確保は市の責務であり、妥当である。 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 災害などの情報を得る手段の多様化が図られ、妥当である。 目標達成度 検討が必要 配布台数が伸び悩んでおり、更なる普及啓発が必要である。 効 存在しない 類似事業の存在 性 貢献している 上位施策への貢献度 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 地域コミュニティFM局と連携による防災ラジオを活用した情報伝達は、災害時には非常に有効であり、より多くの自主防災 組織や市民などが活用できるよう普及啓発に努める必要がある。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 31

		大項目(政策)	Y	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施第	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2 防災体制の充実
体		実施計画名	7848 1	事務事	業名
系	10	防災体制整備事業	12	緊急放送体	制確保事業

 災害時において、コミュニティFMを活用して迅速かつ事確実に情報を発信できる体制を確保することにより、情報伝達手段の充実強化を図る。
 対象 市民、事業所、自治会、自主防災組織、災害時要援護者関連施設事業に報告を発信できる体制の確保を受けることにより、

 事業所、自治会、自主防災組織、災害時要援護者関連施設事業に対し、災害時に迅速かつ確実に緊急放送が発信できる体制の確保を関することにより、

 意図 防災体制の強化を図ることができる

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助及び交付金	1,200,000	1,200,000
支出			
内			
訳			
	合計	1,200,000	1,200,000
<b>A</b> 78	1. (d. ab Tour Ada	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.15	865,274

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財源割	県支出金		
源割内合	地方債		-
訳	その他		
	一般財源	1,200,000	1,200,000
	合 計	1,200,000	1,200,000

交付税 無

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			公工权,口1
60)\$/1 36/61	活動指標または成果指標	H25	# H26
1	Market and a second and administration for LL NV 30 and 12 and 3 and	確保	確保
	災害時に迅速かつ確実に緊急放送が発信できる 体制の確保	確保	確保
	神間の推体		
2		(設定なし)	(設定なし)
	緊急放送実施回数	1	1
3			

7	中权 夫根 下	文:连队4
	H27	目標
	確保	達成
	確保	度
	(設定なし) 3	
		良い
		1

्री	12	8(	目	標)	į
		確	保		
4					
					•
	(部	淀	な	L)	
87.3 37.3 72.3					18888
3	Ş	- )}			4
			V = 1		
\$	9				

妥	目的の妥当性	概ね妥当である	災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達することにより、市民の生命、身体及び 財産を守る。
当 性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	災害時の情報を昼夜問わず、迅速かつ的確に伝達することは、市の責務である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	主には市民や自主防災組織を対象としており妥当である。
4	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
44	実施主体の適正化	適正である	昼夜問わず、災害時の情報伝達は、市の責務である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	災害時の緊急放送を行体制を維持するためには、相応の負担が必要であり、適正である。
性	コスト効率	適正である	一度に多数の市民への伝達が可能とする体制の維持であり、効率的である。

	あらゆる災害時に、昼夜を問わず、情報を迅速かつ的確に伝達する体制を維持することが重要である。	·
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当時期	

特記		
事項		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 32

	¥.3	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
徐		実施計画名		事務事	業	名:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
系	11	地域防災力向上事業	1	自主防災組	織等	<b>等育成事業</b>

7,75,820	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助及び交付金	1,292,000	906,900
支出			
出   内			
訳			
	合 計	1,292,000	906,900
219004		人工数(人役)	人件書(四)

) 似無順益	人工数(人役)	人件費(円)
人件質概异	0.25	1,442,124

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財工	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		·
	一般財源	1,292,000	906,900
100	合計	1,292,000	906,900

交付税 算入 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上段,日1
	活動指標または成果指標	H25	H26
		52件	45件
1	自主防災組織補助金の交付件数	40件	40件
		76.9%	· 88.9%
	自主防災組織組織率		
2		91.2%	92.8%
			—
		2回	2回
3	研修会·説明会等件数	0回	1回
		0.0	50.0%

	標
50件 5	【成
39件	度
78.0%	
—	
92.7%	
— 崔	鲈
2回	
1回	
50.0%	

	28(		5件
70.000077	*******	******	72727
			•••••
	_	_	
			2回
1.8.2			

57	目的の妥当性	妥当である	防災訓練などが組織の活動の活性化に寄与し妥当である。
妥 当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公助のみならず、自助・共助の意識の高揚による地域防災力向上を図るため妥当である。
注	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自主防災組織が対象であり妥当である
<b>4</b>	目標達成度	概ね達成している	補助金の執行率は約8割であり、概ね達成している
有     効   性	類似事業の存在	存在しない	
12	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	補助金の対象は、自主防災組織であり適性である
率	受益者負担の適正化	適正である	補助金は、防災資機材や防災訓練に要する経費の範囲内であり、適正である
生	コスト効率	適正である	防災資機材や防災訓練に要する経費の補助をするものであり、適正である

448 38 44	自主防災組織間においても活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動の必	《要性について継続して周知 啓発
		X 121 - 1 1/10/10 1/10/11 1 / 1
	を図る必要がある。	
課題		•
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
今後 の方		المدارات
	まし 両 じょっか 東 光 たいはい スソン しょい 太 ソ	改善
	計画どおり事業を進めることが適当	時期
向性		FJ 791
200 (A.S.)		NANOLINEA GUALLI

杜雪		
1寸66		
<b>事項</b>		
232, prings - 900g t. k		

臨時

							様	式1号(事務
平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	総務課	危機管理	理室	No 33
/45 diss	大項目(政策)		,	中項目(施策	)	小	項目(基本事	業)
施 4	市民が安心して暮らせ		3 1	防災体制の		<b>受利</b> 无	地域防災力σ	向上
(本) 系 11	実施計画名				事務	事業名		
系 11	地域防災力向」	上事業	2		地域防	方災訓練事業		
	を図るため、地区防災組紀 と費を補助する	·.		手段 各 要 地	方災会(セーフ ける経費等の補 区防災組織活動 D横の連携強化	動の充実及び同 とを図る	)が実施する[]じ地区内の自	主防災組織
	STANCE OF THE ST	予算現額(円)	<b>決算額(円)</b>	- 1882 - 1882	歳入	7794 (1) 1	算現額(円)	決算額(円)
支	負担金補助及び交付金	1,100,000	999,000	財	国庫支出金			
出		·		源割	県支出金	3		
内				内合	地方債			
訳			, .,	訳	その他	3	1,100,000	-999,000
		1,100,000	999,000		一般財源合計		1,100,000	999,000
		1,100,000	999,000	2X21.34			1,100,000	999,00

<b>工事, 12.1</b>			※上段:	目標	中段:実績	下段:達成率	F
人件費概算	0.15	865,274	算入無	╛	云訂僅加	一般 ———	$\perp$
	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 血	$\neg$	会計種別	, Á/L	Т
756. , 5550020 NOTABO 2 GROSS 2948993624	(2008/94) (11 <u>5.09</u> 21) (35.48%) [1	30.00000000000000000000000000000000000	######################################	WX.31.53	0585-01-25-25-25-269456	Sycomona 227/05/15/55/	

	,		<b>小工权</b> ·日7	示 <u>〒代X・プスペリー</u> 1 代	X · Æ/——	
	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
		11件	11件	11件	達成	11件
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の 交付件数	9件	10件	10件	度	15.00
	文刊   計数	81.8%	90.9%	90.9%		
Г		2回	2回	2回		2回
2	研修会·説明会等件数	0回	1回	1回	3.35N	
		0.0	50.0%	50.0%	かなり 良い	
					^`	
3						
			<i>e</i>			

w.	目的の妥当性	妥当である	防災訓練などが組織の活動の活性化に寄与し妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である。	公助のみならず、自助・共助の意識の高揚による地域防災力向上を図るため妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地区防災会(セーフティネットワーク)が対象であり妥当である
4	目標達成度	概ね達成している	地区の防災訓練は年々活発化しており、概ね達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	補助金の対象は、地区防災会(セーフティネットワーク)であり適性である
効率	受益者負担の適正化	適正である	補助金は、防災訓練に要する経費の範囲内であり、適正である
性	コスト効率	適正である	防災訓練に要する経費の補助をするものであり、適正である

•		<u> </u>
地域間においても活動り	や況に格差が生じているため、防災訓練などσ	活動の必要性について継続して周知、啓発を図る
必要がある。		
ど安かるが。	•	
課題		
A CONTRACTOR CONTRACTO		
× 44		GENERAL CONTROL OF THE CONTROL OF TH
今後	51 14 1 - 14 -+ 14 -+ 14 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□改善□
の方	計画どおり事業を進めることが適当	時期
向性		

and the state of t		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		 
特記	•			
事項				
34 - CA28				 

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 34 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 防災体制の充実 3 3 地域防災力の向上 策 実施計画名 事務事業名 体 系 11 地域防災力向上事業 避難対策事業 3 災害のため被害を受け、又は被害を受けるおそれのある 対象 市民、自治会、自主防災組織 市民を一時収容し、保護することを目的に市内各所に避 避難場所の見直し、避難場所への防災資機材の整備・ 難場所を指定しているが、災害の種類、規模、地域別に 手段 備蓄、避難経路、避難誘導の検討、防災倉庫の検討 概 よりきめ細かに対応する必要がある。 関係各課と連携し、避難対策について検討・実施するこ 意図 とにより、市民の生命を守る 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 予算現額(円) 決算額(円) 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 合 計 -0 合 計 0 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 H28(目標) (設定しない) (設定しない) (設定しない) (設定しない) 達成 度 |避難場所への防災資機材の整備・備蓄の検討 2 3 災害時に市民の生命、身体及び財産を守るためには、的確かつ迅速な応急活動が 目的の妥当性 妥当である 必要となる 妥 自治体関与の妥当性 妥当である 災害時の避難所の円滑な運営などの応急活動は、市の責務である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 災害時の応急活動の対象は市民である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 災害時の避難所の円滑な運営などの応急活動は、市の責務である 効 率 受益者負担の適正化 滴正である 性 コスト効率 適正である 市民に対して、緊急避難場所と避難所の性質の違い、また、緊急避難場所についても、災害によっては開設できない場合が あるなど更なる説明なり啓発が必要である。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

時期

特記 事項

向性

ゼロ予算事業

平成27年度 事務事業評価シート課 局室 所係) 総務課 危機管理室 No 35 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 防災体制の充実 3 地域防災力の向上 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 地域防災力向上事業 11 ハザードマップ普及事業 4 災害が発生した場合、被害を最小限に止めるためには、 市民、自治会、自主防災組織 その地域がどのような災害のおそれがあるかを事前に ハザードマップの市民への周知及び作成・見直し 熟知し、それに対する対策を講じておく必要があるため、 手段 ハザードマップの市民への周知や作成・見直しについ 概 ての関係課との協議が必要である。 災害に対応したハザードマップを市民に対し周知することに より、実際に災害に直面した場合、迅速かつ的確な対応が 意図 可能となる 歳出 |予算現額(円)| 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 ·般財源 計 計 0 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,153,699 0.2算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H25 活動指標または成果指標 H26 H27 H28(目標) 日標 (設定しない) (設定しない) (設定しない) (設定しない) 達成 ·ザードマップの市民への周知及び作成・見直し 度 2 3 地域に起こりうる災害を事前に市民に周知することにより、被害を最小限に止めること 目的の妥当性 妥当である ができる 妥 自治体関与の妥当性 妥当である 地域の特性に応じた防災対策を講じることは、市の責務である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である ハザードマップの配布対象は、市民である 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である ハザードマップを作成し、周知することは、市の責務である。 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 災害から命を守るには、地域の特性を熟知する必要があり、ハザードマップはその説明に最も適した性質を有しており、現 存する4つのハザードマップの活用方法などの更なる啓発が必要である。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

の方

向性

ゼロ予算事業

予算現額(円) 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

((조)

総務課

歳 入

国庫支出金

財場県支出金

危機管理室

No 36

		大項目(政策)	Σ.	中項目(施策)	100 A	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
体	\$48.	実施計画名	\$ Z	事務4	事業名	
系	11	地域防災力向上事業	5	防災士	上育成事業	

事 自主防災組織の活動を充実させ、衰退させないために、 事 地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域 の防災リーダーを育成するため、各地区の防災土育成を 支援する。

 対象
 市民

 手段
 防災士の講習費用の一部を補助する。

 意図
 防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。

12.30g	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
1	負担金補助及び交付金	330,000	110,000
支出			
内訳			
	合計 二二	330,000	110,000
Cooker		(a) (b)	※1.   注 注 / 行 \

内 合 地方債		
訳。その他		
一般財源	330,000	110,000
A HARAGE	330,000	110,000

人件費概算 人工数(人役) 人件費(円) 0.2 1,153,699

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			~ <del>- /</del>
	活動指標または成果指標	H25	H26
		33件	33件
1	防災士育成補助金の交付件数	18件	33件 33件
	·	33件     33件       18件     6件       54.5%     18.2%       60人     85人       50人     62人	
		60人	85人
2	市内防災士有資格者数	50人	62人
		83.3%	72.9%
3	•	50人 62人	

٠.		义. 连, 次.
	H27 33件	目標 達成 度
	11件 33.3%	<b>I</b> 支
	120人 79人	
	65.8%	普通

	 <b>3</b> 模	3件
	XX 	
 	 13	人
 T273		

	目的の妥当性	妥当である	地域の防災リーダー的存在である防災士を育成することは必要不可欠であり妥当である
妥 当 性	自治体関与の妥当性	シムツつきかん	自助・共助の意識の高揚による地域防災力向上を図るためには、防災士育成は必要 不可欠である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	補助金の対象者は市内在住者で防災士の資格を取得した者であり、妥当である
有	目標達成度	概ね達成している	補助金の活用者数が伸び悩んでおり、更なる補助金の啓発が必要である。
効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
	実施主体の適正化	適正である	市が講習費用の一部を補助することにより、防災士育成に寄与でき適正である
効率	受益者負担の適正化	適正である	補助金は講習費用の一部であり適正である
性	コスト効率	適正である	·

4	10七% みのちょう ハナ巛 安味のみけげん	田州のつの地上	ふさ 担ニマ へついみみん	ナサル 英日 わば り 選ぶよく	△※は コロモを書き
3	防災・減災あるいは災害時の対応は、	チェイナ ひしょうひし か見い思い	ひらんたえ わひし じょうてく	ながたり見 見びととれかる じめのこ	今後かりさかださ
			14 DIELEGE 1 10.00 11	7/E / E / E / E / E / E / E / E / E / E	1 00010000
٤	女性防災士の育成に努める必要があ	**			
:1	女性  ケルナハ) 食成に然める必要があ	A .			
ч	メニッグエッドがにみのるが女がの	رم م			

課題

10000 100000 1000000		·	
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

	V						様式1号	号(事務事業
平成	27年度 事務事業	ない はいかい はいかい はいかい はいかい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	課·局·室·所(	<b>孫)</b>	社会福祉課	地域	<b>富祉係</b>	No 8
Kat ke	大項目(政策	<b>()</b>	S. 1888 1888 1888 18	項目(施	策)		小項目(基本專	業)
施策	4 市民が安心して暮ら	せる環境づくり	3	坊災体制の	D充実	3	地域防災力	の向上
体 [ 1	実施計画名				事務	事業名		11000 (1010)
系 1	6 避難所の運営	営事業 	1		避難	所運営事業		
事』	災害のため被害を受ける で、避難しなければな			対象 避	 難者		······································	
耒□#	この 地球 大き しんぱん かんしょう はいかん はいかん かんしょう しょう かいかい しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	ひなく 日を一村	可に収合し床	手段 災	害時に避難所る	を開設・運営	 する。	
概要	避難所の開設期間は、災 高齢者、障害者等の避難	と害発生から7日 生所での生活につ	以内。 ついて配慮。	意図 -	時的に収容しの			
146473	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	<i>\$</i> 18.00	一		予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	270,000	270,000		国庫支出金	, ,		
支出				財	県支出金		·	
内内				源害内合	地方債			-
訳				訳	その他			
		-			一般財源		270,000	
	合 計	270,000	270,000		合計		270,000	270,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.2	人件費(円) 1,153,699	交付 算,		会計種別	一般	経常
					※上段:目標		下段:達成率	
	活動指標または	成果指標	H2	25	H26	H27	— 具標 ▮	H28(目標)
1 避	難所数		 51筐	新	51箇所	51箇所	 達成 度	
	-XEI/1 9A		0.11	4721	01[[]]	01 (E)//	5/2/ <del>2</del> 300	
2 福	<b>祉避難所指定数</b>				4箇所	4箇所		
	1122/14/5/14/23/	· 						
3	,				······································			
	<del> </del>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			i			
010 <u>02</u> 36	目的の妥当性	妥当である	市民生活の安全	とを確保す	るための地域防	 5災計画に基	づき行う事業。	
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	避難所の開設簿	に 機関に	は市長であり、救	助法適用時	ま、市長が知事	から委任。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市均	 地域防災計	上画			***************************************
	目標達成度		·					

妥	目的の妥当性	妥当である	市民生活の安全を確保するための地域防災計画に基づき行う事業。
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	避難所の開設実施機関は市長であり、救助法適用時は、市長が知事から委任。
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域防災計画
-	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市地域防災計画によるもの
<b>対</b> 平 性	受益者負担の適正化		
	コスト効率	適正である	

・避難所の場所によっては開設に時間がかかることもある。運営は職員が行うが、開設について他の機関、協力団体等(消防 団、女性会、青年団、自主防災組織、ボランティア団体等)の協力を得て実施することも必要。 ・備蓄計画を作成し避難所の備蓄物資の充実を計画的に図る必要がある。 ・避難所ごとに物資(非常食や毛布など)を配備するのは、それぞれの施設の規模や通常の運用をかんがみると非常に困難であるため、数箇所に拠点を設け、災害時には開設した避難所に向け、そこから物資を運搬し、対応することが望ましいと考 課題

今後 の方 改善 事業の進め方等に改善が必要 29年度以降、改善する予定 時期 向性

特記 事項

目標設定にそぐわない事業

平	成27年度 事務事業	評価シート	課・	局•室•所(	係)		土才	<b>大課</b>	河川洋	<b>巷湾係</b>	No 1		
84 G	大項目(政策	<b>()</b>	5.73	F	項目(	施第	<b>{</b> )			小項目(基本事	(業)		
施策体系	4 市民が安心して暮らせる環境づくり			3 防災体制の充実					3 地域防災力の向上				
体	実施計画名		32843					事業名					
	1 ハザードマップ整体	1	1 津波ハザードマップ整備事業										
事	東日本大震災を踏まえ、近	いらちに予相さ	ー カスī	車南海•南	対象	<b>对象</b> 関係自治会住民							
米	海地震による津波等に対し	也震による津波等に対して、海岸線にま			手段	手段 ハザードマップの作成、配布							
要	ザードマップを作成し配布	11刷		意図	透図 危険箇所の周知、警戒避難体制の整備を図り市民の生命を 守る。								
	歳出	予算現額(円)	決	算額(円)				歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
	印刷製本費	1,080,000		1,080,000			金の他		50	1,380,000	1,380,000		
支   比	委託料	2,760,966		2,760,966	財   源	割							
内					内	合			<u> </u>	'			
訴					別					0.400.000	0.400.000		
	 	0.000.000	4000 A.C.	0.040.000			一批	と財源 ここ	50	2,460,966	2,460,966 3.840,966		
	合善計	3,840,966	\$605-65-5	3,840,966				- 合. 計.		3,840,966	3,840,900		
	人件費概算	人工数(人役) 0.2		件費(円) 1,153,699		ξ付: 算 <i>入</i>		有	会計種別	一般	臨時		
							<b>%</b> J	上段:目標	中段:実績	下段:達成率			
9.00	活動指標または	成果指標	¥13	H	25		H2	26	H27	目標	H28(目標)		
$ $	ハザードマップ作成数					ļ			17000 17000	 達成 度			
'	ハリートマンフ IFMX 数				••••••	ļ			100.0%				
2										 かなり			
Ш										し 良い			
	•				***********	ļ							
3		1 			•••••		••••••						
	目的の妥当性	妥当である	土砂	災害防止	生に基っ	 ゔきī	もが 付	 作成する必	 要があり、妥	 ·当である。	·		
妥当性	  自治体関与の妥当性	妥当である	土砂災害防止法に基づき市が作成する必要があり、妥当である。										
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	 関係	関係自治会住民等に周知することは妥当である。									
	目標達成度	達成している	_										
有效	類似事業の存在	存在しない											
性	上位施策への貢献度	貢献している	•••••••										
效	実施主体の適正化	適正である	土砂災害防止法に基づき市が作成する必要があり、妥当である。										
率性	受益者負担の適正化	適正である	土砂災害防止法に基づき市が作成する必要があり、妥当である。										
12	コスト効率	適正である	指名競争入札により委託する予定であり適正である。										
				·	1					,			
	1												
							•						
課題	<b>5</b>												
10 July 10 20 July 10													
								<del></del>		vex.15			
今1 の2	<b>发</b> 。 片		事業	の終了					改				
向付	<b>4</b>		7 X	- × 41.4 1					時	期			

								14.20.0	
平成	27年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(例	£)	総務	課	法	制係	No 18
	大項目(政策	)	中	項目(施	策)			小項目(基本事	業)
施一体	T	せる環境づくり	3 17	5災体制の	D充実	事務	事業名	建築物の耐傷	<b>養強化</b>
系	公共施設の耐震						耐震化事業		
<u></u>  0	本庁舎の耐震診断を実	施する。	- A	対象市		市民ほか	市役所を利	 用するすべての	者
未十二	平成27年度、平成28年 0検討し、本庁舎耐震化	度に庁内プロシ	ジェクトチームに 画塞を作成し		震補的	強診断業績	条を委託する	。基本• 実施設語	†を委託する。
	長に報告する。				設業を 災拠点 化を図	気である市	もかせ耐震補 役所本庁舎	<u>強工事を実施す</u> の耐震化を行い	-る。 、防災基盤の
	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円)			歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	3,132,000	3,132,000	<b>61</b>	\$ - 2.5-24.6-2.	支出金			
支   出	-			財 源 害 内 合	1	出金			
内訳				内台訳	地方	2.3.59 x 65 x 42, 7230	250 E		
Ð١			<u> </u>		to Tables	財源		3,132,000	
	合計	3,132,000	3,132,000			合 計		3,132,000	0
	人件費概算	人工数(人役) 0.35	人件費(円) 2,018,973	交付 算.		無	会計種別	一般	臨時
40,000 00 700	onen in in in in in in in in in in in in in	I		000.0000	※上	 .段:目標	中段:実績	 下段:達成率	
	活動指標または	成果指標	H2	5	- H2	6	H27	1 目標	H28(目標)
   1  庁	内プロジェクトチームの会	> 議盟催回数	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				3	達成 度	
	11/10/1/1/ 20/1	文明X1771年上13X							
2					**********				
$\vdash$	·								
3									
							<u> </u>		
	目的の妥当性	妥当である	防災基盤の強化	であり、多	妥当で	 ある。			
<b>妥</b> 当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市役所本庁舎の	 耐震化で		妥当であ	5.	······································	
<b>性</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員、市民で	 あり妥当~	である。	••••••••••••			,
	目標達成度	概ね達成している				<del></del>			
有効	類似事業の存在	存在しない		••••••	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	·			
性	上位施策への貢献度	貢献している		•••••••					
	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体と	なるべき	であり、	妥当であ	る。		
効   率   性	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべき	であり、妥	当では	ある。			
1 <b>1</b>	コスト効率	概ね適正である	耐震診断の結果	次第で、	工事費	などが嵩	む可能性が	あるが、概ね妥賞	当である。
				•					
-m 8*									-
課題									
今後	S	生産 ルチンかっ	事業を進めること	<b>松海</b> 业				<b>*</b>	
の方 向性	New York	可凹とわり	#未て 進めること				睛	期	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 3 防災体制の充実 4 建築物の耐震強化 策 実施計画名 事務事業名 体 系 住宅・建築物耐震化促進事業 住宅•建築物耐震化促進事業 1 昭和56年5月31日以前に看工された木造住宅、多数利用建 住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震 対象 築物 に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に 着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び 手段 耐震診断及び耐震改修について補助金を交付 概 木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交 付する事業。 意図 民間建築物の耐震性の確保 予算現額(円)| 決算額(円) 歳 出 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 業務委託料 310,000 310,000 国庫支出金 50% 155,000 155,000 財 県支出金 25% 77,000 77,000 出 源割 地方債 内合 内 詋 その他 訳 般財源 78,000 78,000 合。計 310,000 310,000 合 計 310,000 310,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.75 3,537,319 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H28(目標) H26 H27 目標 15件 10件 7件 達成 10件 木造住宅耐震診断件数 7件 7件 5件 度 46.67% 100.00% 50.00% 1件 1件 1件 1件 2 木造住宅耐震改修件数 0件 0件 0件 0.00% 0.00% 0.00% 普通 1件 1件 1件 1件 多数利用建築物耐震診断件数 0件 0件 0件 3 0.00% 0.00% 0.00% 目的の妥当性 妥当である 当 自治体関与の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 概ね達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 木造住宅の耐震改修の促進、多数利用建築物耐震診断の促進が必要である。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 No 19 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 3 防災体制の充実 4 建築物の耐震強化 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 学校施設耐震化事業 10 学校施設非構造部材耐震化事業 1 天井の高さが6mを超えかつ天井水平投影面積が200mを超える屋 小・中学校の屋内運動場等に取り付けてある吊り天井や 対象 内運動場、武道場等 照明器具等が地震で落下し、被害者が出ることを防ぐた め、8校8棟の屋内運動場等で工事を行い、12校12棟の 手段 |非構造部材の撤去・落下防止対策 屋内運動場等で工事に向けた実施設計を行った。 意図 災害時の児童生徒・教職員、避難住民の安全確保 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 歳入 決算額(円) 調査設計委託料 4,214,000 4,212,000 国庫支出金 1/3 69,367,000 69,367,000 支 監理委託料 10,501,000 10,499,760 財 県支出金 出 源割 工事請負費 186,850,000 186,848,640 100%, 75% 131,000,000 131,000,000 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 -般財源 1,198,000 1,193,400 計 201,565,000 201,560,400 201,565,000 201,560,400 合 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 臨時 0.55 3,172,672 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 20棟点検完了 達成 非構造部材の点検 度 完了 100.00% 8棟実施設計完了 12棟実施設計完了 2 実施設計書の作成 完了 完了 100.00% 100.00% 良い 8棟改修工事完了 12棟改修工事完了 3 非構造部材の耐震対策工事 完了 100.00% 目的の妥当性 妥当である 安全に学校生活や避難生活を送ることができるようにする必要があり、妥当である。 自治体関与の妥当性 妥当である 学校教育法、学校保健安全法ににより、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 文部科学省等が定めた基準に基づいて対象を選定しており、妥当である。 目標達成度 達成している 予定していた実施設計、改修工事は完了しており、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 市の総合計画の基本計画に掲げる建築物の耐震強化に該当するものであり、貢献している。 実施主体の適正化 適正である 市の施設の耐震化であり、妥当である。 効 受益者負担の適正化 適正である 教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。 性 コスト効率 適正である 競争入札を経て発注しており、適正である。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

 平成27年度 事務事業評価シート
 課:局:室:所(係)
 教育総務課
 施設係
 No
 20

 上
 大項目(政策)
 中項目(施策)
 小項目(基本事業)

83		大項目(政策)	3/	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	- 3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
体	1.833 6.3418	実施計画名		事務!	事業:	名
系	10	学校施設耐震化事業	2	埴生幼稚園片持ち梁	耐震	は補強・外壁改修事業

| 園舎の南側テラスにある片持ち梁は必要な耐震性能が不 足しているため、平成27年度に耐震補強に向けた設計を 行い、平成28年度に工事を行う。 | 建物の片持ち梁の耐震補強 | 意図 | 園児・教職員等の安全確保

	歳二出	予算現額(円)	決算額(円)
	調査設計委託料	344,000	343,440
支出			
内内			
訳			
10.71			
	合 計	344,000	343,440

48.#F	。   歳  入 <u> </u>		予算現額(円)	決算額(円)
7.7	国庫支出金			
財	県支出金			
財源割内配	地方債			
訳	その他		·	
	一般財源	100%	344,000	343,440
	合 計		344,000	343,440

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权,日保	中权 天
2.0	活動指標または成果指標	H25	H26	H2
				実施設
1	実施設計書の作成			完
L				100
2	片持ち梁補強工事、外壁改修工事の進捗状況			
3				

H27	目標
実施設計完了	達成
完了	度
100.0%	-
	良い

H28(目標)
 改修工事完了
September 1

100	目的の妥当性	妥当である	安心して幼稚園生活を送ることができるようにする必要があり、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の耐震化であり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
+	目標達成度	達成している	予定していた実施設計は完了しており、達成している。
有   効   性	類似事業の存在	存在しない	
生	上位施策への貢献度	貢献している	市の総合計画の基本計画に掲げる建築物の耐震強化に該当するものであり、貢献している。
効	実施主体の適正化	適正である	学校施設の環境整備は市が直営で行っており、適正である。
率性	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
性	コスト効率	適正である	複数の業者から見積りを徴し、比較検討して発注しており、適正である。

課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

\$2.55(2.55)		
(株計) (1)		
23 N 18 H 3 3 4 6 1		
事情》		
李伊		
(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) No 37 総務課 危機管理室 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 防災体制の充実 武力攻撃事態への対応 3 5 策 実施計画名 事務事業名 体 系 国民保護対策事業 国民保護対策事業 12 1 山陽小野田市国民保護計画に基づき、武力攻撃等など 対象 市民 から市民を保護するための措置を実施できるよう組織体 制の整備や計画内容の市民への周知を図る。また、地 山陽小野田市国民保護計画に基づき武力攻撃等から市民 手段 方自治法第2条及び自衛隊法第97条の規定により、市 を保護する。 の「第1号法定受託事務」として自衛官の募集に関する 事務の一部を行うこととなっている。 関係機関との連携を図り、武力攻撃から市民を守る。 意図 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 極解 20,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 般財源 20,000 0 0 合一計 20,000 20,000 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 −般 経常 1,153,699 0.2 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 **H27** H28(目標) 目標 (設定しない) (設定しない) (設定しない) (設定しない) 達成 国民保護に係る情報収集 度 2 3 目的の妥当性 概ね妥当である。武力攻撃事態等から市民を保護しなければならないため妥当である。 妥 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により保護計画の 概ね妥当である 自治体関与の妥当性 策定が義務付けられている。 性 市民は、生命及び財産を武力攻撃等から守られるべきであり妥当である。 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在する 性 上位施策への貢献度 施策体系外 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 性 コスト効率 適正である 今後、関係機関と連携方法について検討が必要である。 課題 今後 改善

計画どおり事業を進めることが適当

時期

特記 事項

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No

6.5	And N	大項目(政策)	Role	中項目(施策)	i Yeiga	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
一体		実施計画名	(A)	事務哥	業名	r de la companya del companya de la companya del companya de la co
系	1	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	1	県営海岸保全施設	整備	事業(松屋埴生)

場別は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場業合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な、改修が必要。事業実施期間は平成18~31年度、総延長2,503m。

対象 松屋・埴生地区の護岸等 手段 県営事業による護岸整備工事における負担金を支出する。 意図 市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
負担金	5,000,000	5,000,000
		,
合 計	5,000,000	5,000,000
	負担金	負担金 5,000,000

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		-	
財工	県支出金			
財源内訳	地方債	90	4,500,000	4,500,000
訳	その他			,
	一般財源	10	500,000	500,000
	合 計		5,000,000	5,000,000

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.05
 288,425

交付税 算入 有 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	太上权.口标							
10000 2000 2000	活動指標または成果指標	H25	H26					
		160.5	80					
1	整備延長(m)	160.5	80					
		100%	100%					
		66.80%	70%					
2	進捗率(延長ベース)	66.80%	70%					
		100.00%	100.00%					
3								

H27	目標
87	達成
87	度
100.0%	
73.50%	
73.50%	
100.00%	普通

S. to			標)
	]	.50	
32			
	79	.50	%
		33	
			·"·"
	Keti k	3134	(811.00)

	目的の妥当性	妥当である	地域住民の安全を確保するものであり、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	地域住民の安全を確保するものであり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民の安全を確保するものであり、妥当である。
	目標達成度	達成している	H27年度整備延長は目標どおり達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
AL.	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の10%の負担で事業が実施されるので適正である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	適正である	

共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。 また、旧堤防を取り壊すため、台風襲来時の被害が発生しないよう一度に広い範囲の工事ができない。								
課題								
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期						

0.480.00.000.000	··	******	
4±50		· ·	
特記		,	
- t-			
事項			
N CONTRACTOR N			
A 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			

平成	27年度 事務事業	評価シート	課・局	₿•室•所(	系)	農	林水產	を課_		耕地	也係	No 2
5:183	大項目(政策	<b>:</b> }>>===================================	aces a	ana ana da	項目(	施領	)	vojeti.	át Šú		小項目(基本事	(業)
色 長 本	4 市民が安心して暮られ		4		市域保全				XX 32.0	1	海岸の保	
₹ <u></u>	実施計画名						2022	. ]	務	業名		
Ŕ	1 海岸保全施設整備事	業(高潮対策)	2			県	営海岸	保全	施記	g整備事業( 	黒崎開作)	
	明等の施	対象	黒	奇開作	地区	の護	岸等					
是 合品	での老朽化が進んでいる。 ・等にその機能が十分に な修が必要。事業実施期	果たせない恐れ	んがあり	、早急な	手段	県	営事業	による	5護	岸整備工事	における負担金	を支出する。
	350m。		•		意図	市	その生化	命・具	/産	特に農地、	農作物)の保全	を図る。 
	歳出	予算現額(円)	決算	[額(円)	853				入		予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	2,000,000	2	,000,000	1965		医庫支	A / A.	È			
支出	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				財  源	割	県支出	400				1 000 01
内					内	合	地方值	10.00		90	1,800,000	1,800,00
訳			<u> </u>		訳		その他	- 100		10	200.000	200,00
	   合 計	2,000,000	2	,000,000	603 814		一般則	3 1000 7	計	10	200,000 2,000,000	5 20 20 S 20 T T T T T T T
<u> 1846. (3</u> 1841. (4)	<u> </u>	人工数(人役)	1338,743	-費(円)	<u>    23</u>   	-/1			<u>ም፣</u> 1	<u>Norwalenia</u> Rinalahus 2004	1 2,000,000	
	人件費概算	0.05		288,425		ξ付 算 <i>入</i>		有		会計種別	一般	臨時
		A Pro Harrison					※上科		標		下段:達成率	Data A V ENE
	活動指標または	<b>灰果指</b> 標	\$ <u>\$</u> \$\$\$42	H2 153			H26 60		1	H27	目標 達成	H28(目標) 150
1 整	:備延長(m)		153 10 48.			ļ	60	•••••	37			
	<u> </u>				100% 48.10%		100%		]	100.0%		
,,	Literature (market)						50.709			52.30%		58.60%
2  進	捗率(延長ベース)			48.1		50.70% 100.00%			52.30% 100.00%			
3										•••••		
<b>57</b> 2	目的の妥当性	妥当である	地域化	主民の安全	とを確保	マナ	3 <b>5</b> 07	ごあり	、妥	当である。	3	
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域的	主民の安全	とを確保	とする	るものて	ごあり	、妥	当である。		
1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域的	主民の安全	とを確保	とする	ろものて	ごあり	、妥	当である。		
有	目標達成度	達成している										
効性	類似事業の存在	存在しない										
1 <b>.</b>	上位施策への貢献度	貢献している							-			
効	実施主体の適正化	適正である	実施	主体は山口	具、市	は事	業費の	010	%の	負担で事業	が実施されるの	で適正である。
率性	受益者負担の適正化	適正である										
	コスト効率	適正である										
					-							
	関係漁協の海苔養殖にまた、旧堤防を取り壊す									囲の工事がで	できない。	

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

今後 の方 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 十木課 管理係 2 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 1 海岸の保全 4 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 海岸防災事業負担金 海岸防災事業 高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民 対象 海岸護岸、北竜王排水機場 の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場な どの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を 手段 県が行う改修事業費の一部を負担する 概 支出する。 要 未整備地区の海岸保全事業の促進 意図 本港地区、大浜地区 予算現額(円) 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 歲一出 歳入 12,475,249 12,474,864 国庫支出金 負担金、補助及び交付金 支 財 県支出金 源内 出 割 90 11,200,000 11,200,000 地方債 合 内 訳 訳 その他 10 1,275,249 1,274,864 -般財源 12,474,864 合 計 12,475,249 12,474,864 合 計 12,475,249 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 臨時 人件費概算 一般 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) 目標 6444 6444 6444 達成 6444 4513 4513 4567 度 本港、大浜地区護岸整備事業の進捗率(m) 70.00% 70.00% 70.8% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である |市民の生命や財産を守る義務があり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 公共施設は自治体で整備すべきであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 県事業に対し地元自治体が応分の負担金を支払うことは、妥当である。 目標達成度 概ね達成している公共事業削減により整備が遅れているが、概ね達成している。 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 海岸護岸の整備は、海岸背後地の安全に貢献している。 実施主体の適正化 適正である 山口県が管理する施設であり、県が事業主体なのは適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 負担割合は県下統一であり適正である。 性 コスト効率 適正である 県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 管理係 土木課 No 3 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 1 市域保全の充実 市民が安心して暮らせる環境づくり 4 海岸の保全 策 事務事業名 実施計画名 体 系 海岸防災事業 2 自然災害防止事業負担金(海岸) 国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備し 対象 海岸施設 た焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるよ うヘドロ除去や施設更新を行う必要がある。また郡・津布 手段 県が行う改修事業費の一部を負担する 田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態に 意図 未整備地区の自然災害防止事業の促進 なっているため流下断面を確保する対策が必要がある。 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 負担金、補助及び交付金 5,845,300 5,704,020 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 5,800,000 5,700,000 地方債 内合 内 その他 訳 訳 -般財源 45,300 4,020 5,845,300 5,704,020 合 計 5,845,300 5,704,020 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 無 一般 経常 人件費概算 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 0 0 0 達成 度 きららビーチ事故件数 0 0 0 100.0% 100.00% 100.0% 2 かなり 良い 3 目的の妥当性 妥当である 市民の生命や財産を守る義務があり、妥当である。 当 自治体関与の妥当性 妥当である 公共施設は自治体で整備すべきであり、妥当である。 性 県事業に対し地元自治体が応分の負担金を支払うことは、妥当である。 対象(受益者)の妥当性 妥当である 公共事業削減により整備が遅れているが、概ね達成している。 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 海岸施設の安全を図る事業で、市域の安全に貢献している。 実施主体の適正化 適正である 山口県が管理する施設であり、県が事業主体なのは適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 負担割合は県下統一であり適正である。 性 コスト効率 適正である 県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

		大項目(政策)	i ili	中項目(施策)	18,129	小項目(基本事業)			
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全			
体									
系	. 1	土砂災害危険箇所整備事業	2	急傾斜地斜面維持管理事業(維持管理)					

事業 既に急傾斜地の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼす恐れのある雑木を 代採することで、災害を防止する。 対象 急傾斜地の指定を受け対策工事を実施した箇所(施設) 手段 施設や民家に影響を及ぼす恐れのある樹木の伐採 意図 施設の維持管理

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委託料	220,000	216,000
支 出		
内		
訳		
合計	220,000	216,000

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
源割内合	地方債			·.
内合訳	その他			
	一般財源	100	220,000	216,000
	合計		220,000	216,000
茲什	## I			

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.05
 288,425

交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

				~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	1 72.2	1 FX - X= /20 T	
2		活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
Г	╗				1箇所	達成	1箇所
	1	現況調査の結果、施設の破損や樹木の影響が懸 念された10箇所の対応数	1		1箇所		
L		ぶさんに10固別の対心数 			100.0%		aa si
	2						
	3						100 A 2012 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

	目的の妥当性	妥当である	対策工事で実施した構造物の機能を維持するための事業なので妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	急傾斜地対策事業実施時に法面を寄附採納してもらっているので妥当
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対策事業実施時に補助事業採択に必要な保全対象物を特定している。
7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	市民が安心して暮らせる環境作りのためには必要な事業である
***	実施主体の適正化	適正である	施設(構造物)の維持管理は県、通常維持管理は地元だが、地元の手に負えない部分を市が行う
効率	受益者負担の適正化	適正である	施設(構造物)の維持管理は県、通常維持管理は地元だが、地元の手に負えない部分を市が行う
性	コスト効率	適正である	複数社の見積を徴収して実施しており適正である。

課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

		_	 	
4X_4XX				-
符記				
重值				

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 29 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 3 山地の保全 策 実施計画名 事務事業名 体 系 急傾斜地崩壊防止緊急改築事業 2 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業 国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施 対象 国の補助を受けて施工した既存の急傾斜地崩壊防止施設 設について、緊急改築を行うことで地域における安全の 向上を図ることを目的に山口県が事業を実施する。市は、 手段 県が実施する事業費の一部を負担する 概 事業費の10%を負担する。 要 意図 既存の施設を緊急改修することで、地域の安全向上を図る。 歳出 |予算現額(円)|決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 負担金、補助及び交付金 3,300,000 3.180.816 国庫支出金 支 県支出金 出 源 割 2,800,000 地方債 90 2,900,000 内 内 合 その他 訳 訳 380,816 般財源 10 400,000 合 計 3,300,000 3,180,816 合 計 3,300,000 3,180,816 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 2箇所 達成 2箇所 緊急に改築が必要な急傾斜地崩壊防止施設数 2箇所 度 100.0% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である 緊急改築を実施することで地域における安全向上を図ることを目的としている 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 山口県が施工した施設の改築である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 急傾斜地崩壊危険区域が指定してある箇所 目標達成度 達成している |急傾斜地崩壊防止施設の改築であり達成している 有 類似事業の存在 効 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 県所有施設の改築であり適正 効 率 受益者負担の適正化 適正である 負担率は、法で定められており適正である 性 コスト効率 適正である 県が競争入札で行うため適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

											様式1号	(事務	4 菜 程
平	<b>或27年度</b>	事務事業	笑評価シート	課・	局·室·所(	係)	農	林水産課		く 産係		No	3
06321		大項目(政策	<b>5</b> Y	Tesas	Такажа жа	1項目(	施策	<b>)</b>		715:	項目(基本事	業)	18-18-8/01
施策体			<u>^/</u> せる環境づくり	4		市域保			4		低地の保		Tall to Control
本		実施計画名	3					事系	事業名				1950
系	2 雨水排水対策事業							雨水排水ポ	ノプ場維持	管理	事業 ————		
*			な維持管理によ	り、住	ま地の保全	対象	西の	D浜排水機場	. 木戸ゲーl	、その	の他の樋門		
楽	及び内水排除	等に努める。					├	持管理委託		<u> </u>			
概要		·				an asi dende en Transport	├	世の保全、施記	 ひ延命化	,			
						0.070,2000.0			·-·				·
	歳出 需用費		予算現額(円) 2,170,300	決	算額(円) 2,159,072	1889   1878		歳 入 国庫支出金		7	算現額(円)	決算額	(円)
支	880		140,000	-	56,290	財		県支出金		+-			
出	禾光劇		2,599,000		2,511,232	源	割	地方債		+-			
	[19:5] <b></b>	が 賃借料	658,000	-	630,548	内訳	ା⊓ା	その他		$\dagger$	3,819,000	3,51	9,210
	負担金		147,700		147,700			一般財源			1,896,000	1,98	35,632
337	合計		5,715,000	3800	5,504,842			合 計			5,715,000	5,50	4,842
2004 2004	人件費概	算	人工数(人役) 0.15		件費(円) 865,274		を付え 算入		会計種別	j.	一般	経常	r F
<u> 1856/28</u>	Claritic otera, in a seri			L		- 33.35	2 E Z	※上段:目標	中段:実統	下	 段:達成率		
	活動	指標または	成果指標		H2		2.6	H26	H27		目標	H28(	1標)
$ $	点検回数					. <b></b>		6	66		達成	6	
	<b>尽快</b> 回数				10			100%	1009	 0			
					-1			1	1		j	1	
2	安全訓練				1			1	1				
$\vdash$					10	0%		100%	1009	ó	普通	30846 B.058	
3													
				. <u> </u>									
	目的の妥当	1性	妥当である	地域	は住民の安全	全を確保		 らものであり、{	妥当である。				
妥当性	自治体関与	の妥当性	妥当である	市の	施設であり	、市で約	 <b></b>	 管理することだ	ぶ妥当である	 ) <sub>o</sub>	***************************************		
性	対象(受益者	香)の妥当性	妥当である	ı				 设の延命化を	図るものであ	り、 <del>妥</del>	ど当である。	••••••	
	目標達成度	<b>.</b>	概ね達成している	浸水	べ被害も無く	、概ね道		している。	47				
有效	類似事業の	The first of the second of the second of the	存在しない					***************************************	•••••••	•••••	***************************************	•••••••	
性	上位施策へ	1.836 118 116 1 (1.536)	貢献している				••••••	***************************************		••••••	* .		
	実施主体の	適正化	適正である	市の	施設であり	、市で気	に に 施	すべきであり、	適正である				
	受益者負担	の適正化	適正である	である 維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。									
性	コスト効率		概ね適正である	近正である 日常管理は漁協及び個人に委託しており、概ね適正である。									
<b>-</b> 200,000,000,000,000,000,000,000,000,000	Charles (1997)		<u></u>	L		1							
			非水機能に支障	が考	えられる。こ	のことか	٦Ġ,	今後の施設塾	を備につい	て長寿	<b>弄命計画を策</b>	定するな	ど進
	めていく必要	安かめる。											
課品	<b>夏</b>				*								l
(2) (2) (4) (2)													
今征	<b>6</b>								Sign				
のフ	5		計画どおり	事業を	を進めること	が適当				改善 時期			
向	T.								[8]	68080FD	1		

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 5 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 4 4 低地の保全 策 実施計画名 事務事業名 体 系 雨水排水施設管理事業 雨水排水機場維持管理業務 山陽小野田市は、干拓地や埋立地などの低平地などが 対象 雨水排水機場 多いため過去に幾度も浸水被害を受けたため、その対策 として雨水排水機場を整備してきた。その排水機場の適 手段 保守点検、運転管理 概 切な維持管理を行うことで、浸水被害を最小限に抑える。 意図 浸水被害を最小限に抑える 予算現額(円)|決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 需用費 6,813,288 5,325,225 国庫支出金 県支出金 支 修繕料 938,000 756,000 財 出 源割 役務費 639,000 353,464 地方債 内合 内 管理委託料 12,498,712 12,484,997 その他 訳 訳 般財源 100 20,889,000 18,919,686 合計 20,889,000 18,919,686 計 20,889,000 18,919,686 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 人件費概算 一般 経常 576,850 0.1 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H28(目標) H26 H27 日標 0 達成 |床上·床下浸水戸数(市域全体) 0 0 0 度 100.00% 100.00% 100.0% 2 かなり 良い 3 目的の妥当性 妥当である |市民の生命や財産を守る義務があり、妥当である。 当 自治体関与の妥当性 妥当である |公共施設の維持管理は市で負担すべきであり、妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 低地の浸水被害を軽減するための防災施設であり、妥当である。 目標達成度 達成している 昨年度は浸水家屋がなく、目標を達成している。 有 効 類似事業の存在 存在する 他課管理の排水機場がある。 性 上位施策への貢献度 貢献している 浸水被害の軽減は、市民の生命や財産を守ることに貢献している。 実施主体の適正化 適正である 市の施設、または県から管理委託を受けている施設の管理であり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 検討が必要 県施設の管理委託料について、人件費や物価上昇分のコスト増を求めていく。 性 コスト効率 検討が必要 人件費や建設資材の物価が高騰している中、管理委託料の見直し検討が必要である。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 6 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 4 市域保全の充実 4 4 低地の保全 策 事務事業名 実施計画名 体 系 小規模河川保全事業 河川浚渫事業 1 市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年 準用河川及び普通河川 対象 月により土砂が堆積しており河積阻害率(河道障害)が高 まっている。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力 手段 浸水被害を及ぼす河川の浚渫 の低下による河川の氾濫が危惧されるため、堆積土を計 画的に浚渫する。 意図 浸水被害の軽減 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 工事請負費 1,860,840 1,860,840 国庫支出金 県支出金 支 財 出 割 源 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 般財源 1,860,840 100 1,860,840 合 計 1,860,840 1,860,840 合 計 1,860,840 1,860,840 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.15 865,274 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H28(目標) H27 目標 1箇所 1箇所 達成 1箇所 1 河川浚渫工事 1箇所 1箇所 度 100.0% 100.00% 2 かなり 良い 3 目的の妥当性 妥当である 市民生活の安全・安心に寄与するものであり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 準用河川及び普通河川は市が管理すべきであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 準用河川及び普通河川は市が管理すべきであり、妥当である。 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 堆積土砂の除去により、浸水被害の軽減に貢献している。 実施主体の適正化 適正である 準用河川及び普通河川は市が管理すべきであり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 準用河川及び普通河川は市が管理すべきであり、適正である。 性 コスト効率 適正である 指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 7 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 4 市民が安心して暮らせる環境づくり 4 市域保全の充実 低地の保全 策 実施計画名 事務事業名 体 系 浸水対策事業 1 東下津地区内水対策事業 東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受 対象 狭間川流域の浸水地域 事 けてきた。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置し たが、近年の豪雨により平成21年平成22年に連続して 基本計画策定、実施設計、ポンプ増設 手段 概 浸水被害が発生している。このため、浸水被害を軽減す 意図 る喫緊の対策を検討し実施する。 住民の生命・財産を守る 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 委託料 18,861,080 4,861,080 国庫支出金 県支出金 出 源割 地方債 14,000,000 内 内合 その他 訳 訳 般財源 4,861,080 4,861,080 合 計 18,861,080 4,861,080 合 計 18,861,080 4,861,080 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 一般 臨時 無 0.3 1,730,549 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) **H25** H27 目標 1地区 達成 |合意形成に向けた市民への説明会の開催 度 1業務 2 基本計画の策定 1業務 100.00% 良い 土木工事 3 対策事業 目的の妥当性 妥当である 内水対策は住民の安全・安心に寄与するものであり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 準用河川の内水対策は市がすべき事業であり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 準用河川周辺地区における内水対策であり、妥当である。 目標達成度 達成している 工程に沿った形で進んでおり、達成している。 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 準用河川は市の管理するものであり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 準用河川は市の管理するものであり、適正である。 性 コスト効率 適正である 委託金額を指名競争入札で決定しており、適正である。 東下津排水機場は、山口県の施設であり既存の排水機場を活用した検討には山口県の承認が必要である。 課題

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成28年度へ詳細設計委託料13,932,000円繰越

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 4 低地の保全 4 策 実施計画名 事務事業名 系 浸水対策事業 2 北竜王遊水池環境整備事業 北竜王遊水池は、排水機場の調整池であるが、長年の流入土 対象 北竜王遊水池 砂の堆積が調整池としての能力を低下させるとともに、ガマなど の雑草が育成して周辺の住環境にも悪影響を及ぼしている。 手段 遊水池内の草刈 このため、毎年、遊水池内の草刈を実施する。なお、将来的に は、遊水池の浚渫を行い調整池の能力を確保する必要がある。 要 意図 遊水池の調整能力確保及び周辺環境の維持 歳 出 |予算現額(円)| 決算額(円) 歳 入 予算現額(円) 決算額(円) 工事請負費 1,539,000 1,539,000 国庫支出金 支出 財 県支出金 源割 地方債 内合 内 訳 訳 その他 般財源 100 1,539,000 1,539,000 1,539,000 合 計 1,539,000 1,539,000 計 1,539,000 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.21,153,699 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H27 H28(目標) H26 目標 1回 1回  $1\Box$ 1回 達成 1回 度 1回 1  $\square$ 1 草刈工事 100.00% 100.00% 100.0% 2 良い 3 目的の妥当性 妥当である 「市民の生活環境の確保に必要なものであり、妥当である。 驭 当 妥当である 遊水池は市が管理すべきであり、妥当である。 自治体関与の妥当性 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である |地区の浸水を防ぐための施設であり、妥当である。 目標達成度 概ね達成している 毎年必要最低限の維持管理を実施しており、概ね達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 概ね貢献している 毎年必要最低限の維持管理を実施しており、概ね達成している。 実施主体の適正化 適正である 遊水池は市が管理すべきであり、適正である。 効 遬 受益者負担の適正化 適正である 遊水池は市が管理すべきであり、適正である。 性 コスト効率 適正である 指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 維持係 No 1 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 4 4 低地の保全 策 事務事業名 実施計画名 体 系 雨水排水対策事業 1 下水道管渠維持管理事業(雨水) 対象 雨水渠スクリーン7箇所 事 雨水渠のスクリーンは排水能力を維持するため定期的な 巡回に加え、降雨初期の巡回が必要で、状況に応じて清 手段 スクリーンの清掃、修繕 掃(ゴミ等の除去)を行う。また、スクリーンに破損等があれ 概 ば、修繕・取替えを行う。 施設の維持管理による浸水対策 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 委託料 650,000 228,960 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 繰入金 650,000 228,960 650,000 228,960 650,000 合 計 合 計 228,960 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(下水) 経常 865,274 0.15 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 H28(目標) 目標 (随時) (随時) (随時) 達成 (随時) 1 出動回数 6回 6回 6回 度 0回 0回 0回 0回 2 浸水被害 0回 0回 0回 かなり 100% 100% 100% 良い 3 目的の妥当性 妥当である |スクリーンは雨水渠の付属施設であり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である スクリーンが設置された雨水渠付近の冠水防止であり、妥当である。 目標達成度 達成している 浸水被害がなく、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 雨水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 適正である 施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。 性 コスト効率 適正である 活動頻度が少なく、コストも低く、適正である。 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

下水道課

山陽水処理センター

No 2

18	18 1 Th	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
体	235	実施計画名		事務	事業名	
系	1	雨水排水対策事業	2	雨水排水ポン	プ場約	推持管理事業

事		343447437	若沖雨水排水ポンプ場
	市内(公園通り第2排水区)における降雨時の雨水排除の ため設置したポンプ場の整備・維持管理を行う。	手段	直営により修繕・監理監督・民間委託により運転・保守を行う。
要		意図	ポンプ場機能を保全し、都市水害を防止する。

灣洋道	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
14.8	委託料	2,662,040	2,662,040
支	需用費	1,403,416	1,403,416
支 出 内	役務費	52,749	52,749
訳			
	】 :::合 計	4,118,205	4,118,205
	1 // 典柳菊	人工数(人役)	人件費(円)

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	•		
財源 割	県支出金			` `
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	繰入金	4,118,205	4,118,205
	合 計		4,118,205	4,118,205

0.15 865,274 交付税 算入 会計種別 特会(下水)

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標または成果指標	H25	H26
		0件	O件
1	雨水ポンプ不備による浸水被害件数	0件	0件
		100%	100%
		(随時)	(随時)
2	年間運転日数	21日	19日
3			

丁秋 大顺 14	X - X - 1/X -
H27	目標
O件	達成
0件	度
100%	
(随時)	} }
22日	22.20
	かなり 良い
	EV.

(随時)	V. 13.1	28(目 O件	1718.75
(随時)			
		(随時)	

	目的の妥当性	妥当である	目的は低地の保全を図ることであり、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するためのポンプ場施設であり、妥当である。
+	目標達成度	達成している	適切な維持管理により低地の保全がされており、目標は達成されている。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	運転・保守については民間委託を行っており、適正である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うものであり、適正である。
性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。

•一部	の設備に塩害、経年劣化、耐用年数超過による機能低下が見られて	ており設備の更新が必要となっている。	-
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記。	
<b>事</b> 項等。	

平成27年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 下水道課 山陽水処理センター No 3 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 市民が安心して暮らせる環境づくり 市域保全の充実 低地の保全 策 事務事業名 実施計画名 体 系 3 雨水排水ポンプ場整備事業 雨水排水対策事業 対象 若沖雨水排水ポンプ場 若沖雨水排水ポンプ場は供用開始後23年が経過し、経 年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機 手段 事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。 |能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を実施 要 するとともに未整備施設の整備を行う。 意図 ポンプ場機能を保全し、都市水害を防止する。 歳入 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 5,529,600 5,529,600 社会資本整備総合交付 2,764,800 2,764,800 工事請負費 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 2,400,000 2,400,000 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 一般財源 繰入金 364,800 364,800 合計 5,529,600 5,529,600 合 計 5,529,600 5,529,600 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 臨時 人件費概算 有 会計種別 特会(下水) 算入 0.15865,274 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H28(目標) 活動指標または成果指標 H25 H26 H27 目標 1件 1件 達成 1件 度 1 長寿命化・改築・更新及び整備工事 100% 詳細設計 2 若沖雨水ポンプ場長寿命化計画 完了 かなり 100% 良い 3 目的の妥当性 対象施設の機能回復、整備が目的であり、妥当である。 妥当である 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 整備事業の対象そのものであり、妥当である。 達成している 目標達成度 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。 効 率 施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。 受益者負担の適正化 適正である 性 長寿命化計画策定時に、ライフサイクルコスト縮減を検討している。 コスト効率 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成	27年度 事務事業	ミ評価シート	. 課·局·室·	所(係	)T		下水道課		計	画係	No 4
æ: 1 <i>55</i>	大項目(政策				[目(	<del>据</del> 4	<b>= 1</b> -4-833-281-190-12	cassis.	Tolkows an	小項目(基本事	<b>秦</b> 7
施一	市民が安心して暮ら		4			_	<u></u>	10000	4	低地の保	
策   体	実施計画名	i Maria		200				務	事業名		
系 2	浸水対策	事業 	1				高千帆	地区	区浸水対策	事業 ———————	
事高	千帆地区の内水は、潮イ	立により自然排	水が不可能な	時	付象	高	千帆地区			-	<u> </u>
素 は	横土手と下木屋のポンプ 限界がある。近年農地の	都市化が進み	、保水能力が	3低	手段	浸.	水対策の立	<del>集</del> と	それに基づ	き事業化を進め	る。
二   し	し、豪雨時の浸水被害か 対策を立案し、それを事		こで有効な	曼	氢図	浸	水防除による	る低:	地の保全を	図る。	
238.A.	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円	<del>]</del> )	ZXE	後討	歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	4,320,000	4,320,0	000			国庫支出会	金	社会資本整備総合交付会	2,160,000	2,160,000
支出					財  源	割	県支出金				
内		ļ		_	内	合	地方債				
訳			,		訳		その他 一般財源		繰入金	2,160,000	2,160,000
3 SA		4,320,000	4,320,0	000	8.0290 1007 1		2000/2019 698 250 60 60 60	計	1 187 - 1	4,320,000	4,320,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.7				を付 算 <i>入</i>			会計種別	特会(下水)	臨時
1 1-30 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	(3)(13)(13)(13)(13)(13)(13)(13)(13)(13)(				K	255505	※上段:目	」 標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標または	成果指標		H25			H26 基礎調査		H27 事業計画変更	目標	H28(目標)
1 浸	水対策基礎調査·事業詞	十画変更	ļ				を疑例生 完了	1	完了	<sup>業務</sup> 達成 度	
							100%		100%		
2 浸	水対策基本設計•詳細記	마 <del>=</del> L				ļ		·			基本設計
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	Х. П.						1		······ かなり 良い	
3 浸	水対策工事										
1 N. 17 1 N. 18	目的の妥当性	妥当である	雨水施設は	市が発	建設す	トベ	きであり、妥	- 当て	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
妥 当 性	  自治体関与の妥当性	妥当である	雨水施設は	市が発	 建設す	トベ	きであり、妥	·········· ・当て	 ごある。		
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	沖中川流域	の浸え	 k防』	 Lを	目的とする第	 養務	 であり、妥当	である。	
	目標達成度	達成している			·-		·· <u> </u>				
有効	類似事業の存在	存在しない			•••••			•••••	••••••	-	
性	上位施策への貢献度	貢献している			••••••	•••••		•••••			,
<b>7</b> 4.	実施主体の適正化	適正である	雨水施設は	市が発	建設す	~~	きであり、妥	·当て	<b>である。</b>		
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	沖中川流域	の浸え	k防』	たを	目的とする第	美務	であり、妥当	である。	
] <b>.</b>	コスト効率	適正である		· <u>-</u>							
8-2827-2	1				₽						
	√. Nade								*		
課題											
W.(4)											

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

今後 の方 向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 維持係 No 5 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 低地の保全 市民が安心して暮らせる環境づくり 4 市域保全の充実 4 策 事務事業名 実施計画名 体 系 危険ため池整備事業 調整池(叶松ため池)維持管理事業 1 対象 ため池 地元の古開作水利組合にため池の管理業務を委託す る。水利組合は水位の管理を行うとともに、堤体・斜樋・土 手段 ため池の維持管理 砂吐・余水吐・水路スクリーンなどの草刈り、清掃を実施 概 する。なお、ため池は雨水調整池の役割を持つ。 意図 施設の維持管理による浸水対策 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 委託料 450,000 450,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 450,000 450,000 繰入金 -般財源 450,000 450,000 計 450,000 450,000 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 特会(下水) 経常 0.1 576,850 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H26 H27 目標 (随時) (随時) (随時) (随時) 達成 出動回数 6回 6回 6回 度 100% 100% 100% 100% 浸水防止率=(出動回数-浸水回数)/出動回 100% 100% 2 100% 数×100 かなり 100% 100% 100% 良い 3 目的の妥当性 妥当である ため池は雨水の調整池の役割があり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。 性 ため池下流域の浸水防止を目的とする調整池であり、妥当である。 対象(受益者)の妥当性 妥当である 目標達成度 達成している 浸水被害がなく、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在する 性 上位施策への貢献度 貢献している 雨水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。 実施主体の適正化 適正である 効 率 受益者負担の適正化 適正である 施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。 性 コスト効率 活動頻度が少なく、コストも低く、適正である。 適正である 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 山陽水処理センター No 6

48		大項目(政策)		中項目(施策)	小項	目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
体		実施計画名		事務事	業名	
系	3	危険ため池整備事業	2	若冲遊水池	維持管理事業	

事 若沖遊水池の樋門スクリーンにゴミや草が流れ着き、排水 業 の妨げとなっているため、これらのゴミ揚げ・搬出を行う。 概 また、そのことによりポンプへ損傷を与える異物等の流入 要 を防ぐ。

対象 若沖遊水池樋門 手段 民間委託によるゴミ等の除去 意図 若沖雨水排水ポンプ場の適切な維持管理による低地の保全

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支			
支 出 内 訳			
訳			
	合 計	0	0

歳 入 予算現額(円) 決算額(円)

国庫支出金
県支出金
地方債
での他
一般財源
合 計 0 0

交付税 第入 無 会計種別 特会(下水) 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		F	次上技:日保	中权: 失根 下	文: 连几
100 PL 200	活動指標または成果指標 I	H25	H26	H27	目標 達成
1	ゴミ類搬出量	830kg	910kg	1640kg	度
2					
-					
3					

3 (n	28(目标	宗 <i>)</i>

	目的の妥当性	妥当である	雨水を速やかに若沖雨水ポンプ場まで流下させる必要があり、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	若沖雨水排水ポンプ場の機能を保全するためのものであり、妥当である。
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
**	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うものであり、適正である。
性	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。

課題			
課題			t
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項

歳出については小野田水処理センター維持管理事業で一括計上

予算現額(円) 決算額(円)

180,000

,000

4,765,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 No 1

338		大項目(政策)	198	中項目(施策)	Baria	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	1	交通安全意識の普及
本		実施計画名	J. K	事務	事業名	
系	1	交通安全活動事業	1	交通	安全事	事務

財

訳

源 割

内合

対象	,
一十段	交通安全対策協議会を中心に関係機関と連携し、交通事故 防止活動を推進する。
	交通安全意識の向上を図ることにより、交通事故防止を図り、 もって安全安心なまちづくりに貢献する。

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,155,000	904,167
支	需用費	148,000	118,303
出内	役務費	32,000	32,000
訳	負担金、補助及び交付金	3,601,000	3,601,000
	公課費	9,000	8,800
	合 計	4,945,000	4,664,270

	合言		4,945,
交付税 算入	無	会計種別	一般

歳 入 国庫支出金

県支出金

地方債

その他

般財源

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

雑入

	,		W-4X - D 1
95,9	活動指標または成果指標	H25	H26
		90件	90件
1	交通安全教室開催数	89件	113件
		98.90%	125.56%
2	交通安全指導員数	32人	32人
3	各種運動·行事開催数	9回	9回

十八八根 1十	<u>又,是 /火-</u>
H <b>27</b> 90件 119件	目標 達成 度
132.2%	
25人	良い
9回	

	28 90	)件		
\$4				9)
		<del></del>		•
		••••		·
388	#152%	16	3:7	34
				•

188,190

4,476,080

4,664,270

経常

	目的の妥当性	妥当である	交通安全教育・啓発活動について、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	妥当である	交通安全対策基本法で義務付けられたものであり、市民の生命等を守るという地方自治体の責務であり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象にしたものであり、妥当である。
-	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	第9次山陽小野田市交通安全計画
44	実施主体の適正化	概ね適正である	
効率	受益者負担の適正化	適正である。	
性	コスト効率	適正である	

高齢者が関与する事故やドライバーの不注意が原因の事故が多発している。これらは、交通環境、交通マナーの欠如や高齢化の進展が原因と考えられる。また、自転車の乗車マナーについて苦情がある。 交通安全教育の開催希望は多く、年間119回開催している。

山陽小野田警察署、山陽小野田交通安全協会等との連携を図りながら、交通安全教室の推進、交通安全意識の高揚・啓発活動の強化等に取り組み、交通ルールやマナーの徹底を図る。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

									禄式15	号(事務事業)
平成	27年度 事務事業	き評価シート	課·局·室·所(	係)		土木課		道路	整備係	No 9
施	大項目(政策			項目(			N(1) (A)		小項目(基本事	
策	4 市民が安心して暮ら 実施計画名		5 交道	重安全と	治多	その確保 1	<b>下務事</b>	2 業名	交通安全環境	の整備
77	2 交通安全施設		1					色設整備事	業	
事を	心して道路を利用できる		ラー、防護柵、	対象	市	·····································				· · ·
事業概	画線などの安全施設を	怪佣する。	-	手段	カ-	ーブミラー、!	 防護	册、区画線	 などの整備	
要	-		·	意図	交	通事故防止	-			
-XSMV	<b>歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円)	- ::   -		歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	701,000	691,897			国庫支出会	4.1 47.14			
支出	工事請負費	9,799,000	9,796,680	財源	割	県支出金				
内訳		1		内訳	合	地方債その他				
						一般財源		100	10,500,000	10,488,577
7.43 7.637	合 計	10,500,000	10,488,577			合	計		10,500,000	10,488,577
	人件費概算	人工数(人役) 0.4	人件費(円) 2,307,398		を付 算 <i>入</i>		0.000	会計種別	—般	経常·臨時
C90 - 1890 - 1			2/A2-2-2-3-1-1		n de la	※上段:目	標中	段:実績	下段:達成率	
	活動指標または	<b>风果指標</b>	工具	1 -/ 1 1	Ojak	H26 工事費		H27 工事費	目標   達成	H28(目標) 工事費
1 事	業費(工事費)		9974	千円		9736千円		9797千円	******* D. G. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C.	
-			· ·		_	<u>.</u>	┨╏		-	
2									かなり	
$\vdash$							┨╏		良い	
3										
	目的の妥当性	妥当である	交通安全施設	1次通生	 	に必要かれ	」 <b>L</b> のでお	sn 妥当で		<u> </u>
妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が整備		••••••					
性										
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の	多くば市	氏"	どめり、安当	でめる	) <sub>0</sub>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
有効	目標達成度	達成している				•				
<b>効</b> 性	類似事業の存在	存在しない		************						
	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により	安全環	境に	向上してお	3り、貢	献している	, ,	
劫	実施主体の適正化	適正である	市道は市が整備	崩すべき	です	らり、適正で	ある。			
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	市道の整備は市	5の負担	1で1	亍なうもので	あり、	適正である	, ,	
性。	コスト効率	適正である	施工金額を指名	3競争入	札`	で決定してお	おり、i	適正である	0	
<u>                                    </u>				•						
	-		· .							
課題	ATO SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND A SERVICE AND									
- PAR MES										
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	が適当				改		
向性								時	州.	

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 10

(A)	2/E2	大項目(政策)	NEX.	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備
体	1880	実施計画名		事務	事業	名
系	3	通学路安全対策事業	1	通学路	安全交	対策事業

小・中学校の通学路の安全確保を目的に、道路管理者と 事業概要 学校・保護者・警察等が連携して行なった合同点検により 抽出された要対策箇所について、防災・安全交付金を活 用して、路側帯や歩道の整備を行なう。

対象 自転車、歩行者(児童·生徒)

> 歳入 国庫支出金

路側帯の整備(路肩の拡幅、カラー舗装化、側溝の蓋掛 手段 け)、歩道の整備

意図 通学路の安全環境向上

9-3-8	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	29,282,920	16,285,960
支	公有財産購入費	2,378,202	2,378,202
出 	補償補填及び賠償金	717,089	717,089
訳			
	合 計	32,378,211	19,381,251

財  源 割	県支出金		
源 割  内 合	地方債	10,200,000	7,700,000
訳。	その他		
	一般財源	4,685,211	1,163,251
	合計 👚	-32,378,211	19,381,251

予算現額(円)

17,493,000

人工数(人役)| 人件費(円) 人件費概算 0.25 1,442,124

交付税 臨時 会計種別 一般 算入

※上段·目標 中段·実績 下段·達成率

			<u> </u>	<b>个权 天假 14</b>	FX .
95.4	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	F
Г			整備延長	整備延長	上 道
1	路側帯整備延長		144m	90m	
					] .
2	•				1
					1
Г					1.
3					1
١.					Ī

ŧ	中权·天限 I'F	文 连 / 文 午	-
	H27	目標	
	整備延長	目標 達成 度	
	90m	度	
		·	

 整	8( <b>[</b> 備及	E.長	
	•••••		
(1) (1) (1)	 		

決算額(円)

10,518,000

ij	目的の妥当性	妥当である	路側帯の整備は通学路の安全向上につながるものであり、妥当である。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
4	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	道路整備により安全環境は向上しており、貢献している。
¥	実施主体の適正化	適正である	市道は市が整備すべきであり、適正である。
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	市道の整備は市の負担で行なうものであり、適正である。
上	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。

課題	資本総合交付金の交付額が減ってきており、事業進捗に影響が出ている。		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	,

特記

平成28年度へ工事請負費12,996,960円繰越

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 11 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 交通安全環境の整備 市民が安心して暮らせる環境づくり 5 交通安全と治安の確保 策 事務事業名 実施計画名 体 系 街路灯整備事業(連続照明) 街路灯改修事業(連続照明) 市道栄町六十番線(カルチャーロード)の北側の連続照 対象 歩行者、自転車 明が地下配線の老朽化により消灯しているため、架空配 線に改修する。また、市道公園通り丸河内線(シンボル 歩道の明るさを確保する 手段 ロード)の街灯は灯具が老朽化しているため、落下する前 要 意図 夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る に交換する。(平成23年度:27灯交換済) 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 600,000 538,974 510,000 工事請負費 国庫支出金 94.6 568,000 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 -般財源 5.4 32,000 28,974 600,000 538,974 600,000 538,974 計 合 計 合 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.05 288,425 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標または成果指標 H28(目標) H25 H27 目標 55灯 達成 度 |シンボルロード街路灯の改修進捗 4灯 2 カルチャーロード街路灯の改修進捗 4灯 かなり 100.00% 良い 3 目的の妥当性 妥当である |街路灯は歩行者の安全な通行に寄与するものであり、妥当である。 妥 当 自治体関与の妥当性 妥当である 市が設置した施設の修繕であり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 道路利用者の多くは市民であり、妥当である。 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 実施主体の適正化 適正である 市が設置した施設であり、適正である。 効 率 受益者負担の適正化 市の施設は市の負担で行なうものであり、適正である。 適正である 性 コスト効率 適正である 施工金額を指名競争入札で決定するため、適正である。 課題 今後

改善

時期

特記 事項

の方

向性

石油貯蔵施設立地対策等補助金事業を活用して事業実施

計画どおり事業を進めることが適当

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

土木課

管理係

No 12

	931-55 A	大項目(政策)	J+-{}	中項目(施策)	心項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2 交通安全環境の整備
体		実施計画名		事務事	業名
系	4	街路灯整備事業(連続照明)	2	<b>街路灯整備促進</b>	事業(連続照明)

事明)を整備しているが、施設は老朽化しており、また、スポンサー 業が撤退するなどで、街路灯管理団体による維持管理の運営が困 概 難となっている。そのため、駅前広場や市役所関連施設の周辺 要 の街路灯は、市がスポンサーとなって管理団体による維持管理 を支援する。

対象 歩行者、自転車 手段 歩道の明るさを確保する

意図 夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る

MAT.	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	管理委託料	1,110,000	1,110,000
支 出 内			
内			
訳			
	合計	1,110,000	1,110,000
001005t-Le2	en de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de	1 1 - 45 / 1 30A I	(1) (4) (2) (2)

人件費概算

	蔵 人		予算規額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
財源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100	1,110,000	1,110,000
	合 計		1,110,000	1,110,000

人工数(人役) 人件費(円) 1,442,124

0.25

会計種別 一般 経常

			※上段:目標	中段:実績 下	、段: 達及率	
1500	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標	H28(目標)
				22灯	達成	22灯
1	市がスポンサーの街灯数			22灯	度	1 8250 [1833]
				100.0%		
2	,				… かなり	
					良い	
					1 1	
3						
L						

交付税

算入

無

	目的の妥当性	妥当である	交通安全施設は交通安全に必要なものであり、妥当である。
妥当	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市道は市が整備すべきであり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在する	
性	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により安全環境は向上しており、貢献している。
**	実施主体の適正化	概ね適正である	市道は市が整備すべきであり、適正である。
効率	受益者負担の適正化	概ね適正である	市道の整備は市の負担で行なうものであり、適正である。
性	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。

		<b>—</b>		
課題				
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることな	が適当	改善時期	,

特記			
東西			
争块			

学校教育課

学務係

No 11

35	136	大項目(政策)	14.3	中項目(施策)	91.0	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備
体	X1.54 3.42.5	実施計画名		事務	業	名
系	3	児童生徒の安全対策整備事業	1	通学路安全	対	策推進事業

意図

平成24年度に全国で登・下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いだことから、同年に関係機関と連携して通事と路の緊急合同会議・点検を実施し、必要な対策を講じてきた。その対策を更に推進するため、平成26年度中に通学路安全推進会議を設置の上、「通学路交通安全プログラム」を策定し、そのプログラムに基づき、関係機関と連携を図りながら、通学路の安全確保を図っていく予定である。

対象 市内小中学校

手段 通学路交通安全プログラムに基づき、必要な対策を講じてい

児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	4,000	4,000
支			
出内			
訳			
	合計	4,000	4,000

	人工数(人役)	人件費(円)
人件實概昇	0.05	288,425

	歳一入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源割	県支出金	The second		
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100.0%	4,000	4,000
	合 計点		4,000	4,000

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		水上权 日保	中校: 美植 下校: 连风平	
33	活動指標、または成果指標	H25 H26	H27 目標	H28(目標)
Г			目標設定不可 達成	目標設定不可
1	合同点検を実施した箇所数		36(箇所) 度	
1			-	
$\vdash$			: l	
١.				22.22.00
2				
		·		
				AND COLON ACCOMPANSIONS
Ľ				

	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の通学路の安全を確保するものであり、妥当である
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	策定が義務付けられている交通安全プログラムに基づき実施
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小中学校に通う児童生徒
12	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
#L	実施主体の適正化	適正である	市が学校や関係機関と連携し、実施する事業である
効 率	受益者負担の適正化	適正である	
性	コスト効率	概ね適正である	

	<b>~</b>		
保護者や学校	どからの改善要望を受けて、関係課と連携しながら	優先順位を付けて実施していく必要がある。	
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時 <b>期</b>	

特記事項		
事項		

予算現額(円)| 決算額(円)

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 No 2

	28%	大項目(政策)	1000 A	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
体		実施計画名	X (4)	事務	業名	
系	2	地域防犯対策推進事業	1	地域防犯	対策推進	<b>事業</b>

| 下犯活動を地域から展開するため、関係機関・団体が結集する防犯対策協議会の運営費の助成等を行う。 | 対象 | 防犯対策協議会の運営費を助成する。 | 下段 | 防犯対策協議会の運営費を助成する。 | 地域社会における犯罪の未然防止、防犯意識の高揚、地域防犯活動の促進を図り、安全安心なまちづくりに貢献する。

財

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	18,800	18,800
支	使用料及び賃借料	11,000	4,200
支出内	負担金、補助及び交付金	1,901,000	1,900,800
訳			
	合 計	1,930,800	1,923,800
	1 // 弗桠笙	人工数(人役)	人件費(円)

3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	100	1	
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	1,930,800	1,923,800
	合 計	1,930,800	1,923,800

人件費概算 | 人工数(人役)| 人件費(円) | 0.15 | 865,274

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

歳 入 国庫支出金

県支出金

			<b>水上収.</b> □1
\$ 200	活動指標または成果指標	H25	H26
		2回	2回
1	各種大会等への参加	2回	2回
		100.00%	100.00%
2	刑法犯認知件数	572件	432件
3			

1 12 1 2 1 1 2 1	1217
H27	」目標
2回	_ 目標 達成
2回	度
100.0%	
380件	  良い

37.5	12	2	<u>의</u>	<u>/1. / .:</u>
				,,,,,,

100	目的の妥当性	妥当である	犯罪や事故の発生の防止のためであり、妥当である。
性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域社会の犯罪防止であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有	目標達成度	達成している	
列   効   性	類似事業の存在	存在しない	
· . III.	上位施策への貢献度	貢献している	山口県犯罪のない安全で安心なまちづくり実行計画
劾	実施主体の適正化	適正である	罪防止という地方自治体の責務であり、適正である。
率性	受益者負担の適正化	適正である	
1	コスト効率	適正である	

地域の犯罪抑止力を向上させるには、住民による自主的な防犯活動が有効であり、これを継続して支援するための運営補助金の適正な交付が必要である。 補助金が有効に使われるよう適性な交付に努める。

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

No

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係

40	(3%)	大項目(政策)	\$15S	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
体	20	実施計画名		事務事	事業名	3
系	3	防犯灯整備事業	1	防犯外	灯助	成事業

防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助するこ とにより、自治会の防犯活動を支援し、地域の安全の確 子業概要 保を図る。 平成25年度から10年間を目途にLED化を促進する。

自治会等 対象

無

算入

器具の新設、修理に対して補助をする。 手段

目治会の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることよ 意図 り、地域の安全の確保を図る

歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
消耗品費	6,099	6,061
防犯外灯設置補助金	9,687,000	9,645,900
		1
合 計	9,693,099	9,651,961
	消耗品費 防犯外灯設置補助金	消耗品費 6,099 防犯外灯設置補助金 9,687,000

人件費概算

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源 割	県支出金	Ž		
源割内合	地方債	ii 2		
内合訳	その他	地域づくり推進事業	1,800,000	1,817,000
	一般財源		7,893,099	7,834,961
	合 計		9,693,099	9,651,961
交付	税	<b>企計</b> 種別	一郎	経堂・臨時

人工数(人役) 人件費(円) 4,326,372

会計種別 一般 経常·臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	· ·		~ <del></del>
361.6	活動指標または成果指標	H25	H26
1	防犯外灯助成新設・修理灯数	470灯	582灯
2	防犯外灯助成修理灯数(促進分)	314灯	337灯
3	LED化率	10%	20% 24%
_		140.00%	116.67%

0.75

文: 连八	中校 天狼 下
目標	H27
達成度	633灯
	380灯
良い	
	30%
	35%
	116.67%

χŀ	128(目標)
	40%

	目的の妥当性	妥当である	自治会等の負担を軽減することにより、防犯環境の整備を促進するものである。
妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の安全確保のための自治会等への補助であり、妥当である。
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会等の防犯灯への補助であり、妥当である。
	目標達成度	達成している	10年間でLED100%をめざす。 目標 1年10% 3年目はLED化30%
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	
44.	実施主体の適正化	適正である	自治会等への補助であり、適正である。
効率	受益者負担の適正化	適正である	設置、修理費の60%又は上限額までの補助であり、適正である。
性	コスト効率	適正である	

防犯外灯のLED化は、自治会等の電気料金の負担軽減、また、電力消費が抑えられることから地球温暖化対策にも貢献で きるため、蛍光灯からLED灯に取り替える自治会が増えており、LED灯の早期設置を希望する自治会が多い。 平成25年度から10年間でLED化率100%を目指し、計画の早期実現に努める。

課題

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

生活安全課

防犯交通係

No 5

	Mar	大項目(政策)	120	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	4	空き家対策の推進
体	ķi.	実施計画名		事務	業	名:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
系	4	空き家適正管理推進事業	1	空き家適正	管理	理推進事業

住民、消防等の協力を得ながら管理不全な空き家の把握 に努め、当該所有者等に対する行政指導を粘り強く継続 業概 し、周辺の生活環境に与える危険や不安の解消を図る。 要

対象 空き家所有者

管理不全な空き家の把握に努め、当該所有者等に対する行

手段 政指導を粘り強く継続する。

意図 周辺の生活環境に与える危険や不安の解消を図る。

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	46,101	46,101
支			
支出内訳	-		•
訳			
	合計	46,101	46,101
(\$100.00).		人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算 0.65 3,749,522

R.	歳 入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
財	県支出金		
財源割内配	地方債		
訳	その他		
	一般財源	46,101	46,101
	合 計	46,101	46,101

交付税 無 算入

会計種別 一般

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			/\ <del>\</del>
	活動指標または成果指標	H25	H26
		100%	100%
1	連絡のあった物件に対する対応率	100%	100%
		100.00%	100.00%
		100%	100%
2	空家等が適正な管理に至った割合	69%	61%
		63.60%	61.00%
3			

十枚.天顺	17人生/人
H27	目標
100	達成
100	度
100.0%	
100%	
44.00%	
44.40%	普通

	100%	, D
X		
.,,,,,,,	100%	, 
••••		

	目的の妥当性	妥当である	管理不全な状態にある空き家の是正を推進するもので、妥当である。
妥 当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市空き家適正管理に関する条例、空家等対策の推進に関する特別措置法
1±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
+	目標達成度	概ね達成している	管理不全な状態にある空き家の是正を推進するものである。
有効性	類似事業の存在	存在しない	
14	上位施策への貢献度	貢献している	
効	実施主体の適正化	適正である	
率性	受益者負担の適正化	適正である	
]±	コスト効率	適正である	

管理不全な状態にある空き家は増加傾向にあり近隣住民に危険と不安をもたらすが、 相続人の死亡等で所有者の不明な 家屋が存在している。所有者等に粘り強く行政指導を繰り返すとともに、対応について庁内空き家対策委員会において協議 検討する。最終的な手法として代執行が考えられるので、この研究をしていく。

また、①空家対策の体制整備(関係部局による連携体制(住民情報、固定資産税情報の内部利用等)・協議会の組織・相 談体制の整備)、②空家対策計画の作成(空家の実態把握・データベースの整備等)、③必要な措置の実施(空家等及びそ の跡地の活用の促進・特定空家等に対する措置の促進・対策に必要な財政上、税制上の措置)など、計画的な対応に努め

今後 の方 向性

課題

事業の進め方等に改善が必要

改善 時期

29年度以降、改善する予定

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

生活安全課

消費生活センター

No 6

	84/68	大項目(政策)	310	中項目(施策)	13176	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	1	消費者教育・情報提供の推進
14		実施計画名		事務署	事業を	4
系	5	消費者保護事業	1	消費者	4保護	事業

意図

複雑多様化する社会システムに対応できない市民、特に消費者 弱者といわれる人々の被害が急増している。また、相次ぐ偽装問 題等に対応するため、不正表示への監視指導体制の強化や悪 概「質商法による高齢者被害の防止に取り組む。また、消費生活サ ポーターとして消費者団体の育成に取り組む。

対象 全市民 手段 消費者被害の未然防止・被害救済

市民の安心で安全な消費生活の確保

歳入 国庫支出金

0.73 7.2	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	200,000	195,682
支	負担金、補助金及び交付金	48,000	48,000
支出内	旅費	38,000	40,820
訳			1
	合 計	286,000	284,502
	1 /4 建柳 ケ	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

別。	県支出金		
源割内合訳	地方債		
訳	その他		
	一般財源	286,000	284,502
	合計	286,000	284,502

交付税 有 算入

一般 会計種別

経常

予算現額(円) 決算額(円)

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	太工校:							
\$100	活動指標または成果指標	H25	H26					
		300人	300人					
1	消費生活関連事業・研修への参加促進(市民)	517人	524人					
		172.00%	174.00%					
		45店舗	2店舗					
2	商品表示の立ち入り検査	45店舗	2店舗					
	*	100.00%	100.00%					
		120人	120人					
3	消費者団体の会員数	109人	109人					
		91.00%	91.00%					

0.5

2,884,248

宁权·大限 IT	义
H27	目標【
300人	達成
532人	度
177.3%	
2店舗	
3店舗	
150.00%	良い
110人	
88人	
88.00%	

H28(目標)
300人
2店舗
90人

性	コスト効率	概ね適正である	概ね適正ではあるが、消費者団体の補助金が少ないため、消費者団体の育成に抑制がかかっている
率	受益者負担の適正化	適正である	
効	実施主体の適正化	適正である	
Ħ	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	概ね達成している	
<u> </u>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としており、妥当である
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律に規定されている業務目的である
妥	目的の妥当性	妥当である	地方自治法、消費者安全法、消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律に規定されている自治事務である

社会システムの複雑・多様化による消費者トラブルが増加している。また、不当表示などの問題発覚による市民の不安増加により、消費生活センターによる監視機能が熱望されている。このような消費者トラブルを未然防止するためには能動的に活 動する必要がある。今後の対策としては、消費者団体の年齢構成が高齢化しているため、若年層の消費者サポーターを育

今後 の方

向性

課題

計画どおり事業を進めることが適当

成し、見守りの担い手を増加することが必要となる。

改善 時期

予算現額(円) 決算額(円)

1,953,000

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

生活安全課

歳 入 国庫支出金

県支出金

消費生活センター

No 7

3,897,190

9.24	\$10°	大項目(政策)	342	中項目(施策)	1333	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活センターの相談体制の充実
体		実施計画名		事務	事業	名
系	6	地方消費者行政活性化事業	1	地方消費者	行政	活性化事業

意図

財

人口の高齢化率に比例して消費相談件数が増加してい る。相談内容も複雑多様化しており、相談員等の資質向 業 上と消費生活センターの周知が急務である。そのため、消 費者行政の低力化に歯止めをかけるべく地方消費者行 政活性化事業を実施する。

対象 全市民 手段 消費者被害の未然防止・被害救済 消費者行政の強化

1/2

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	
	給料	1,682,000	1,681,200	
支	職員手当等	927,000	857,636	
出内	共済費	630,000	598,144	
泥	報償費	20,000	20,000	
	旅費他	811,000	803,766	
373,34	合 計	4,070,000	3,960,746	

源割 地方債 内合 その他 訳 般財源 1/2 1,994,000 63,556 計 3,960,746 3,947,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.45 2,595,823 交付税 有 会計種別 臨時 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>小工₩.</b> □1
(S)	活動指標または成果指標	H25	H26
		2回/人	2回/人
1	相談員等の研修参加	2回/人	2回/人
		100.00%	100.00%
		2回	1回
2	市民向けセミナーの開催	1回	1回
		50.00%	100.00%
3	相談件数	402件	421件

1.72.20136 1.7	<u> </u>	. '
<b>H27</b> 2回/人	目標 達成	
2.5回/人	度	
125.0%		
1回		
1回		
100.00%	良い	
370件		

	2 <b>8(</b> E 2回/	人
00000		1000
	1回	

妥	目的の妥当性	妥当である	消費者安全法に規定されている業務目的である
当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、消費者安全法に規定されている自治事務である
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としており、妥当である
<b>+</b>	目標達成度	達成している	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	· ·
効	実施主体の適正化	適正である	地方自治法、消費者安全法に規定されている自治事務である
率性	受益者負担の適正化	検討が必要	自治事務であり、自主財源化計画を立てる必要がある
性	コスト効率	概ね適正である	概ね適正ではあるが、相談員の賃金が県内で安価であり、検討が必要である

消費者を取り巻く契約システム等の複雑化・高度化が進む中、人口の高齢化率に比例して相談件数が増加している。相談 内容も複雑多様化しているため、今以上の相談員等の資質向上が急務である。(法律の改正やだましの手口の多様・複雑 化、システムの多様・複雑化)

課題

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 消費生活センター No 8

算入

		•			
\$2.X	15:012	大項目(政策)	2220	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	2 消費生活センターの相談体制の充実
体		実施計画名	3883	事務	<b>事業名</b>
系	6	地方消費者行政活性化事業	2	悪質商法被害防止のため	のの「通話録音装置」設置事業

事 60歳以上の契約者の相談が急増している。振込詐欺や 事 悪質商法の被害も急増しており、特に判断能力の低下し た高齢者の被害が多いことから国のモデル事業によって 効果が実証された「警告メッセージ付通話録音装置」の普 及促進を図るため、県の推奨事業として実施する。

対象 悪質商法被害者(次々販売、過量販売)等 手段 通話録音装置のレンタル設置 意図 悪質事業者の手口及び情報の収集並びに被害の未然防止

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
\$3225 \$3335	手当等	. 40,000	0
支出	消耗品費	360,000	259,177
支出内訳			
	<u> </u> 合計	400,000	259,177
	1. 14. 書 柳 ケ	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.25	1,442,124

\$1500	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金	10/10	400,000	259,177
財源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源			
	合 計		400,000	259,177
交付	税	<b>今针活则</b>	ģr <sub>i</sub> .	粉味

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		·		※上段:目標	円段: 美積 ト	发:1
	15,72	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目
					10	達
1	1	通話録音装置の設置件数		<b>†</b>	8	] ]
1					80.0%	
						1
12	2					1
ı				***************************************	***************************************	普
ı				<del></del>		1
ı	3					1
ı	,					1
- 1			l .		•	

X. 美積 下校. 建灰平   H27							
目標	H28(目標)						
達成	15台						
度							
普通							
i							
	目標 達成 度						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国が平成25年度に実施し、対象区域の電話被害が減少した実績がある。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	国が平成25年度に実施し、対象区域の電話被害が減少した実績がある。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	希望者及び被害者に期間限定で貸し出すもので、妥当である。
2	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	国が平成25年度に実施し、対象区域の電話被害が減少した実績がある。
	実施主体の適正化	適正である	
効 率 性	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

l		通話録音装置の普及促進についてはかなり実績を上げることができたが、通話録音装置	のレング	タル事業については、個人
ı		情報の取り扱いについて、市民の理解を得る事が難しく、また貸与でないことで設置数が何	甲び悩ん	<i>バ</i> こ。
ı	課題			•
	今後		改善	
	の方	事業の進め方等に改善が必要	時期	28年度中に改善に着手
1	向件		28.000.00253	

特記			
事項			
(*************************************		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	